

令和5年度

人権についての県民意識調査
報告書

鹿児島県

はじめに

鹿児島県では、令和4年3月に制定した「県人権尊重の社会づくり条例」に基づき、自分の人権のみならず他人の人権についても正しく理解し、人々の多様な在り方を認め合うとともに、個人の尊厳や多様性が尊重され、あらゆる差別を生み出さない社会の実現に向けて、様々な取組を行っております。

平成30年度以来5年ぶりとなった今回の「人権についての県民意識調査」については、性的マイノリティや新型コロナウイルス感染者等に対する偏見・差別、誹謗中傷の社会問題化や、LGBT理解増進法の施行、パートナーシップ宣誓制度の全国自治体における導入の加速化など、近年の人権を取り巻く社会情勢の変化等を踏まえ、調査項目を追加するなど、一部見直しを行った上で実施しました。

この報告書が、人権教育・啓発活動など各方面において幅広く御活用いただければ幸甚に存じます。

今後とも、複雑化・多様化する人権問題や、人権に対する県民の皆様意識の変化等に適切に対応しながら、総合的かつ効果的な人権施策の推進に努めてまいりますので、引き続き、県民の皆様をはじめ、国や市町村など関係機関・団体の皆様の御理解・御協力をお願い申し上げます。

終わりに、本調査の実施に御協力いただきました県民の皆様、「県人権尊重の社会づくり審議会」委員の皆様など、関係の皆様から心から感謝を申し上げます。

令和6年3月

鹿児島県総務部男女共同参画局長 南 靖子

目 次

I 調査の概要	
1 調査の目的	1
2 調査の項目	1
3 調査の方法	1
4 回収状況	2
5 回答者の属性	2
6 標本誤差	3
7 調査結果の見方	4
II 調査結果	
1 人権一般	5
2 女性	20
3 子ども	26
4 高齢者	32
5 障害者	38
6 同和問題（部落差別）	47
7 外国人	71
8 HIV感染者等	78
9 ハンセン病患者等	84
10 犯罪被害者等	91
11 刑を終えて出所した人	97
12 インターネットによる人権侵害	100
13 北朝鮮当局によって拉致された被害者等	109
14 ホームレス	112
15 性的指向・性自認（ジェンダーアイデンティティ）	115
16 災害時の人権問題	130
17 新型コロナウイルス感染症に関する人権問題	133
18 啓発に関して	136
19 自由意見	148
III 集計表	153
IV 資料	
○ 調査票	191
○ 標本誤差	208

I 調査の概要

I 調査の概要

1 調査の目的

この調査は、県民の人権に関する意識の現状を把握し、今後の人権に関する施策推進の方向性や内容を検討する上での基礎資料とする。

2 調査の項目

- (1)人権一般(問1～問4)
- (2)女性(問5～問6)
- (3)子ども(問7～問8)
- (4)高齢者(問9～問10)
- (5)障害者(問11～問14)
- (6)同和問題(部落差別)(問15～問25)
- (7)外国人(問26～問28)
- (8)HIV感染者等(問29～問30)
- (9)ハンセン病患者等(問31～問33)
- (10)犯罪被害者等(問34～問35)
- (11)刑を終えて出所した人(問36)
- (12)インターネットによる人権侵害(問37～問39)
- (13)北朝鮮当局によって拉致された被害者等(問40)
- (14)ホームレス(問41)
- (15)性的指向・性自認(ジェンダーアイデンティティ)(問42～問47)
- (16)災害時の人権問題(問48)
- (17)新型コロナウイルス感染症に関する人権問題(問49)
- (18)啓発に関して(問50～問53)
- (19)自由意見(問54)

3 調査の方法

(1)調査地域

鹿児島県全域

(2)調査対象者及び標本抽出方法

鹿児島県内に居住する18歳以上の者を対象とし、市町村の住民基本台帳から、3,000人を無作為抽出した。

(3)調査方法

郵送法・無記名方式とWEB回収を併用

(4)調査期間

令和5年9月19日(発送日)から同年10月31日

(5)実施機関

鹿児島県総務部男女共同参画局人権同和対策課

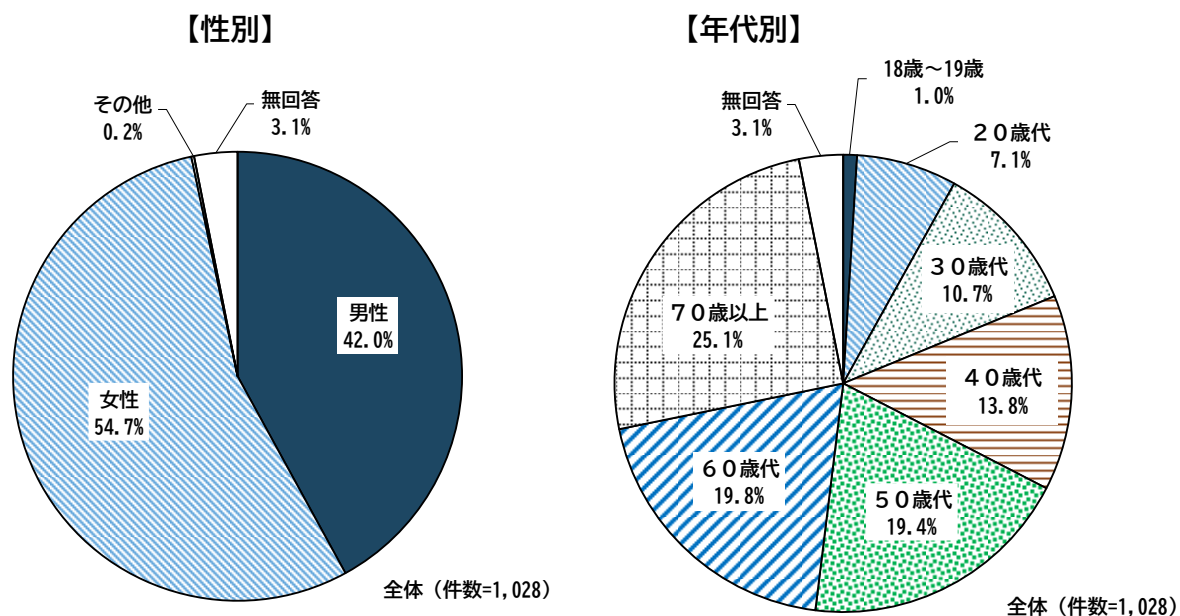
(6)調査機関

株式会社 東京商工リサーチ

4 回収状況

(1)調査票配布数	3,000票		
(2)回収数	1,029票	回収率	34.3%
(3)有効回収数	1,028票	回収率	34.3%

5 回答者の属性

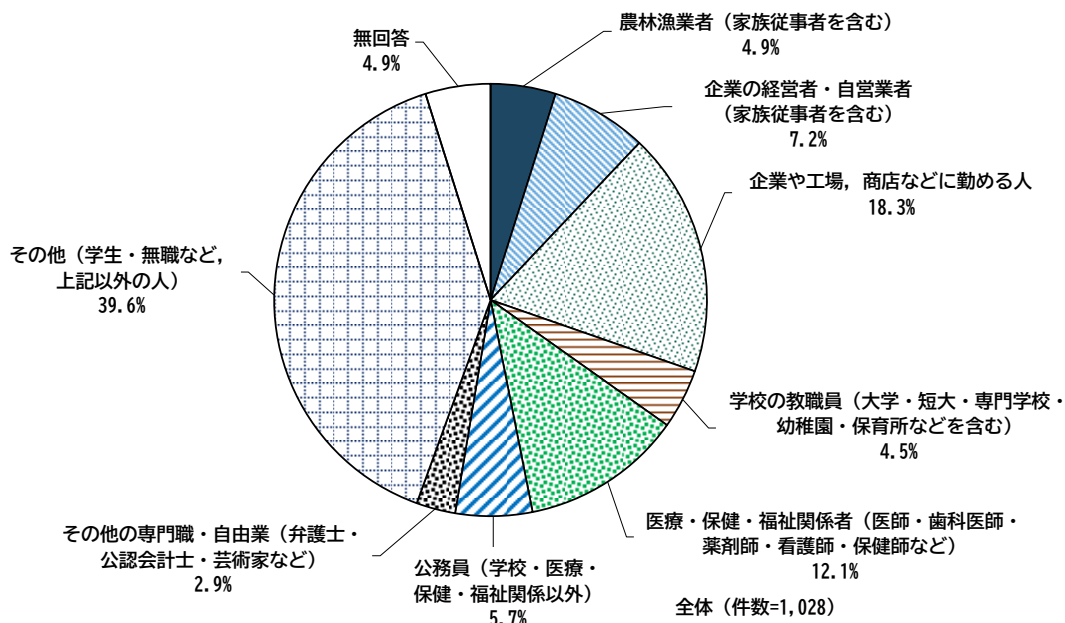


【性別・年代別表】

(人)

	男性	女性	その他	無回答	合計
18歳~19歳	5	5	0	0	10
20歳代	29	43	1	0	73
30歳代	46	63	0	1	110
40歳代	51	90	0	1	142
50歳代	81	118	0	0	199
60歳代	99	104	1	0	204
70歳以上	121	137	0	0	258
無回答	0	2	0	30	32
合計	432	562	2	32	1,028

【職業別】



合計	農林漁業者 (家族従事者を含む)	企業の経営者・自営業者 (家族従事者を含む)	企業や工場、商店などに勤める人	学校の教職員 (大学・短大・専門学校・幼稚園・保育所などを含む)	医療・保健・福祉関係者 (医師・歯科医師・薬剤師・看護師・保健師など)	公務員 (学校・医療・保健・福祉関係以外)	その他の専門職・自由業 (弁護士・公認会計士・芸術家など)	その他 (学生・無職など、上記以外の人)	無回答
1,028	50	74	188	46	124	59	30	407	50
100.0	4.9	7.2	18.3	4.5	12.1	5.7	2.9	39.6	4.9

上段：実数 下段：パーセント

6 標本誤差

今回の調査は、母集団(県内に居住する18歳以上の者)から一部の標本(調査対象者)を抽出する標本調査であるため、統計的に多少の誤差(標本誤差)が生じる。

このため、調査の実施に際しては、標本誤差の一般的な許容水準である信頼度 95%における標本誤差 5%以内を母集団の推定目標として条件を設定し、調査結果は、この許容水準を満たしたものとなっている。

なお、標本誤差は標本数と得られた結果の割合によって異なるが、信頼度 95%における標本誤差を巻末(資料編)に示している。

7 調査結果の見方

- (1)集計表の上段は件数, 下段は比率となっており, 比率は全てパーセントで表し, 小数点以下第2位を四捨五入して算出したため, パーセントの合計が100%にならない場合がある。
- (2)回答方法は, 設問ごとに「1つを選択」あるいは「複数を選択(2つまで, 3つまで, いくつでも)」のいずれかで指示をしている。したがって, 「複数を選択」の場合の回答は, 比率の合計が100%を超える。
- (3)平成15年度, 平成25年度, 平成30年度「人権についての県民意識調査」の結果との比較において, 回答の選択肢が一致しない場合があるが, この場合は, 同様の選択肢に関して比較している。
- (4)令和5年度「人権についての県民意識調査」は, 平成15年度, 平成25年度, 平成30年度の「人権についての県民意識調査」とは, 回答項目等に一部変更がある。
また, 調査対象年齢は, 平成15年度, 平成25年度は20歳以上, 平成30年度及び今回は18歳以上としている。

II 調査結果

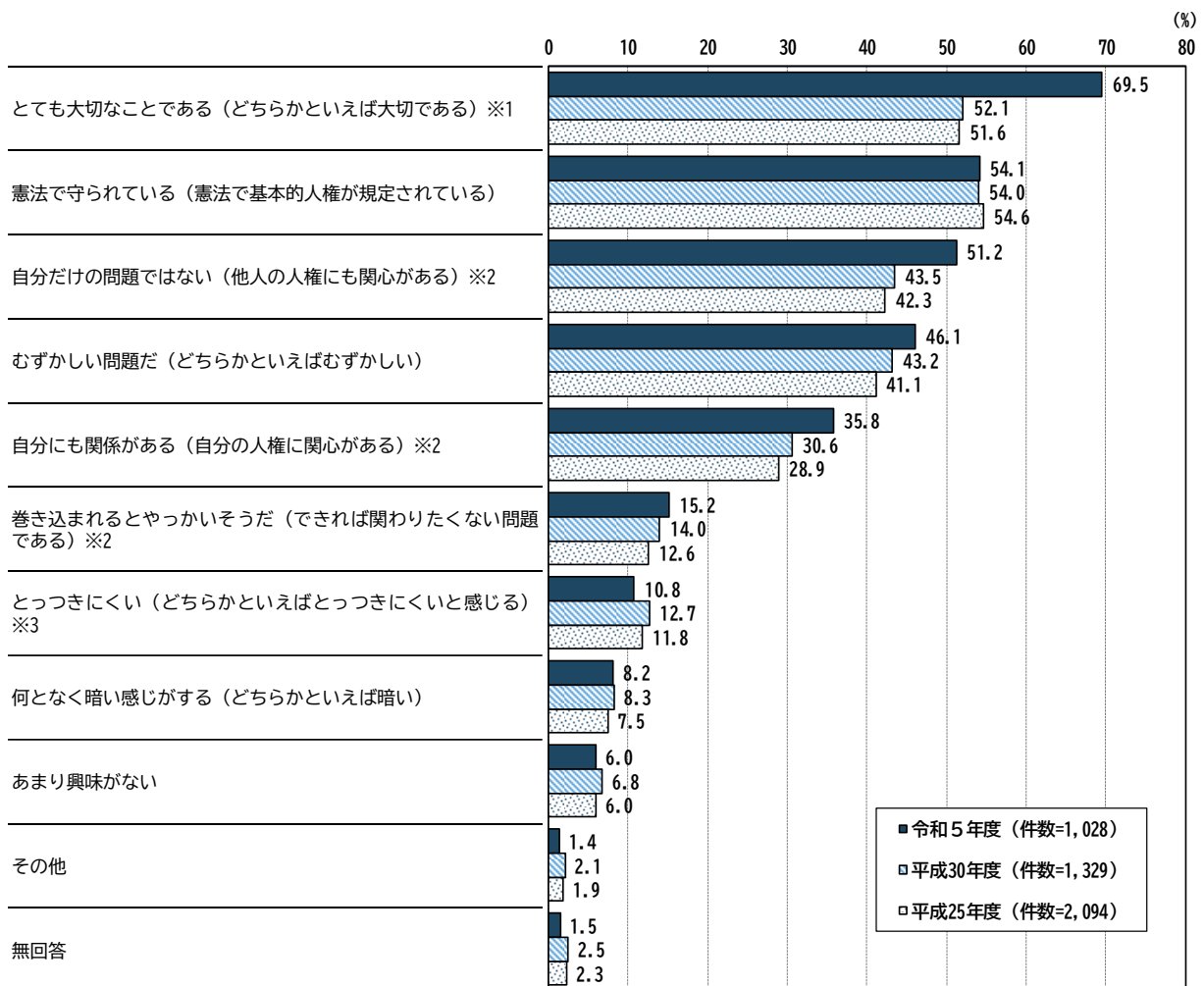
1 人権一般

問1 あなたは、「人権」について、日常生活を過ごす中でどのような印象や感想をお持ちですか。
(〇はいくつでも)

【全体結果】

日常生活の中での「人権」についての印象や感想としては、「とても大切なことである(どちらかといえば大切である)」が69.5%と最も高くなっている。次いで「憲法で守られている(憲法で基本的人権が規定されている)」(54.1%)、「自分だけの問題ではない(他人の人権にも関心がある)」(51.2%)、「むずかしい問題だ(どちらかといえばむずかしい)」(46.1%)となっている。

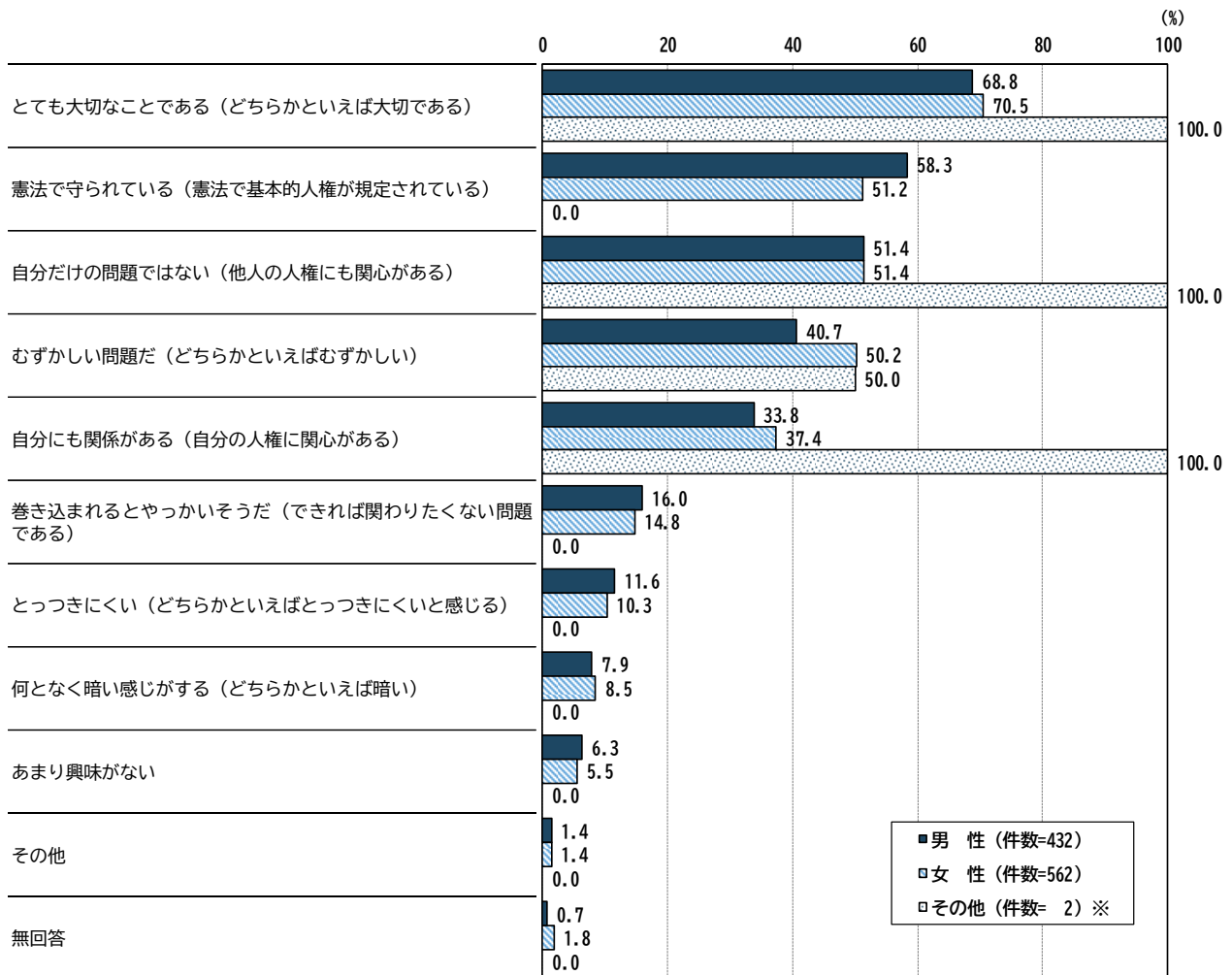
■ 全体結果と経年推移 (図1-1)



※1 平成30年度以前は「重要な問題である(どちらかといえば重要である)」
 ※2 平成30年度以前の選択肢に()内の文言を追加
 ※3 平成30年度以前は「何となく堅苦しい(どちらかといえば堅苦しい)」

- 「とても大切なことである(どちらかといえば大切である)」が平成30年度の52.1%から17.4ポイント増加し69.5%となって、平成30年度の「憲法で守られている(憲法で基本的人権が規定されている)」を抜いて最も高い割合となっている。
- その他上位項目の「自分だけの問題ではない(他人の人権にも関心がある)」、「むずかしい問題だ(どちらかといえばむずかしい)」、「自分にも関係がある(自分の人権に関心がある)」なども増加傾向にある。

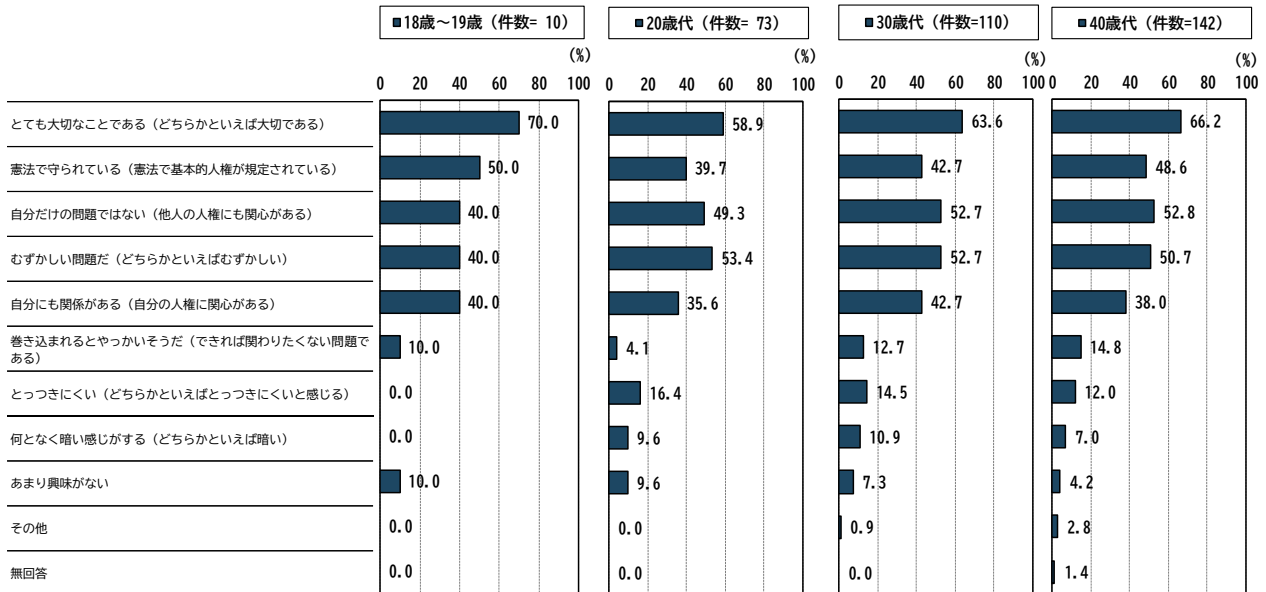
■ 性別 (図1-2)



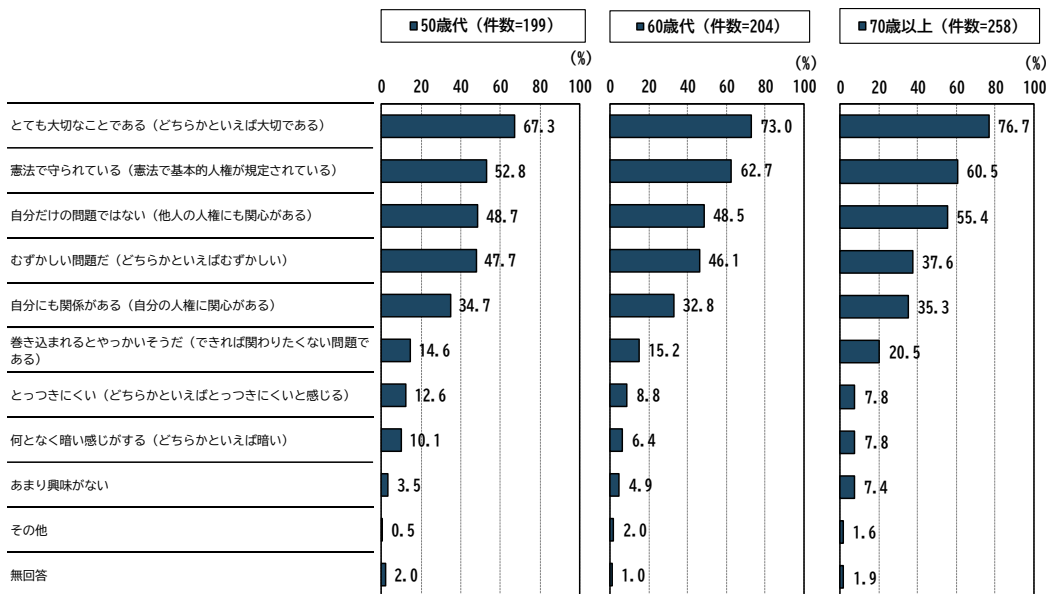
(※)属性の「その他」は件数が2と少ないため、参考として図に示すのみとする。(以下、同様。)

- 男性が女性よりも5ポイント以上高いもの
「憲法で守られている(憲法で基本的人権が規定されている)」
- 女性が男性よりも5ポイント以上高いもの
「むずかしい問題だ(どちらかといえばむずかしい)」

■ 年代別 (図1-3)



(※)18～19歳は件数が10と少なく、標本誤差が大きいため、参考として図に示すのみとする。(以下、同様。)



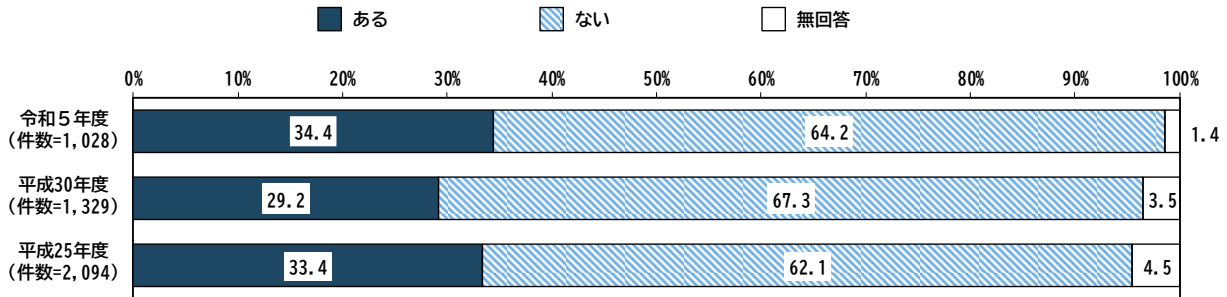
- 年代が上がるほど「とても大切なことである(どちらかといえば大切である)」や「憲法で守られている(憲法で基本的人権が規定されている)」の割合が高くなる傾向がみられる。
- 年代が下がるほど「むずかしい問題だ(どちらかといえばむずかしい)」の割合が高くなっている。

問2 あなたは、自分の人権が侵害されたと思ったことがありますか。(○は1つ)

【全体結果】

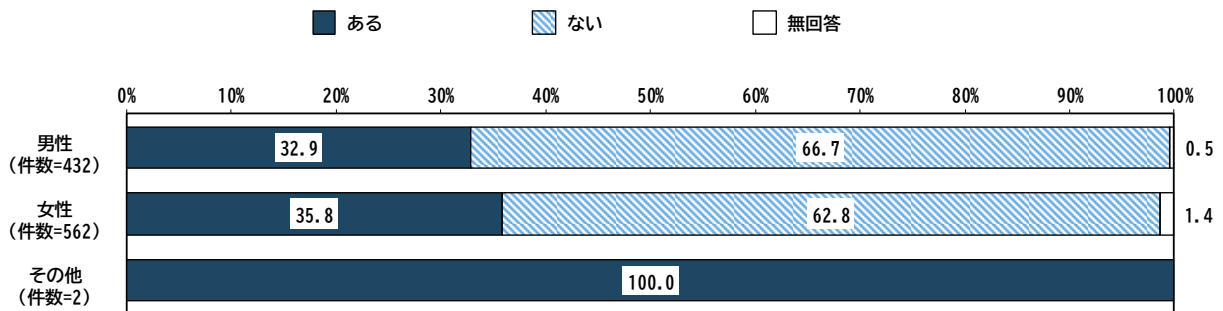
自分の人権が侵害された経験としては、「ある」が34.4%、「ない」が64.2%となっている。

■ 全体結果と経年推移 (図2-1)



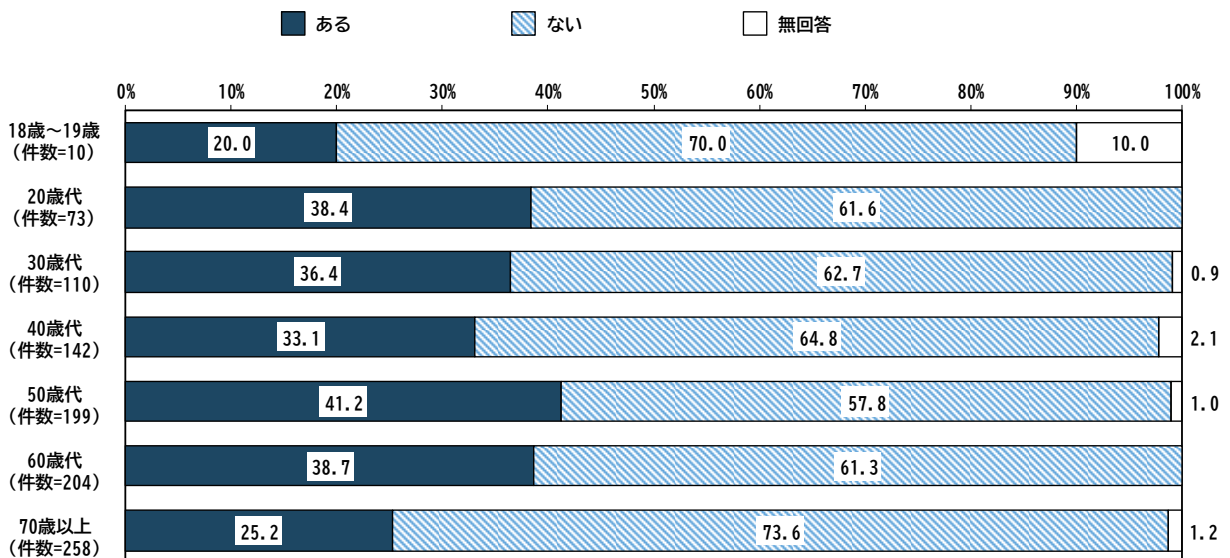
- 「ある」の割合は平成25年度の33.4%から平成30年度は29.2%に減少したが、令和5年度は5.2ポイント増加し、34.4%となっている。

■ 性別 (図2-2)



- 「ある」は男性が32.9%、女性が35.8%と、あまり大きな差はみられない。

■ 年代別 (図2-3)



- 60歳代以下では「ある」が3~4割となっているが、70歳以上では25.2%と低くなっている。

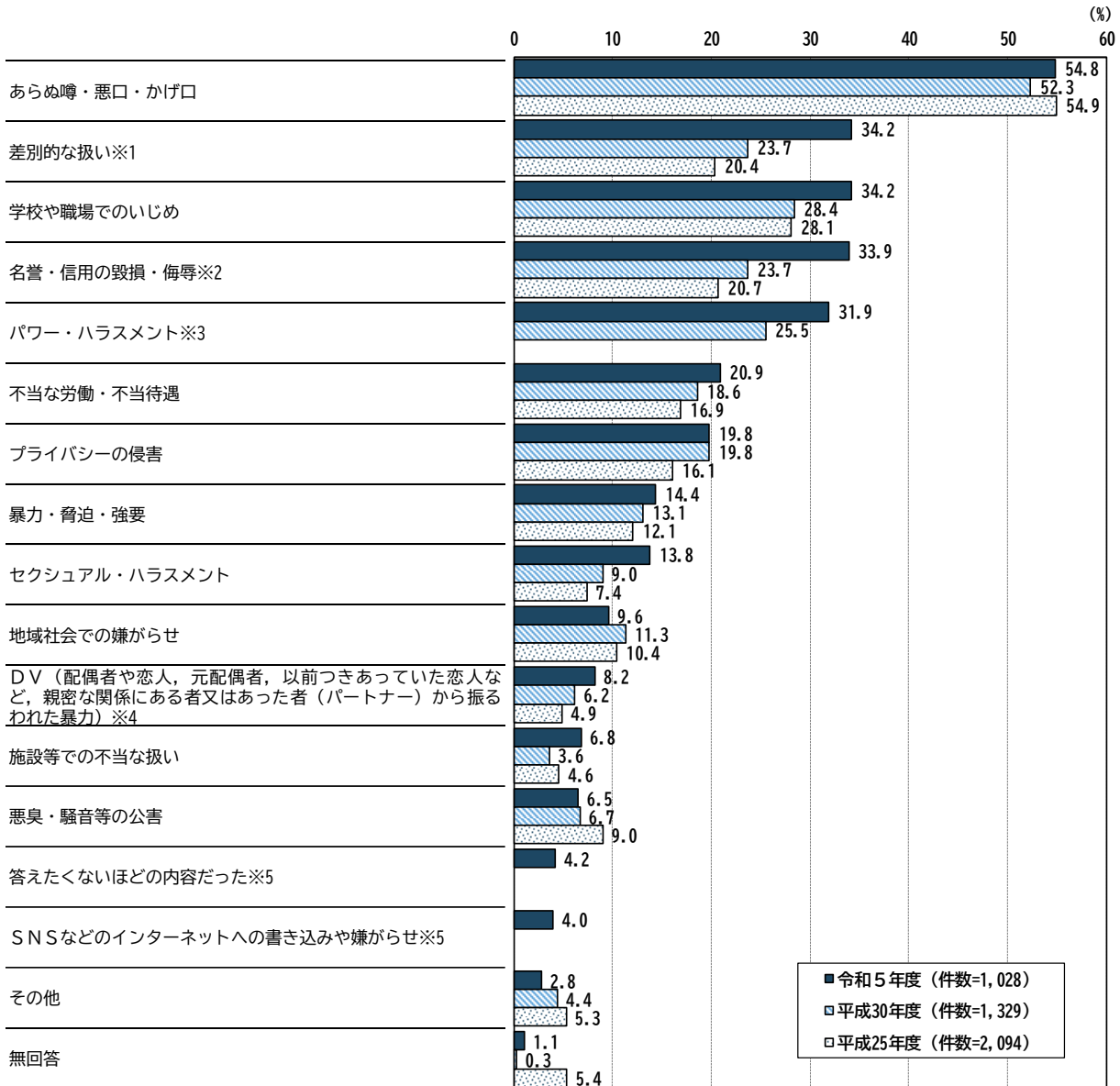
問2で、1を選んだ方へ おたずねします。

問2-(1) それは、どのようなものでしたか。(〇はいくつでも)

【全体結果】

人権が侵害されたと思った人の具体的な内容としては、「あらぬ噂・悪口・かげ口」が 54.8%と最も高くなっている。次いで「差別的な扱い」(34.2%)、「学校や職場でのいじめ」(34.2%)、「名誉・信用の毀損・侮辱」(33.9%)、「パワー・ハラスメント」(31.9%)となっている。

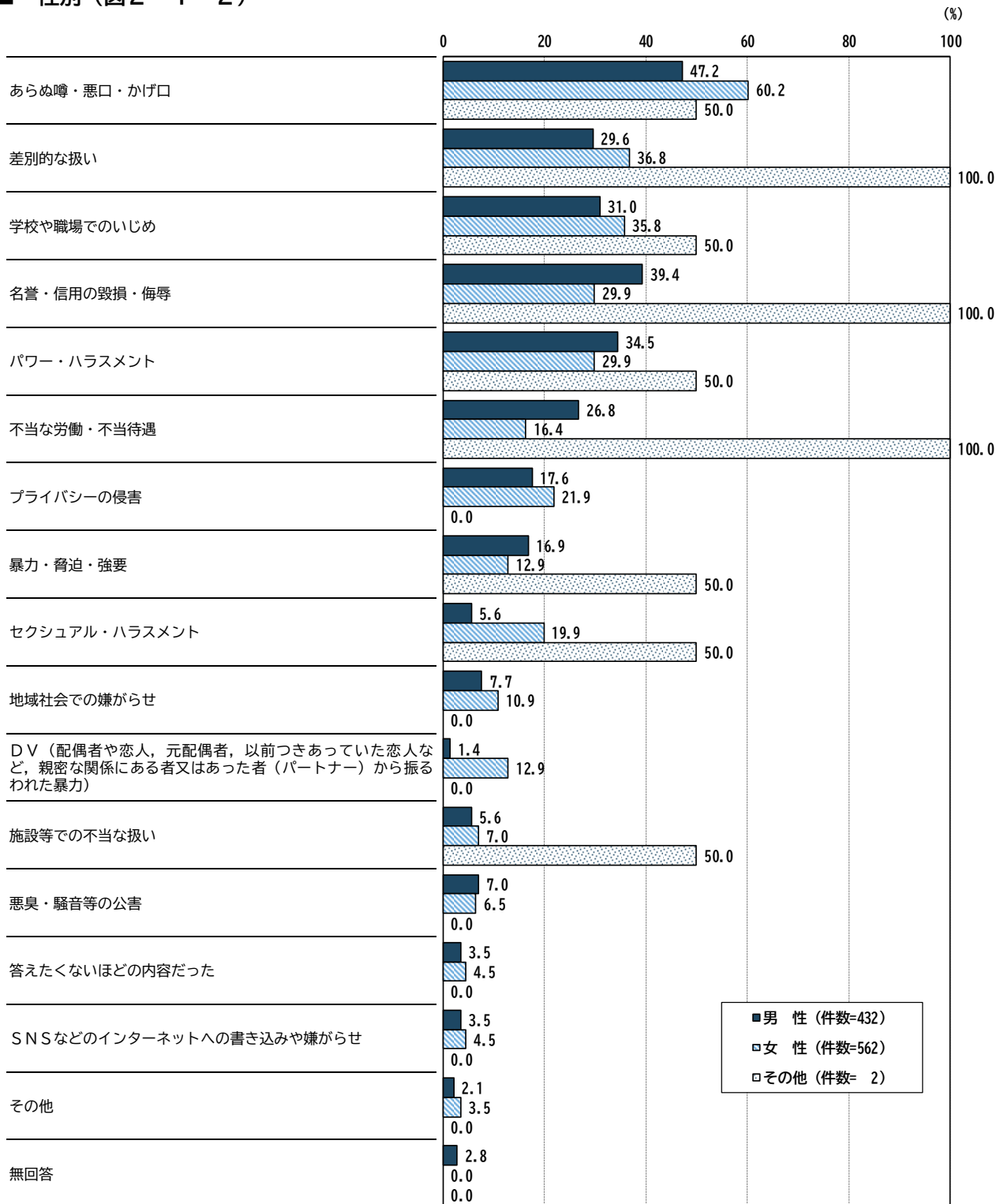
■ 全体結果と経年推移 (図2-1-1)



※1 平成30年度以前は「差別待遇」
 ※2 平成30年度以前は「名誉毀損・侮辱」
 ※3 平成30年度から追加した選択肢
 ※4 平成30年度以前は「DV (ドメスティック・バイオレンス)」
 ※5 新設した選択肢

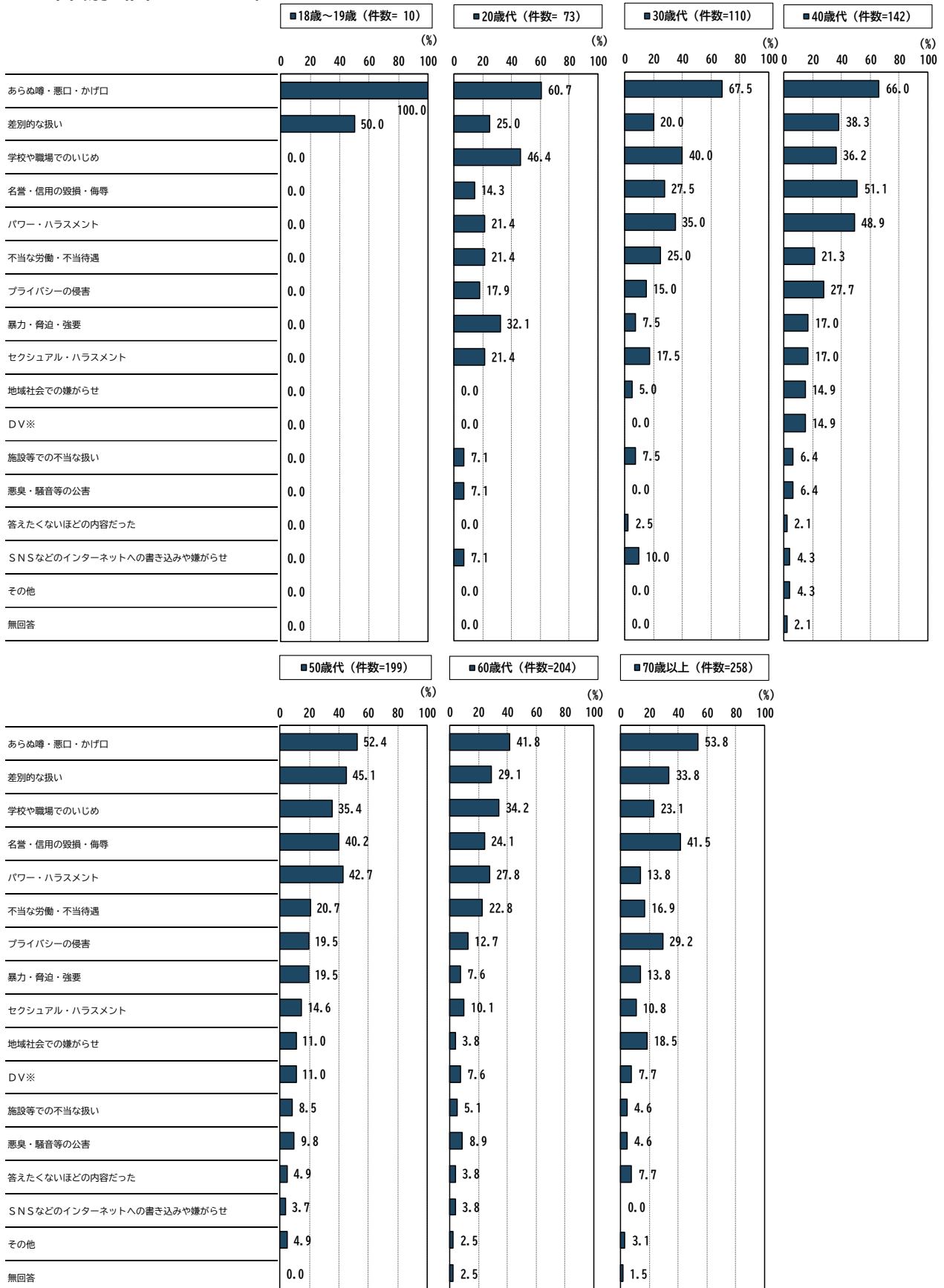
- 「あらぬ噂・悪口・かげ口」が最も高くなっていることに変化はない。それに続く上位項目の「差別的な扱い」、「学校や職場でのいじめ」、「名誉・信用の毀損・侮辱」、「パワー・ハラスメント」、「不当な労働・不当待遇」をはじめとして、多くの項目で増加傾向にある。

■ 性別 (図2-1-2)



- 男性が女性よりも5ポイント以上高いもの
「不当な労働・不当待遇」, 「名誉・信用の毀損・侮辱」
- 女性が男性よりも5ポイント以上高いもの
「セクシュアル・ハラスメント」, 「あらぬ噂・悪口・かげ口」, 「差別的な扱い」

■ 年代別 (図2-1-3)



※DV (配偶者や恋人、元配偶者、以前つきあっていた恋人など、親密な関係にある者又はあった者 (パートナー) から振るわれた暴力)

- 20~40歳代で「あらぬ噂・悪口・かげ口」、20・30歳代で「学校や職場でのいじめ」、40・50歳代で「名誉・信用の毀損・侮辱」、「パワー・ハラスメント」、20歳代で「暴力・脅迫・強要」、「セクシュアル・ハラスメント」が他の年代に比べて高くなっている。

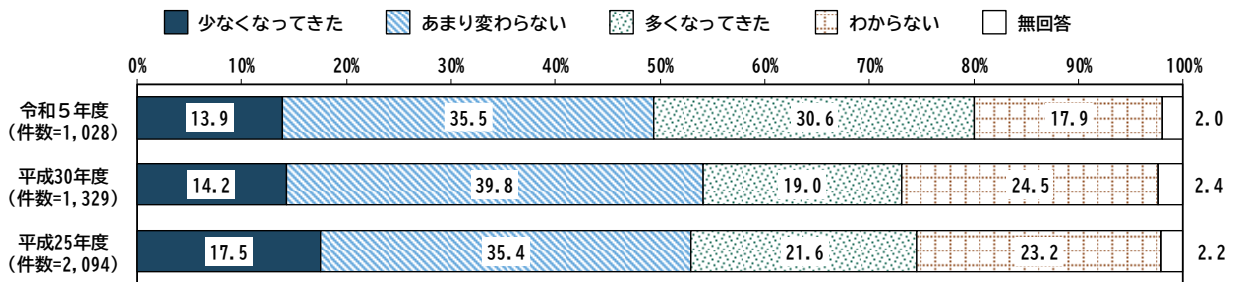
問3 日本の人権の現状について、おたずねします。次の(1)～(4)のそれぞれについて、あなたの考えに近いものを選んでください。

問3(1) 人権が侵害されるようなことは、この5～6年の間に、次第に少なくなってきたと思いますか。それとも、次第に多くなってきたと思いますか。(○は1つ)

【全体結果】

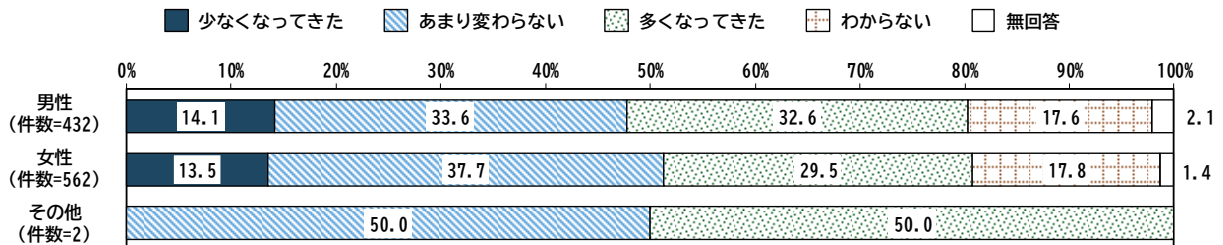
この5～6年の間の人権侵害について、「少なくなってきた」は 13.9%にとどまり、「あまり変わらない」が 35.5%と最も高く、逆に「多くなってきた」が 30.6%となっている。また、「わからない」は 17.9%となっている。

■ 全体結果と経年推移 (図3-1-1)



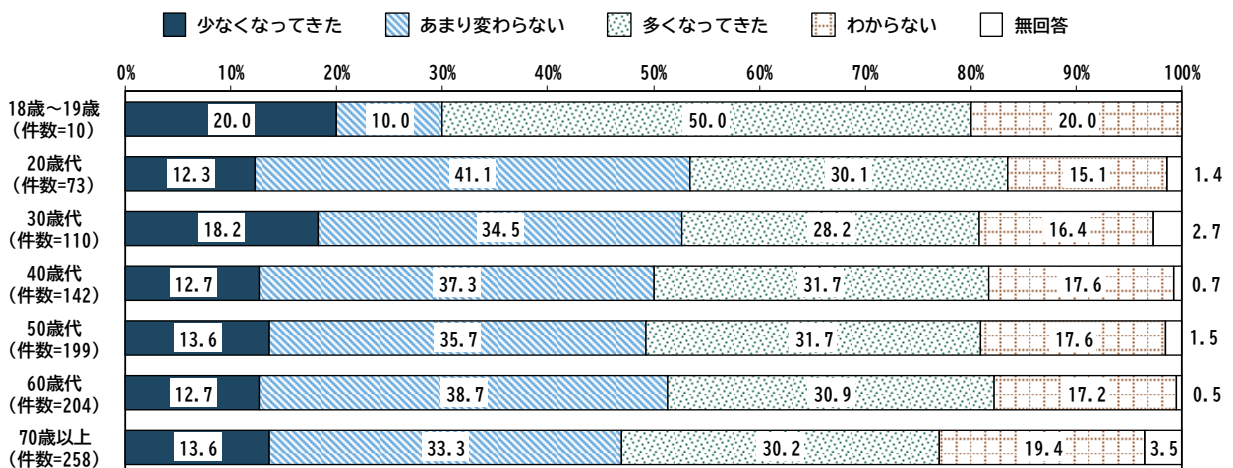
- 「少なくなってきた」は減少傾向にあり、「多くなってきた」が平成30年度の19.0%から11.6ポイント増加し、30.6%となっている。

■ 性別 (図3-1-2)



- 性別による大きな差はみられない。

■ 年代別 (図3-1-3)



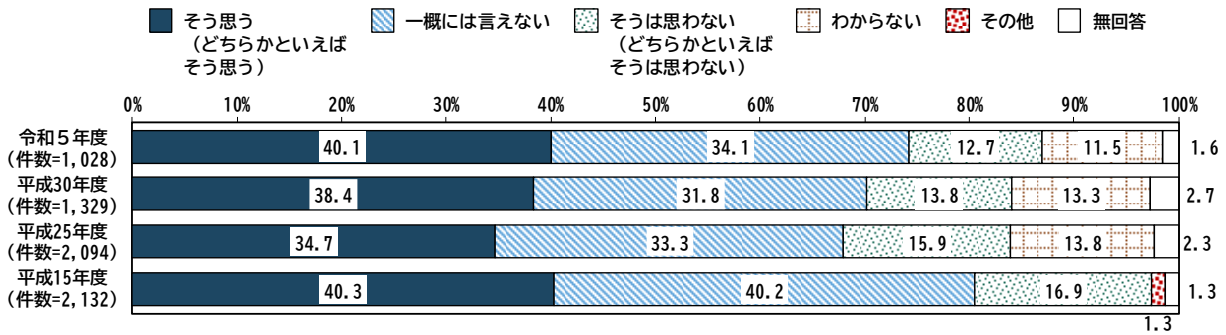
- 20歳代で「あまり変わらない」が41.1%と高くなっている。

問3(2) 国民一人ひとりの人権意識は、10年前に比べて高くなったと思いますか。(○は1つ)

【全体結果】

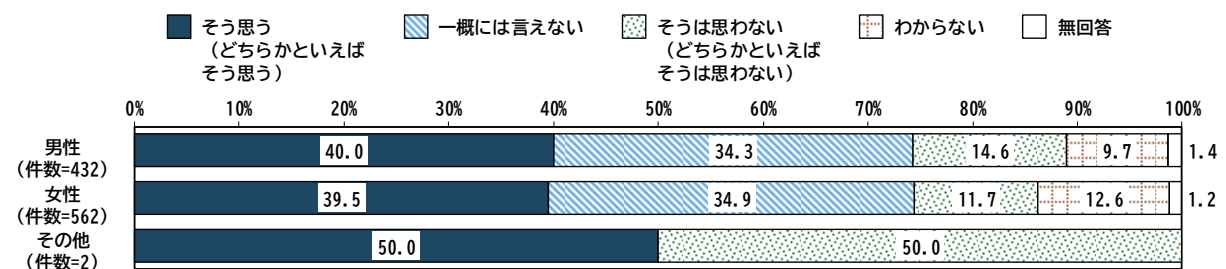
国民一人ひとりの人権意識が10年前に比べて高くなっているかについては、「そう思う(どちらかといえばそう思う)」が40.1%と最も高く、「一概には言えない」が34.1%、「そうは思わない(どちらかといえばそうは思わない)」が12.7%、「わからない」が11.5%となっている。

■ 全体結果と経年推移 (図3-2-1)



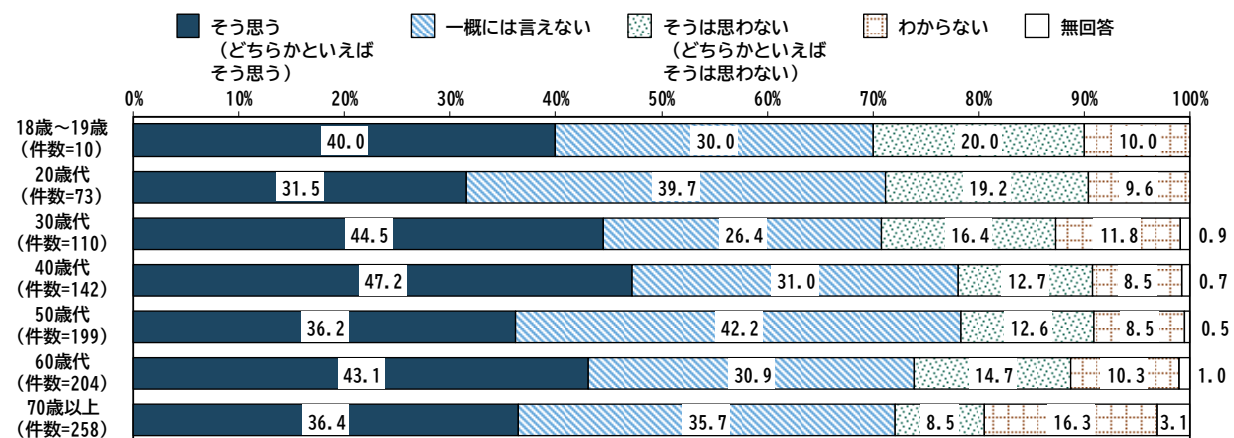
- 「そう思う(どちらかといえばそう思う)」が平成25年度の34.7%から平成30年度は38.4%に、令和5年度は40.1%に増加している。逆に、「そうは思わない(どちらかといえばそうは思わない)」は平成15年度の16.9%から4.2ポイント減少し、令和5年度は12.7%となっている。

■ 性別 (図3-2-2)



- 性別による大きな差はみられない。

■ 年代別 (図3-2-3)



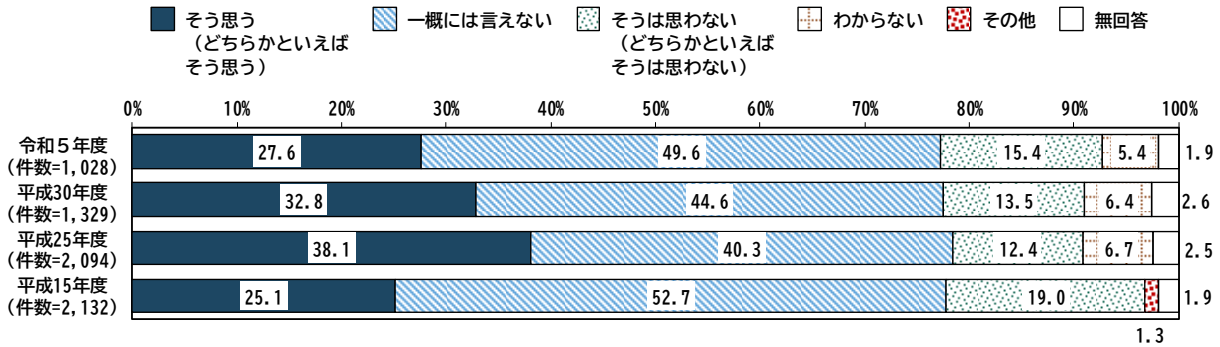
- 「そう思う(どちらかといえばそう思う)」は40歳代(47.2%)、「一概には言えない」は50歳代(42.2%)、「そうは思わない(どちらかといえばそうは思わない)」は20歳代(19.2%)で最も高くなっている。

問3(3) 今の日本は、基本的人権が尊重されている社会だと思いますか。(〇は1つ)

【全体結果】

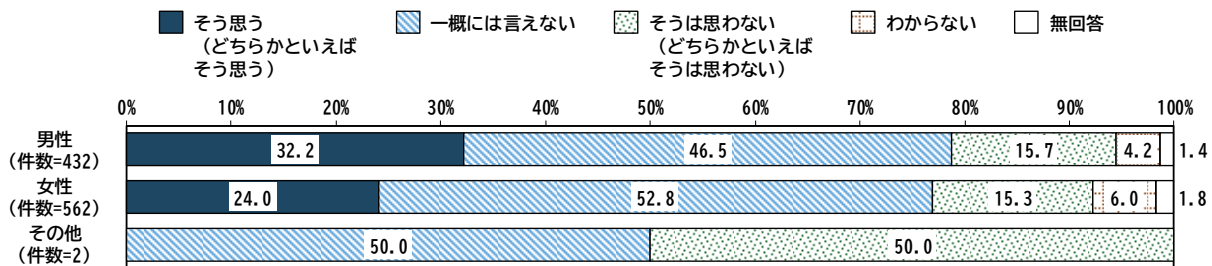
今の日本は、基本的人権が尊重されている社会だと思うかについては、「そう思う(どちらかといえばそう思う)」は27.6%にとどまり、「一概には言えない」が49.6%と最も高く、「そうは思わない(どちらかといえばそうは思わない)」が15.4%、「わからない」が5.4%となっている。

■ 全体結果と経年推移 (図3-3-1)



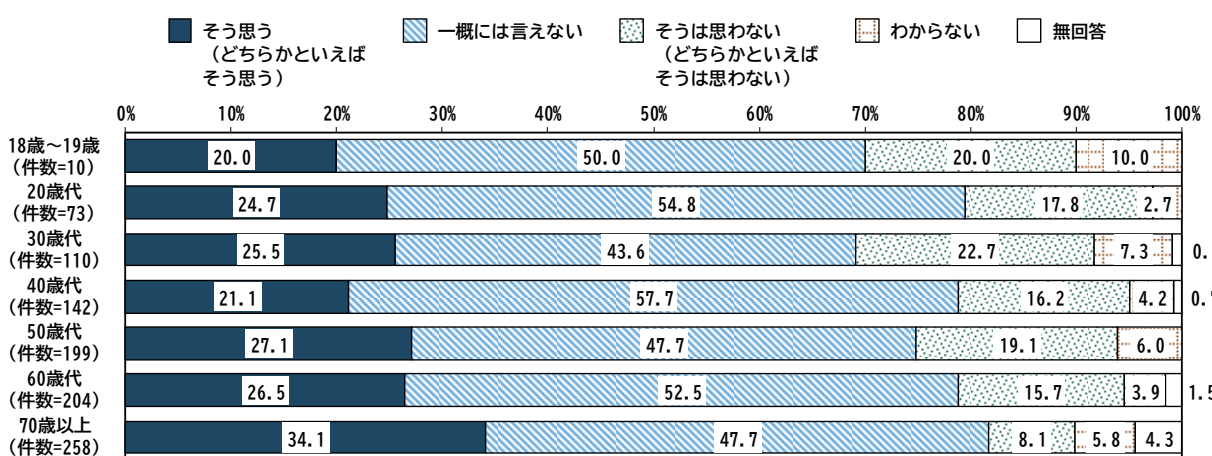
- 「そう思う(どちらかといえばそう思う)」は平成25年度の38.1%から平成30年度は32.8%に、令和5年度は27.6%に減少している。逆に、「一概には言えない」は平成25年度以降増加傾向にあり、令和5年度は49.6%とほぼ半数を占めるようになっている。

■ 性別 (図3-3-2)



- 「そう思う(どちらかといえばそう思う)」は男性(32.2%)の方が女性(24.0%)よりも8.2ポイント高く、「一概には言えない」は女性(52.8%)の方が男性(46.5%)よりも6.3ポイント高くなっている。

■ 年代別 (図3-3-3)



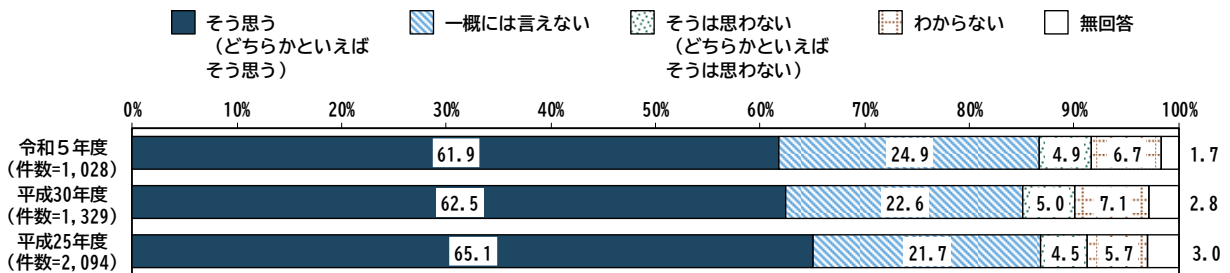
- 「そう思う(どちらかといえばそう思う)」は70歳以上(34.1%)、「一概には言えない」は20歳代(54.8%)、40歳代(57.7%)、「そうは思わない(どちらかといえばそうは思わない)」は30歳代(22.7%)で他の年代に比べて高くなっている。

問3(4) 「人権尊重が叫ばれる一方で、権利のみを主張して、他人のことを考えない人が増えてきた」という意見について、あなたはどのように思いますか。(○は1つ)

【全体結果】

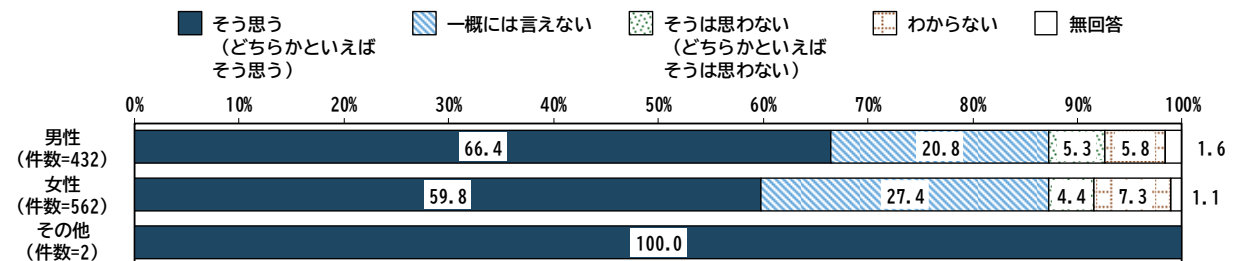
「人権尊重が叫ばれる一方で、権利のみを主張して、他人のことを考えない人が増えてきた」という意見については、「そう思う(どちらかといえばそう思う)」が 61.9%と最も高くなっている。「一概には言えない」が 24.9%、「そうは思わない(どちらかといえばそうは思わない)」が 4.9%、「わからない」が 6.7%となっている。

■ 全体結果と経年推移 (図3-4-1)



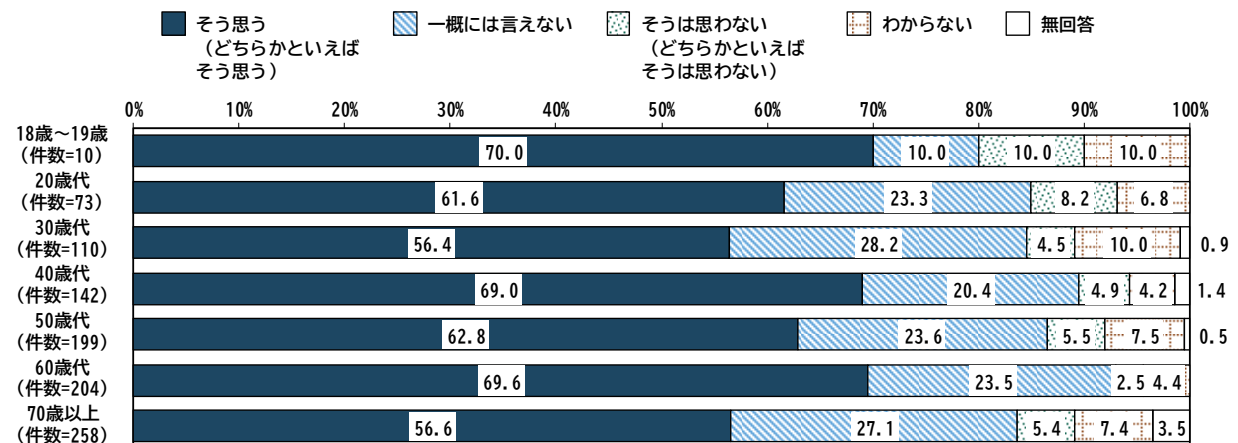
- 「そう思う(どちらかといえばそう思う)」は平成25年度の65.1%から平成30年度は62.5%、令和5年度は61.9%と減少している。逆に、「一概には言えない」は増加傾向にあり、令和5年度は24.9%となっている。

■ 性別 (図3-4-2)



- 「そう思う(どちらかといえばそう思う)」は男性(66.4%)の方が女性(59.8%)よりも6.6ポイント高く、「一概には言えない」は女性(27.4%)の方が男性(20.8%)よりも6.6ポイント高くなっている。

■ 年代別 (図3-4-3)



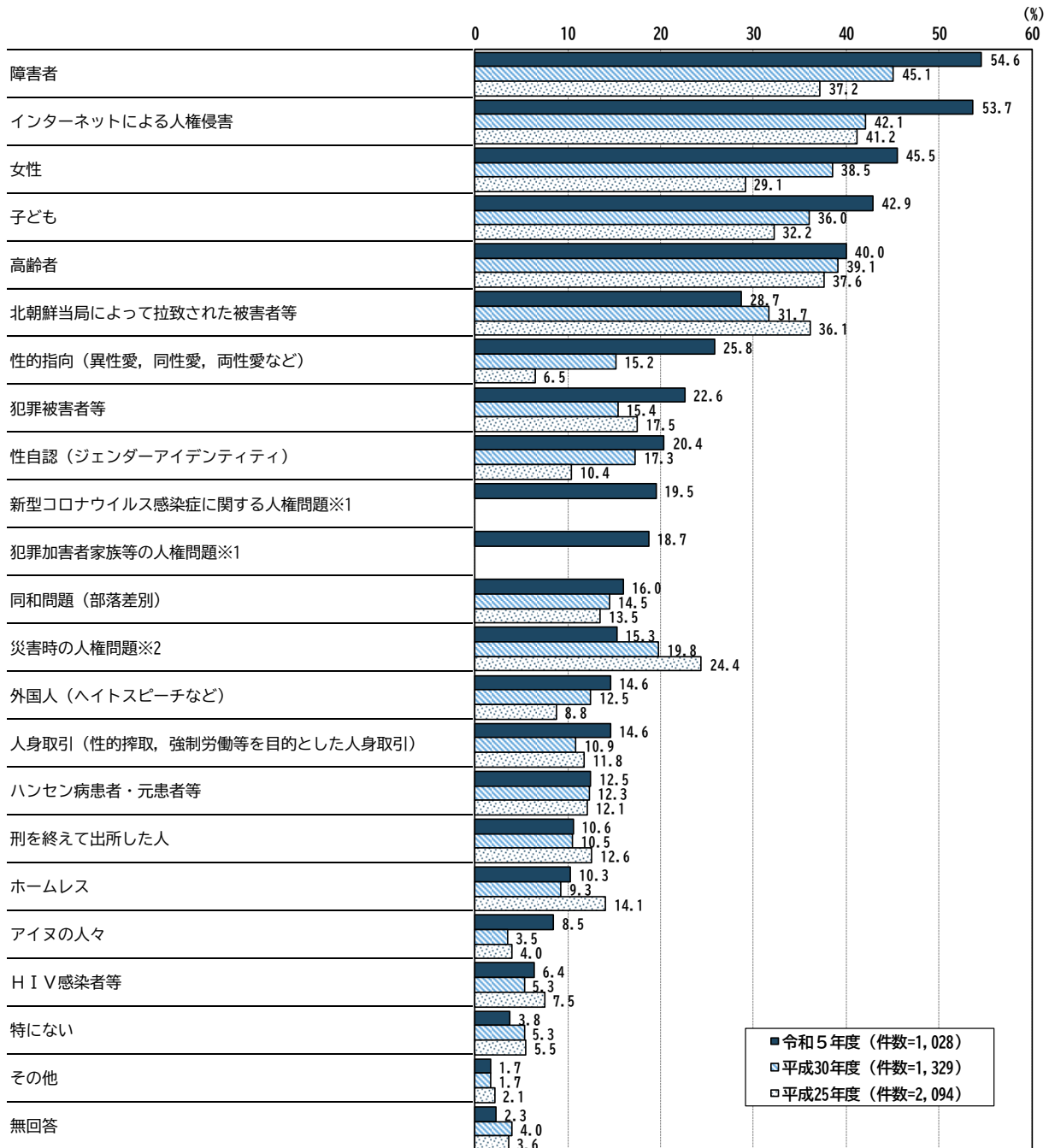
- 「そう思う(どちらかといえばそう思う)」が、60歳代で69.6%、40歳代で69.0%と高くなっている。

問4 あなたが、関心のある人権問題はどれですか。(○はいくつでも)

【全体結果】

関心のある人権問題としては、「障害者」(54.6%)と「インターネットによる人権侵害」(53.7%)が5割台と高くなっている。次いで「女性」(45.5%)、「子ども」(42.9%)、「高齢者」(40.0%)となっている。

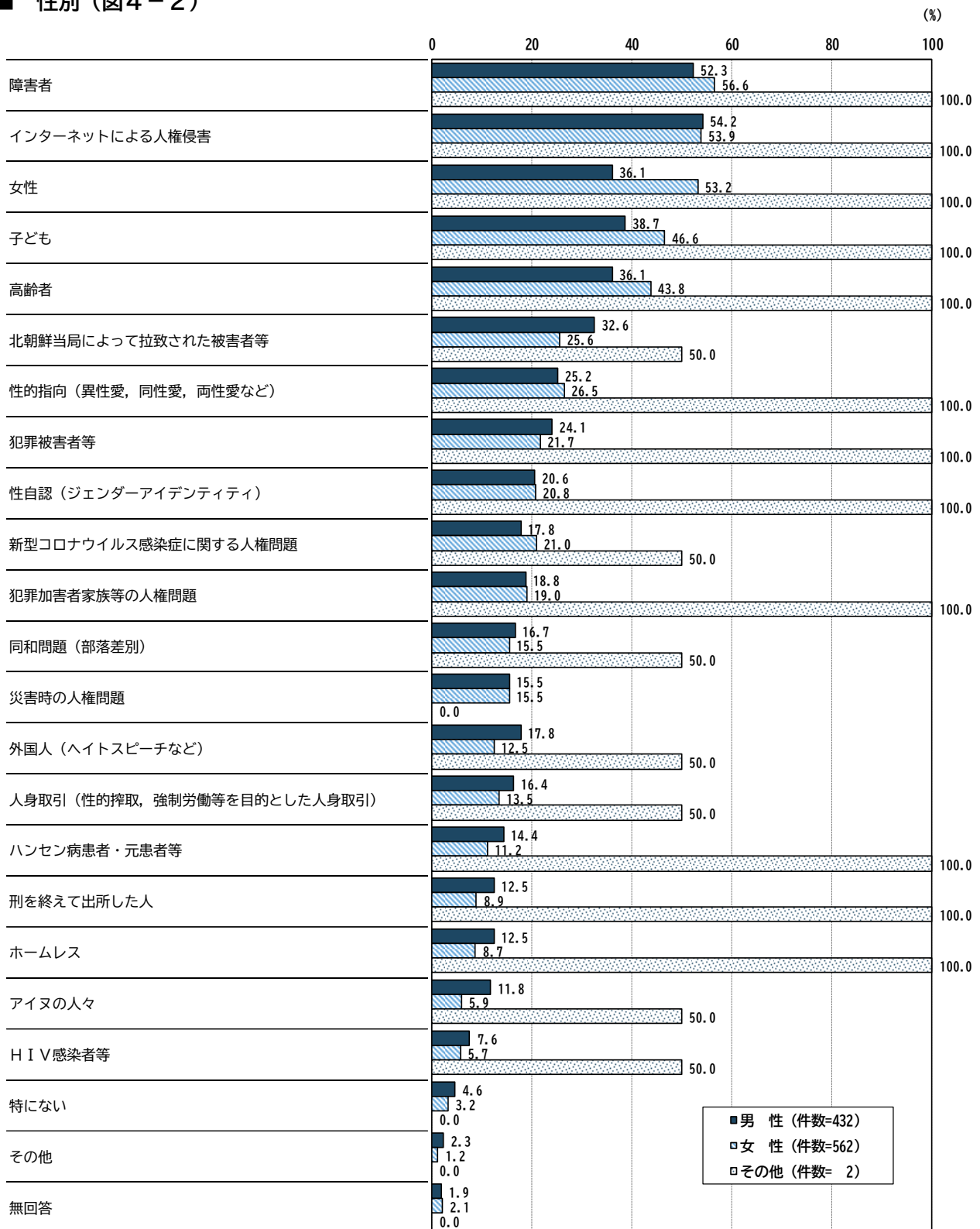
■ 全体結果と経年推移 (図4-1)



※1 新設した選択肢
 ※2 平成30年度以前は「東日本大震災に伴う人権問題」

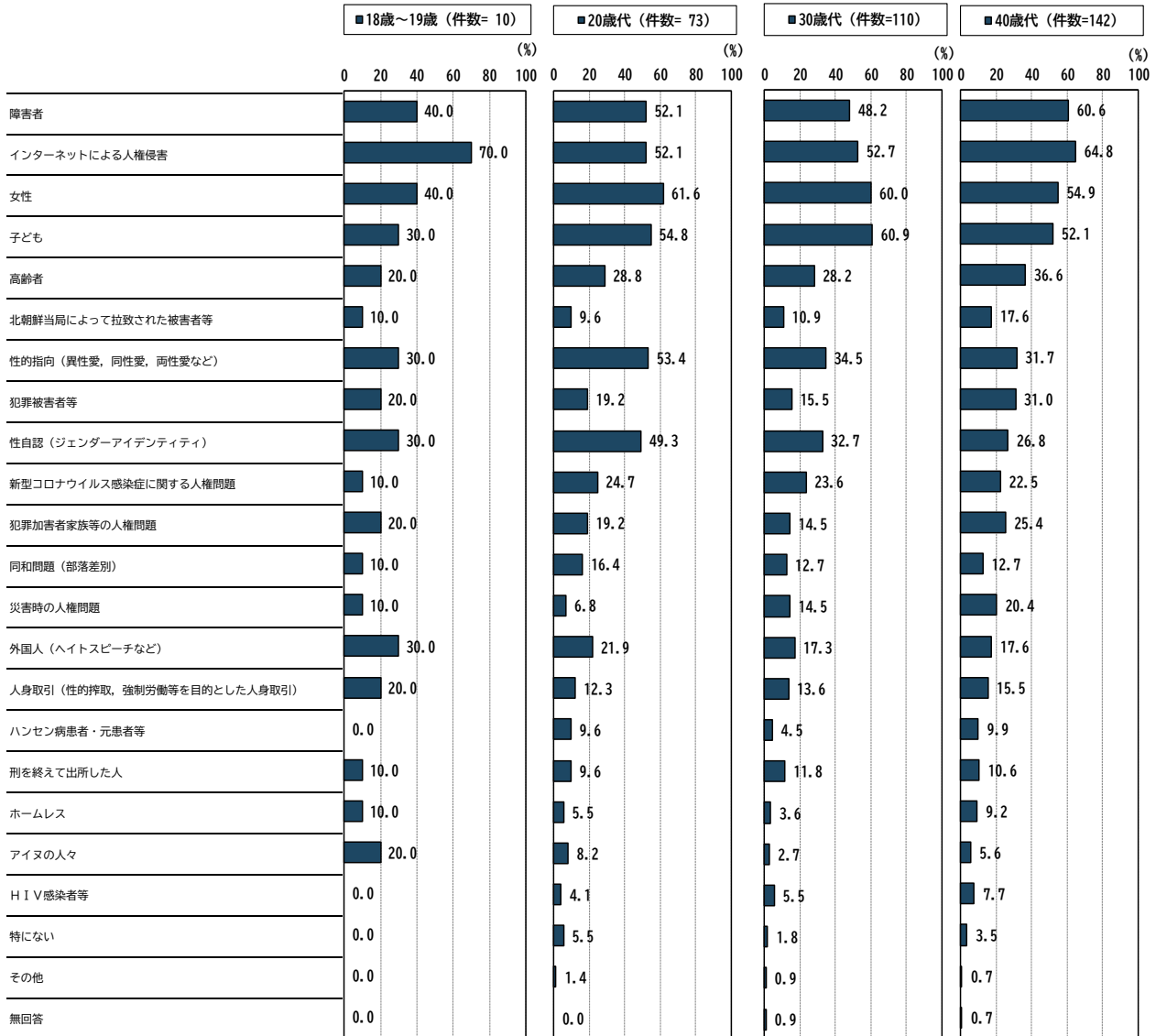
- 多くの項目で平成25年度よりも増加しており、10ポイント以上増加しているものは、「性的指向(異性愛, 同性愛, 両性愛など)」、「障害者」、「女性」、「インターネットによる人権侵害」、「子ども」、「性自認(ジェンダーアイデンティティ)」などである。
- 逆に、「北朝鮮当局によって拉致された被害者等」、「災害時の人権問題」は減少している。

■ 性別 (図4-2)



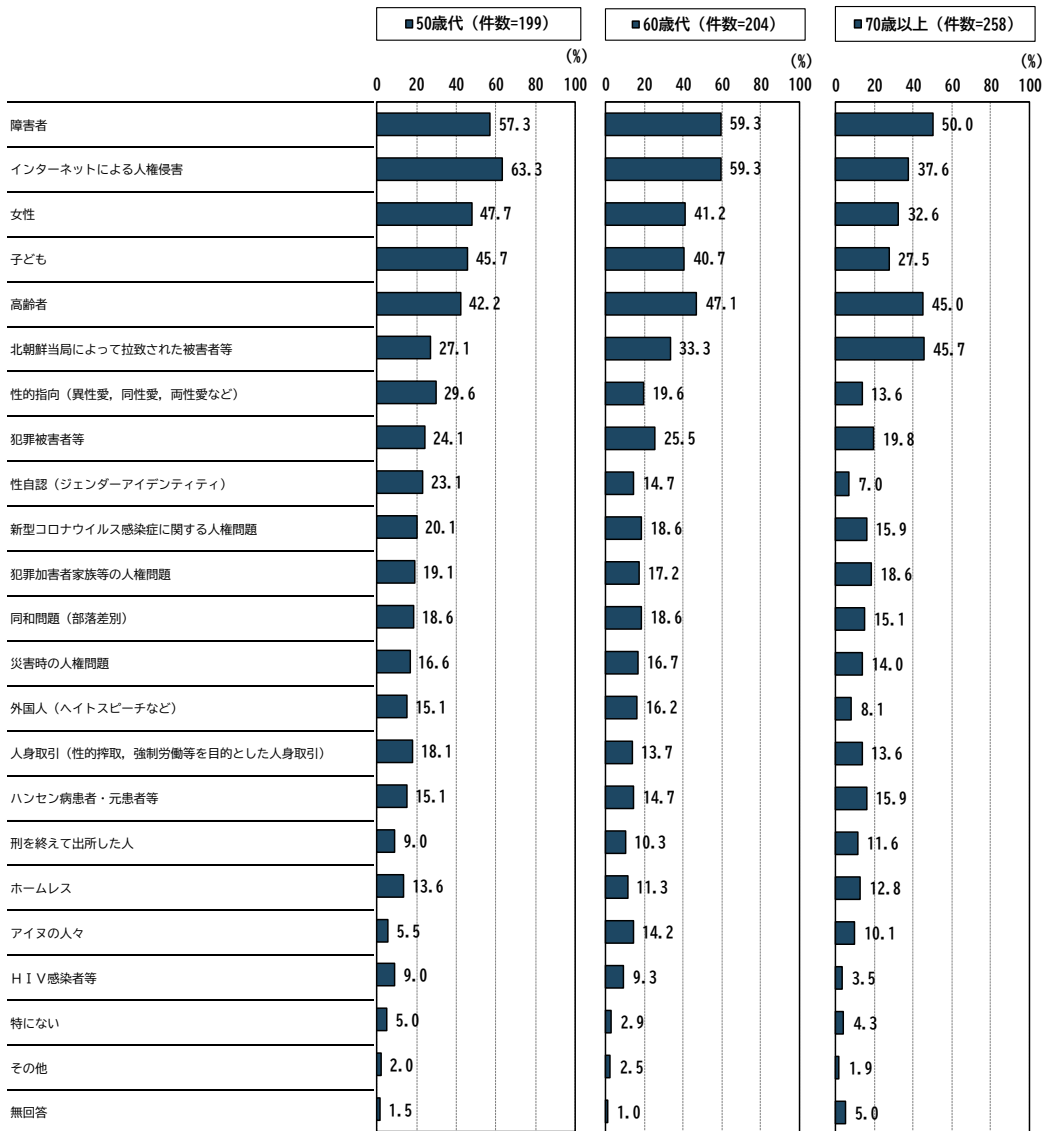
- 男性が女性よりも5ポイント以上高いもの
「北朝鮮当局によって拉致された被害者等」, 「アイヌの人々」, 「外国人(ヘイトスピーチなど)」
- 女性が男性よりも5ポイント以上高いもの
「女性」, 「子ども」, 「高齢者」

■ 年代別 (図4-3)



- 年代が下がるほど「女性」,「性的指向(異性愛, 同性愛, 両性愛など)」,「性自認(ジェンダーアイデンティティ)」,「新型コロナウイルス感染症に関する人権問題」の割合は高くなっている。
- 逆に,年代が上がるほど「北朝鮮当局によって拉致された被害者等」の割合が高くなっている。
- 40~60歳代では「インターネットによる人権侵害」, 60・70歳以上では「高齢者」が他の年代と比べて高くなっている。

■ 年代別 (図4-3 続き)



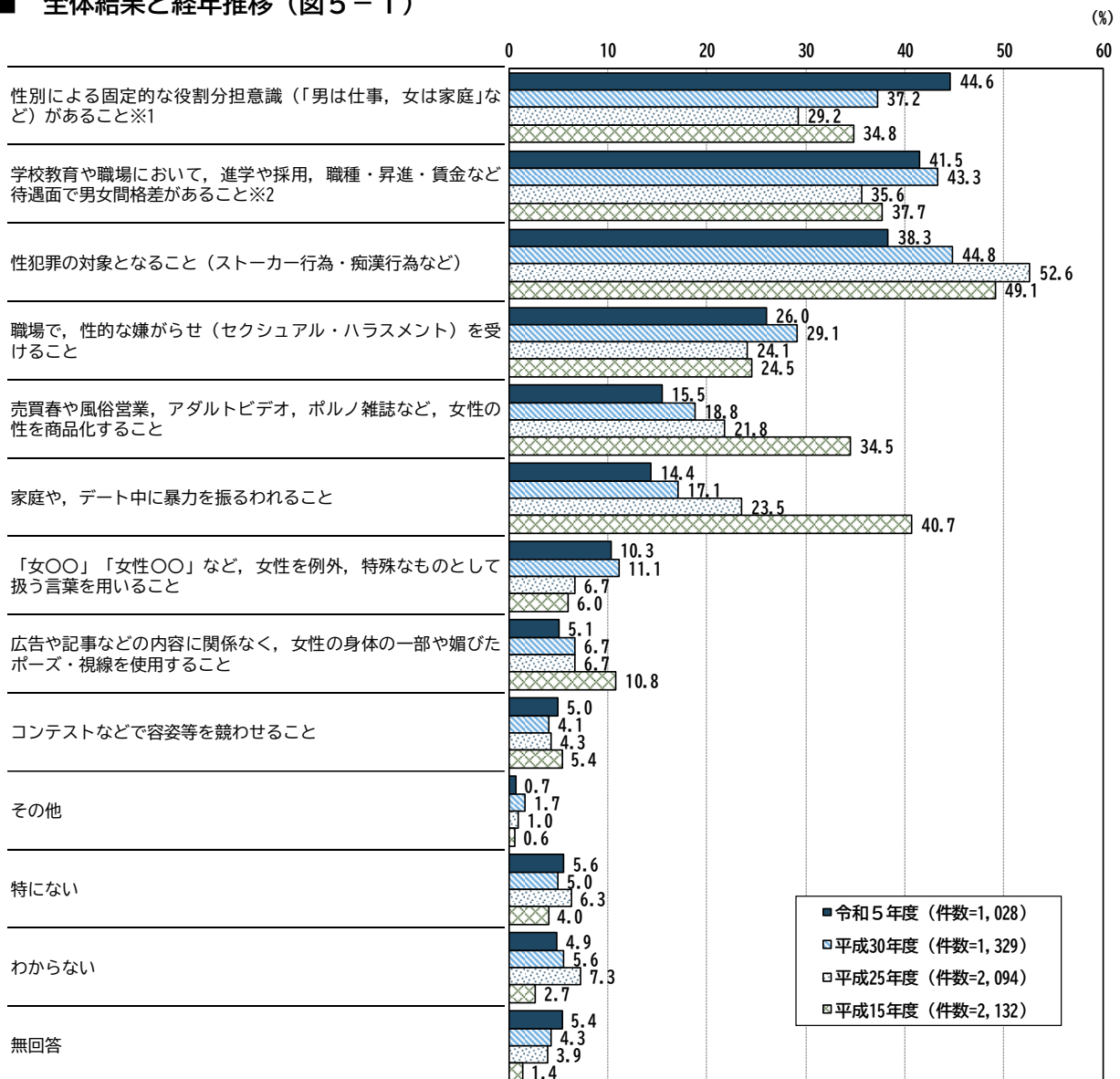
2 女性

問5 あなたは、女性に関し、現在、どのような人権問題が起きていると思いますか。(〇は3つまで)

【全体結果】

現在、女性に関して起きている人権問題としては、「性別による固定的な役割分担意識(「男は仕事、女は家庭」など)があること」が44.6%と最も高くなっている。次いで「学校教育や職場において、進学や採用、職種・昇進・賃金など待遇面で男女間格差があること」(41.5%)、「性犯罪の対象となること(ストーカー行為・痴漢行為など)」(38.3%)となっている。

■ 全体結果と経年推移 (図5-1)

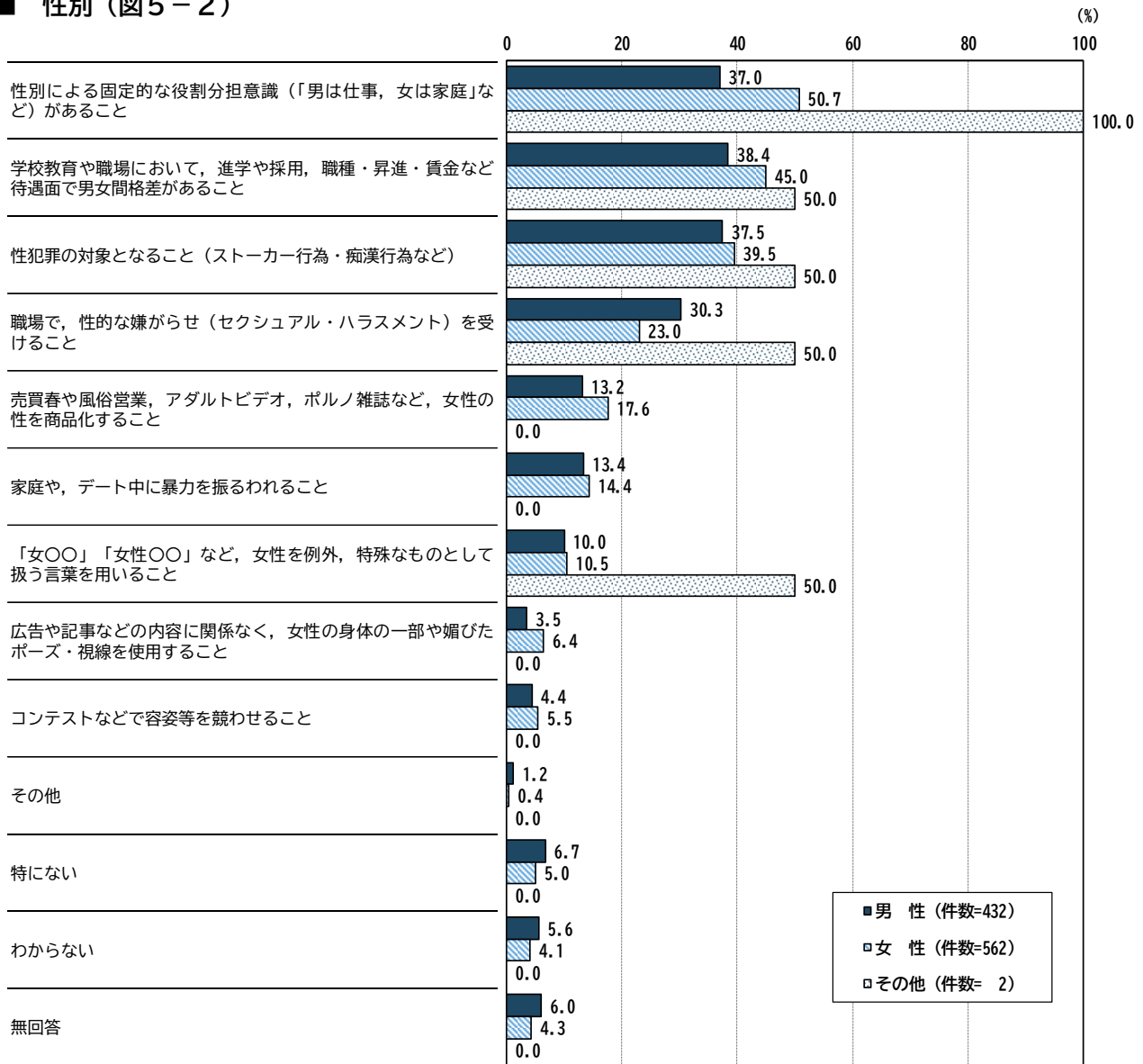


※1 平成30年度以前は「男女の固定的な役割分担意識(「男は仕事、女は家庭」など)を押し付けること」

※2 平成30年度以前は「職場で、職種・昇進・賃金など待遇面で男女間格差があること」

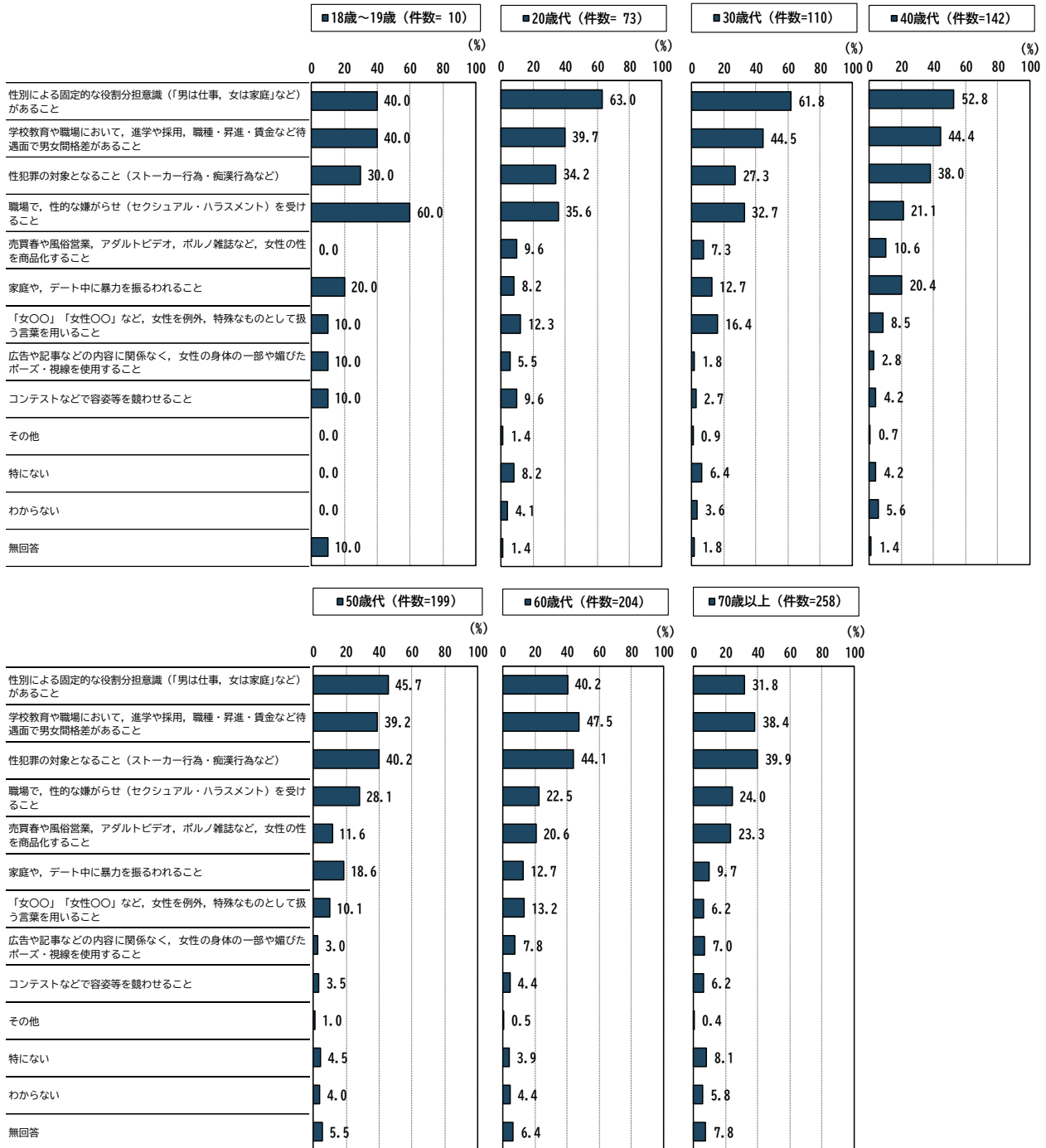
- 「性別による固定的な役割分担意識(「男は仕事、女は家庭」など)があること」は、平成30年度の37.2%(3位)から7.4ポイント増加し、44.6%となり、最も高くなっている。
- 逆に、「性犯罪の対象となること(ストーカー行為・痴漢行為など)」や「売買取や風俗営業、アダルトビデオ、ポルノ雑誌など、女性の性を商品化すること」、「家庭や、デート中に暴力を振るわれること」は減少傾向となっている。

■ 性別 (図5-2)



- 男性が女性よりも5ポイント以上高いもの
「職場で、性的な嫌がらせ(セクシュアル・ハラスメント)を受けること」
- 女性が男性よりも5ポイント以上高いもの
「性別による固定的な役割分担意識(「男は仕事、女は家庭」など)があること」, 「学校教育や職場において、進学や採用、職種・昇進・賃金など待遇面で男女間格差があること」

■ 年代別（図5-3）



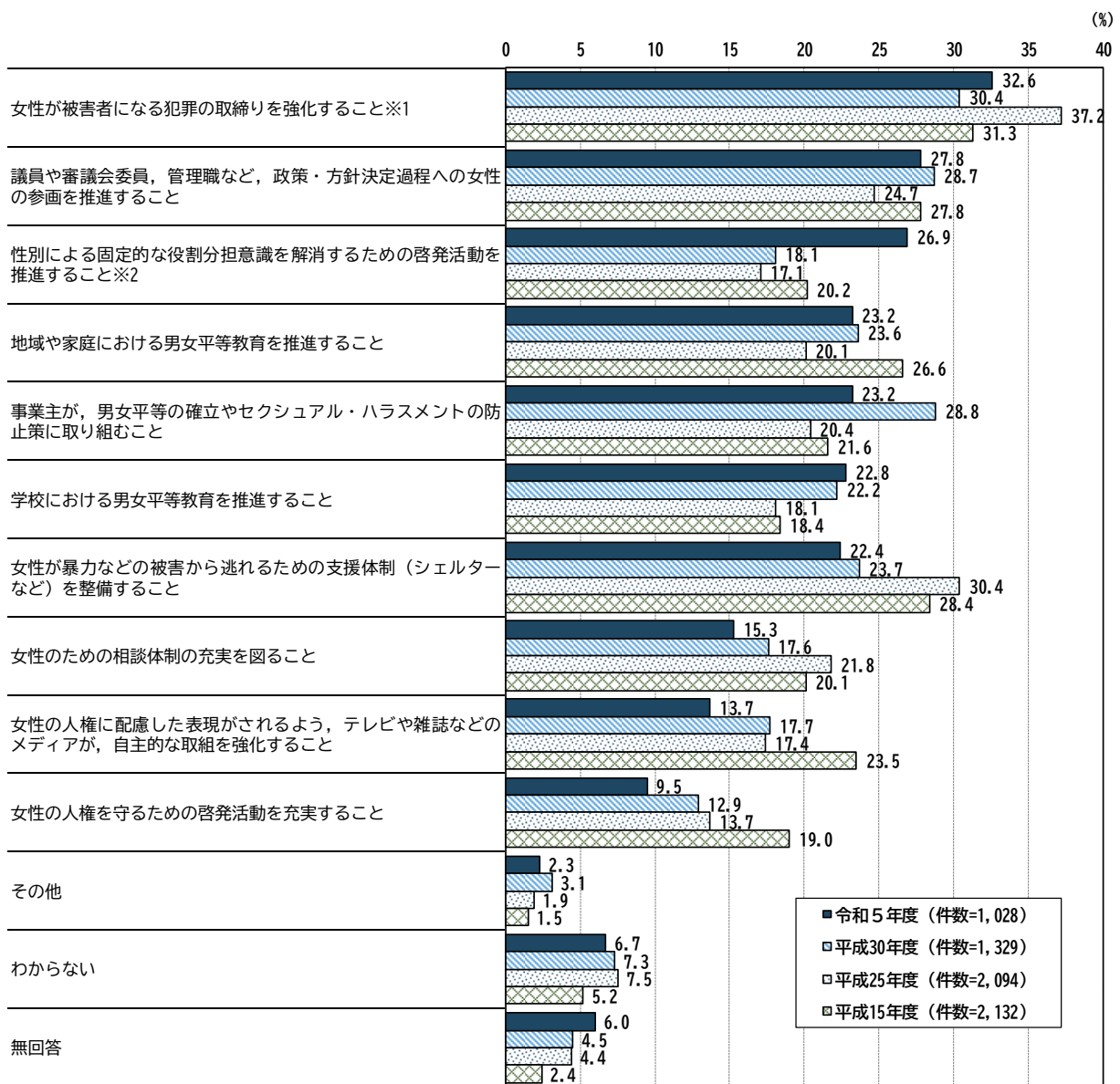
- 年代が下がるほど「性別による固定的な役割分担意識（「男は仕事、女は家庭」など）があること」の割合が高くなっている。
- 逆に、年代が上がるほど「売買春や風俗営業、アダルトビデオ、ポルノ雑誌など、女性の性を商品化すること」の割合が高くなっている。
- 20・30歳代では「職場で、性的な嫌がらせ（セクシュアル・ハラスメント）を受けること」が他の年代に比べて高くなっている。

問6 あなたは、女性の人権を守るために必要なことは、何だと思えますか。(〇は3つまで)

【全体結果】

女性の人権を守るために必要なこととしては、「女性が被害者になる犯罪の取締りを強化すること」が32.6%と最も高くなっている。次いで「議員や審議会委員，管理職など，政策・方針決定過程への女性の参画を推進すること」(27.8%)，「性別による固定的な役割分担意識を解消するための啓発活動を推進すること」(26.9%)，「地域や家庭における男女平等教育を推進すること」(23.2%)，「事業主が，男女平等の確立やセクシュアル・ハラスメントの防止策に取り組むこと」(23.2%)，「学校における男女平等教育を推進すること」(22.8%)，「女性が暴力などの被害から逃れるための支援体制(シェルターなど)を整備すること」(22.4%)などが2割台で続いている。

■ 全体結果と経年推移 (図6-1)

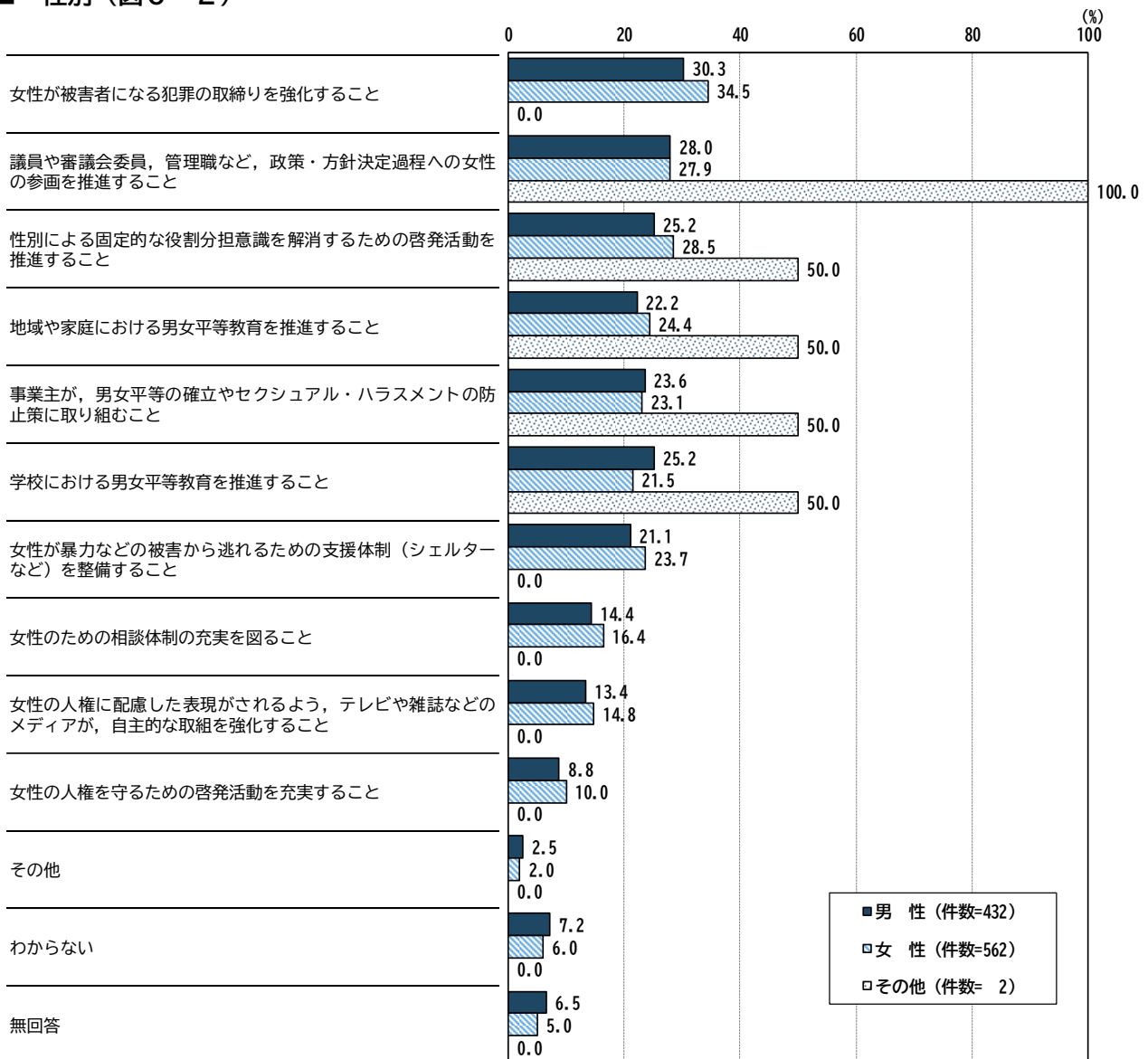


※1 平成30年度以前は「女性に対する犯罪の取締りを強化すること」

※2 平成30年度以前は「固定的な役割分担意識を解消するための啓発活動を推進すること」

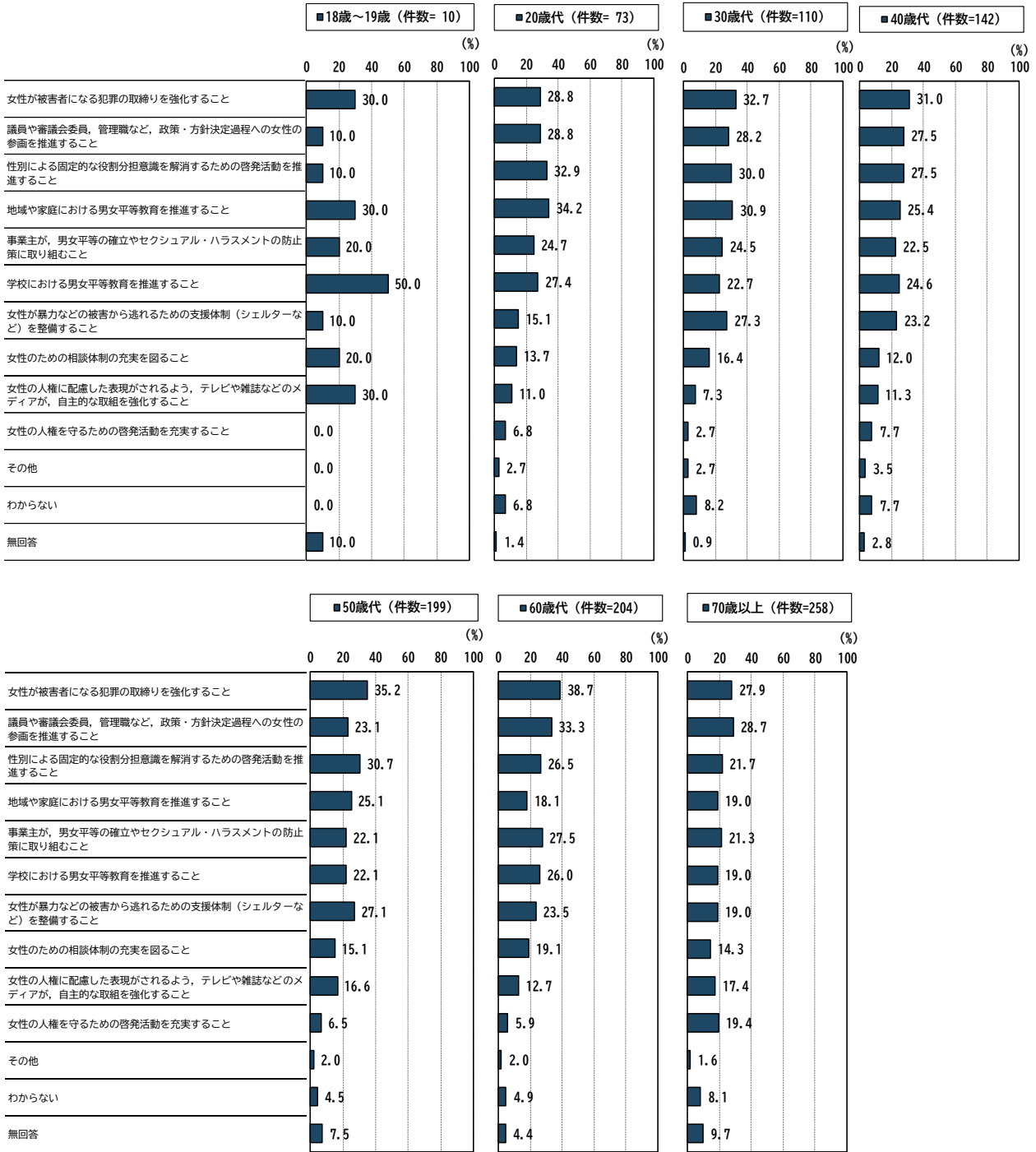
- 「性別による固定的な役割分担意識を解消するための啓発活動を推進すること」は、平成30年度の18.1%から8.8ポイント増加し、26.9%となっている。
- 減少傾向にあるのが、「女性が暴力などの被害から逃れるための支援体制(シェルターなど)を整備すること」、「女性のための相談体制の充実を図ること」、「女性の人権に配慮した表現がされるよう、テレビや雑誌などのメディアが、自主的な取組を強化すること」、「女性の人権を守るための啓発活動を充実すること」などである。

■ 性別 (図6-2)



- 男性が女性よりも5ポイント以上高いものなし
- 女性が男性よりも5ポイント以上高いものなし

■ 年代別（図6-3）



- 60歳代では「女性が被害者になる犯罪の取締りを強化すること」、「議員や審議会委員、管理職など、政策・方針決定過程への女性の参画を推進すること」、20歳代では「性別による固定的な役割分担意識を解消するための啓発活動を推進すること」、「地域や家庭における男女平等教育を推進すること」が他の年代に比べて高くなっている。

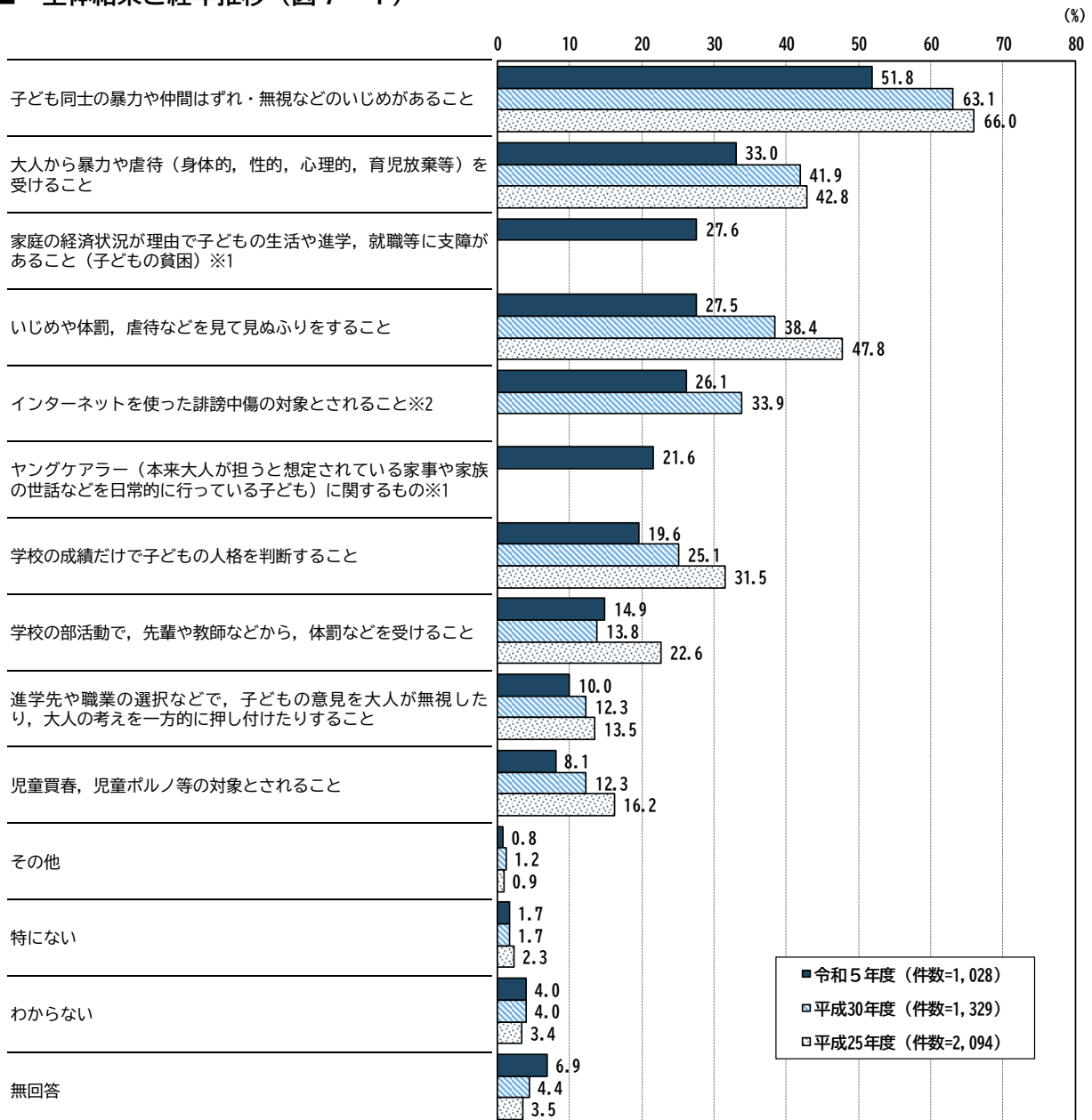
3 子ども

問7 あなたは、子どもに関し、現在、どのような人権問題が起きていると思いますか。(〇は3つまで)

【全体結果】

現在、子どもに関し起きている人権問題としては、「子ども同士の暴力や仲間はずれ・無視などのいじめがあること」が51.8%と最も高くなっている。次いで「大人から暴力や虐待(身体的, 性的, 心理的, 育児放棄等)を受けること」(33.0%)となっている。

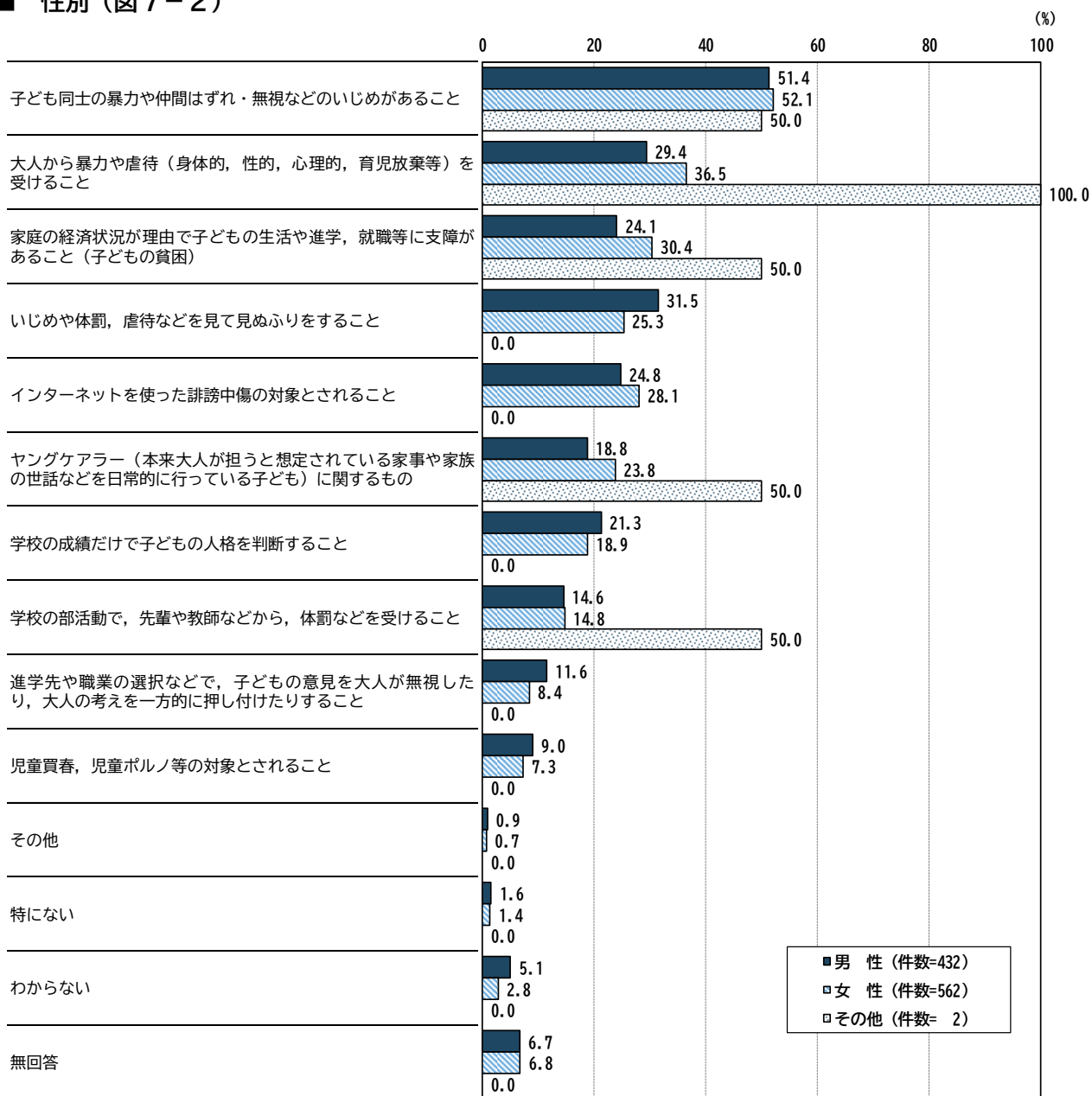
■ 全体結果と経年推移 (図7-1)



※1 新設した選択肢
 ※2 平成30年度から追加した選択肢

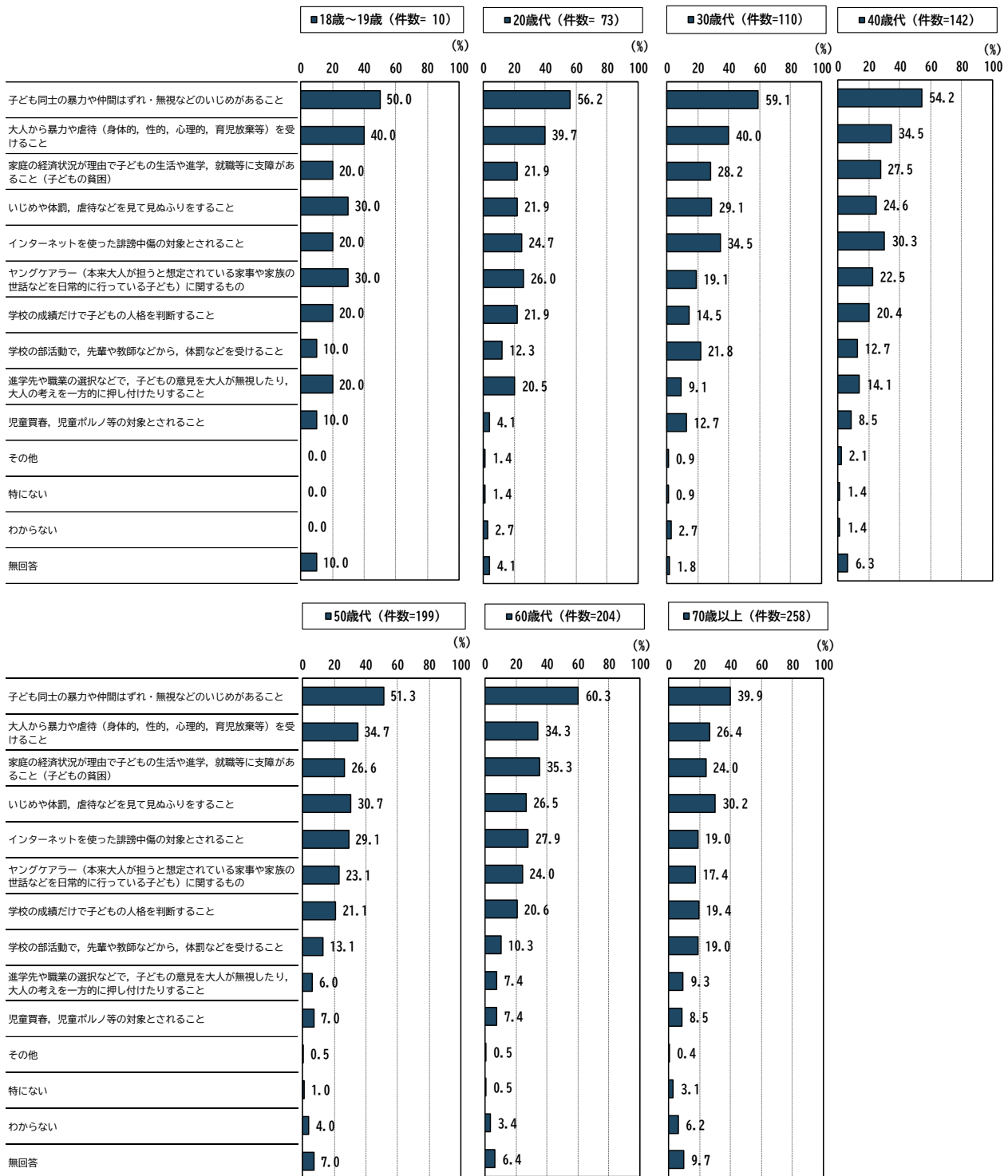
- 全体的に減少傾向となっている。中でも、「いじめや体罰, 虐待などを見て見ぬふりをすること」, 「子ども同士の暴力や仲間はずれ・無視などのいじめがあること」, 「学校の成績だけで子どもの人格を判断すること」の減少幅が大きくなっている。

■ 性別 (図7-2)



- 男性が女性よりも5ポイント以上高いもの
「いじめや体罰, 虐待などを見て見ぬふりをする事」
- 女性が男性よりも5ポイント以上高いもの
「大人から暴力や虐待(身体的, 性的, 心理的, 育児放棄等)を受けること」, 「家庭の経済状況が理由で子どもの生活や進学, 就職等に支障があること(子どもの貧困)」, 「ヤングケアラー(本来大人が担うと想定されている家事や家族の世話などを日常的に行っている子ども)に関するもの」

■ 年代別 (図7-3)



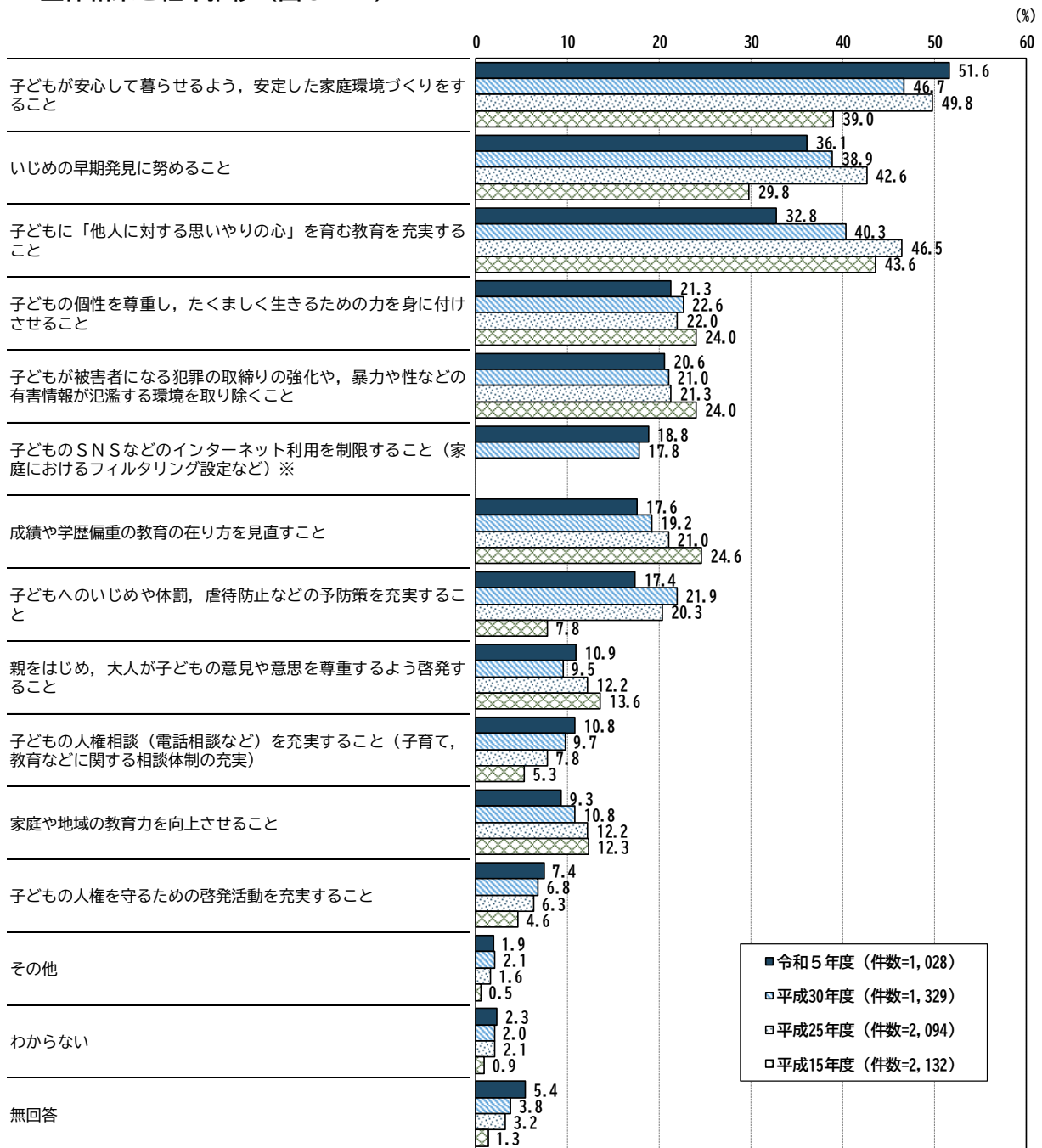
- 年代が下がるほど「大人から暴力や虐待(身体的, 性的, 心理的, 育児放棄等)を受けること」の割合が高くなる傾向がみられ, 20・30歳代では約4割と高くなっている。
- 60歳代では「家庭の経済状況が理由で子どもの生活や進学, 就職等に支障があること(子どもの貧困)」, 30歳代では「インターネットを使った誹謗中傷の対象とされること」が他の年代に比べて高くなっている。

問8 あなたは、子どもの人権を守るために必要なことは、何だと思いますか。(〇は3つまで)

【全体結果】

子どもの人権を守るために必要なこととしては、「子どもが安心して暮らせるよう、安定した家庭環境づくりをすること」が51.6%と最も高い。次いで「いじめの早期発見に努めること」(36.1%)、「子どもに「他人に対する思いやりの心」を育む教育を充実すること」(32.8%)、「子どもの個性を尊重し、たくましく生きるための力を身に付けさせること」(21.3%)、「子どもが被害者になる犯罪の取締りの強化や、暴力や性などの有害情報が氾濫する環境を取り除くこと」(20.6%)となっている。

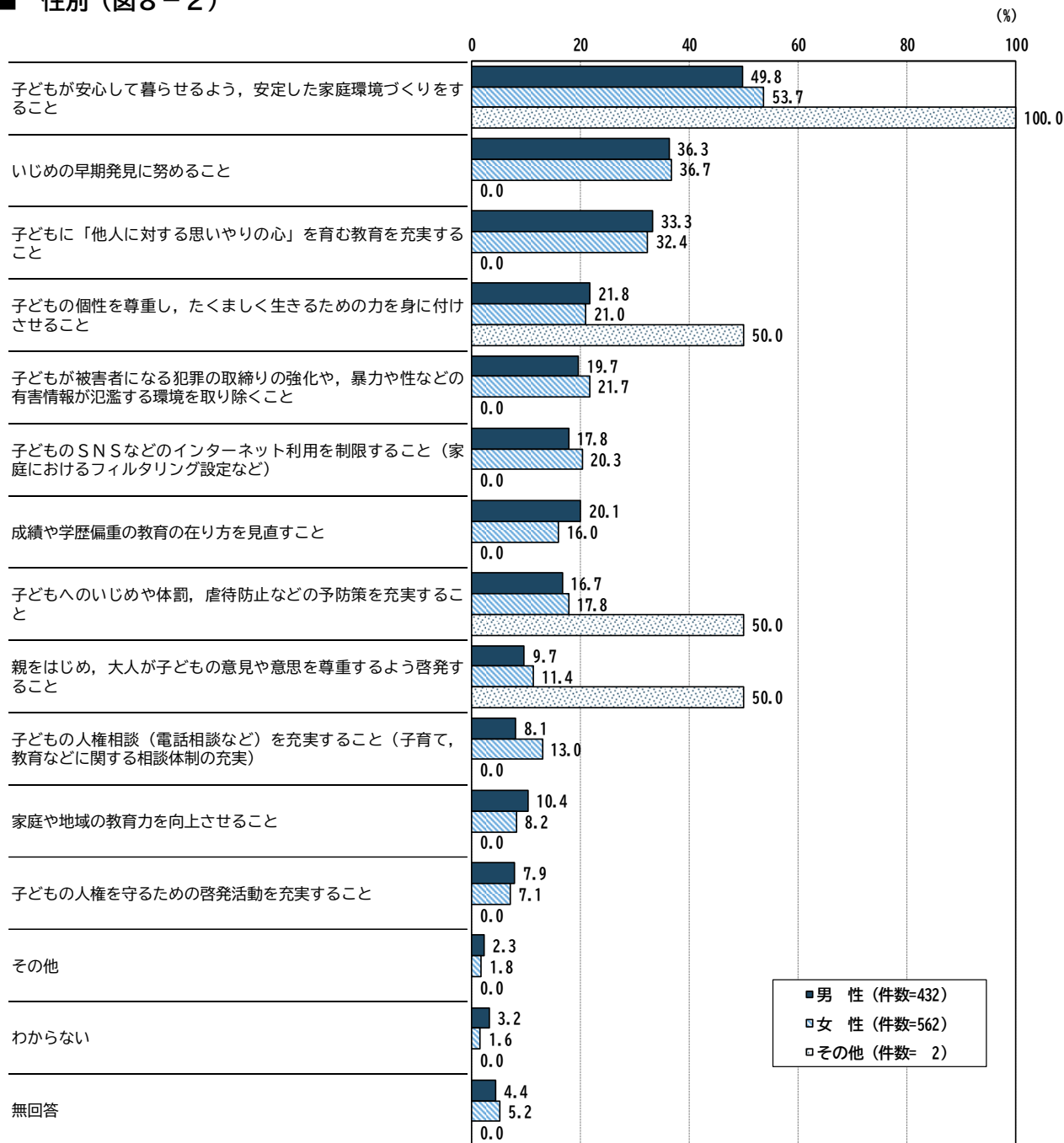
■ 全体結果と経年推移 (図8-1)



※ 平成30年度から追加した選択肢

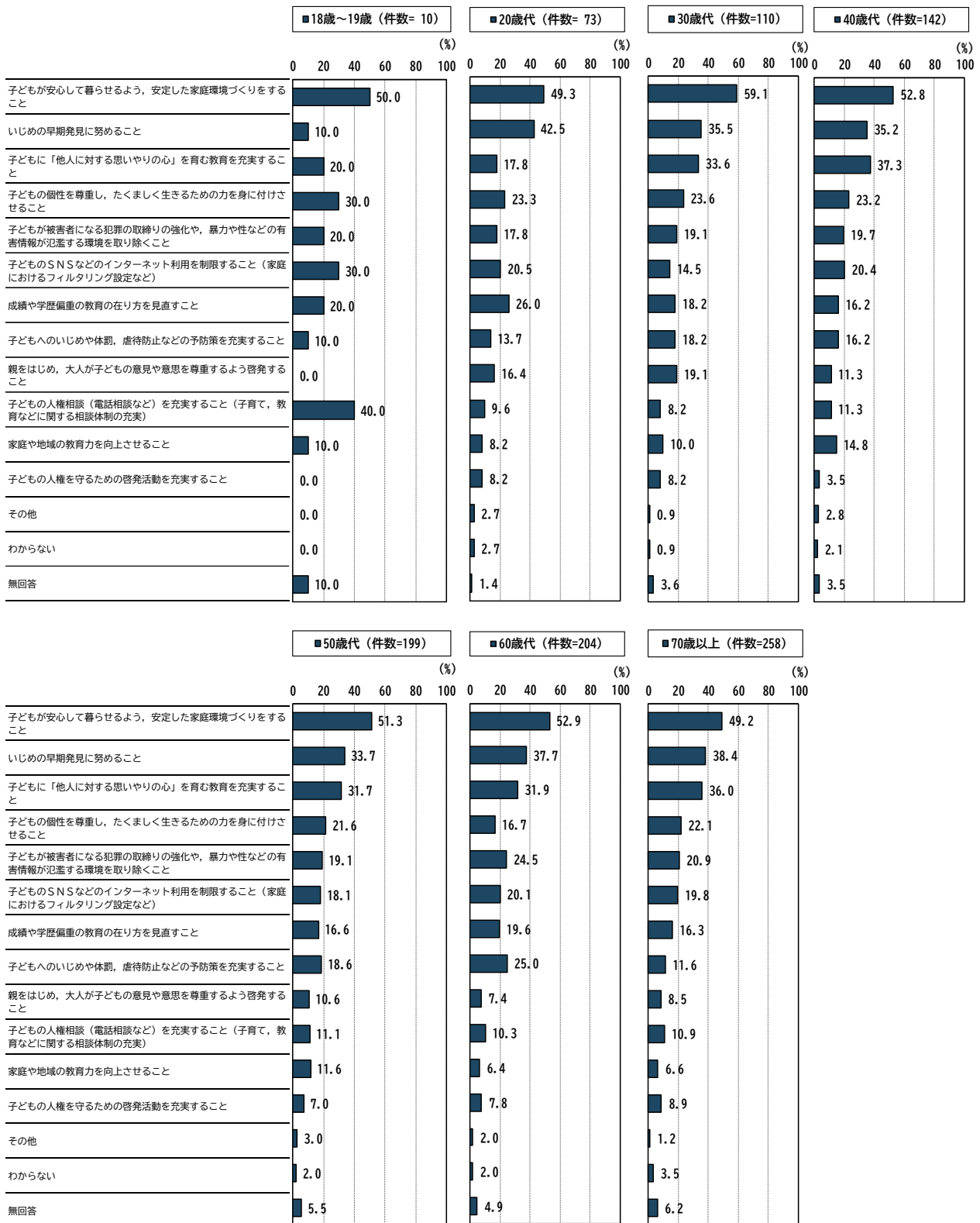
- 「子どもが安心して暮らせるよう、安定した家庭環境づくりをすること」は平成30年度には減少しているものの、増加傾向にある。
- 逆に、「いじめの早期発見に努めること」や「子どもに「他人に対する思いやりの心」を育む教育を充実すること」、「成績や学歴偏重の教育の在り方を見直すこと」は減少傾向にある。

■ 性別（図8-2）



- 男性が女性よりも5ポイント以上高いものなし
- 女性が男性よりも5ポイント以上高いものなし

■ 年代別 (図8-3)



- 30歳代では「子どもが安心して暮らせるよう、安定した家庭環境づくりをすること」、20歳代では「いじめの早期発見に努めること」が他の年代に比べて高くなっている。

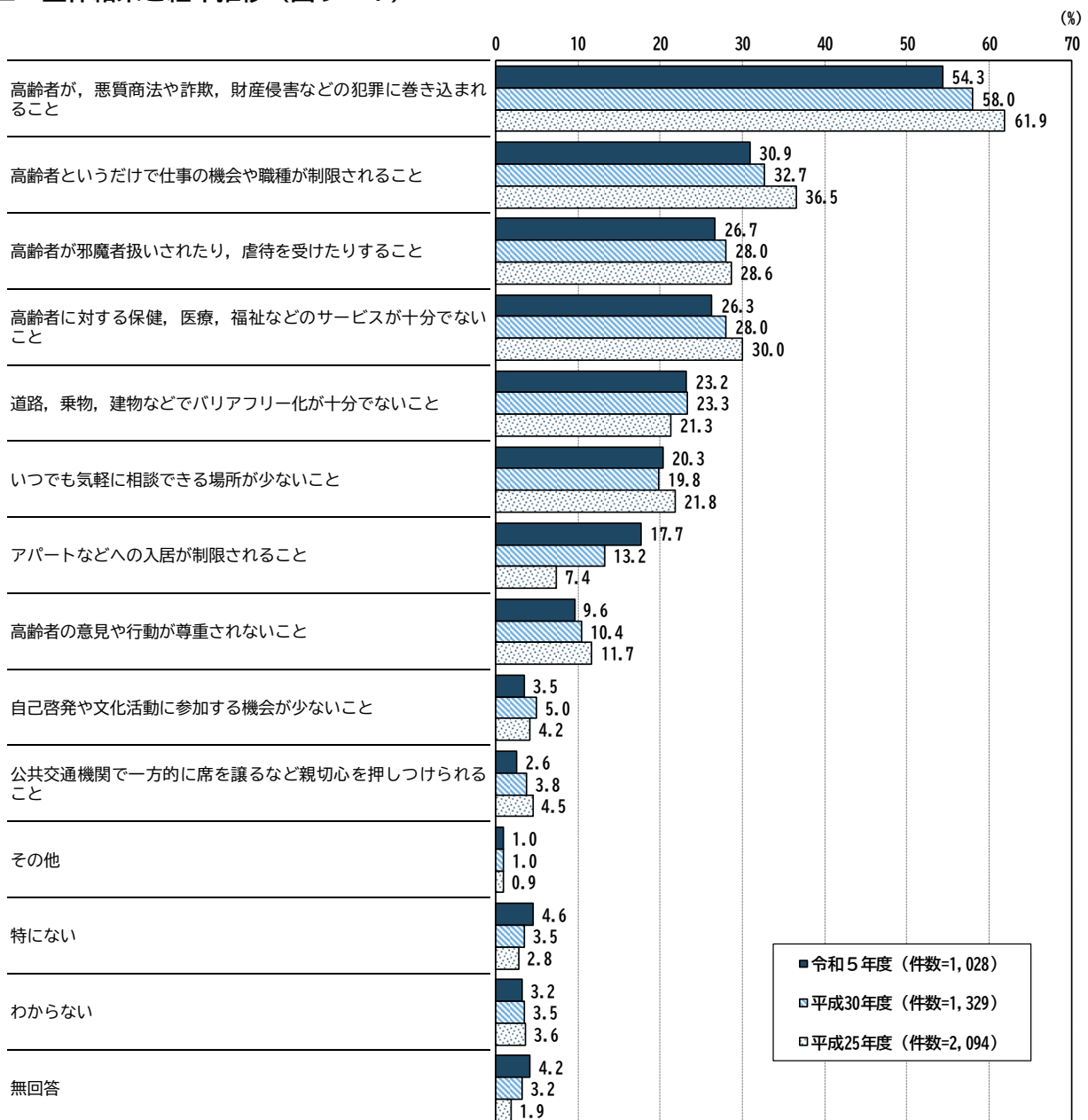
4 高齢者

問9 あなたは、高齢者に関し、現在、どのような人権問題が起きていると思いますか。(○は3つまで)

【全体結果】

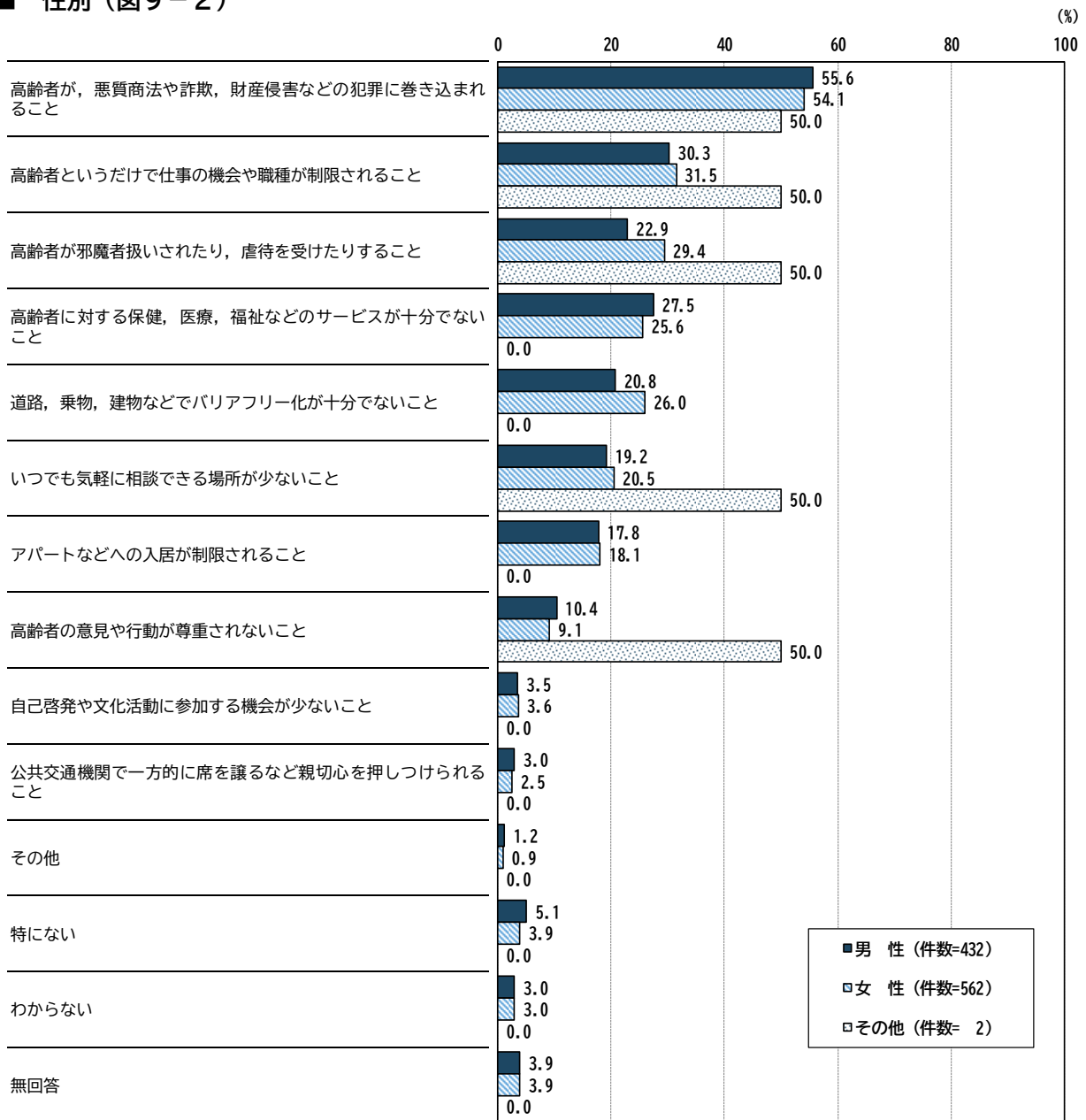
現在、高齢者に関し起きている人権問題としては、「高齢者が、悪質商法や詐欺、財産侵害などの犯罪に巻き込まれること」が54.3%と最も高くなっている。次いで「高齢者というだけで仕事の機会や職種が制限されること」(30.9%)、「高齢者が邪魔者扱いされたり、虐待を受けたりすること」(26.7%)、「高齢者に対する保健、医療、福祉などのサービスが十分でないこと」(26.3%)となっている。

■ 全体結果と経年推移 (図9-1)



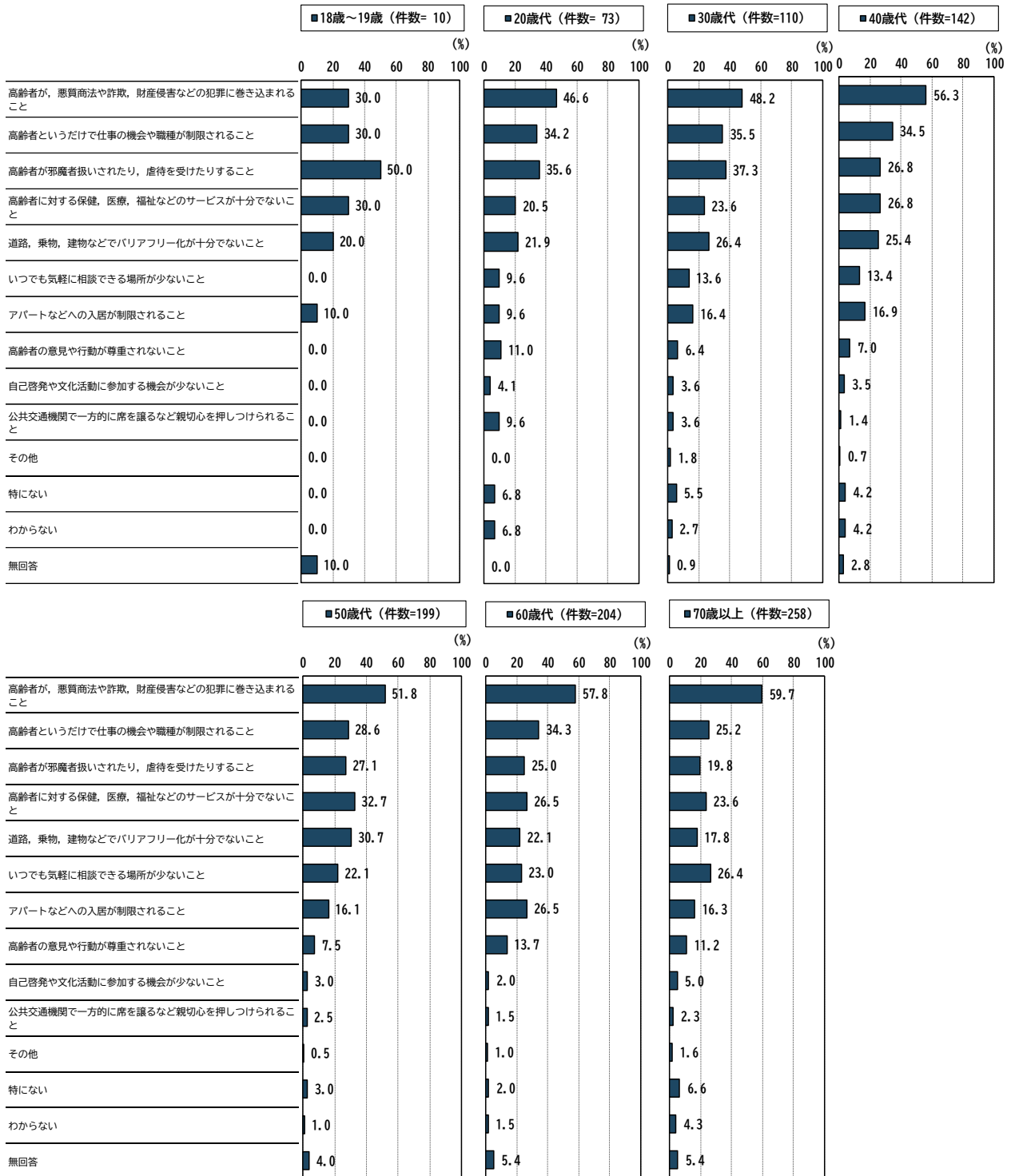
- 上位項目の「高齢者が、悪質商法や詐欺、財産侵害などの犯罪に巻き込まれること」、「高齢者というだけで仕事の機会や職種が制限されること」、「高齢者が邪魔者扱いされたり、虐待を受けたりすること」、「高齢者に対する保健、医療、福祉などのサービスが十分でないこと」は減少傾向にあるが、全体的な傾向に大きな変化はみられない。

■ 性別 (図9-2)



- 男性が女性よりも5ポイント以上高いものなし
- 女性が男性よりも5ポイント以上高いもの
「高齢者が邪魔者扱いされたり、虐待を受けたりすること」、「道路、乗物、建物などでバリアフリー化が十分でないこと」

■ 年代別 (図9-3)



- 20・30歳代では「高齢者が邪魔者扱いされたり、虐待を受けたりすること」、50歳代で「高齢者に対する保健、医療、福祉などのサービスが十分でないこと」、「道路、乗物、建物などでバリアフリー化が十分でないこと」が他の年代に比べて高くなっている。
- 年代が上がるほど、「いつでも気軽に相談できる場所が少ないこと」の割合が高くなる傾向がみられる。

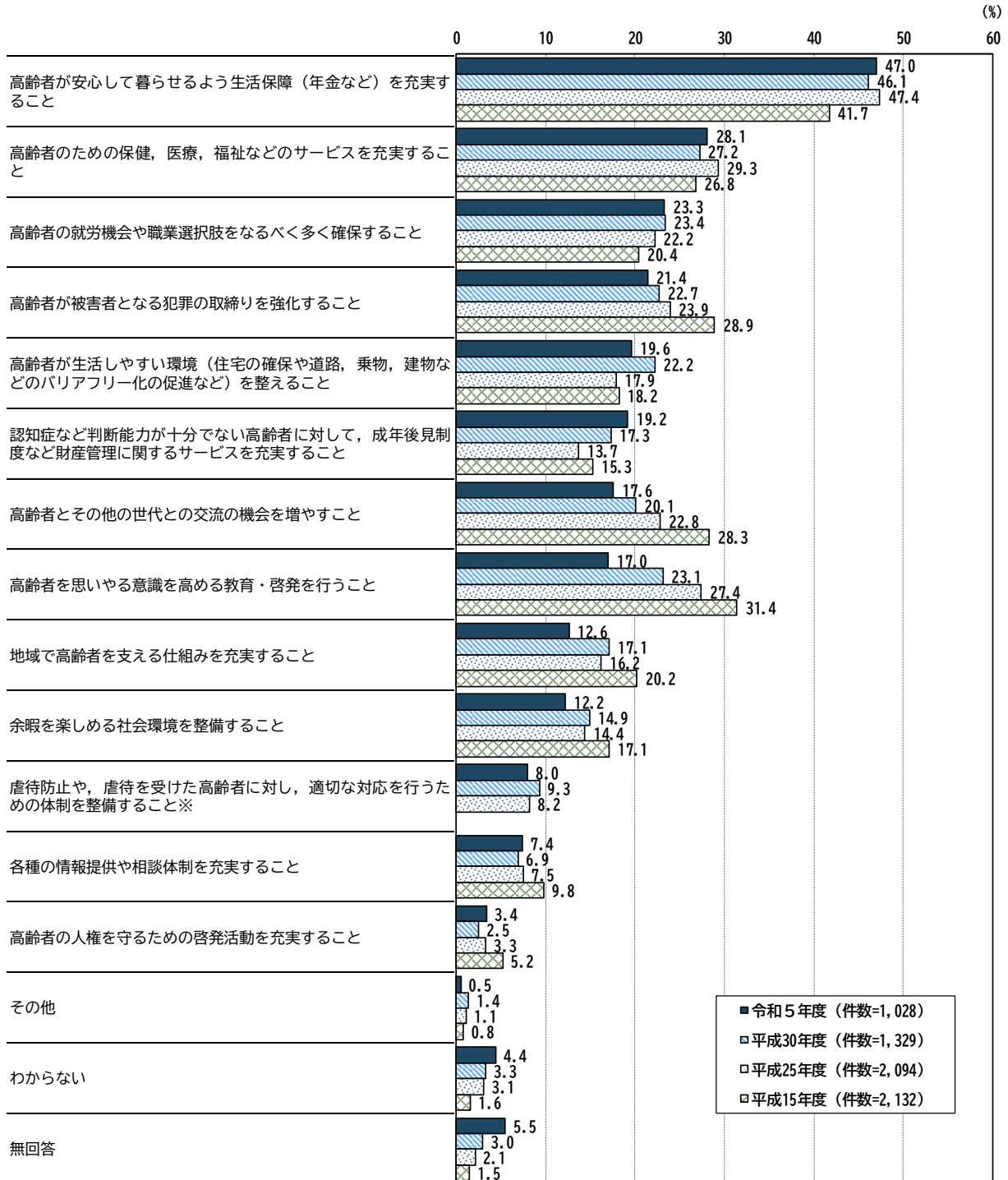
問10 あなたは、高齢者の人権を守るために必要なことは、何だと思いますか。

(○は3つまで)

【全体結果】

高齢者の人権を守るために必要なこととしては、「高齢者が安心して暮らせるよう生活保障（年金など）を充実すること」が47.0%と最も高くなっている。次いで「高齢者のための保健、医療、福祉などのサービスを充実すること」(28.1%),「高齢者の就労機会や職業選択肢をなるべく多く確保すること」(23.3%),「高齢者が被害者となる犯罪の取締りを強化すること」(21.4%)となっている。

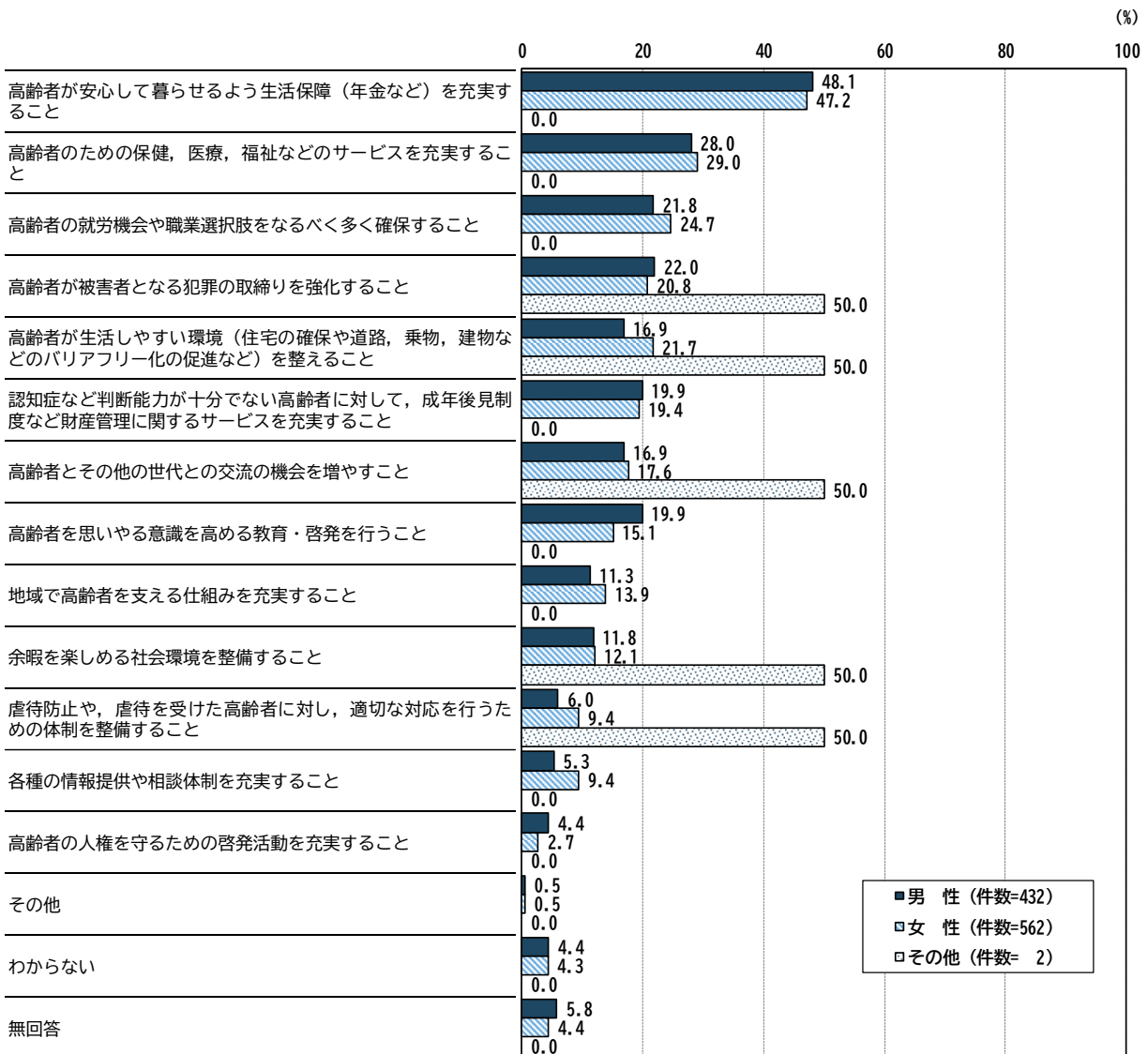
■ 全体結果と経年推移（図10-1）



※ 平成25年度から追加した選択肢

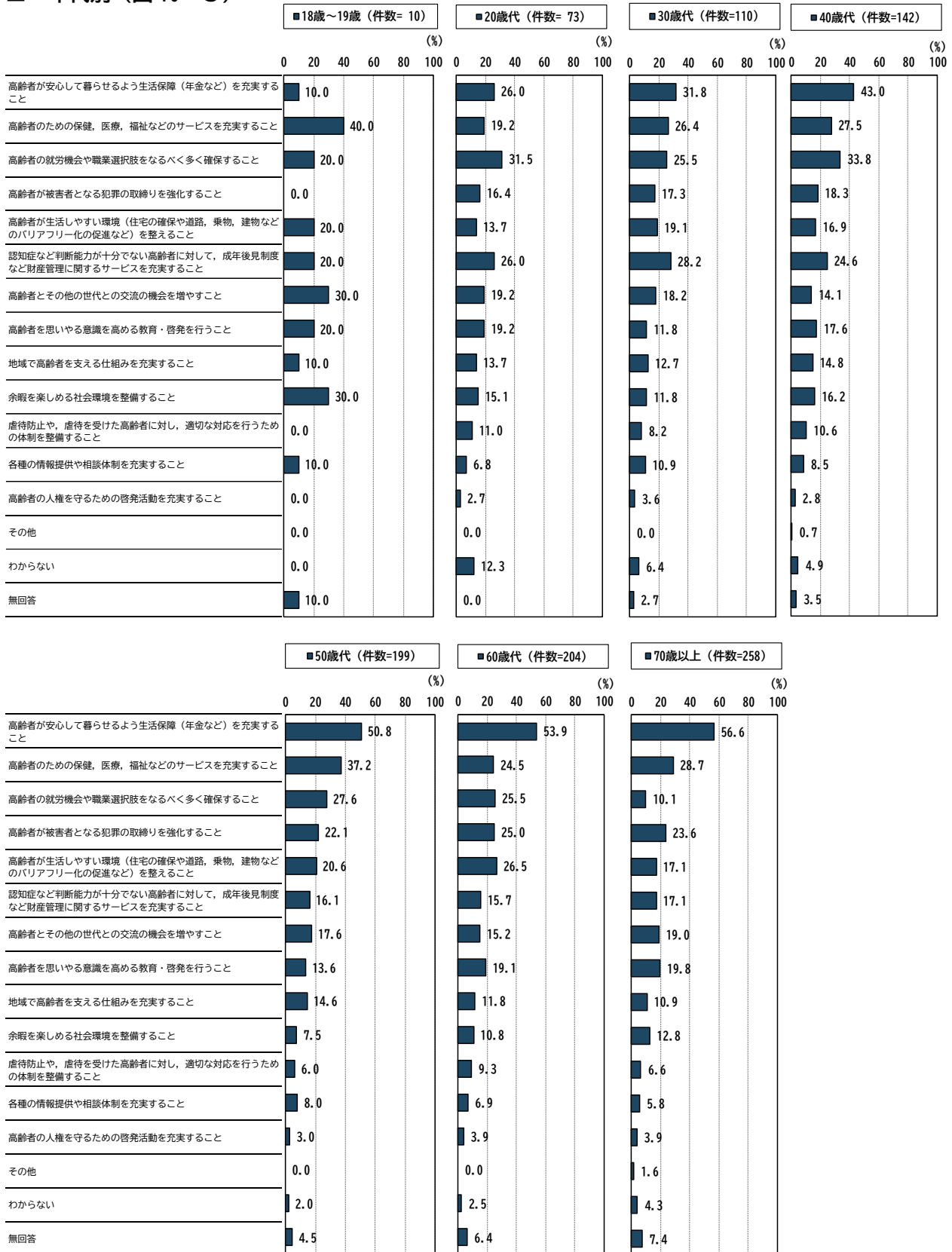
- 上位3項目「高齢者が安心して暮らせるよう生活保障(年金など)を充実すること」、「高齢者のための保健、医療、福祉などのサービスを充実すること」、「高齢者の就労機会や職業選択肢をなるべく多く確保すること」は比較的安定した推移となっている。
- 減少傾向にあるのは、「高齢者が被害者となる犯罪の取締りを強化すること」、「高齢者とその他の世代との交流の機会を増やすこと」、「高齢者を思いやる意識を高める教育・啓発を行うこと」などである。

■ 性別 (図 10-2)



- 男性が女性よりも5ポイント以上高いものなし
- 女性が男性よりも5ポイント以上高いものなし

■ 年代別 (図 10-3)



- 年代が上がるほど「高齢者が安心して暮らせるよう生活保障(年金など)を充実すること」の割合が高くなっている。
- 50歳代では「高齢者のための保健、医療、福祉などのサービスを充実すること」、20歳代、40歳代では「高齢者の就労機会や職業選択肢をなるべく多く確保すること」が他の年代に比べて高くなっている。

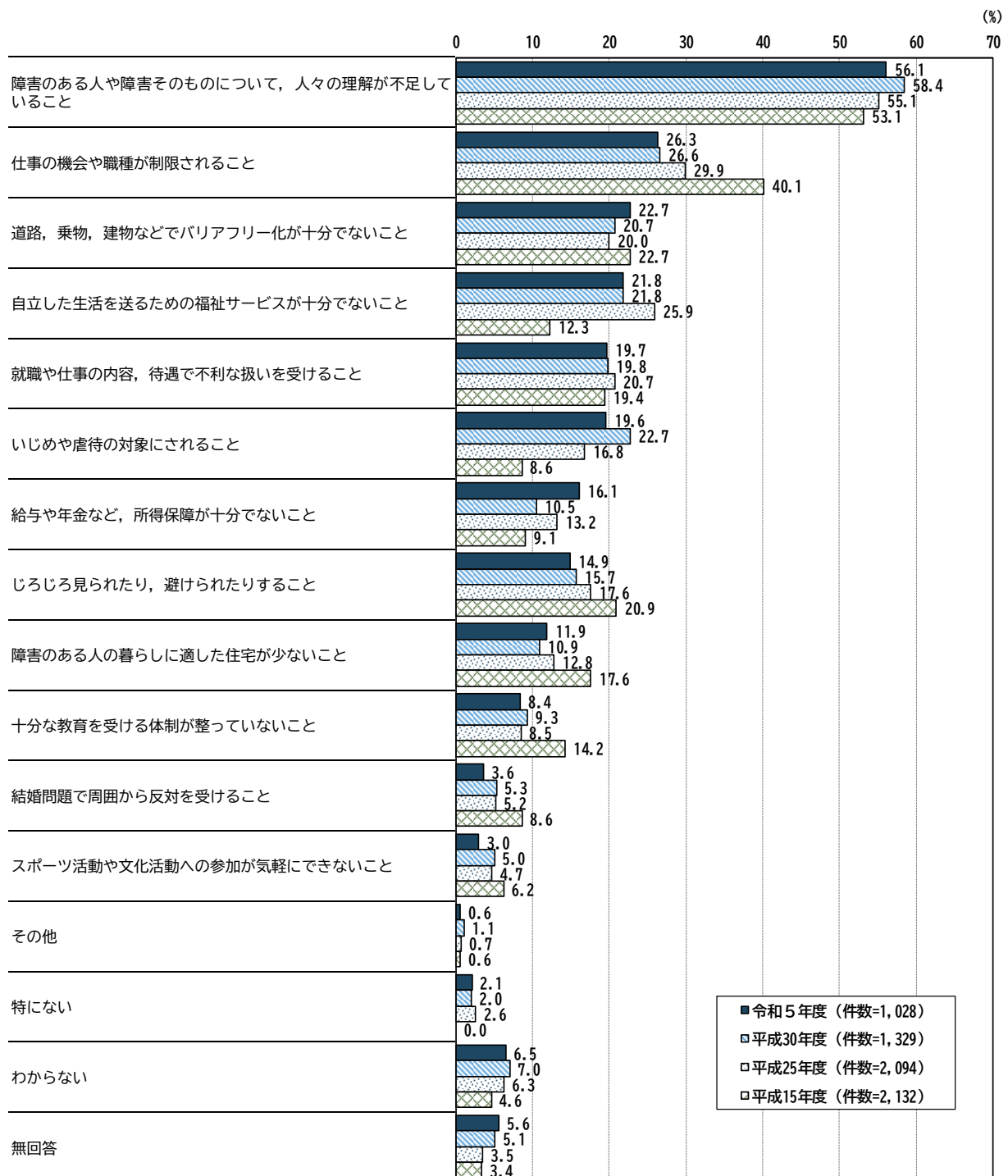
5 障害者

問 11 あなたは、障害者に関し、現在、どのような人権問題が起きていると思いますか。(〇は3つまで)

【全体結果】

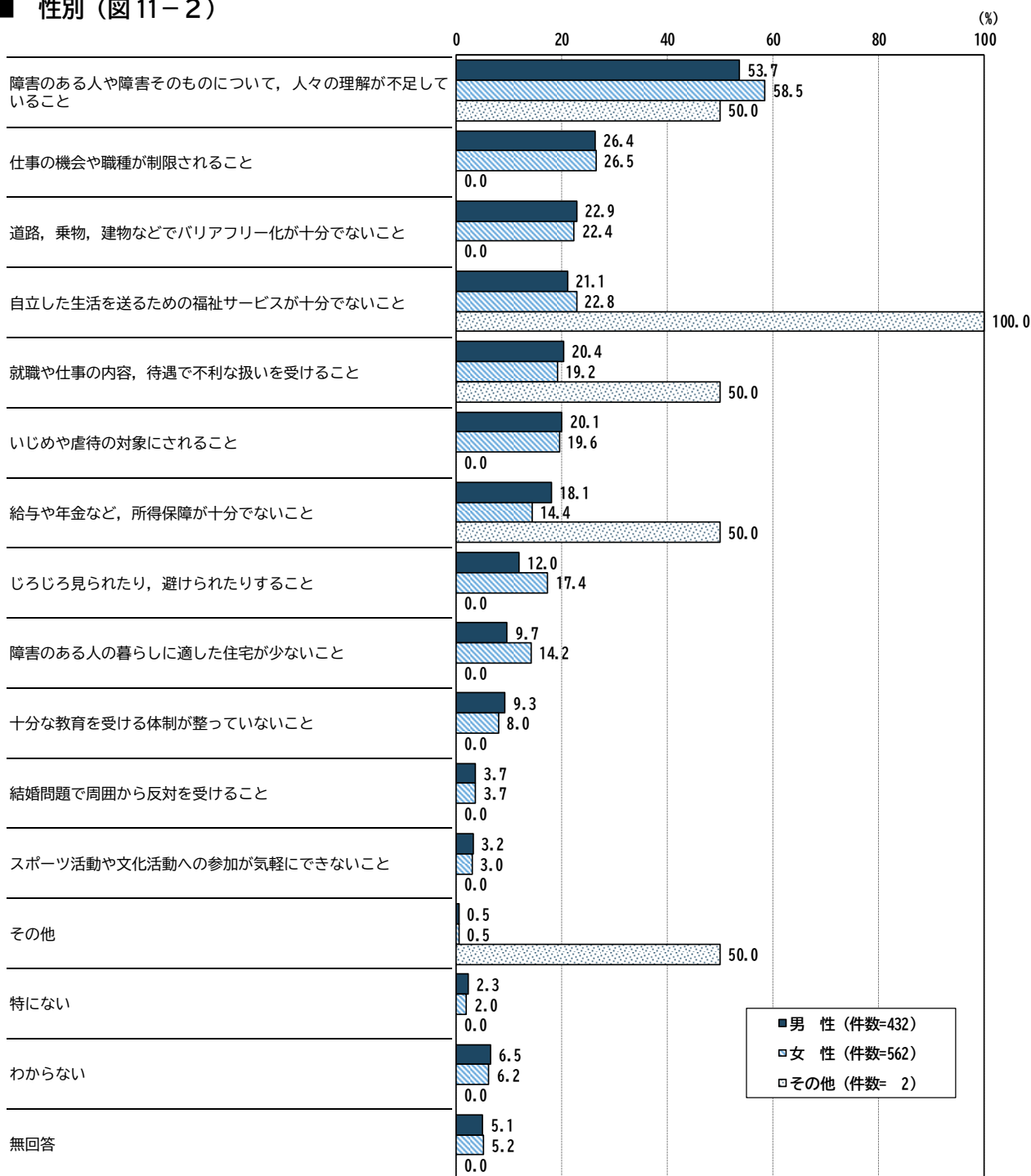
現在、障害者に関し起きている人権問題としては、「障害のある人や障害そのものについて、人々の理解が不足していること」が 56.1%と最も高くなっている。次いで「仕事の機会や職種が制限されること」(26.3%)、「道路、乗物、建物などでバリアフリー化が十分でないこと」(22.7%)、「自立した生活を送るための福祉サービスが十分でないこと」(21.8%)となっている。

■ 全体結果と経年推移 (図 11-1)



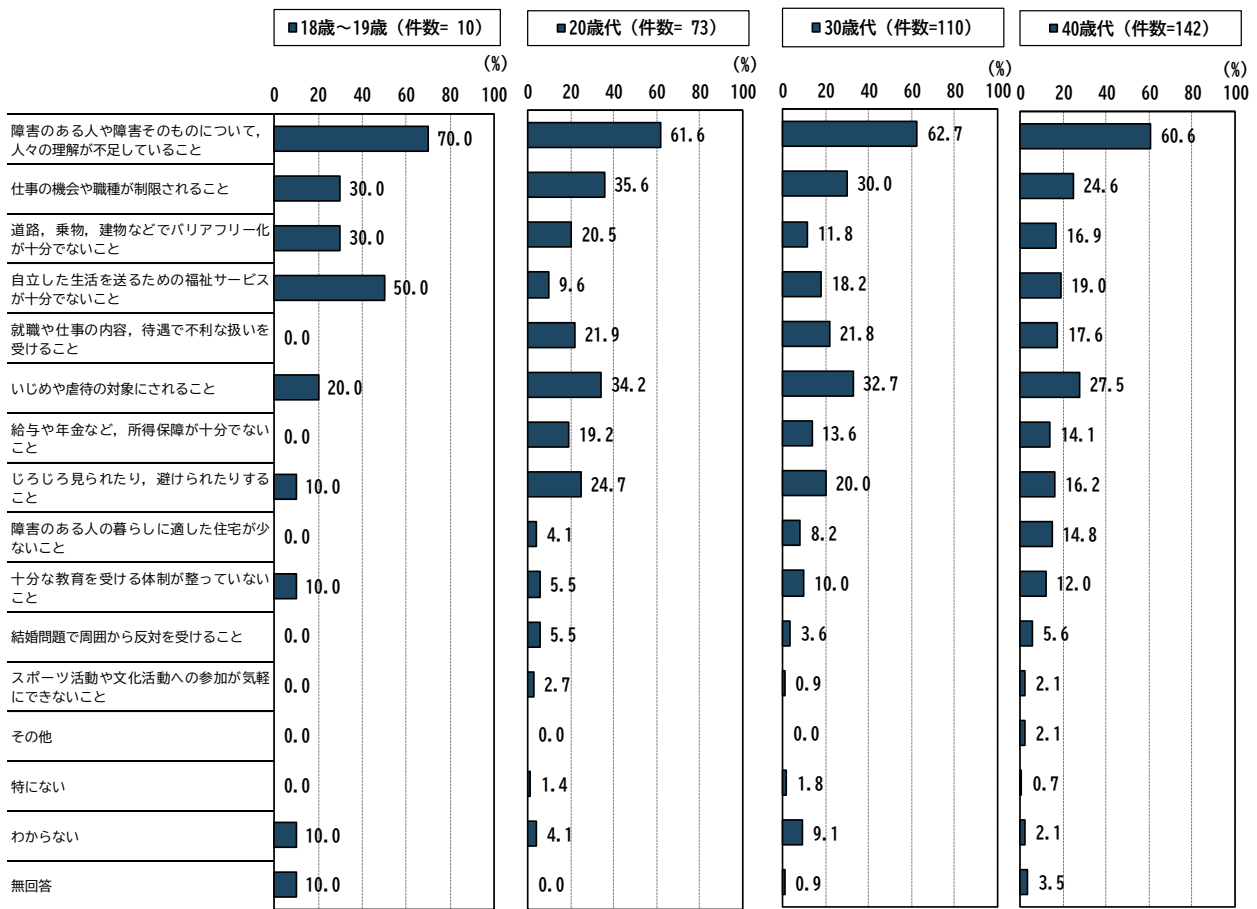
- 「障害のある人や障害そのものについて、人々の理解が不足していること」が最も高く、割合にも大きな変化はみられない。
- 「仕事の機会や職種が制限されること」、「じろじろ見られたり、避けられたりすること」、「十分な教育を受ける体制が整っていないこと」は減少傾向にある。特に、「仕事の機会や職種が制限されること」は平成15年度の40.1%から13.8ポイント減少し、令和5年度は26.3%となっている。

■ 性別（図 11-2）



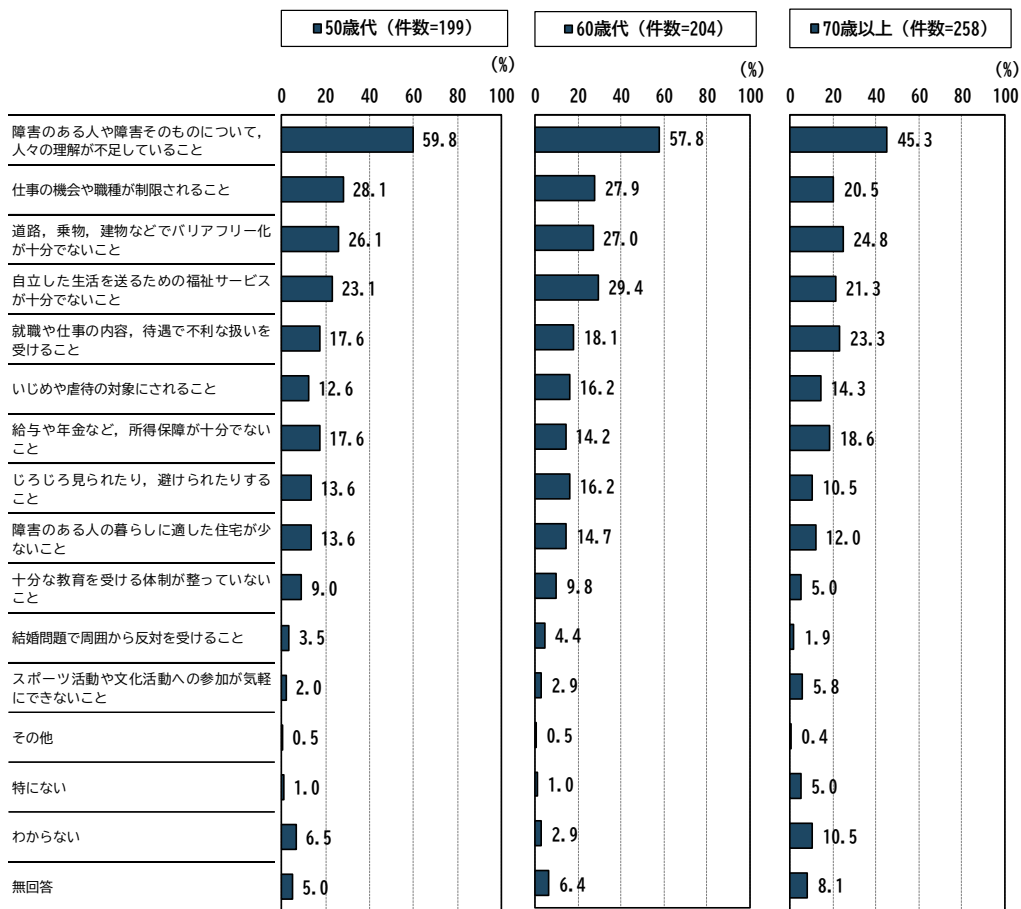
- 男性が女性よりも5ポイント以上高いものなし
- 女性が男性よりも5ポイント以上高いもの「じろじろ見られたり、避けられたりすること」

■ 年代別 (図 11-3)



- 年代が下がるほど、「障害のある人や障害そのものについて、人々の理解が不足していること」の割合が高くなる傾向がみられる。
- 逆に、年代が上がるほど、「自立した生活を送るための福祉サービスが十分でないこと」の割合が高くなる傾向がみられる。
- 20・30歳代では「いじめや虐待の対象にされること」、「じろじろ見られたり、避けられたりすること」が他の年代よりも高くなっている。

■ 年代別 (図 11-3 : 続き)

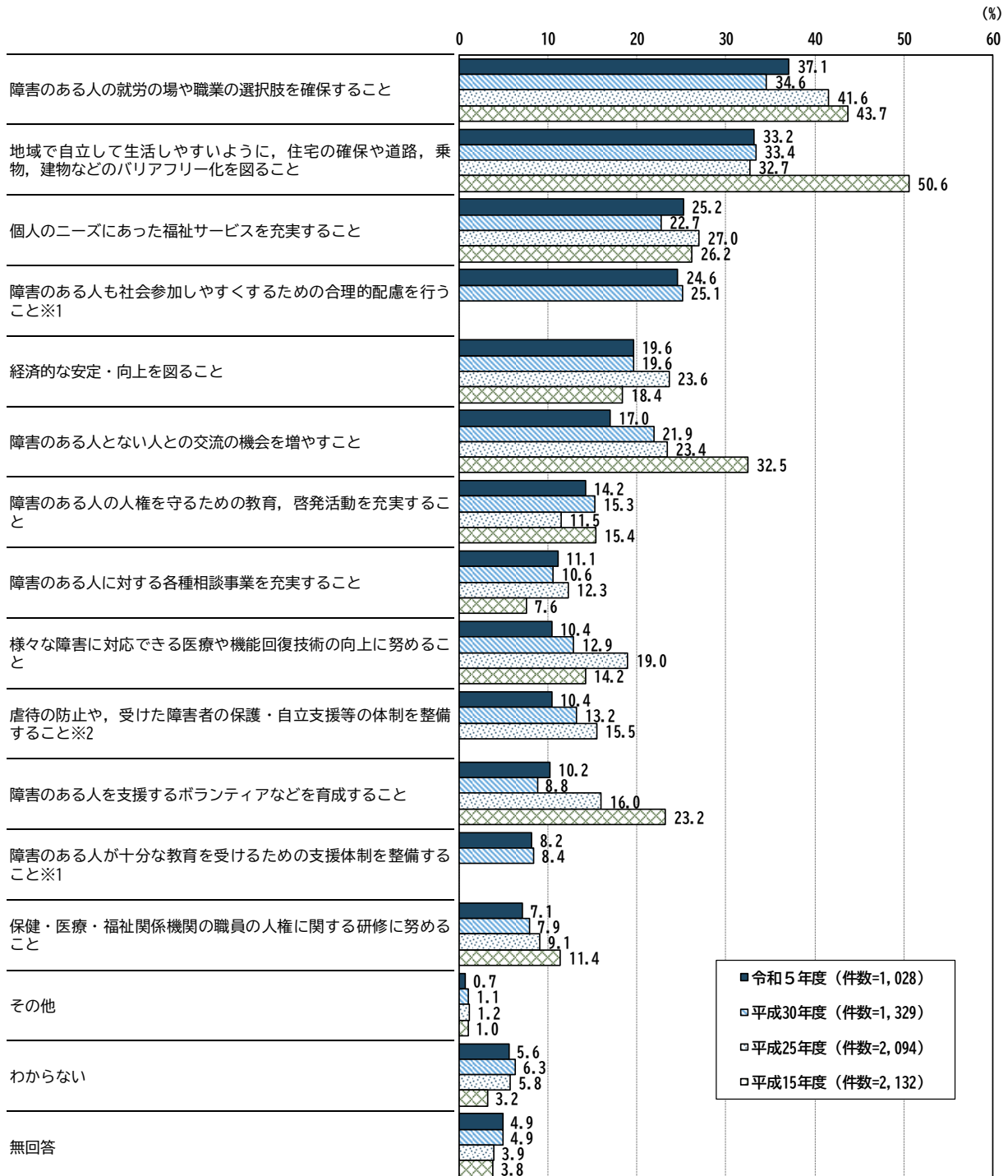


問 12 あなたは、障害者の人権を守るために必要なことは、何だと思いますか。(〇は3つまで)

【全体結果】

障害者の人権を守るために必要なこととしては、「障害のある人の就労の場や職業の選択肢を確保すること」が 37.1%と最も高い。次いで「地域で自立して生活しやすいように、住宅の確保や道路、乗物、建物などのバリアフリー化を図ること」(33.2%)、「個人のニーズにあった福祉サービスを充実すること」(25.2%)、「障害のある人も社会参加しやすくするための合理的配慮を行うこと」(24.6%)となっている。

■ 全体結果と経年推移 (図 12-1)

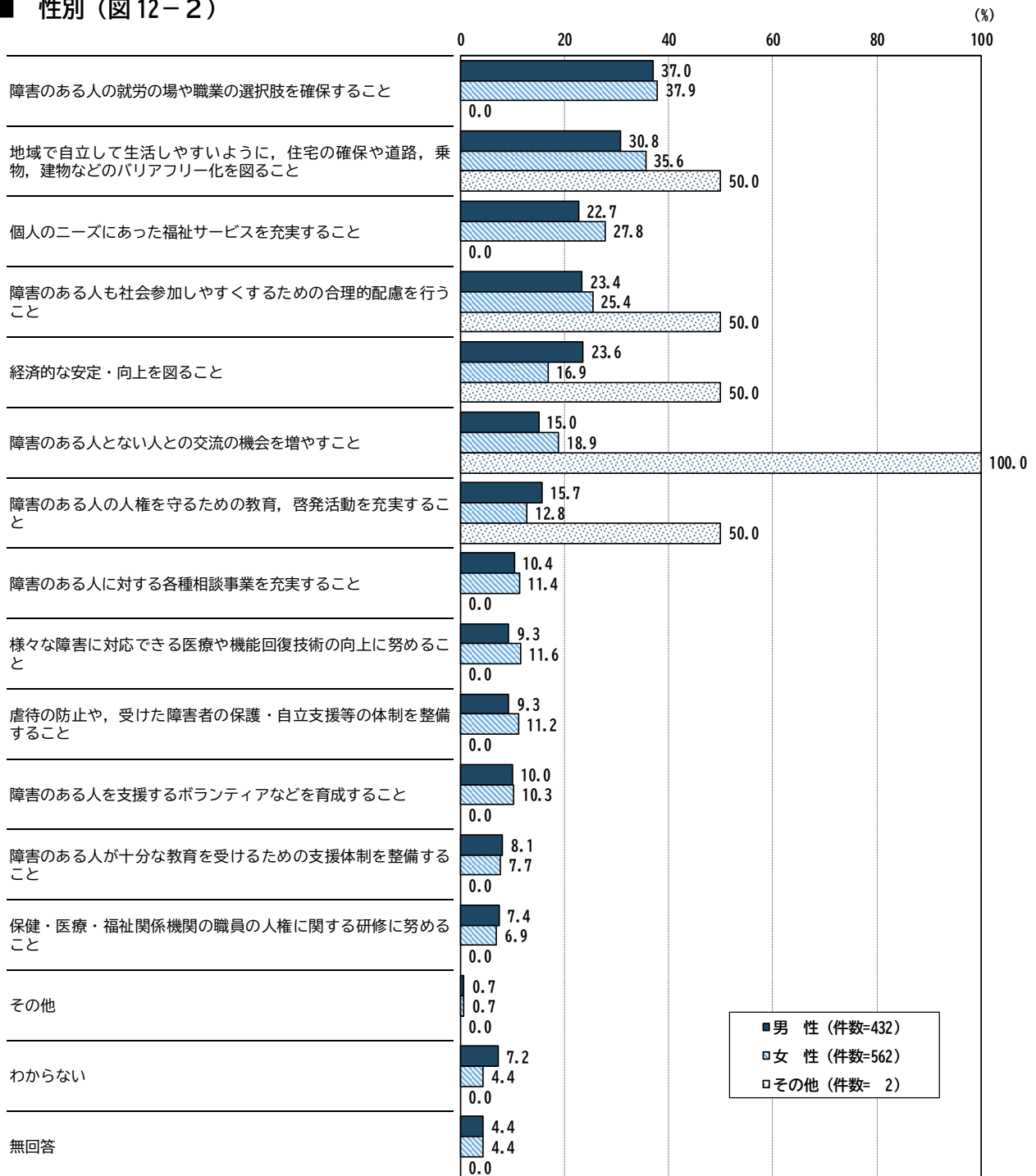


※1 平成30年度から追加した選択肢

※2 平成25年度から追加した選択肢

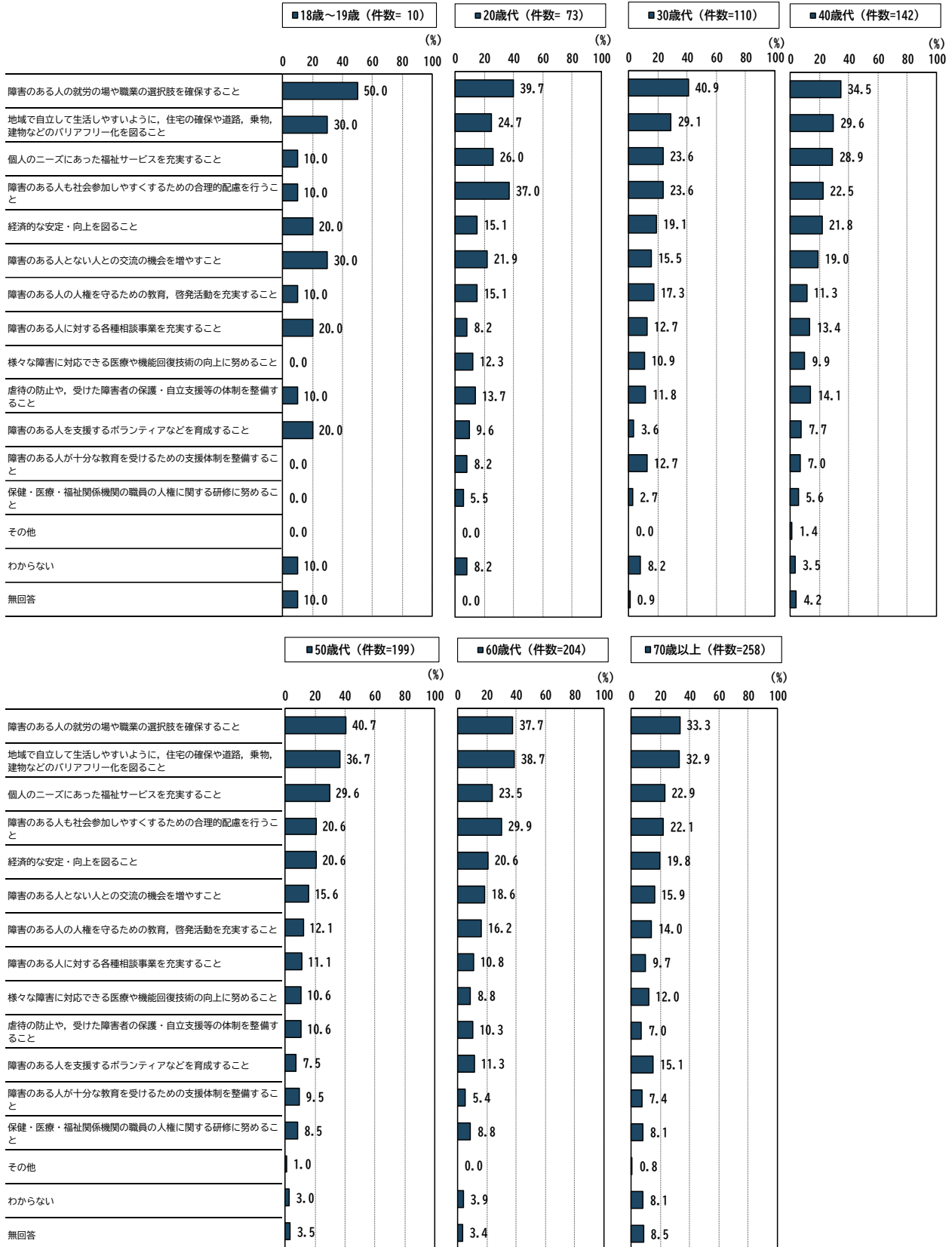
- 平成15年度から減少傾向にある項目が多くなっているが、中でも「地域で自立して生活しやすいように、住宅の確保や道路、乗物、建物などのバリアフリー化を図ること」、「障害のある人とない人との交流の機会を増やすこと」、「障害のある人を支援するボランティアなどを育成すること」の減少幅が大きくなっている。ただし、「地域で自立して生活しやすいように、住宅の確保や道路、乗物、建物などのバリアフリー化を図ること」は平成25年度以降は安定した推移となっている。

■ 性別 (図 12-2)



- 男性が女性よりも5ポイント以上高いもの
「経済的な安定・向上を図ること」
- 女性が男性よりも5ポイント以上高いもの
「個人のニーズにあった福祉サービスを充実すること」

■ 年代別 (図 12-3)



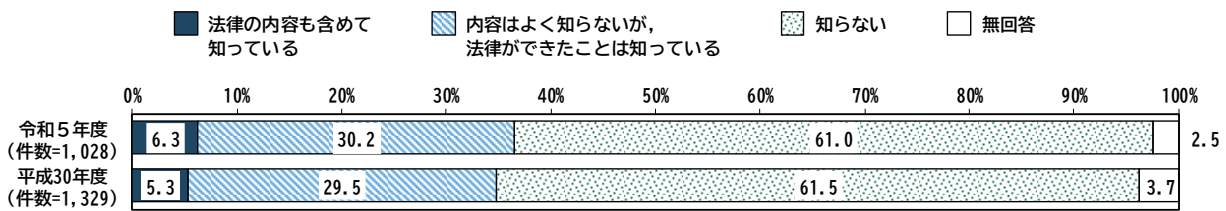
- 年代が上がるほど「地域で自立して生活しやすいように、住宅の確保や道路、乗物、建物などのバリアフリー化を図ること」の割合が高くなる傾向がみられる。

問 13 あなたは、平成28年4月に施行された「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律(障害者差別解消法)」を知っていますか。(この法律は、障害のある人への差別をなくすことで、障害のある人もない人も、互いに、その人らしさを認め合いながら共に生きる社会(共生社会)の実現をめざしています。)(○は1つ)

【全体結果】

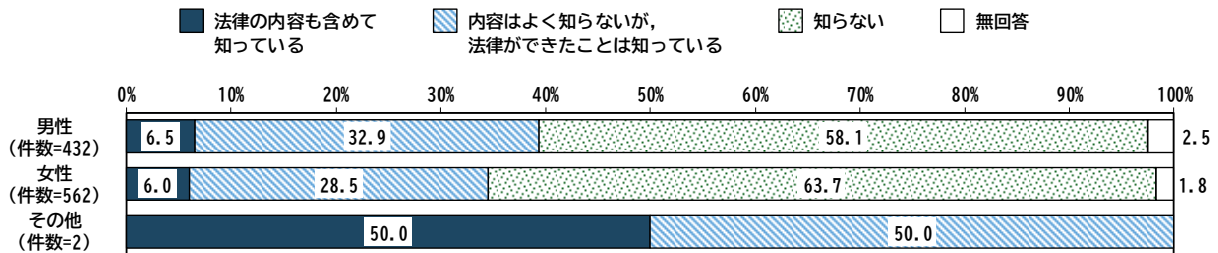
「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律(障害者差別解消法)」については、「法律の内容も含めて知っている」は6.3%にすぎず、「内容はよく知らないが、法律ができたことは知っている」でも30.2%にとどまり、「知らない」が61.0%と最も高くなっている。

■ 全体結果と経年推移(図13-1)



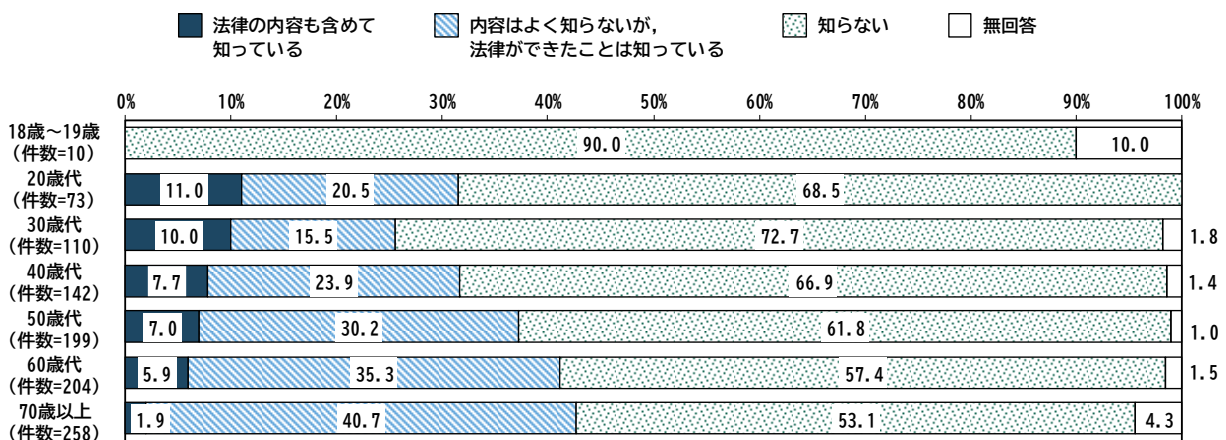
- 平成30年度から、「法律の内容も含めて知っている」、「内容はよく知らないが、法律ができたことは知っている」が微増している。

■ 性別(図13-2)



- 「内容はよく知らないが、法律ができたことは知っている」は男性が32.9%、女性が28.5%と、男性の方が4.4ポイント高くなっている。

■ 年代別(図13-3)



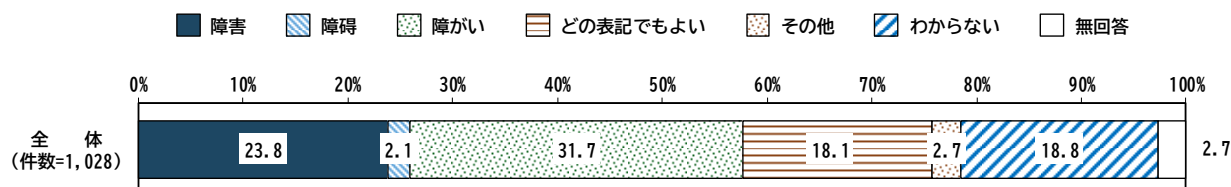
- 年代が下がるほど「法律の内容も含めて知っている」の割合が高くなっている。
- 「内容はよく知らないが、法律ができたことは知っている」は、20歳代の20.5%から30歳代は15.5%と一端は減少するものの、その後は、年代が上がるほど割合は高くなっている。

問 14 「しょうがい」の表記については、法令では「障害」を使っていますが、この表記の在り方については、さまざまな意見があります。例えば、

- ・ 平仮名の「がい」の字では実体が見えない
- ・ 障害の「害」の字については否定的な負のイメージがある
- ・ 障害は個人にあるのではなく、個人をとりまく社会の側に障害があるため「障害」のままでよい など

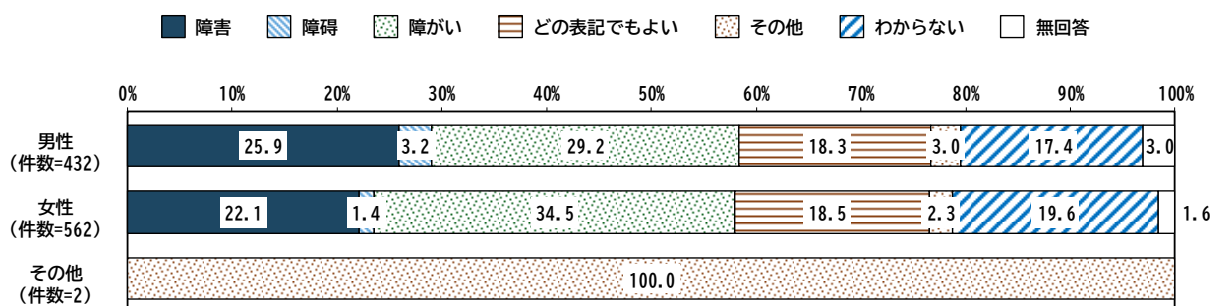
あなたは、「しょうがい」の表記として、どの表記が望ましいと思いますか。(○は1つ)

■ 全体結果 (図 14-1)



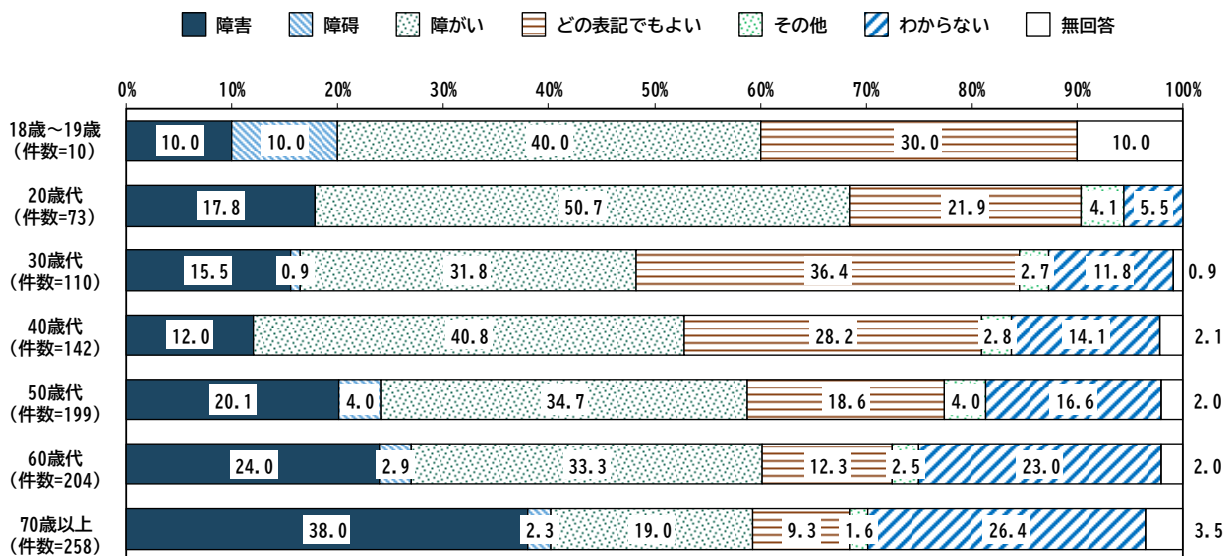
「しょうがい」の表記としては、「障がい」が 31.7%最も高く、次いで「障害」が 23.8%、「わからない」が 18.8%となっている。

■ 性別 (図 14-2)



- 男女とも「障がい」が最も高く、次いで「障害」という点は変わらないが、「障がい」は女性の34.5%に対し男性は29.2%と低く、逆に、「障害」は男性の25.9%に対し女性は22.1%と低くなっている。

■ 年代別 (図 14-3)



- どちらかというと、「障害」は年代の高い層で、「障がい」は年代の低い層で高くなる傾向がみられる。
- 年代が上がるほど、「わからない」の割合が高くなっている。

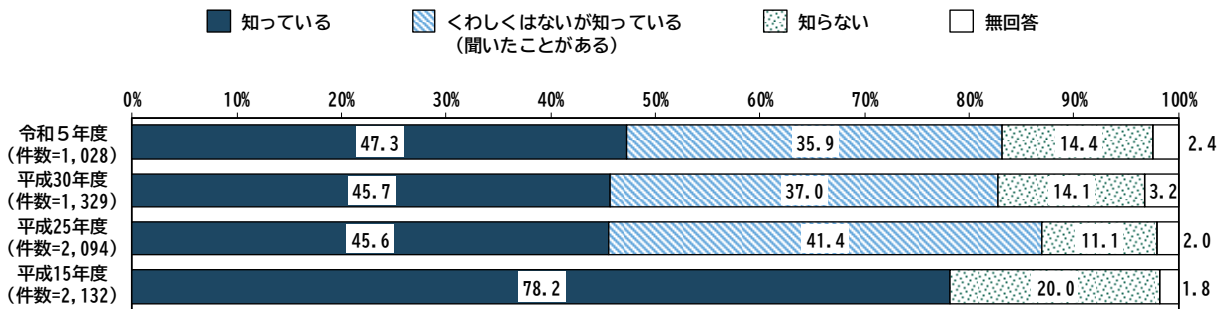
6 同和問題（部落差別）

問 15 あなたは、日本の社会に「同和問題（部落差別）」と言われる問題があることを知っていますか。
（○は1つ）

【全体結果】

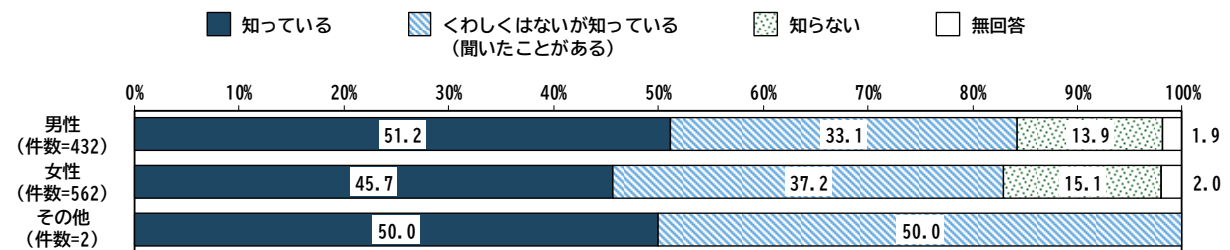
「同和問題（部落差別）」に関しては、「知っている」が 47.3%と最も高く、次いで「くわしくはないが知っている（聞いたことがある）」が 35.9%，両者を合計した認知率は 83.2%となっている。

■ 全体結果と経年推移（図 15-1）



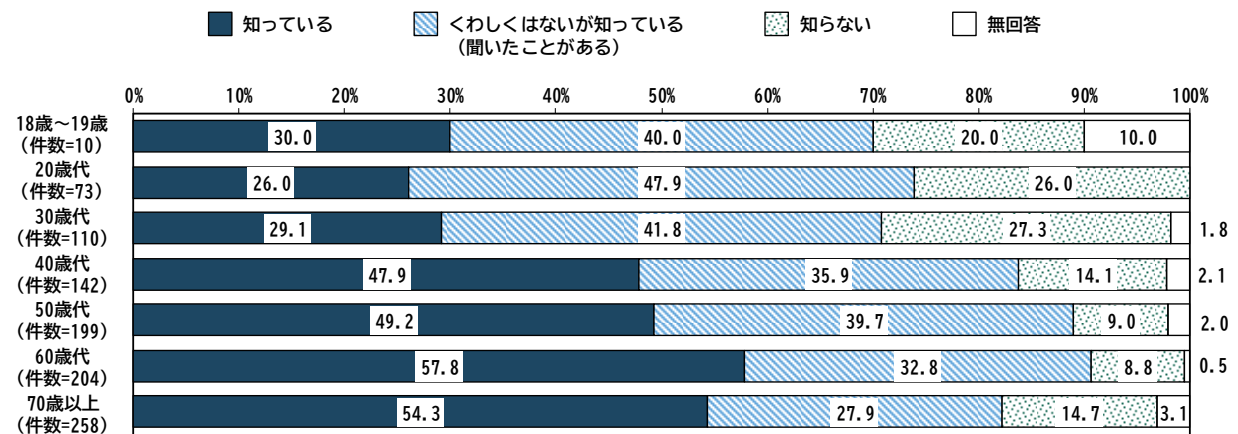
- 平成15年度を除くと、大きな変化はみられない。なお、平成15年度は「くわしくはないが知っている（聞いたことがある）」の選択肢を提示していなかったため、「知っている」が高くなっているものと思われる。

■ 性別（図 15-2）



- 「知っている」は、男性の51.2%に対し女性が45.7%と男性の方が5.5ポイント高く、「くわしくはないが知っている（聞いたことがある）」は、女性の37.2%に対し男性は33.1%と女性の方が4.1ポイント高くなっている。

■ 年代別（図 15-3）



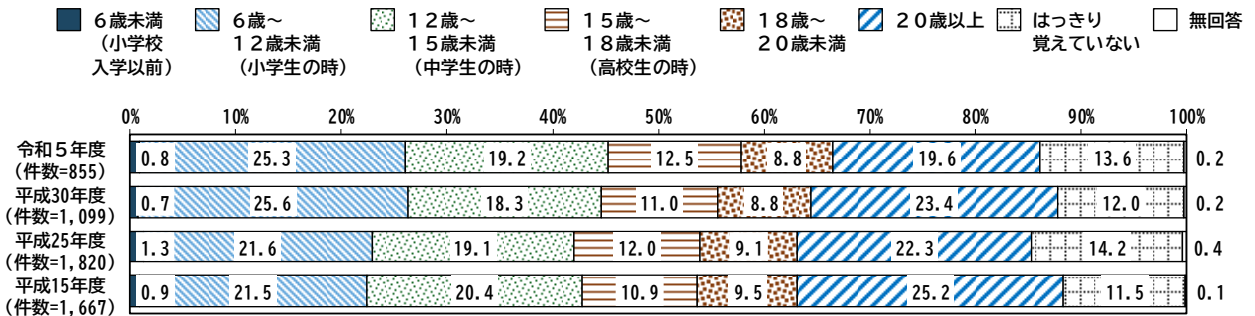
- 「知っている」は40・50歳代では4割台、60歳代・70歳以上では5割台となっているのに対し、20・30歳代では3割弱と低くなっている。

(問 15 で「1. 知っている」、「2. くわしくはないが知っている(聞いたことがある)」と答えた方に)
 問 16 あなたが「同和問題(部落差別)」について、初めて聞いたり知ったりしたのはいつ頃ですか。
 (〇は1つ)

【全体結果】

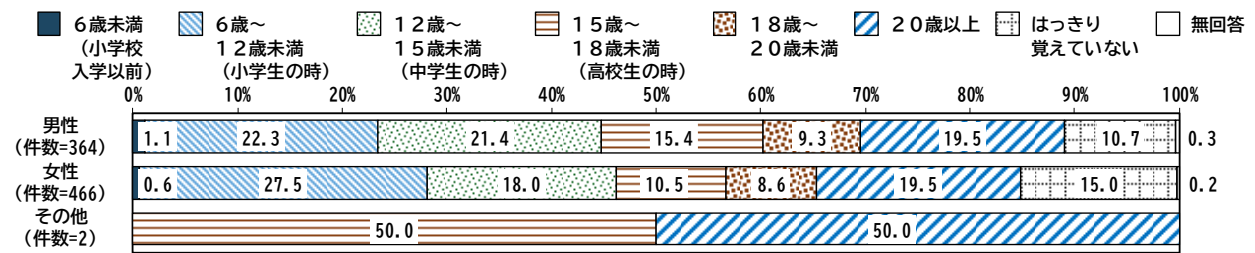
「同和問題(部落差別)」について、初めて聞いたり知ったりした時期としては、「6歳～12歳未満(小学生の時)」が 25.3%と最も高くなっている。次いで「20歳以上」(19.6%)、「12歳～15歳未満(中学生の時)」(19.2%)、「15歳～18歳未満(高校生の時)」(12.5%)となっている。

■ 全体結果と経年推移 (図 16-1)



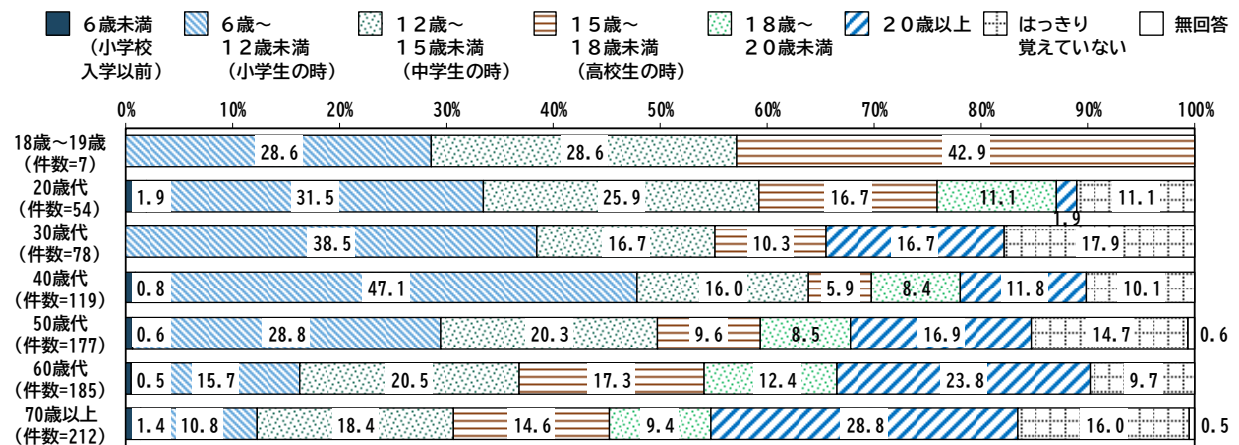
- 平成15年度と比較すると、「6歳～12歳未満(小学生の時)」が増加、「20歳以上」が減少しているものの、全体としては大きな変化にはなっていない。

■ 性別 (図 16-2)



- 男女とも、18歳未満までに知る機会が多くなっているが、どちらかというとな性の方が男性よりも知る年齢は低くなっている。

■ 年代別 (図 16-3)



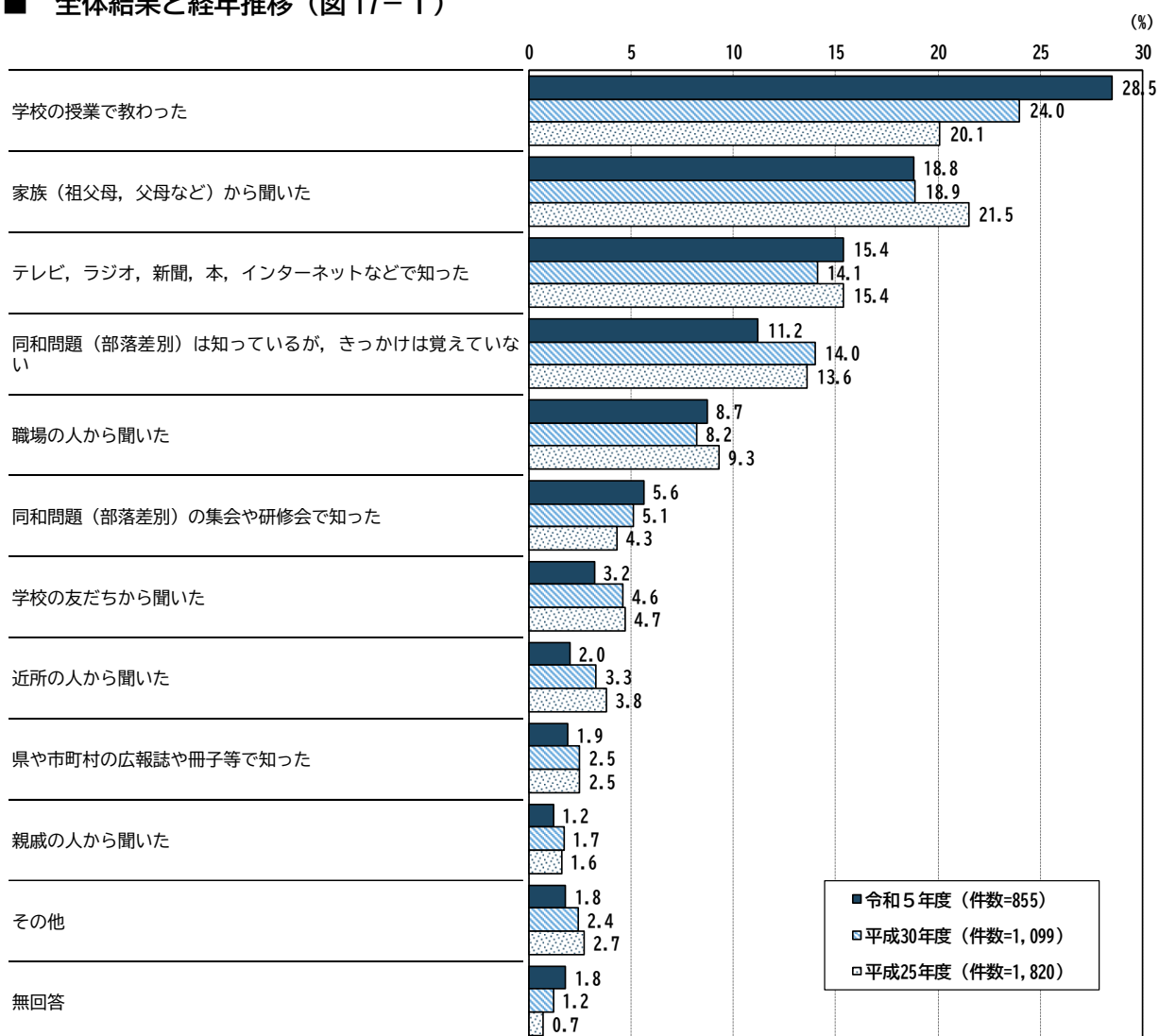
- 「6歳～12歳未満(小学生の時)」は、20歳代の31.5%から30歳代38.5%、40歳代で47.1%と最も高くなり、60歳代・70歳以上では「20歳以上」が最も高くなっており、年代層により知る時期が異なっている。

(問 15 で「1. 知っている」、「2. くわしくはないが知っている(聞いたことがある)」と答えた方に)
 問 17 あなたが「同和問題(部落差別)」について、初めて聞いたり知ったりしたきっかけは何ですか。
 (〇は1つ)

【全体結果】

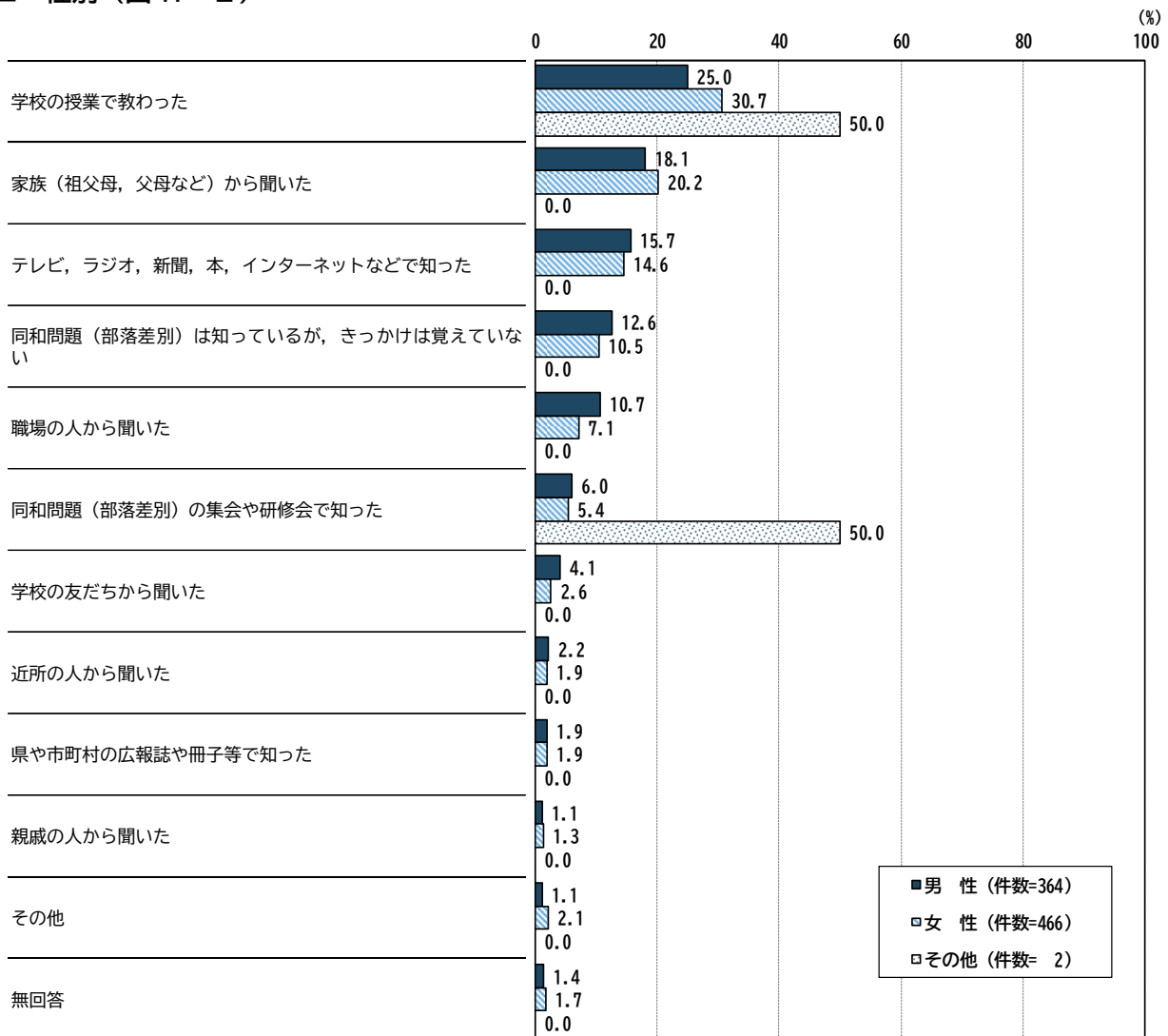
「同和問題(部落差別)」について、初めて聞いたり知ったりしたきっかけとしては、「学校の授業で教わった」が 28.5%と最も高くなっている。次いで「家族(祖父母, 父母など)から聞いた」(18.8%), 「テレビ, ラジオ, 新聞, 本, インターネットなどで知った」(15.4%), 「同和問題(部落差別)は知っているが, きっかけは覚えていない」(11.2%)となっている。

■ 全体結果と経年推移 (図 17-1)



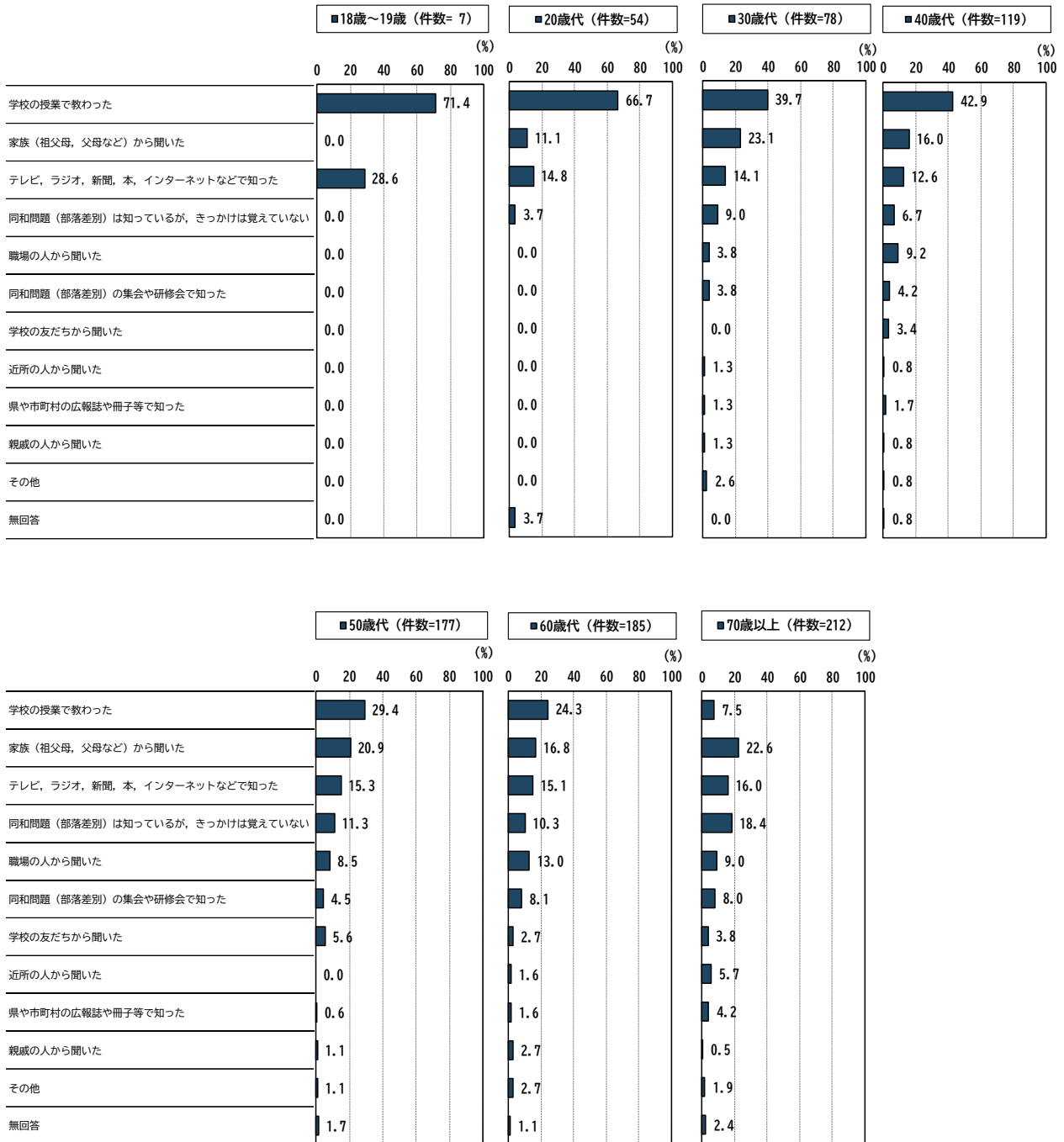
- 「学校の授業で教わった」は、平成25年度20.1%、平成30年度24.0%、令和5年度28.5%と増加しているが、全体的な傾向に大きな変化はみられない。

■ 性別 (図 17-2)



- 男性が女性よりも5ポイント以上高いものなし
- 女性が男性よりも5ポイント以上高いもの「学校の授業で教わった」

■ 年代別 (図 17-3)



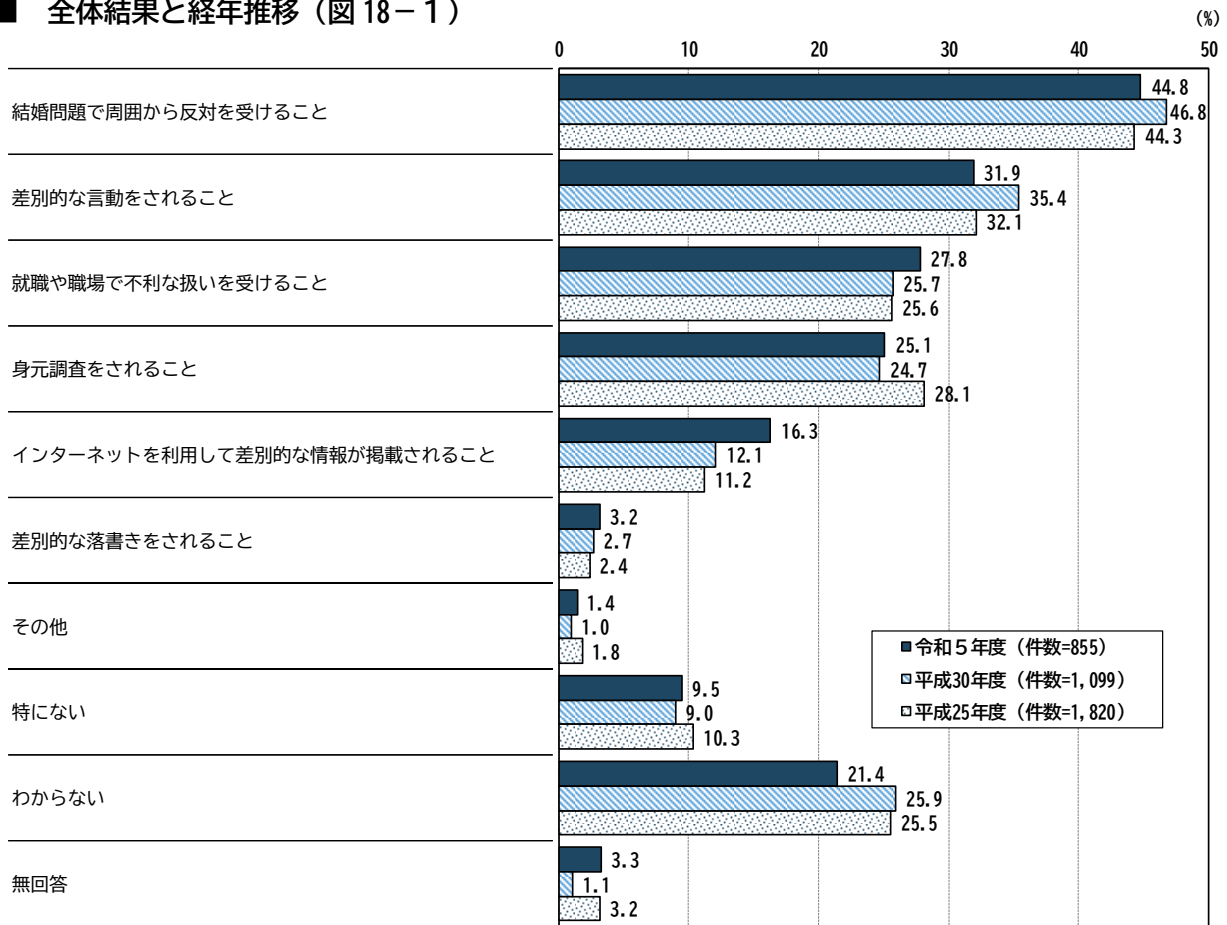
- 「学校の授業で教わった」は、20歳代で66.7%と最も高く、40歳代で42.9%、30歳代で39.7%と高くなっているが、50歳代では29.4%、60歳代では24.3%、70歳以上では7.5%と低くなっている。

(問 15 で「1. 知っている」、「2. くわしくはないが知っている(聞いたことがある)」と答えた方に)
 問 18 あなたは、「同和問題(部落差別)」に関し、現在、どのような人権問題が起きていると思いますか。
 (〇は3つまで)

【全体結果】

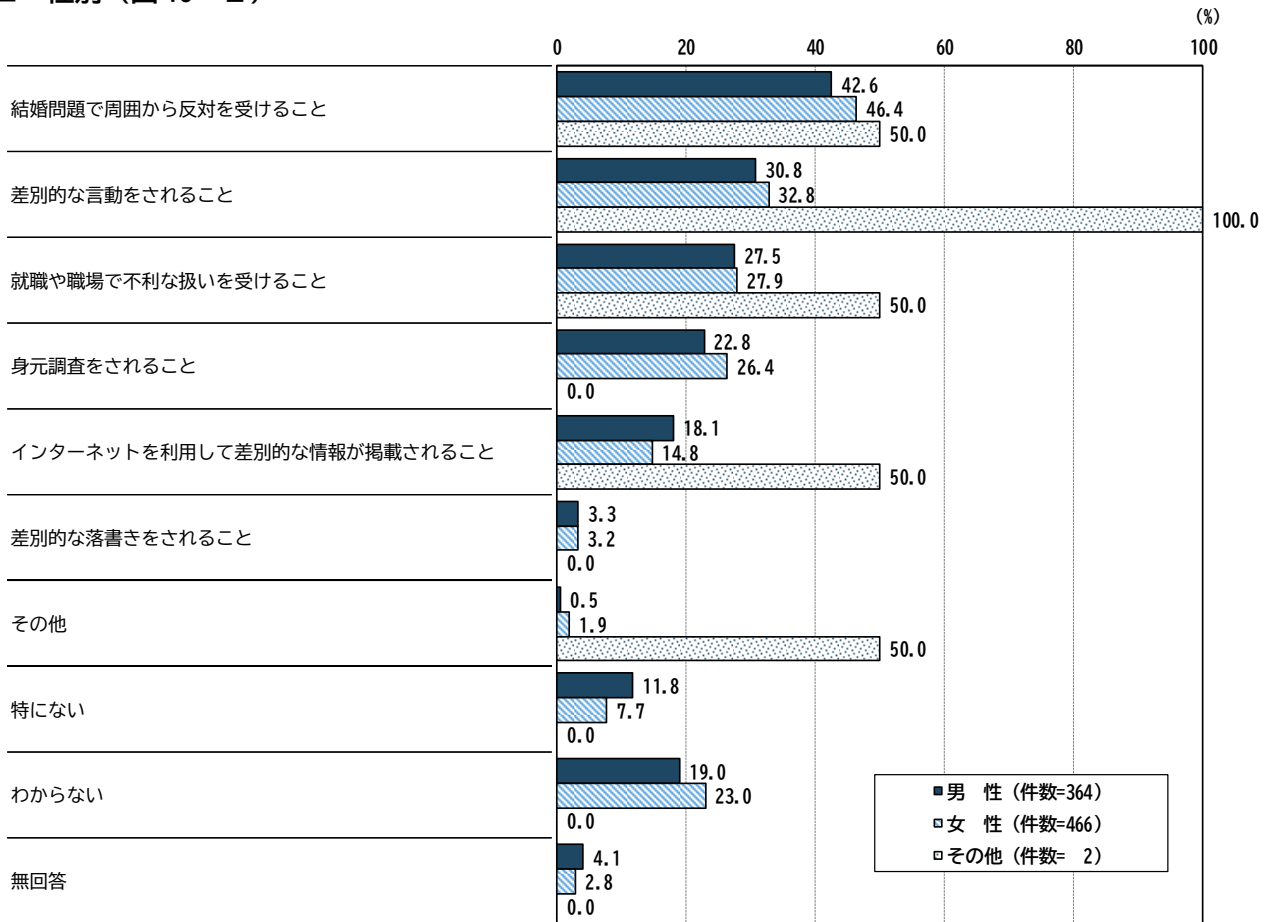
現在、「同和問題(部落差別)」に関し起きている人権問題としては、「結婚問題で周囲から反対を受けること」が 44.8%と最も高い。次いで「差別的な言動をされること」(31.9%)、「就職や職場で不利な扱いを受けること」(27.8%)、「身元調査をされること」(25.1%)となっている。

■ 全体結果と経年推移 (図 18-1)



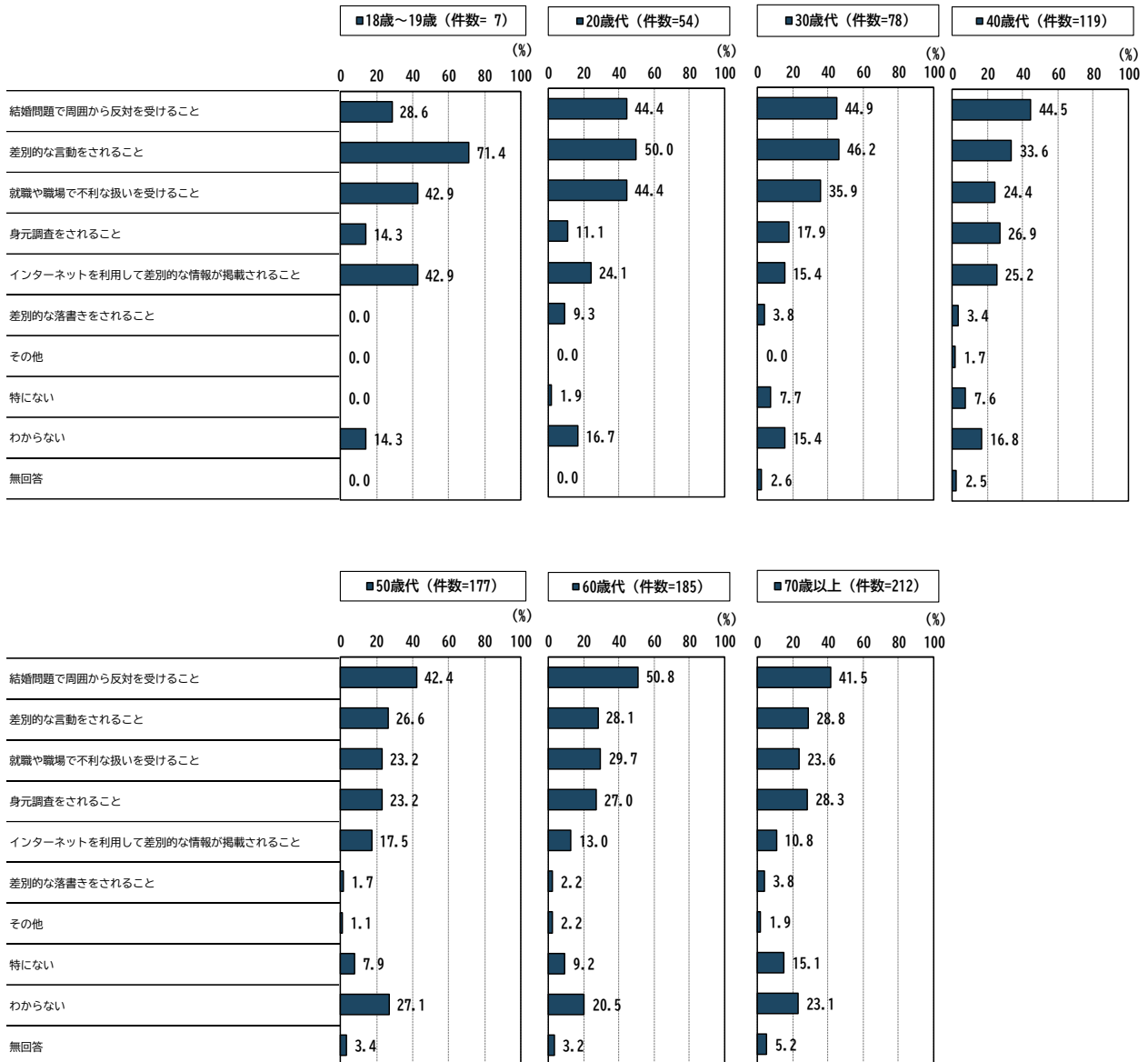
- 全体的な傾向に大きな変化はみられないが、「インターネットを利用して差別的な情報が掲載されること」が増加傾向にある。

■ 性別 (図 18-2)



- 男性が女性よりも5ポイント以上高いものなし
- 女性が男性よりも5ポイント以上高いものなし

■ 年代別 (図 18-3)



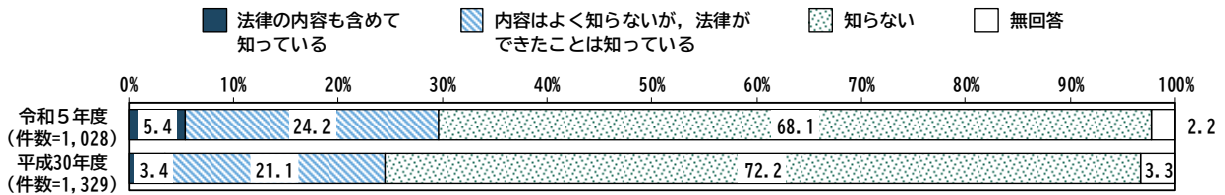
- 60歳代では「結婚問題で周囲から反対を受けること」、20・30歳代では「差別的な言動をされること」や「就職や職場で不利な扱いを受けること」が他の年代に比べて高くなっている。

問 19 あなたは、平成28年12月に施行された「部落差別の解消の推進に関する法律(部落差別解消推進法)」を知っていますか。(この法律は、現在もなお部落差別が存在するとともに、情報化の進展に伴って部落差別に関する状況の変化が生じていることを踏まえ制定されました。)(○は1つ)

【全体結果】

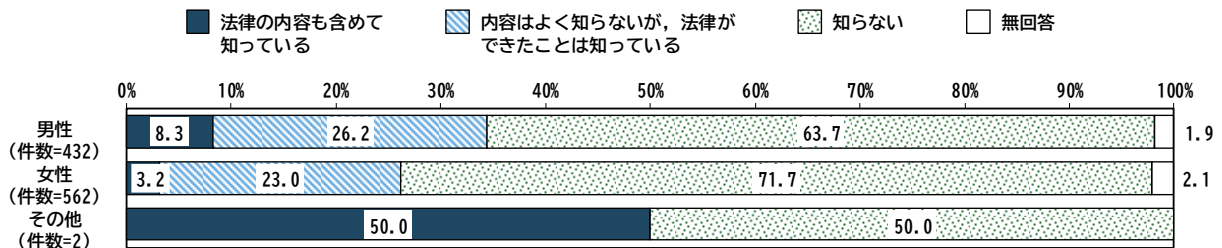
「部落差別の解消の推進に関する法律(部落差別解消推進法)」に関しては、「法律の内容も含めて知っている」は5.4%にすぎず、「内容はよく知らないが、法律ができたことは知っている」でも24.2%にとどまり、「知らない」が68.1%と最も高くなっている。

■ 全体結果と経年推移 (図 19-1)



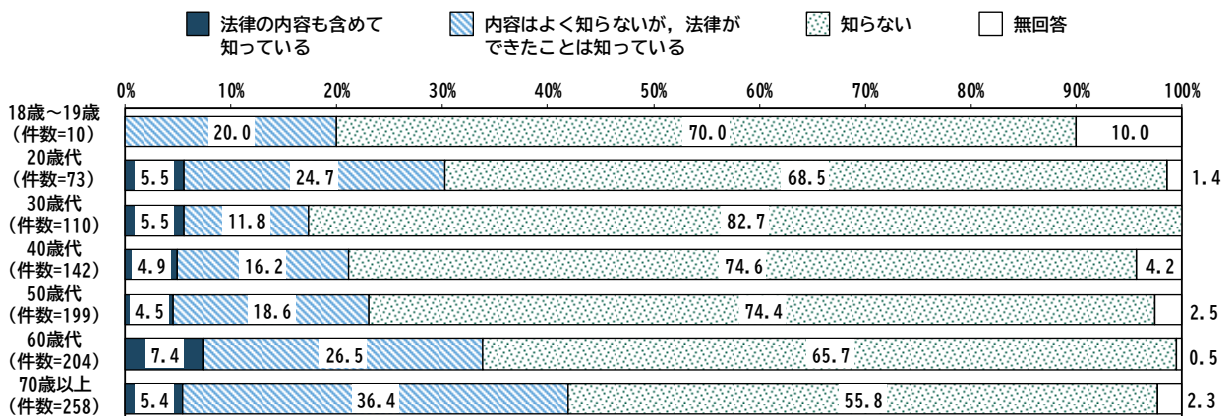
- 平成30年度と比較すると、「法律の内容も含めて知っている」は3.4%から5.4%に、「内容はよく知らないが、法律ができたことは知っている」は21.1%から24.2%に、いずれも微増している。

■ 性別 (図 19-2)



- 男性の方が「法律の内容も含めて知っている」、「内容はよく知らないが、法律ができたことは知っている」ともに高くなっている。

■ 年代別 (図 19-3)



- 「内容はよく知らないが、法律ができたことは知っている」は20歳代の24.7%から、30歳代は11.8%に減少するが、その後は、年代が上がるとともに増加し、70歳以上では36.4%となっている。

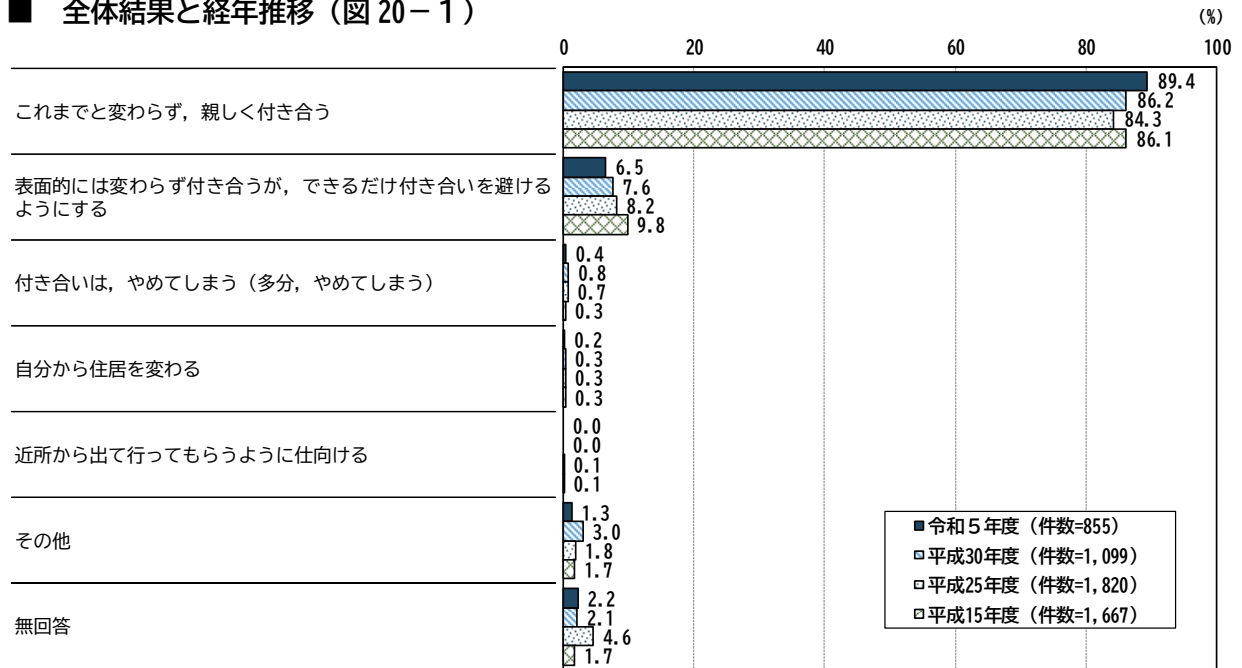
(問 15 で「1. 知っている」、「2. くわしくはないが知っている(聞いたことがある)」と答えた方に)

問 20 あなたの、とても親しい人が「同和問題(部落差別)」を受けている地区の出身あるいは、現在も住んでいるということがわかった場合、あなたはどうしますか。(○は1つ)

【全体結果】

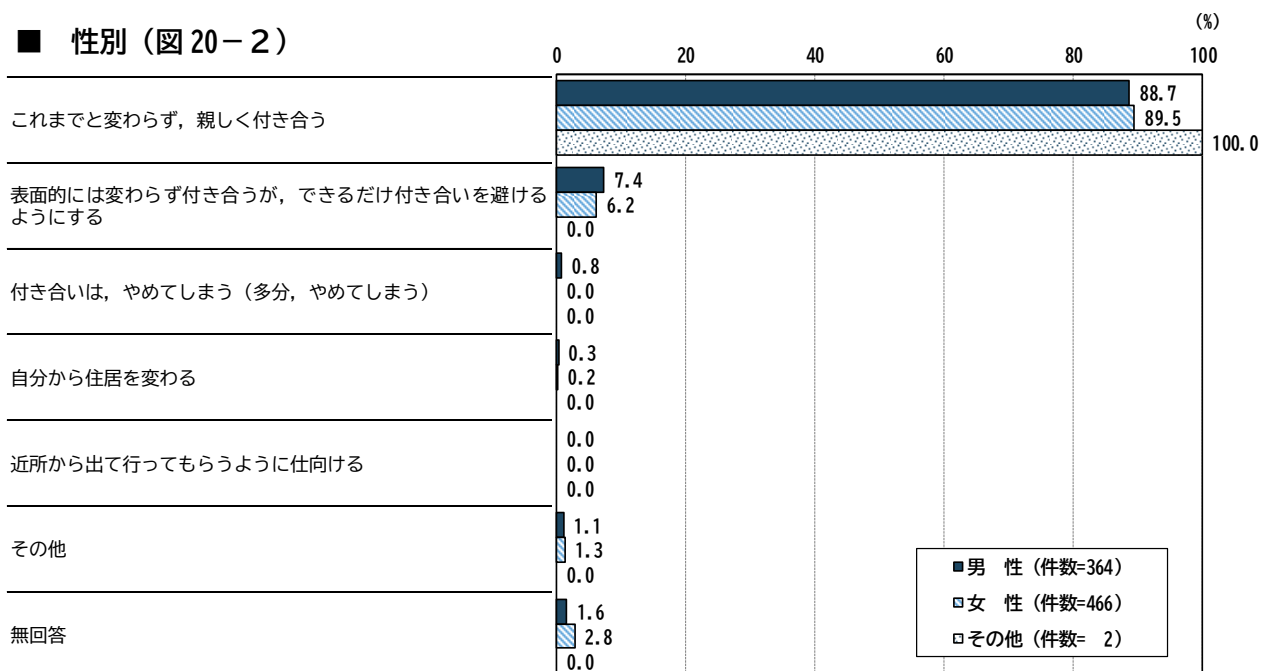
とても親しい人が「同和問題(部落差別)」を受けている地区の出身あるいは、現在も住んでいるということがわかった場合の対処としては、「これまでと変わらず、親しく付き合う」が 89.4%と高くなっているが、「表面的には変わらず付き合うが、できるだけ付き合いを避けるようにする」も 6.5%となっている。

■ 全体結果と経年推移 (図 20-1)



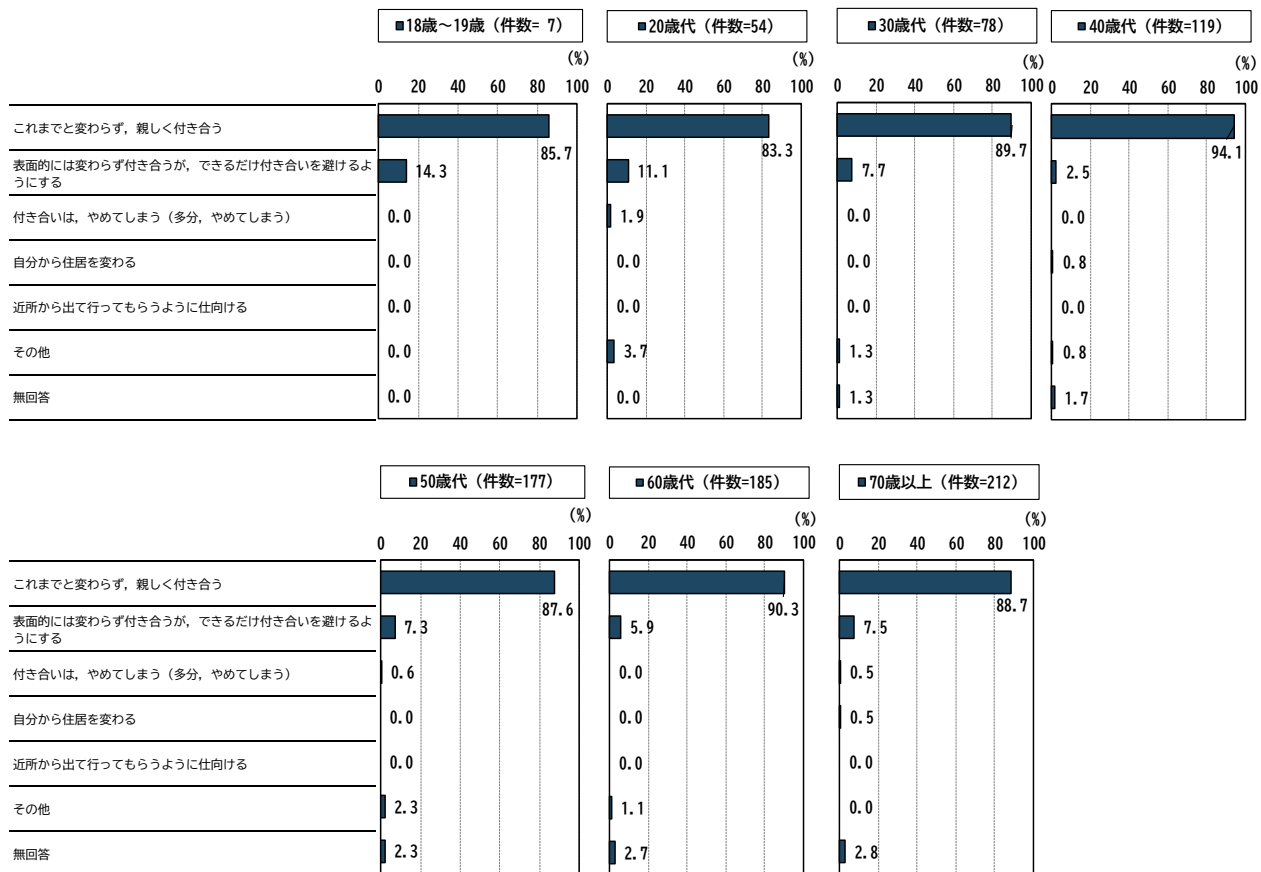
- 平成15年度以降、「これまでと変わらず、親しく付き合う」がほとんどを占めている点に大きな変化はみられない。

■ 性別 (図 20-2)



- 男性が女性よりも5ポイント以上高いものなし
- 女性が男性よりも5ポイント以上高いものなし

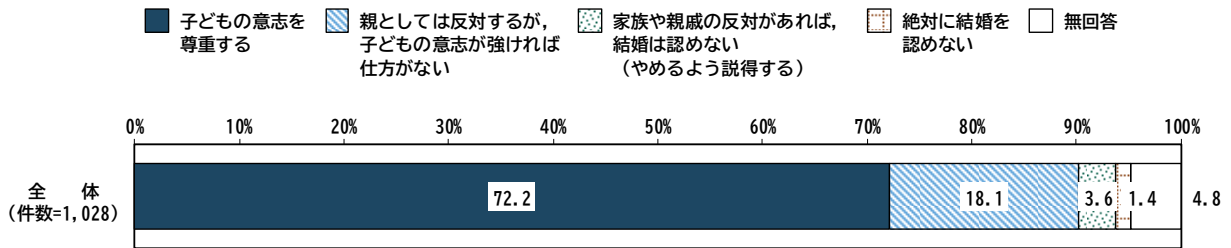
■ 年代別（図 20-3）



- いずれの年代でも「これまでと変わらず、親しく付き合う」が最も高くなっている。

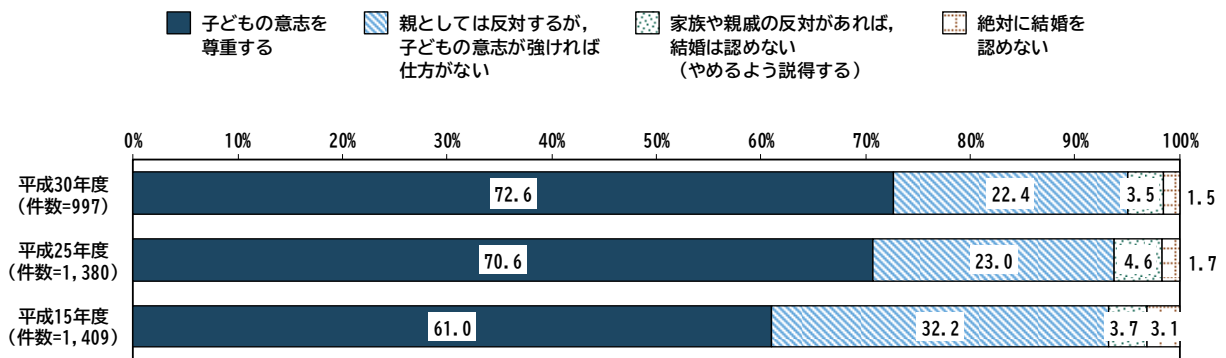
問 21 仮に、あなたのお子さんが結婚しようとする相手が、「同和問題(部落差別)」を受けている地区の出身あるいは、現在も住んでいるとわかった場合、あなたはどうしますか。(○は1つ)

■ 全体結果 (図 21-1)



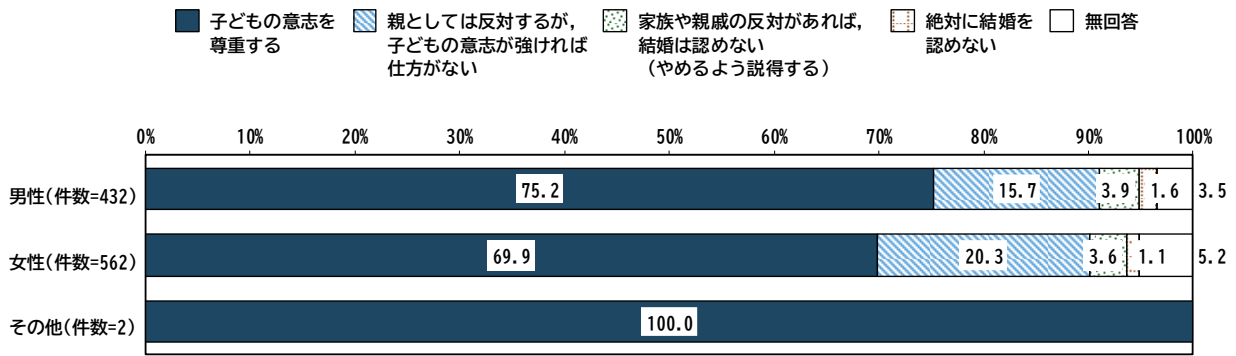
お子さんが結婚しようとする相手が、「同和問題(部落差別)」を受けている地区の出身あるいは、現在も住んでいるとわかった場合の対応としては、「子どもの意志を尊重する」が 72.2%と最も高くなっている。その一方で、「親としては反対するが、子どもの意志が強ければ仕方がない」が 18.1%、「家族や親戚の反対があれば、結婚は認めない(やめるよう説得する)」が 3.6%、「絶対に結婚を認めない」が 1.4%と否定的な意見もみられる。

■ 平成 30 年度以前の経年推移 (図 21-2 : 参考)



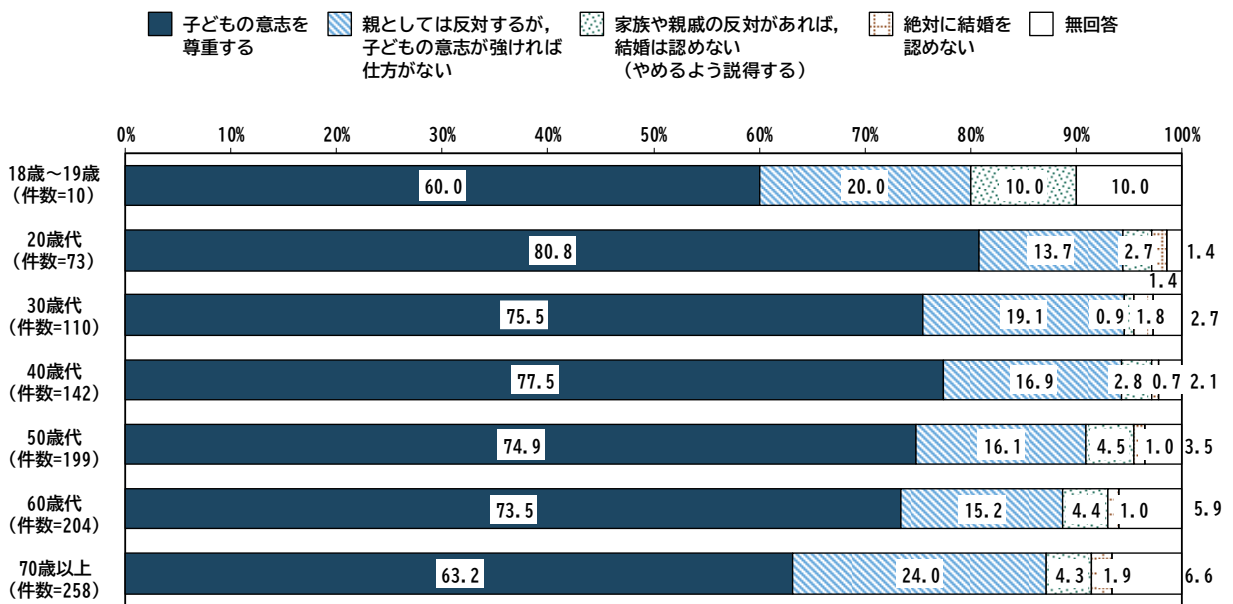
※平成30年度以前は既婚者のみ回答

■ 性別 (図 21-3)



- 男女とも「子どもの意志を尊重する」が最も高くなっているが、男性の75.2%に対し女性は69.9%と男性の方が5.3ポイント高くなっている。
- 逆に、「親としては反対するが、子どもの意志が強ければ仕方がない」は女性の20.3%に対し男性は15.7%と女性の方が4.6ポイント高くなっている。

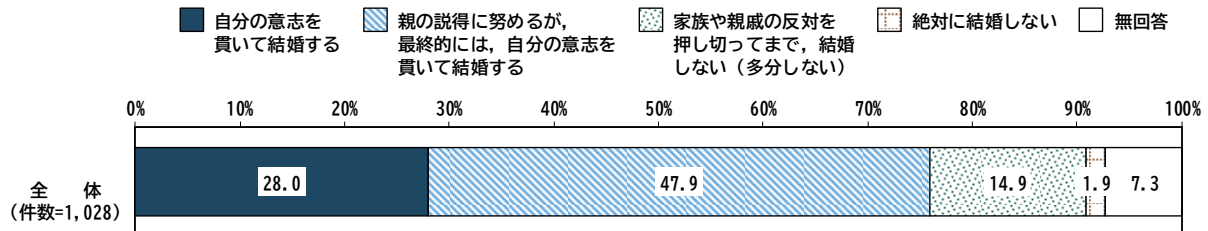
■ 年代別 (図 21-4)



- 年代が下がるほど、「子どもの意志を尊重する」の割合は高くなる傾向がみられ、20歳代では80.8%となっている。

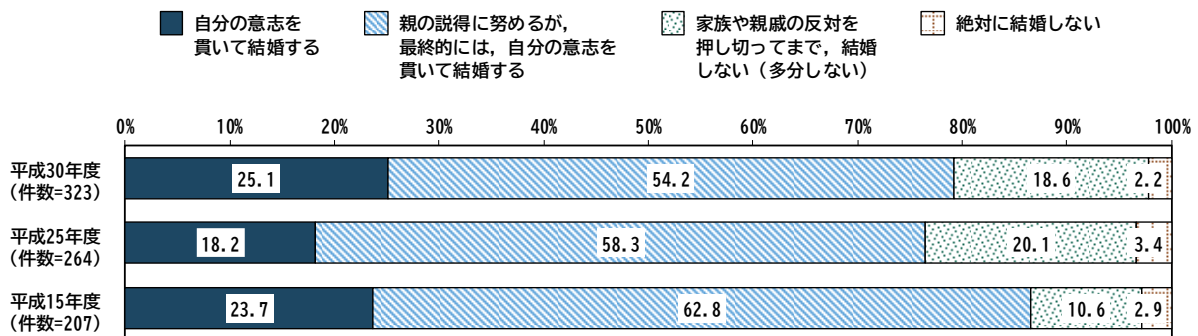
問 22 あなたが、仮に、「同和問題(部落差別)」を受けている地区の出身あるいは、現在も住んでいる人と結婚しようとしたとき、親や親戚から強い反対を受けたら、あなたはどのようにしますか。(○は1つ)

■ 全体結果 (図 22-1)



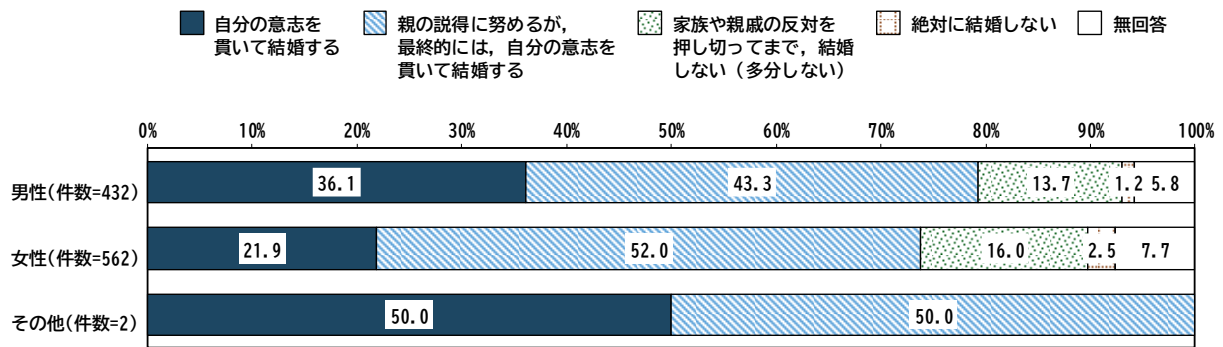
「同和問題(部落差別)」を受けている地区の出身あるいは、現在も住んでいる人と結婚しようとしたとき、親や親戚から強い反対を受けた時の対応としては、「自分の意志を貫いて結婚する」は 28.0%、「親の説得に努めるが、最終的には、自分の意志を貫いて結婚する」が 47.9%となっており、肯定的な意見が 75.9%と高くなっている。その一方で「家族や親戚の反対を押し切ってまで、結婚しない(多分しない)」(14.9%)、「絶対に結婚しない」(1.9%)という否定的な意見も少なくない。

■ 平成30年度以前の経年推移 (図 22-2 : 参考)



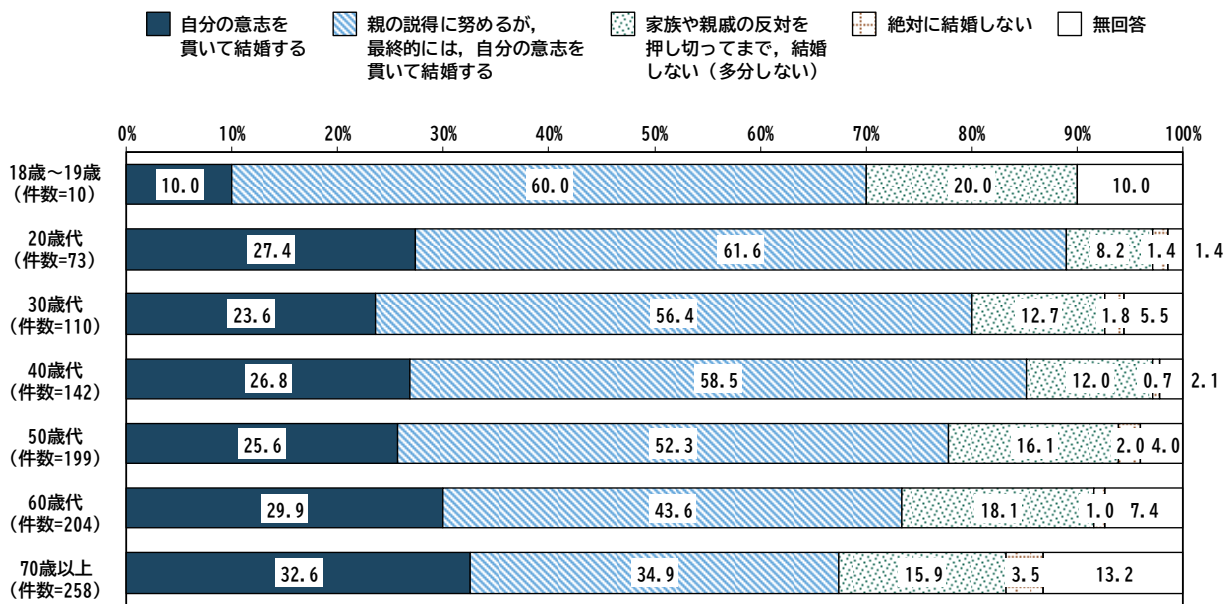
※平成30年度以前は未婚者のみ回答

■ 性別 (図 22-3)



- 男女とも「親の説得に努めるが、最終的には、自分の意志を貫いて結婚する」が最も高くなっているが、女性の52.0%に対し男性は43.3%と女性の方が8.7ポイント高くなっている。
- 逆に、「自分の意志を貫いて結婚する」は男性の36.1%に対し女性は21.9%と男性の方が14.2ポイント高くなっている。

■ 年代別 (図 22-4)



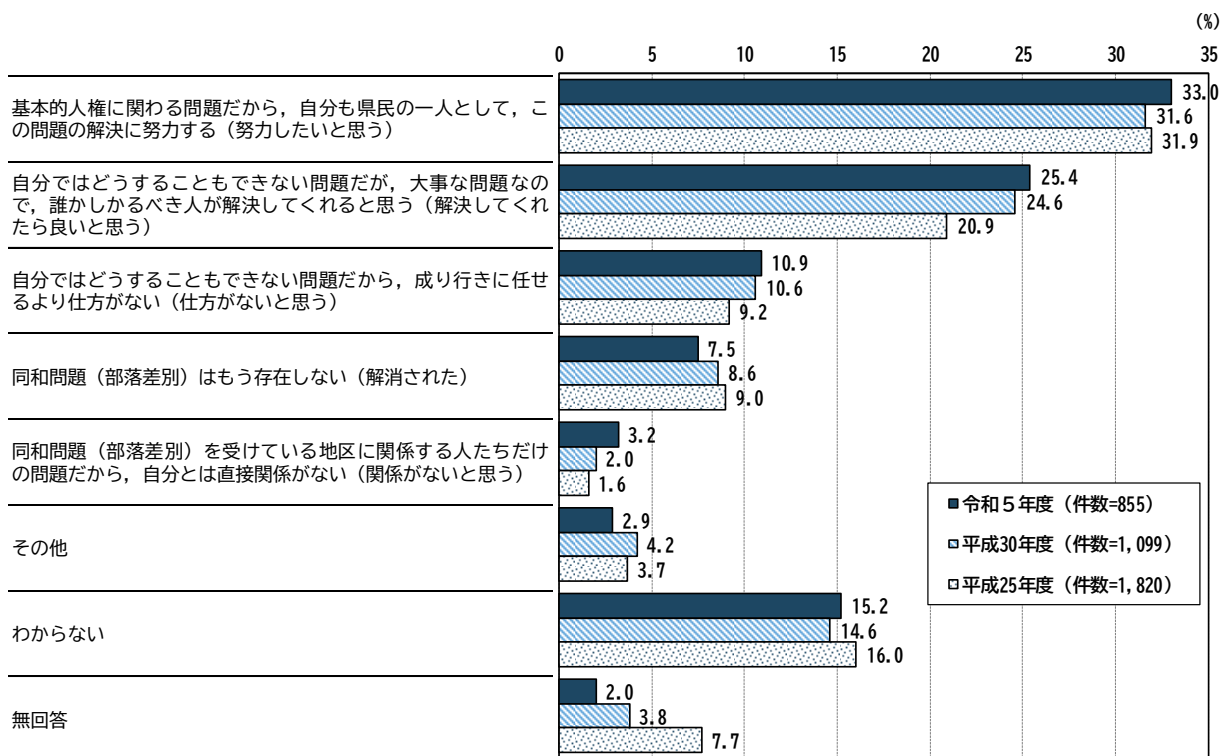
- いずれの年代も「親の説得に努めるが、最終的には、自分の意志を貫いて結婚する」が最も高くなっているが、年代が下がるほど高くなる傾向がみられる。
- 年代が上がるほど「自分の意志を貫いて結婚する」は高くなる傾向がみられ、70歳以上で32.6%と高くなっている。

(問 15 で「1. 知っている」、「2. くわしくはないが知っている(聞いたことがある)」と答えた方に)
 問 23 「同和問題(部落差別)」の解決について、あなたはどのように思いますか。(〇は1つ)

【全体結果】

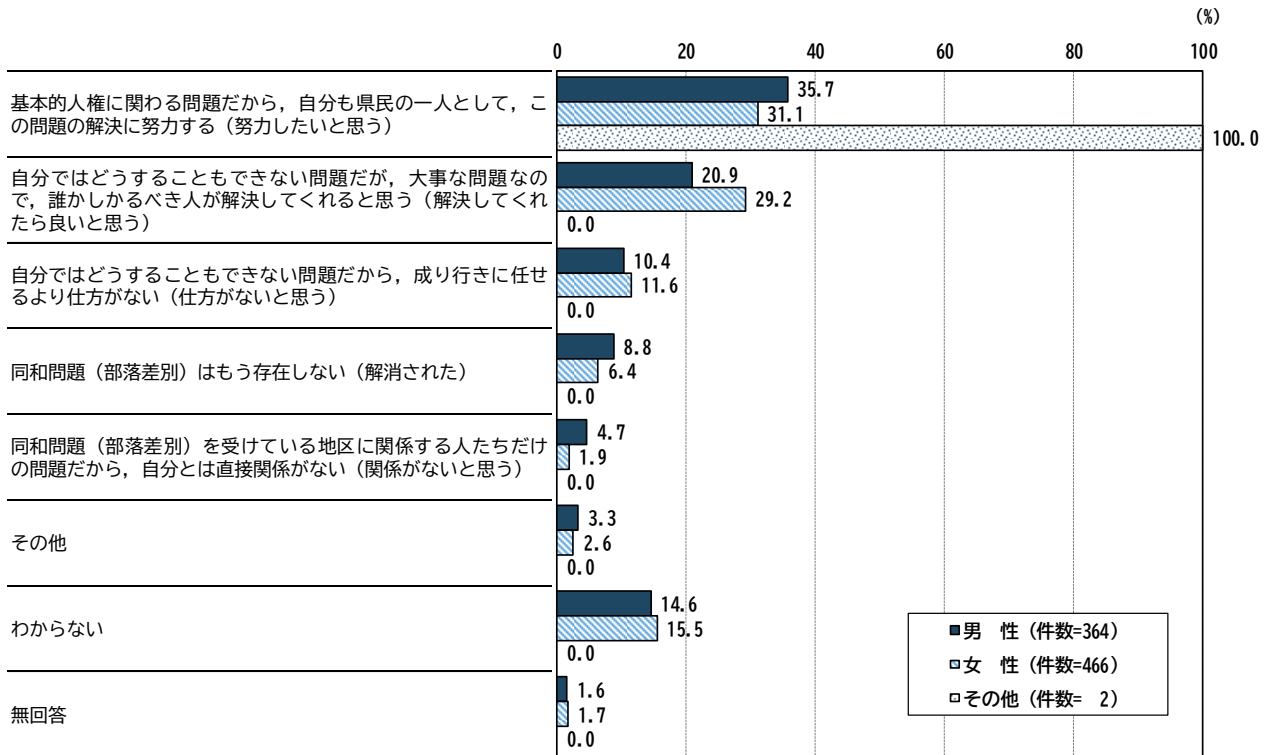
「同和問題(部落差別)」の解決については、「基本的人権に関わる問題だから、自分も県民の一人として、この問題の解決に努力する(努力したいと思う)」が 33.0%と最も高くなっている。次いで「自分ではどうすることもできない問題だが、大事な問題なので、誰かしかるべき人が解決してくれると思う(解決してくれたら良いと思う)」(25.4%),「自分ではどうすることもできない問題だから、成り行きに任せるより仕方がない(仕方がないと思う)」(10.9%)となっている。

■ 全体結果と経年推移 (図 23-1)



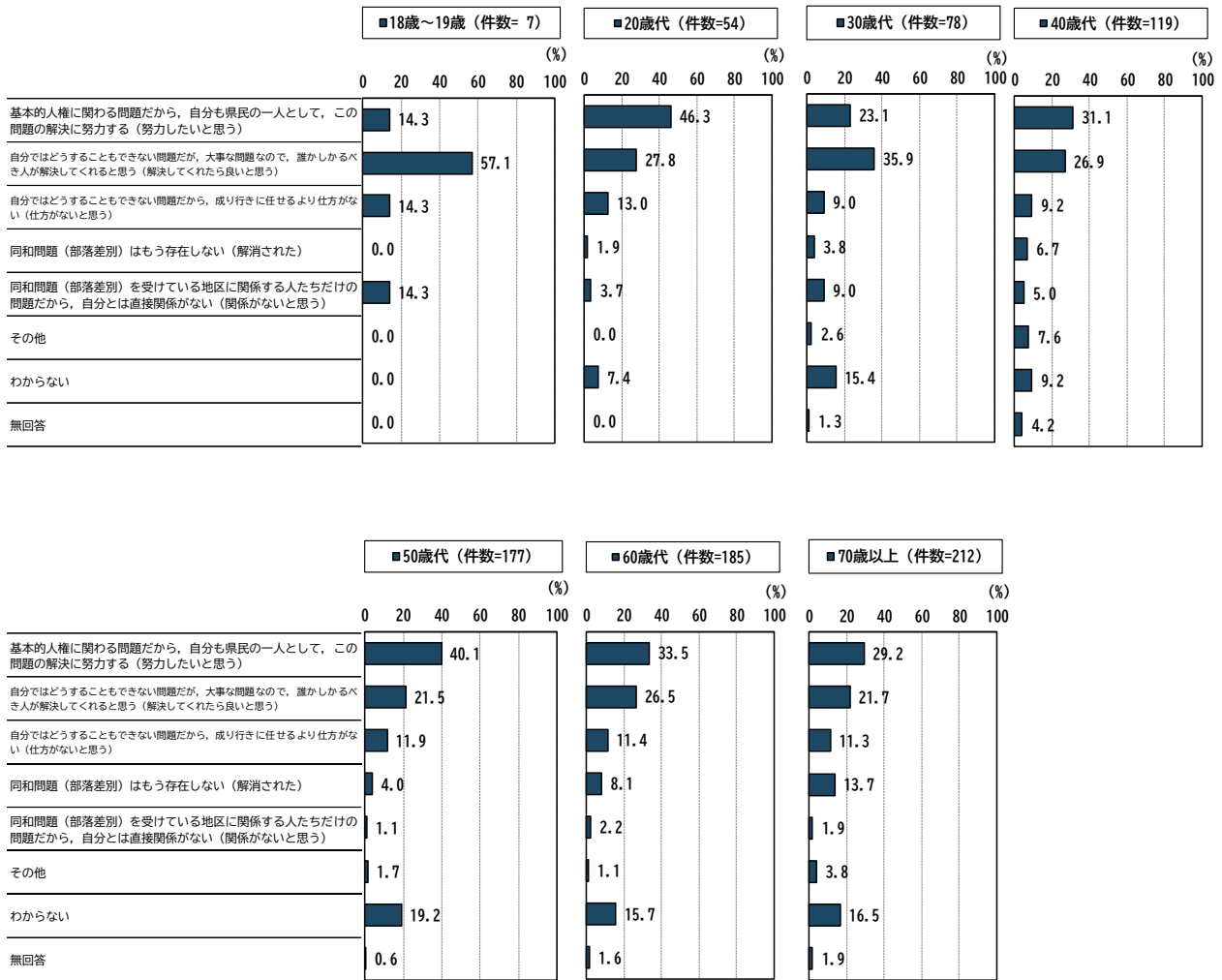
- 全体的な傾向に大きな変化はみられないが、「自分ではどうすることもできない問題だが、大事な問題なので、誰かしかるべき人が解決してくれると思う(解決してくれたら良いと思う)」や「自分ではどうすることもできない問題だから、成り行きに任せるより仕方がない(仕方がないと思う)」は増加傾向にある。
- 逆に、「同和問題(部落差別)はもう存在しない(解消された)」は減少傾向にある。

■ 性別 (図 23-2)



- 男性が女性よりも5ポイント以上高いものなし
- 女性が男性よりも5ポイント以上高いもの
「自分ではどうすることもできない問題だが、大事な問題なので、誰かしかるべき人が解決してくれると思う(解決してくれたら良いと思う)」

■ 年代別 (図 23-3)



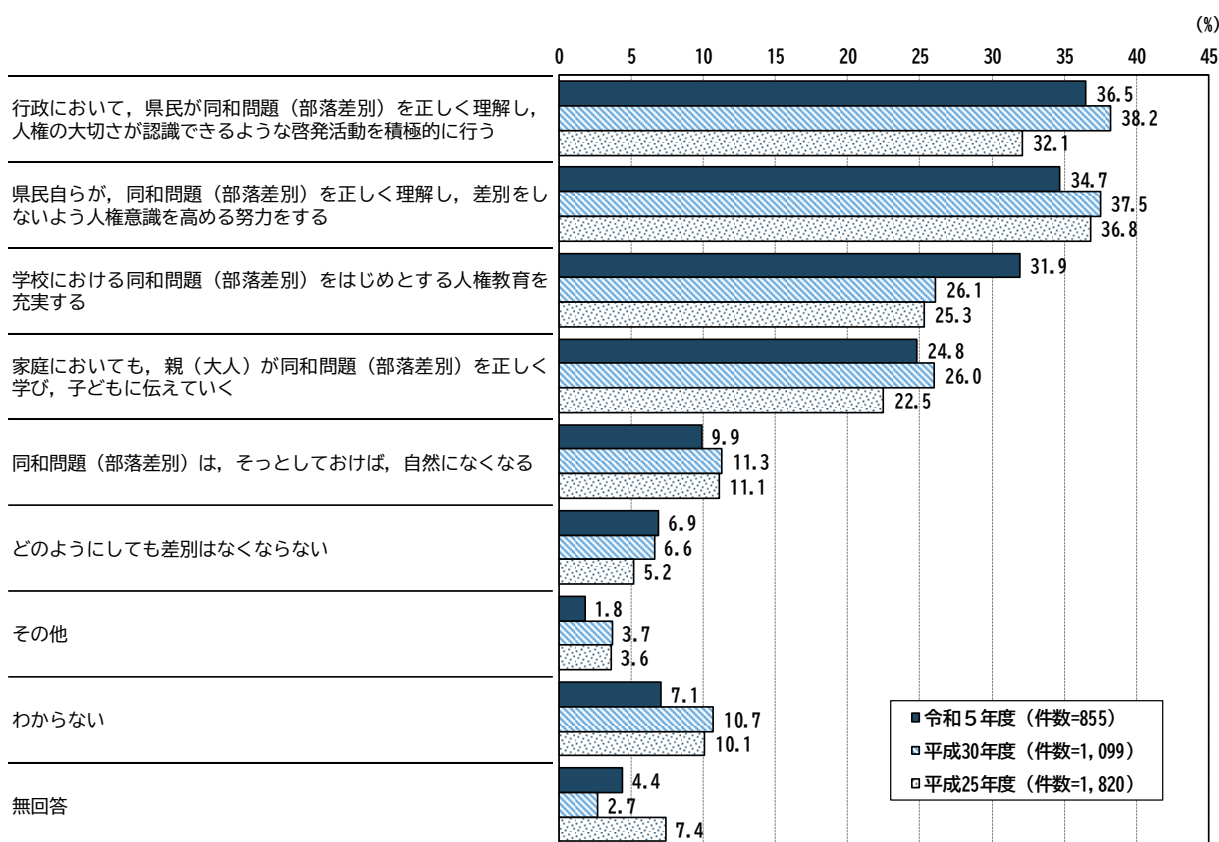
- 20歳代, 50歳代で「基本的人権に関わる問題だから、自分も県民の一人として、この問題の解決に努力する(努力したいと思う)」, 30歳代で「自分ではどうすることもできない問題だが、大事な問題なので、誰かしかるべき人が解決してくれると思う(解決してくれたら良いと思う)」が他の年代に比べて高くなっている。

(問 15 で「1. 知っている」、「2. くわしくはないが知っている(聞いたことがある)」と答えた方に)
 問 24 あなたは、「同和問題(部落差別)」を解決するには、どのようなことが大切だと思いますか。
 (〇は2つまで)

【全体結果】

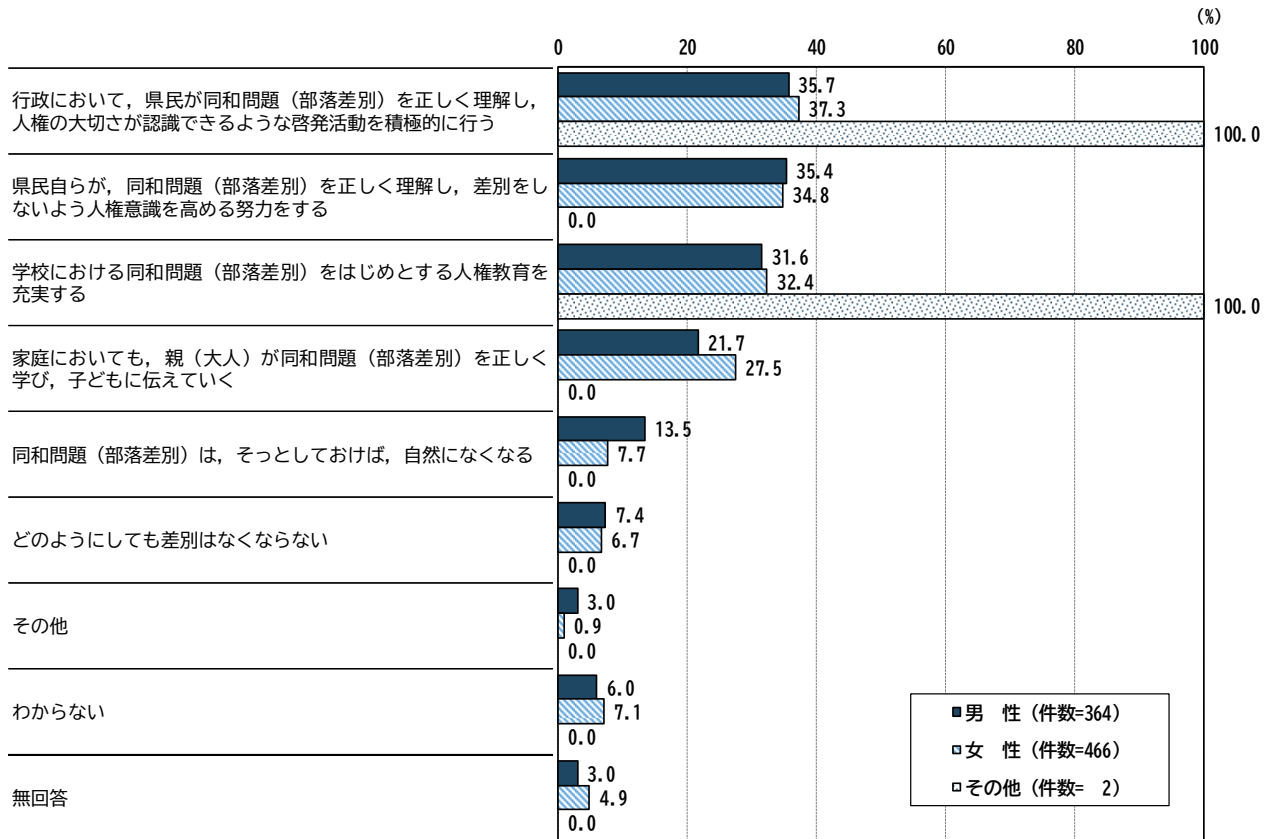
「同和問題(部落差別)」を解決する大切なこととしては、「行政において、県民が同和問題(部落差別)を正しく理解し、人権の大切さが認識できるような啓発活動を積極的に行う」が 36.5%と最も高くなっている。次いで「県民自らが、同和問題(部落差別)を正しく理解し、差別をしないよう人権意識を高める努力をする」(34.7%)、「学校における同和問題(部落差別)をはじめとする人権教育を充実する」(31.9%)、「家庭においても、親(大人)が同和問題(部落差別)を正しく学び、子どもに伝えていく」(24.8%)となっている。

■ 全体結果と経年推移 (図 24-1)



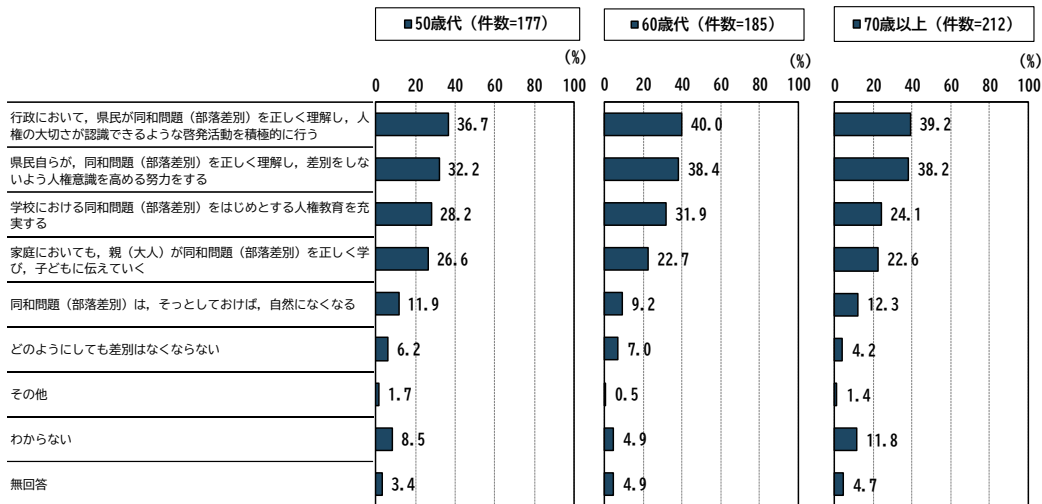
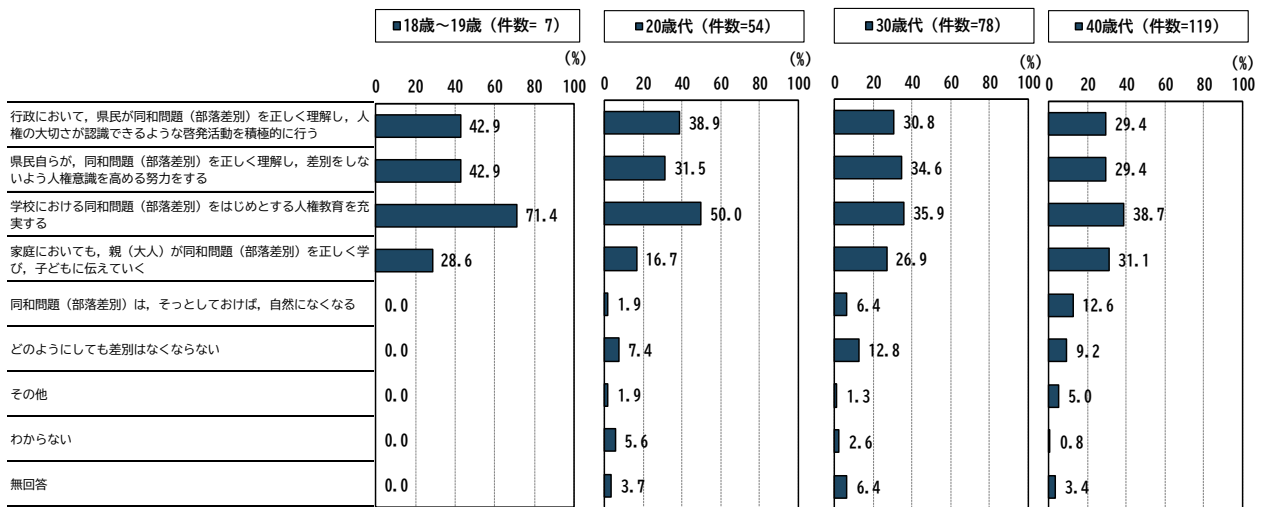
- 「学校における同和問題(部落差別)をはじめとする人権教育を充実する」が平成30年度の26.1%から令和5年度は31.9%に5.8ポイント増加しているが、全体的な傾向に大きな変化はみられない。

■ 性別 (図 24-2)



- 男性が女性よりも5ポイント以上高いもの
「同和問題(部落差別)は、そっとしておけば、自然になくなる」
- 女性が男性よりも5ポイント以上高いもの
「家庭においても、親(大人)が同和問題(部落差別)を正しく学び、子どもに伝えていく」

■ 年代別 (図 24-3)



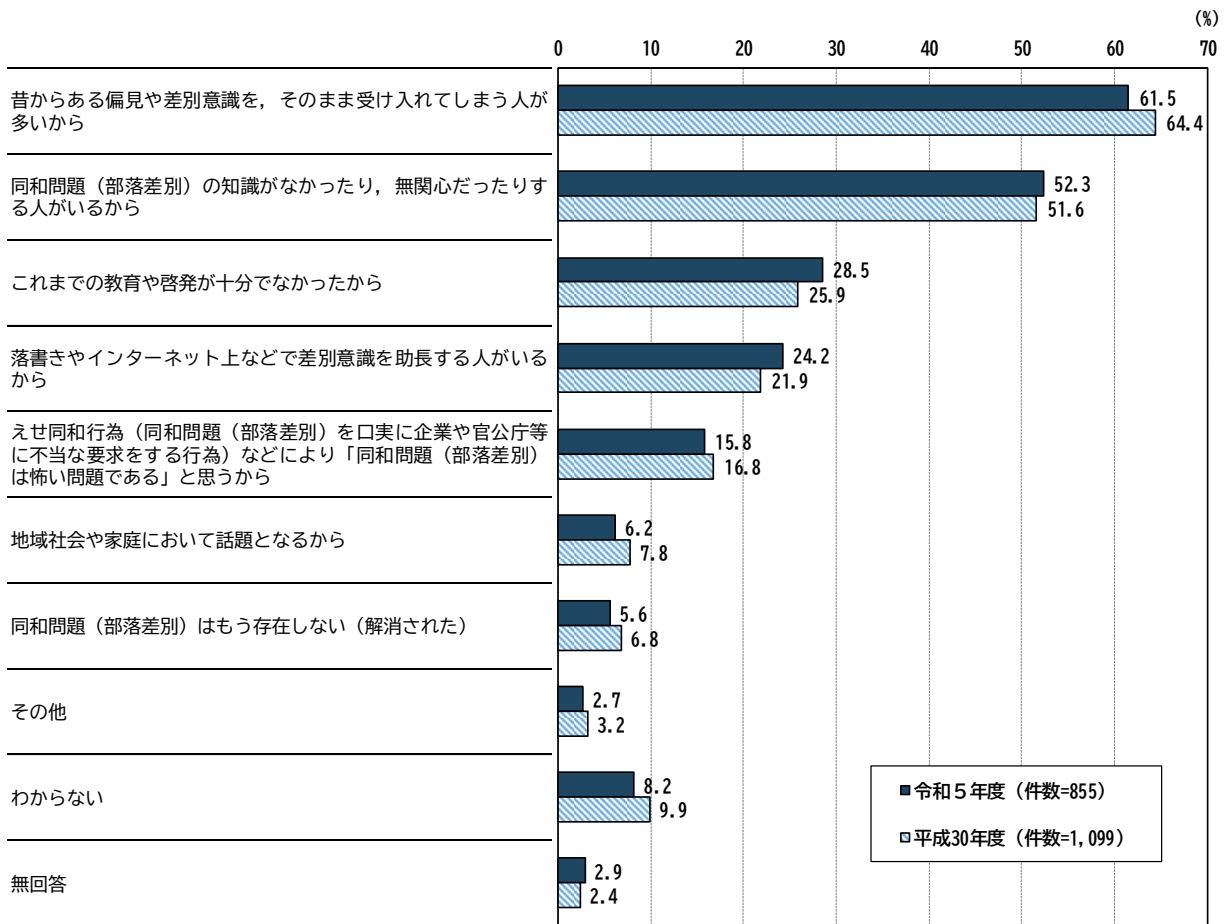
- 20～40歳代では、「学校における同和問題（部落差別）をはじめとする人権教育を充実する」が最も高くなっている。

(問 15 で「1. 知っている」、「2. くわしくはないが知っている(聞いたことがある)」と答えた方に)
 問 25 あなたは、現在もなお「同和問題(部落差別)」が存在するのは、なぜだと思いますか。
 (〇は3つまで)

【全体結果】

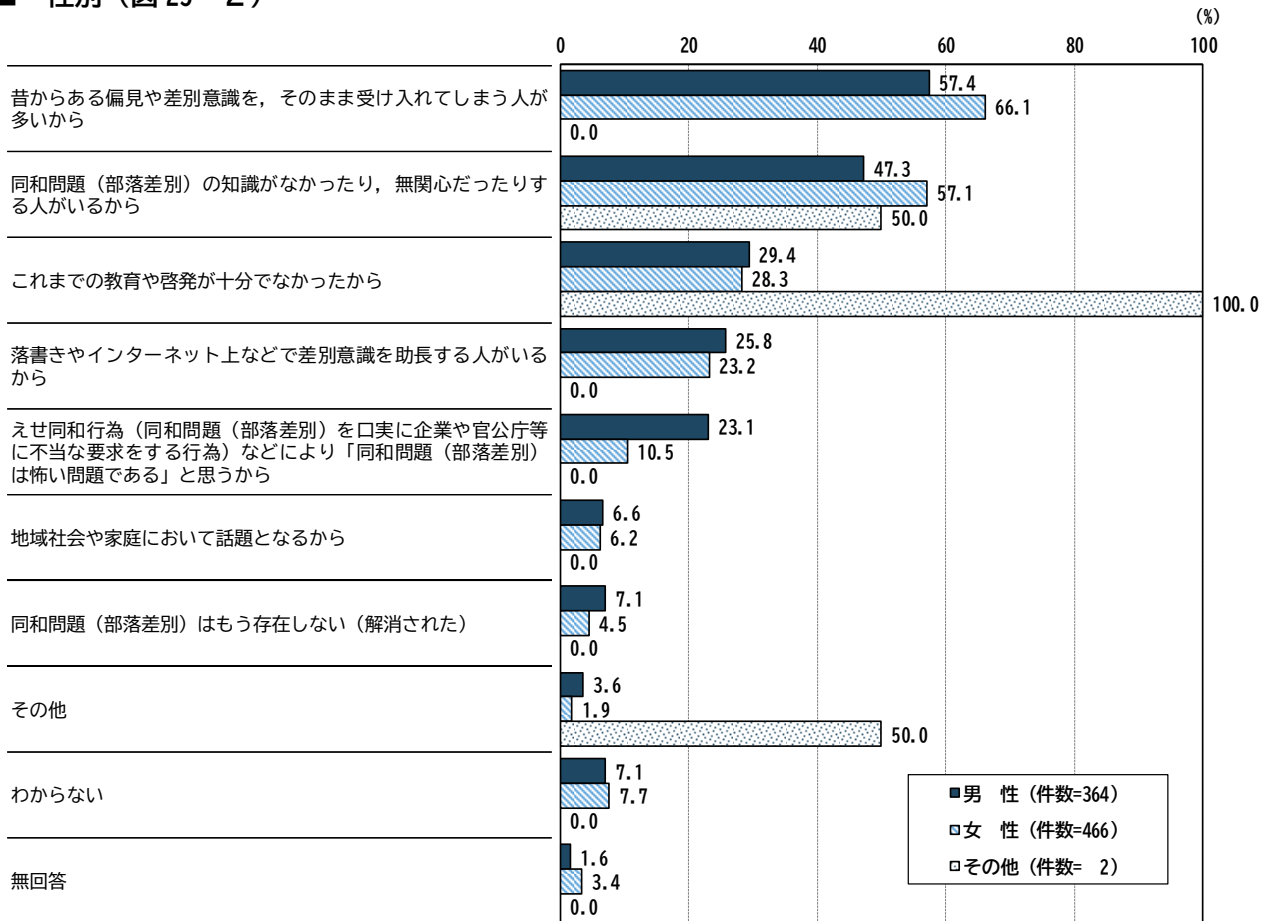
現在もなお「同和問題(部落差別)」が存在する理由としては、「昔からある偏見や差別意識を、そのまま受け入れてしまう人が多いから」(61.5%)と「同和問題(部落差別)の知識がなかったり、無関心だったりする人がいるから」(52.3%)の2つが特に高くなっている。次いで「これまでの教育や啓発が十分でなかったから」(28.5%),「落書きやインターネット上などで差別意識を助長する人がいるから」(24.2%),「えせ同和行為(同和問題(部落差別)を口実に企業や官公庁等に不当な要求をする行為)などにより「同和問題(部落差別)は怖い問題である」と思うから」(15.8%)となっている。

■ 全体結果と経年推移 (図 25-1)



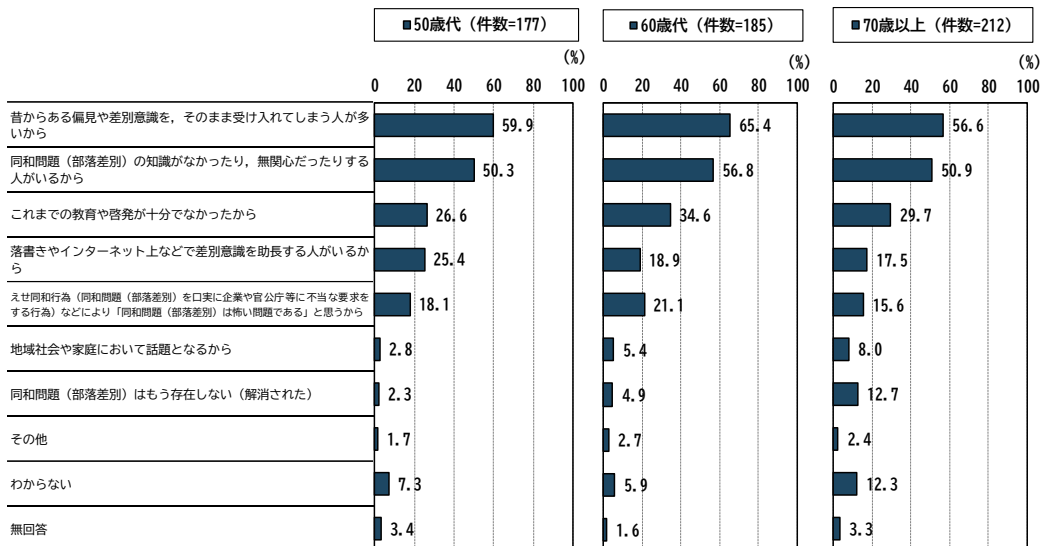
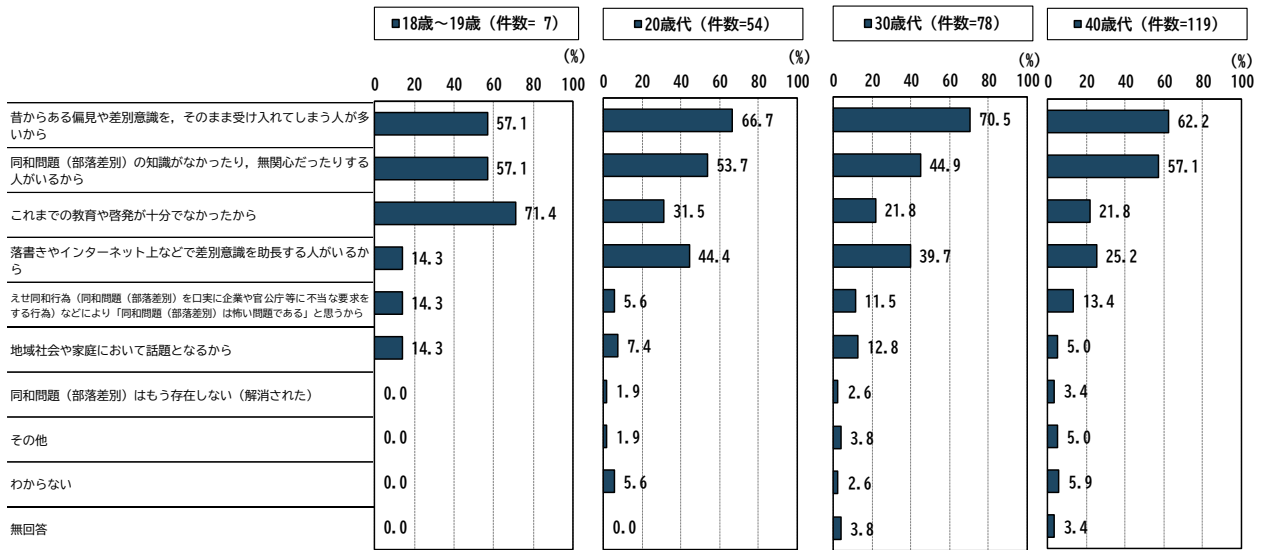
- 全体的な傾向に大きな変化はみられない。

■ 性別 (図 25-2)



- 男性が女性よりも5ポイント以上高いもの
「えせ同和行為(同和問題(部落差別)を口実に企業や官公庁等に不当な要求をする行為)などにより「同和問題(部落差別)は怖い問題である」と思うから」
- 女性が男性よりも5ポイント以上高いもの
「同和問題(部落差別)の知識がなかったり、無関心だったりする人がいるから」、「昔からある偏見や差別意識を、そのまま受け入れてしまう人が多いから」

■ 年代別 (図 25-3)



- 20・30歳代では、「昔からある偏見や差別意識を、そのまま受け入れてしまう人が多いから」、「落書きやインターネット上などで差別意識を助長する人がいるから」が他の年代に比べて高くなっている。

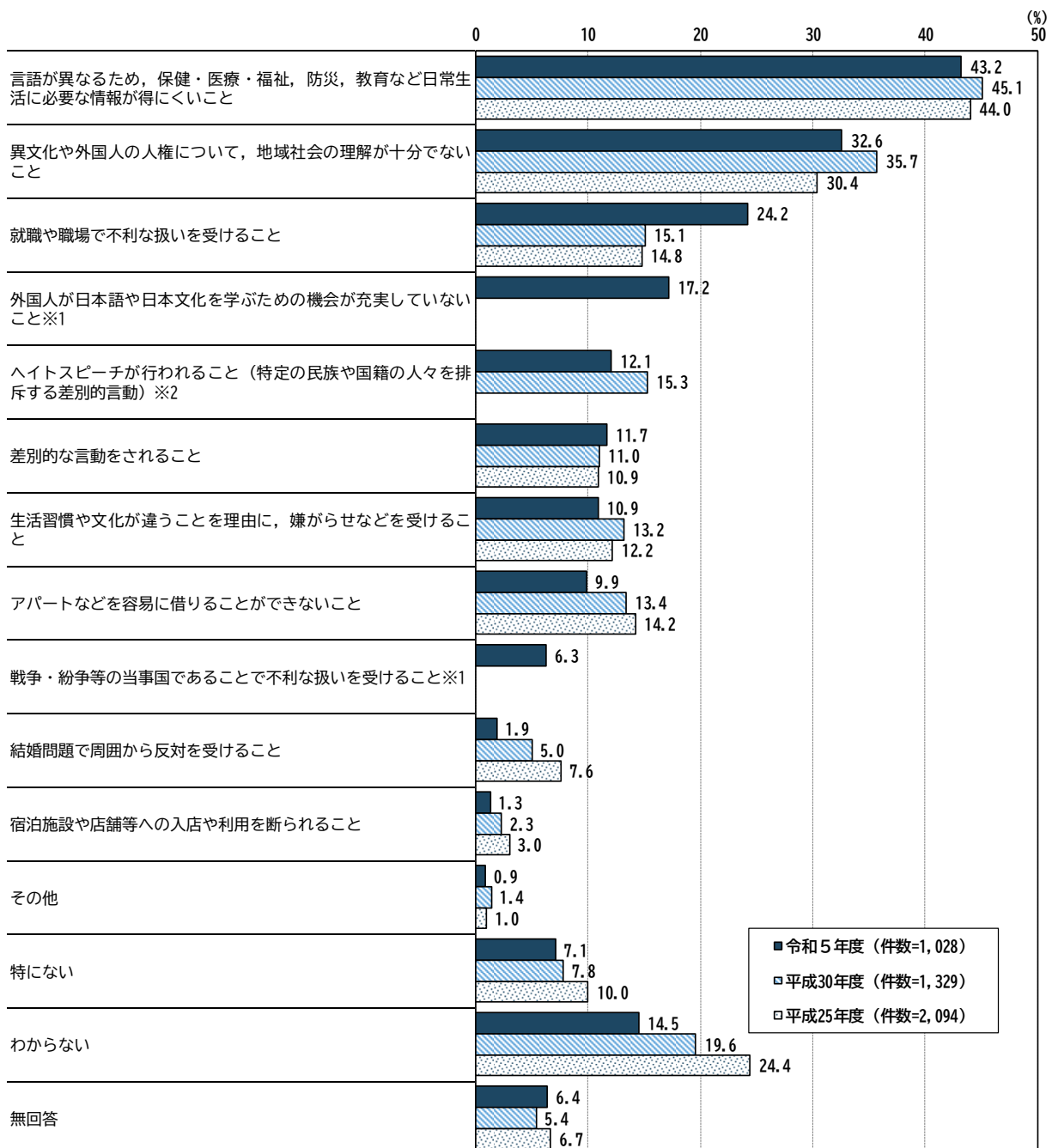
7 外国人

問 26 あなたは、日本に居住している外国人に関し、現在、どのような人権問題が起きていると思いますか。(〇は3つまで)

【全体結果】

現在、日本に居住している外国人に関し起きている人権問題としては、「言語が異なるため、保健・医療・福祉、防災、教育など日常生活に必要な情報が得にくいこと」が 43.2%と最も高くなっている。次いで「異文化や外国人の人権について、地域社会の理解が十分でないこと」(32.6%)、「就職や職場で不利な扱いを受けること」(24.2%)、「外国人が日本語や日本文化を学ぶための機会が充実していないこと」(17.2%)となっている。

■ 全体結果と経年推移 (図 26-1)

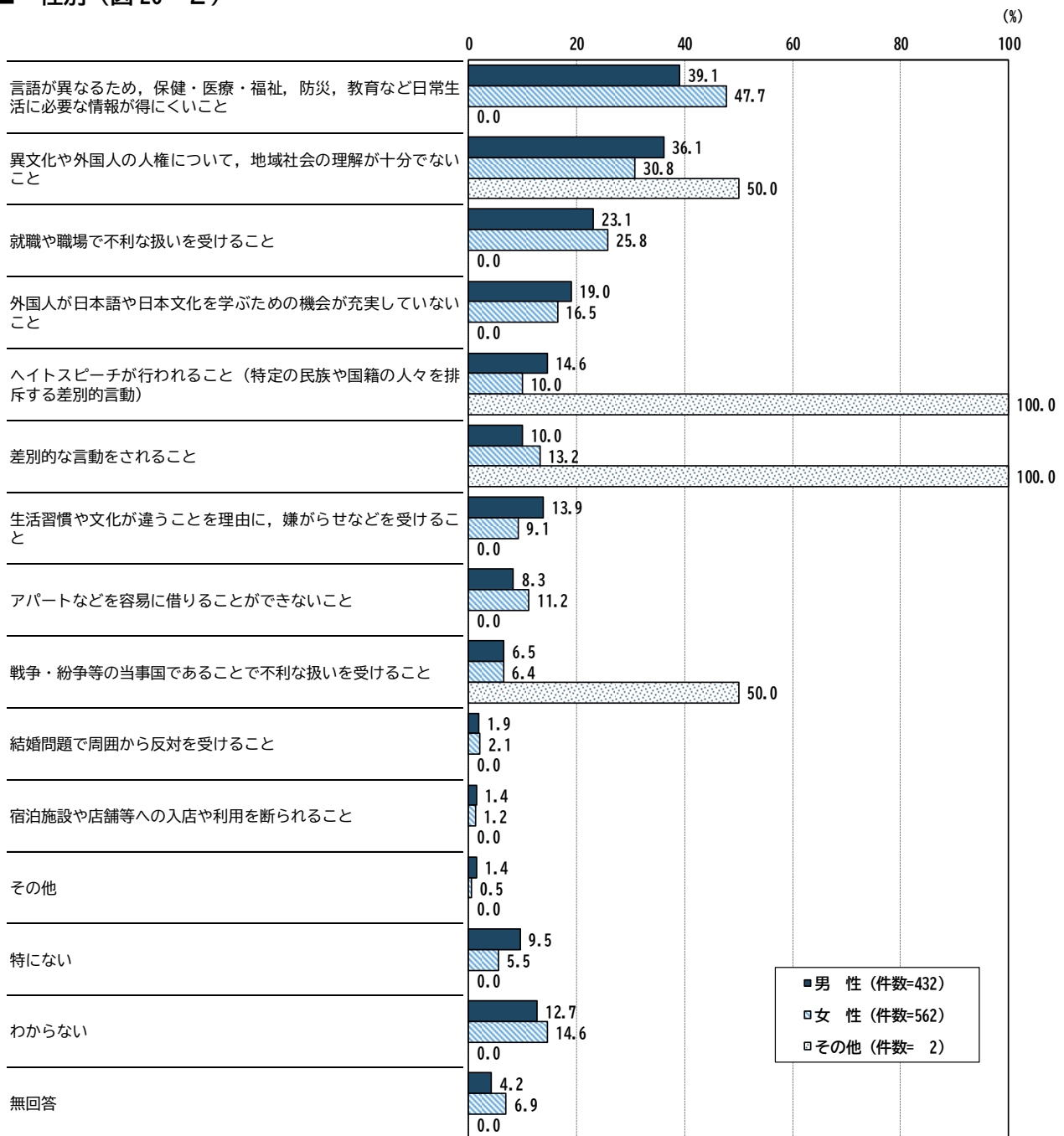


※1 新設した選択肢

※2 平成30年度から追加した選択肢

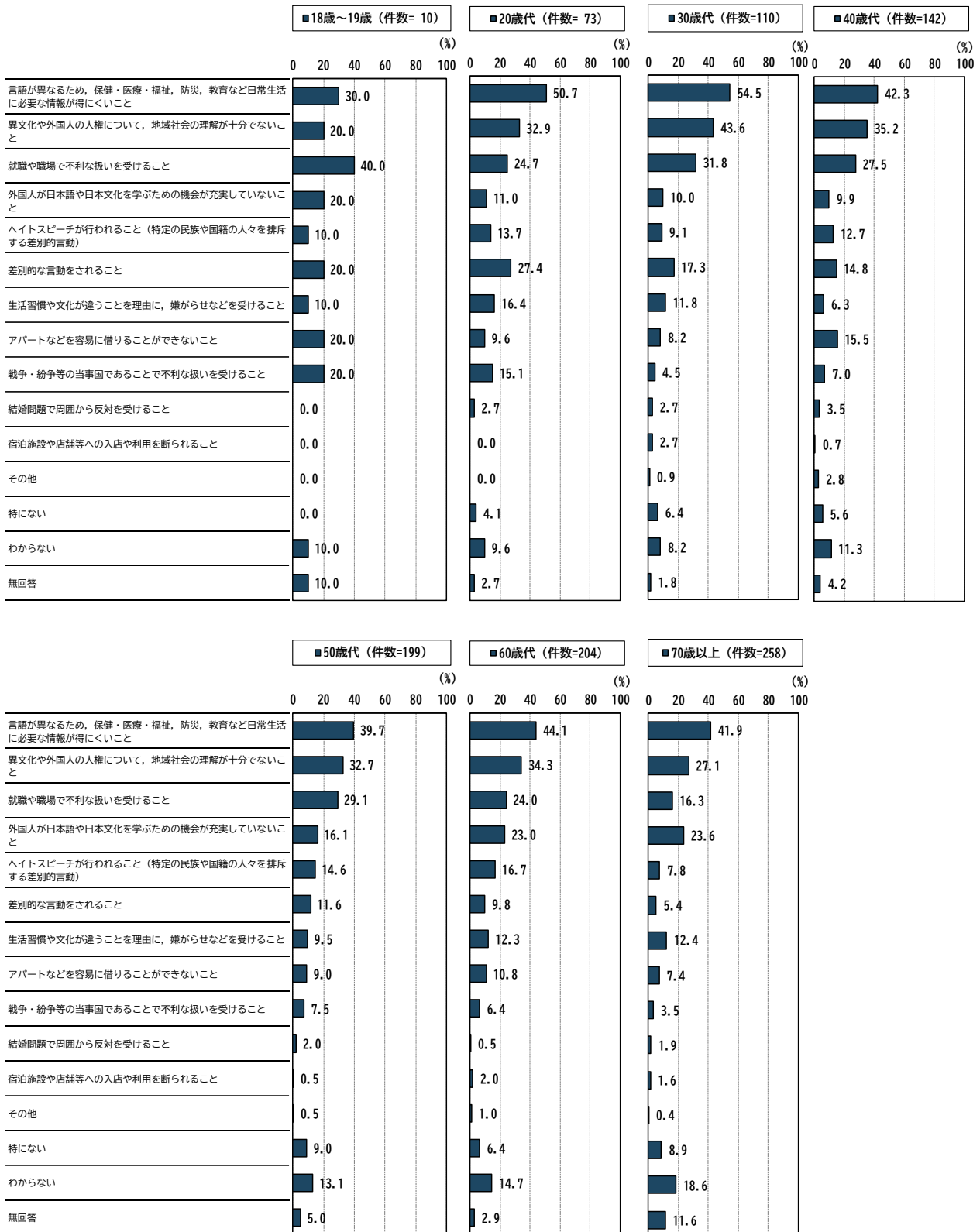
- 平成25年度以降, 1位, 2位に変化はないが, 3位の「就職や職場で不利な扱いを受けること」が平成30年度の15.1%から令和5年度は24.2%に9.1ポイント増加している。
- 今年度, 新たに提示した「外国人が日本語や日本文化を学ぶための機会が充実していないこと」が17.2%で4番目に高く, 「戦争・紛争等の当事国であることで不利な扱いを受けること」は6.3%となっている。
- 「わからない」や「特にない」は, 減少傾向にある。

■ 性別 (図 26-2)



- 男性が女性よりも5ポイント以上高いもの
「異文化や外国人の人権について, 地域社会の理解が十分でないこと」
- 女性が男性よりも5ポイント以上高いもの
「言語が異なるため, 保健・医療・福祉, 防災, 教育など日常生活に必要な情報が得にくいこと」

■ 年代別 (図 26-3)



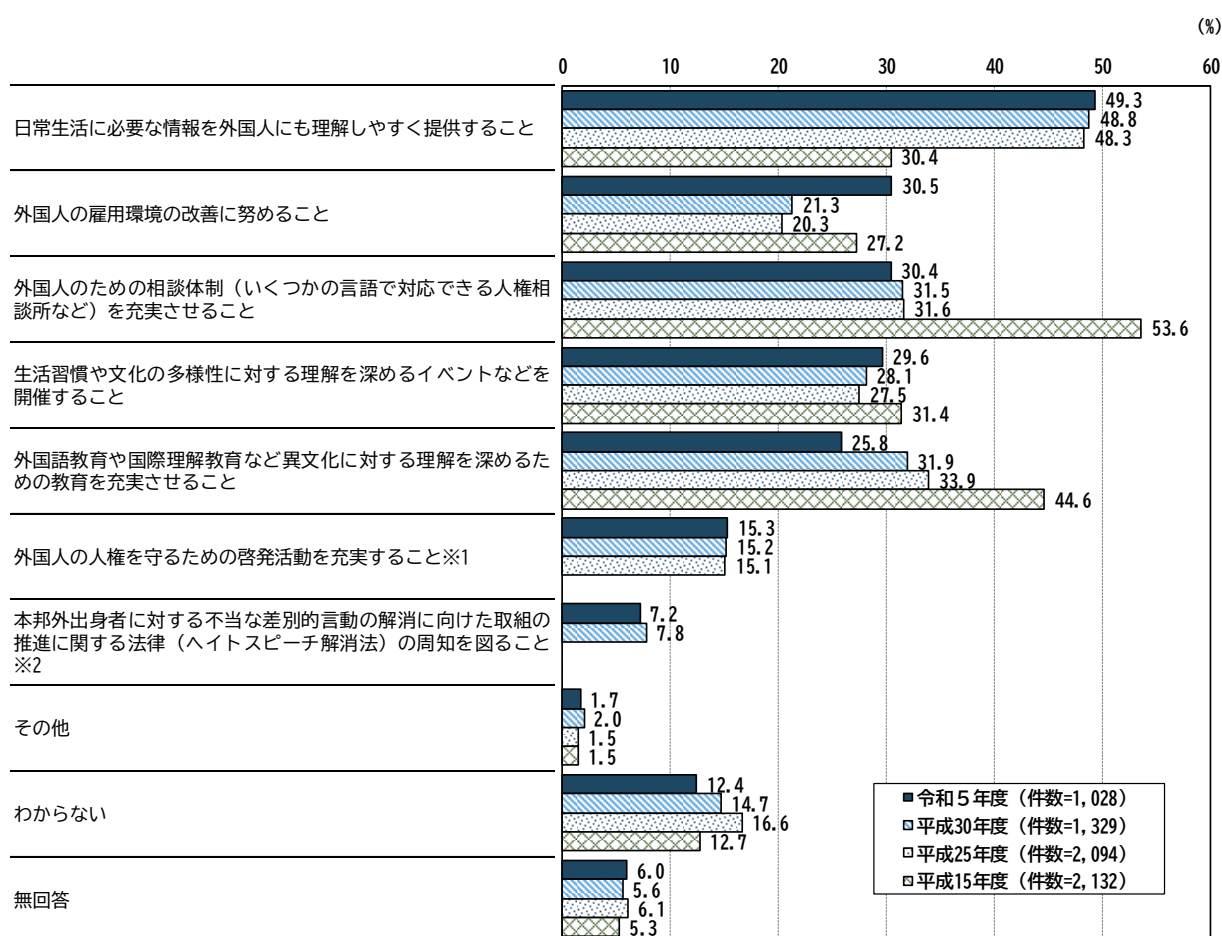
- 20・30歳代では「言語が異なるため、保健・医療・福祉、防災、教育など日常生活に必要な情報が得にくいこと」が5割と高くなっている。
- 30歳代では、「異文化や外国人の人権について、地域社会の理解が十分でないこと」、「就職や職場で不利な扱いを受けること」が他の年代に比べて高くなっている。

問 27 あなたは、日本に居住している外国人の人権を守るために必要なことは、何だと思えますか。
(〇は3つまで)

【全体結果】

日本に居住している外国人の人権を守るために必要なこととしては、「日常生活に必要な情報を外国人にも理解しやすく提供すること」が49.3%と最も高くなっている。次いで「外国人の雇用環境の改善に努めること」(30.5%)、「外国人のための相談体制(いくつかの言語で対応できる人権相談所など)を充実させること」(30.4%)、「生活習慣や文化の多様性に対する理解を深めるイベントなどを開催すること」(29.6%)、「外国語教育や国際理解教育など異文化に対する理解を深めるための教育を充実させること」(25.8%)となっている。

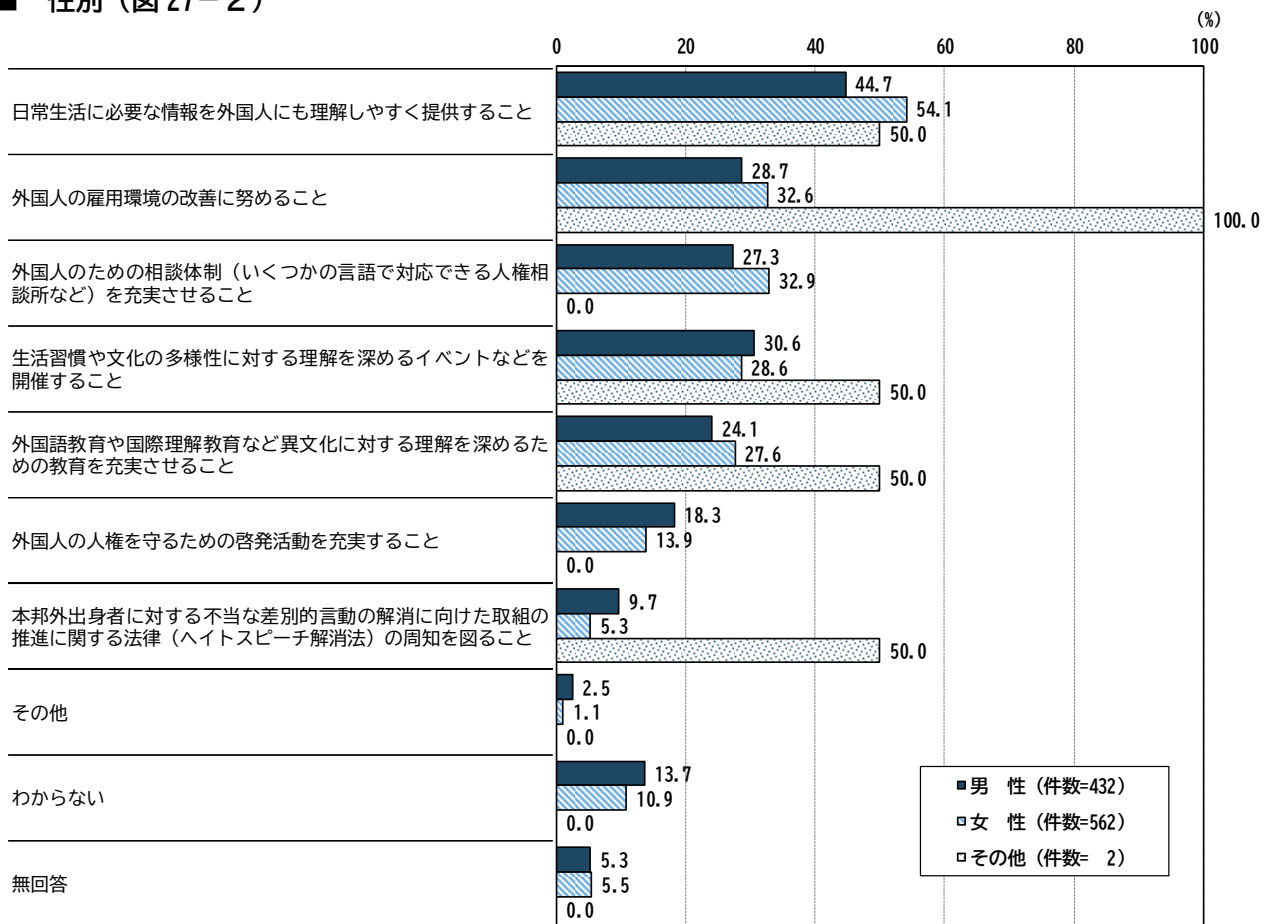
■ 全体結果と経年推移 (図 27-1)



※1 平成25年度から追加した選択肢
※2 平成30年度から追加した選択肢

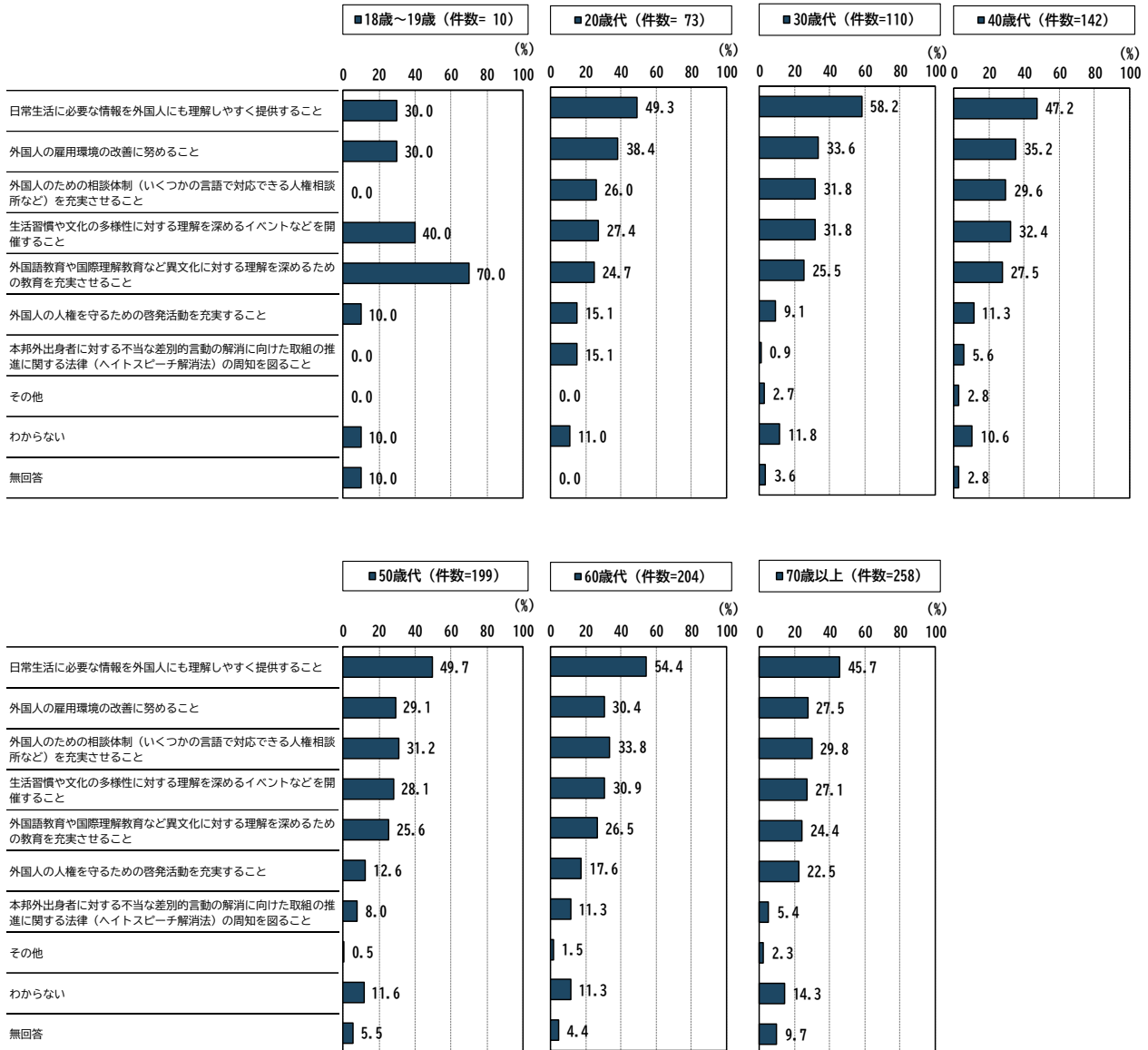
- 平成25年度以降、「日常生活に必要な情報を外国人にも理解しやすく提供すること」が最も高くなっており、割合にも安定した推移となっている。
- 「外国人の雇用環境の改善に努めること」は平成30年度の21.3%から9.2ポイント増加し30.5%となり、5番目から2番目に順位を上げている。
- 逆に、「外国語教育や国際理解教育など異文化に対する理解を深めるための教育を充実させること」は、平成30年度の31.9%から6.1ポイント減少し25.8%となり、2番目から5番目に順位を下げている。

■ 性別 (図 27-2)



- 男性が女性よりも5ポイント以上高いものなし
- 女性が男性よりも5ポイント以上高いもの
「日常生活に必要な情報を外国人にも理解しやすく提供すること」, 「外国人のための相談体制(いくつかの言語で対応できる人権相談所など)を充実させること」

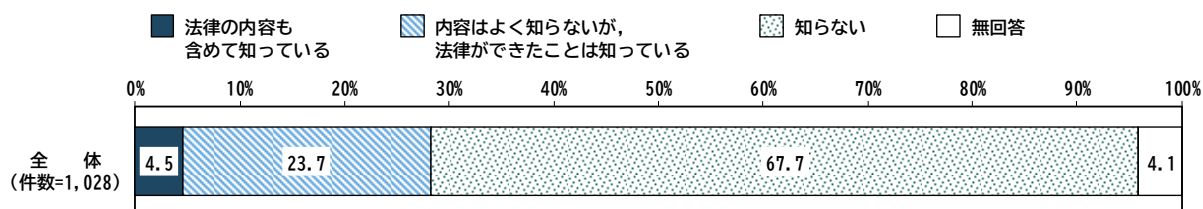
■ 年代別 (図 27-3)



- 30歳代, 60歳代で「日常生活に必要な情報を外国人にも理解しやすく提供すること」が他の年代よりも高くなっている。

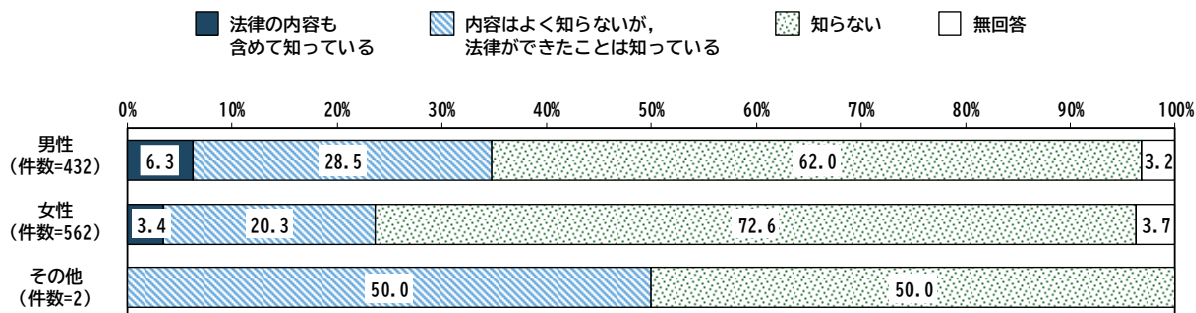
問 28 あなたは、平成28年6月に施行された「本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律(ヘイトスピーチ解消法)」を知っていますか。(この法律は、近年、デモやインターネットの書き込みなどにより特定の人種や民族への差別をあおる「ヘイトスピーチ」が社会問題となっていることを踏まえ制定されました。)(○は1つ)

■ 全体結果 (図 28-1)



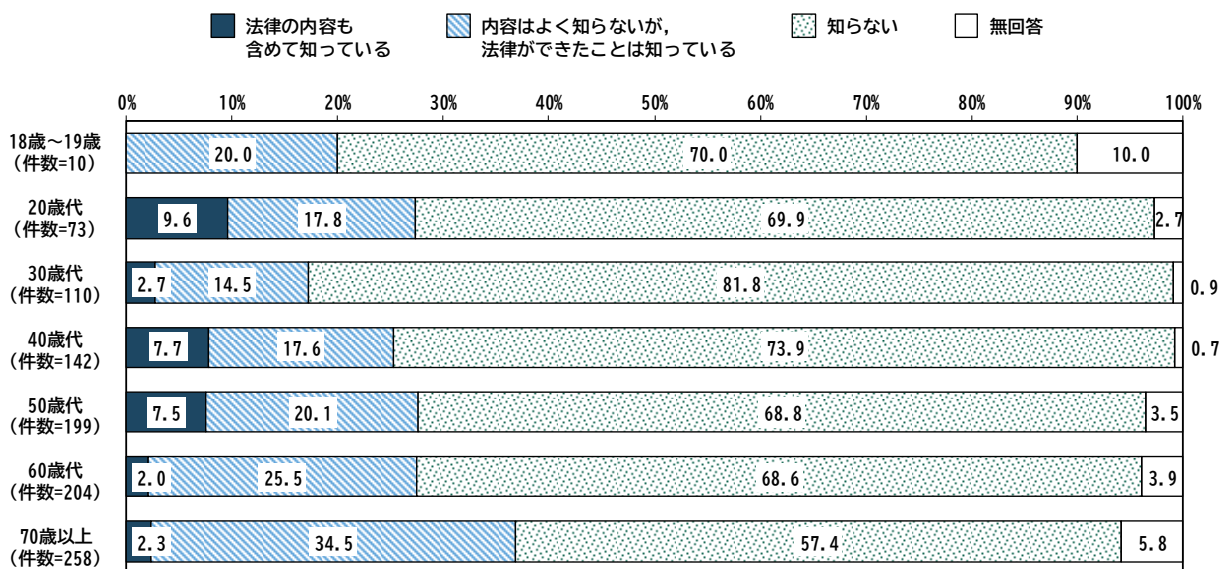
「本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律(ヘイトスピーチ解消法)」に関しては、「法律の内容も含めて知っている」は 4.5%にすぎず、「内容はよく知らないが、法律ができたことは知っている」でも 23.7%にとどまり、「知らない」が 67.7%と最も高くなっている。

■ 性別 (図 28-2)



- 「法律の内容も含めて知っている」、「内容はよく知らないが、法律ができたことは知っている」ともに男性の方が女性よりも高くなっている。「内容はよく知らないが、法律ができたことは知っている」は、男性の28.5%に対し女性は20.3%と、男性の方が8.2ポイント高くなっている。

■ 年代別 (図 28-3)



- 20歳代、40歳代、50歳代で「法律の内容も含めて知っている」が高くなっている。
- 年代が上がるほど、「内容はよく知らないが、法律ができたことは知っている」の割合は高くなる傾向がみられ、70歳以上では34.5%と高くなっている。

8 HIV感染者等

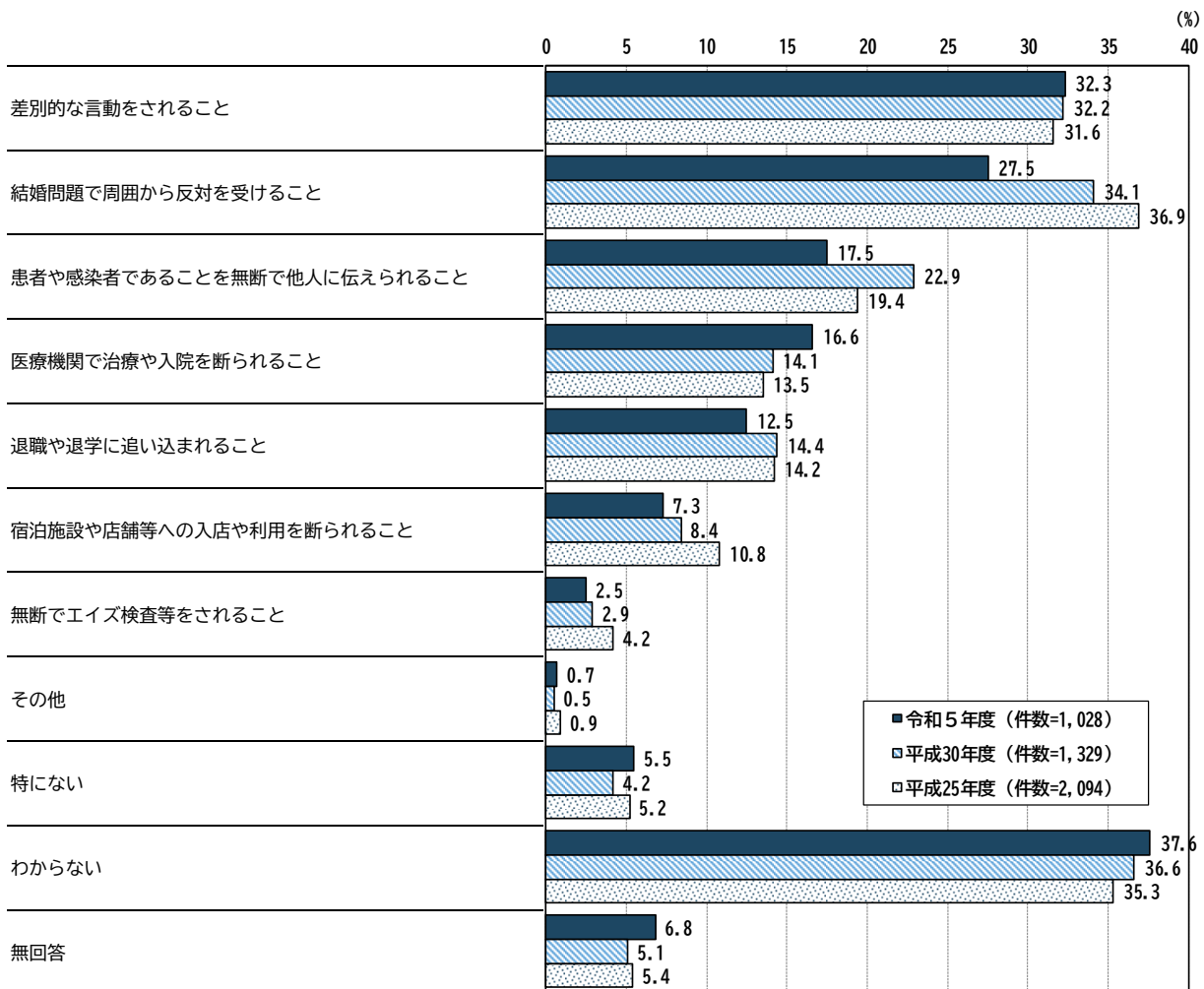
問 29 あなたは、エイズ患者・HIV(エイズウイルス)感染者やその家族に関し、現在、どのような人権問題が起きていると思いますか。(〇は3つまで)

【全体結果】

現在、エイズ患者・HIV(エイズウイルス)感染者やその家族に関し起きている人権問題としては、「わからない」が37.6%と最も高くなっている。

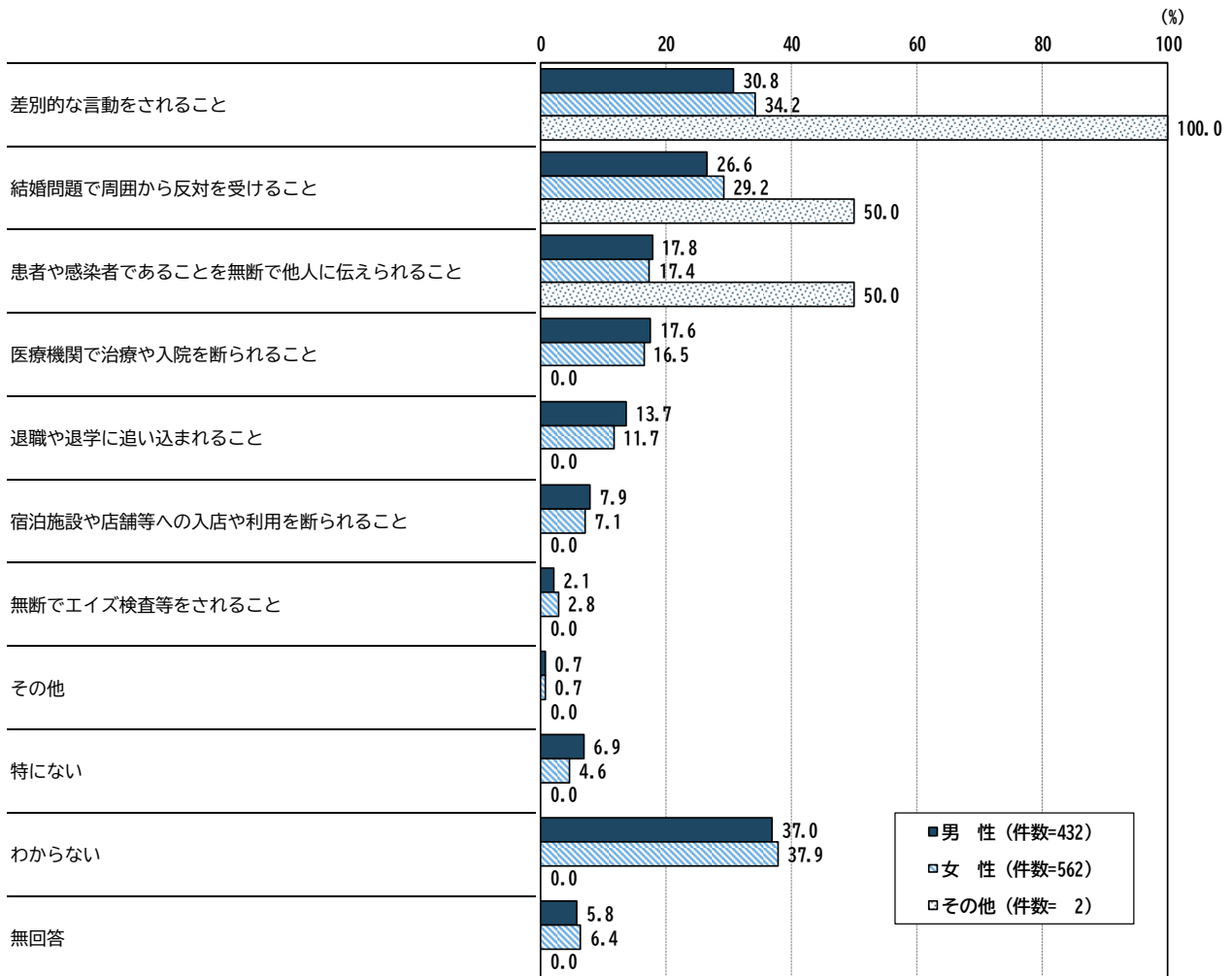
具体的な人権問題としては、「差別的な言動をされること」が32.3%と最も高くなっている。次いで「結婚問題で周囲から反対を受けること」(27.5%)、「患者や感染者であることを無断で他人に伝えられること」(17.5%)、「医療機関で治療や入院を断られること」(16.6%)、「退職や退学に追い込まれること」(12.5%)となっている。

■ 全体結果と経年推移 (図 29-1)



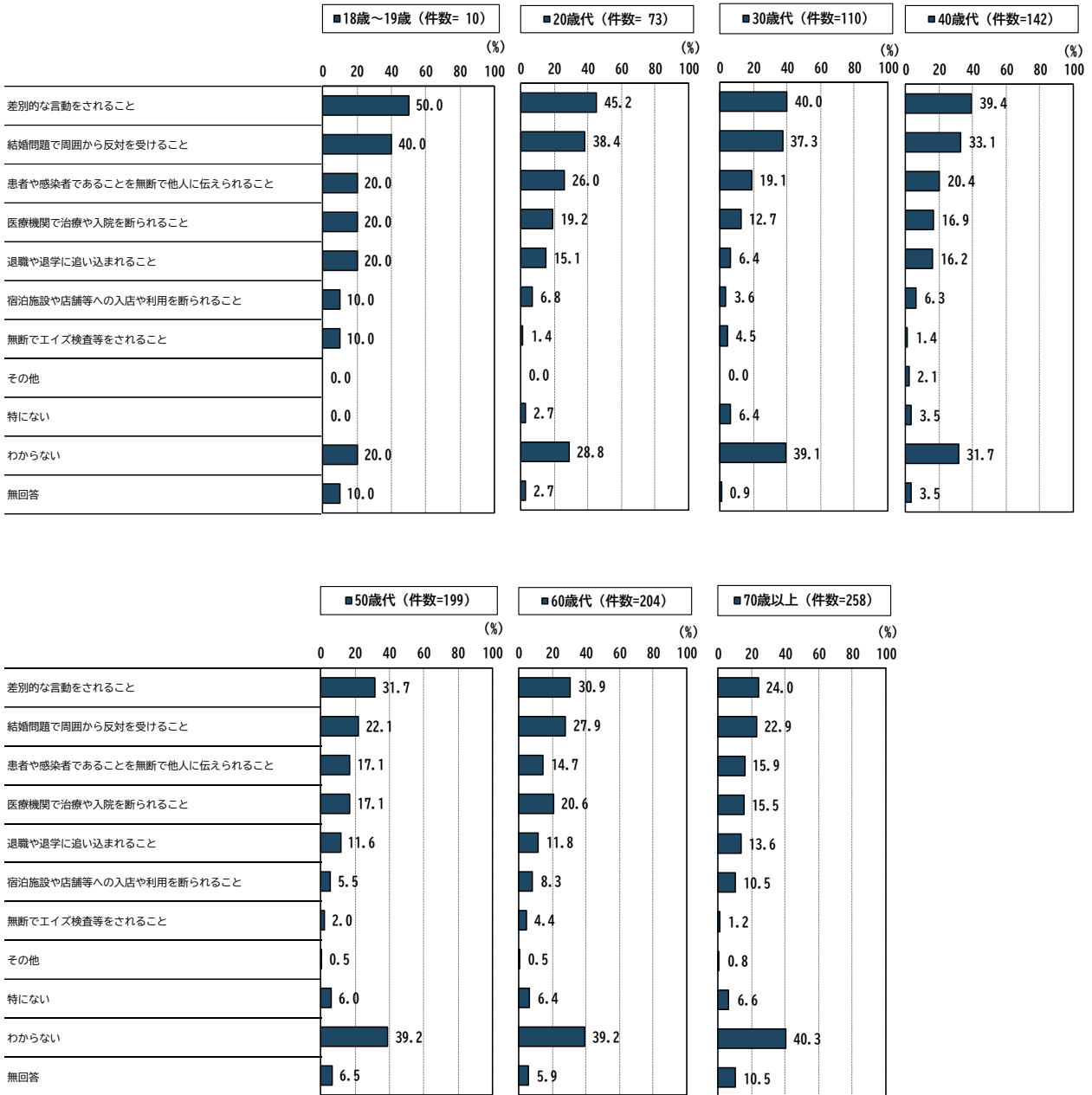
- 全体的な傾向に大きな変化はみられないが、「結婚問題で周囲から反対を受けること」、「宿泊施設や店舗等への入店や利用を断られること」、「無断でエイズ検査等をされること」は減少傾向にある。
- 逆に、「医療機関で治療や入院を断られること」は増加傾向にある。
- 「わからない」は増加傾向にある。

■ 性別 (図 29-2)



- 男性が女性よりも5ポイント以上高いものなし
- 女性が男性よりも5ポイント以上高いものなし

■ 年代別 (図 29-3)



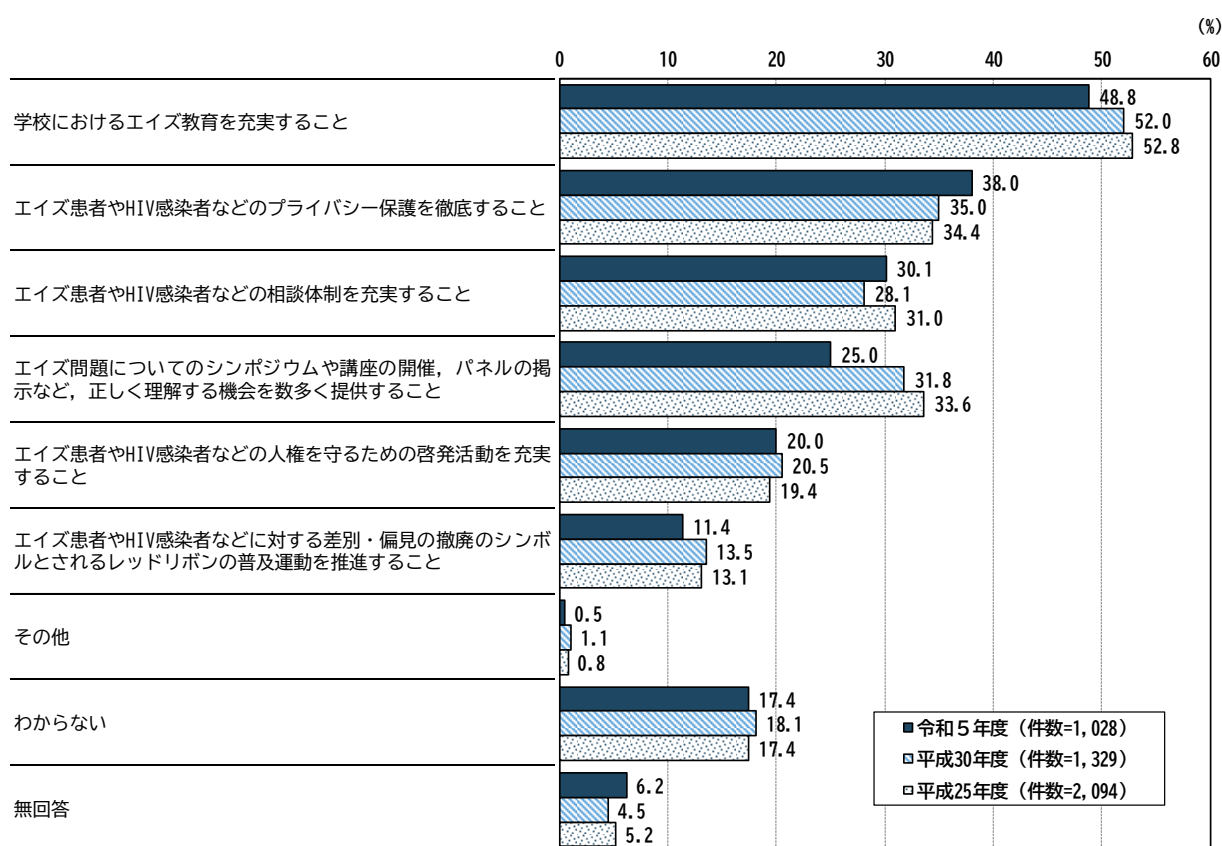
- 「差別的な言動をされること」、「結婚問題で周囲から反対を受けること」は、50歳代以上に比べて40歳代以下で高くなっている。

問 30 あなたは、エイズ患者・HIV感染者やその家族の人権を守るために必要なことは、何だと思いますか。(〇は3つまで)

【全体結果】

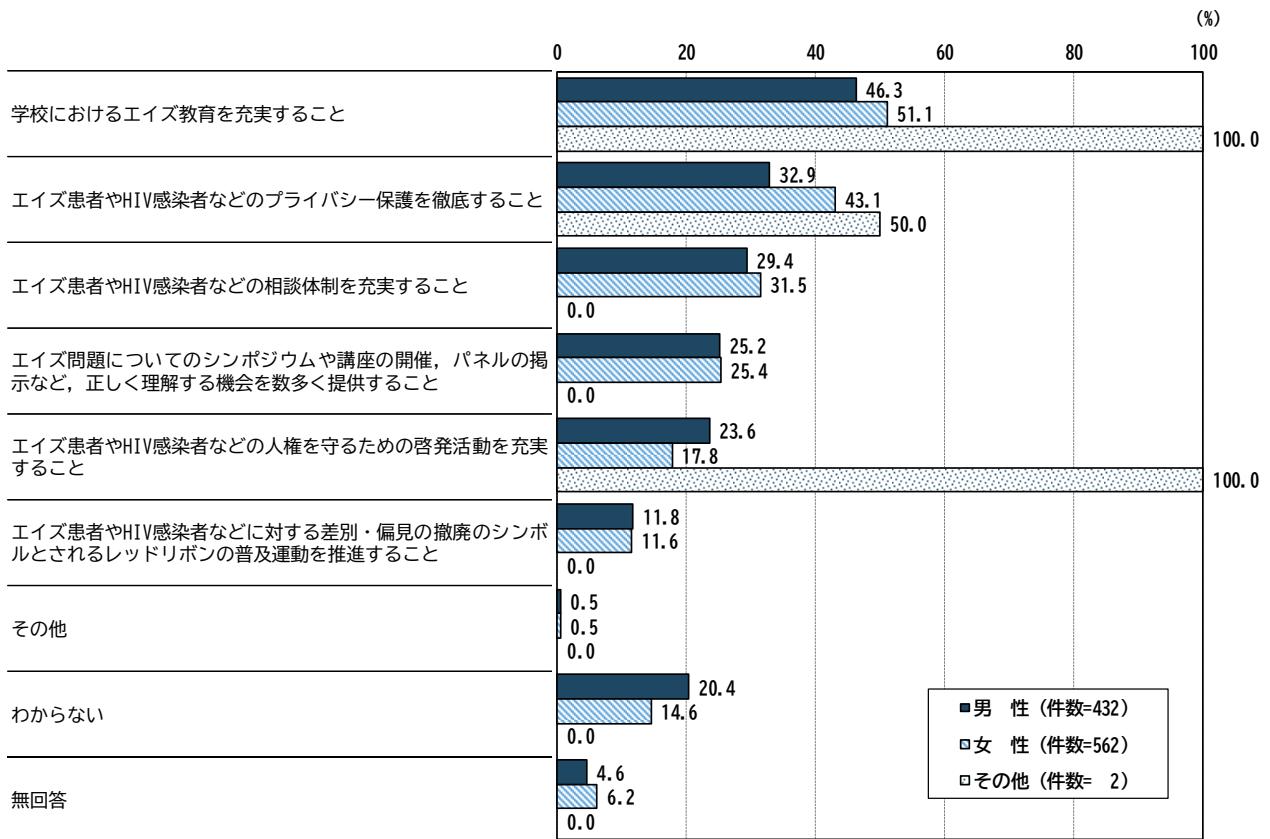
エイズ患者・HIV感染者やその家族の人権を守るために必要なこととしては、「学校におけるエイズ教育を充実すること」が 48.8%と最も高くなっている。次いで、「エイズ患者やHIV感染者などのプライバシー保護を徹底すること」(38.0%),「エイズ患者やHIV感染者などの相談体制を充実すること」(30.1%),「エイズ問題についてのシンポジウムや講座の開催、パネルの掲示など、正しく理解する機会を数多く提供すること」(25.0%),「エイズ患者やHIV感染者などの人権を守るための啓発活動を充実すること」(20.0%)となっている。

■ 全体結果と経年推移 (図 30-1)



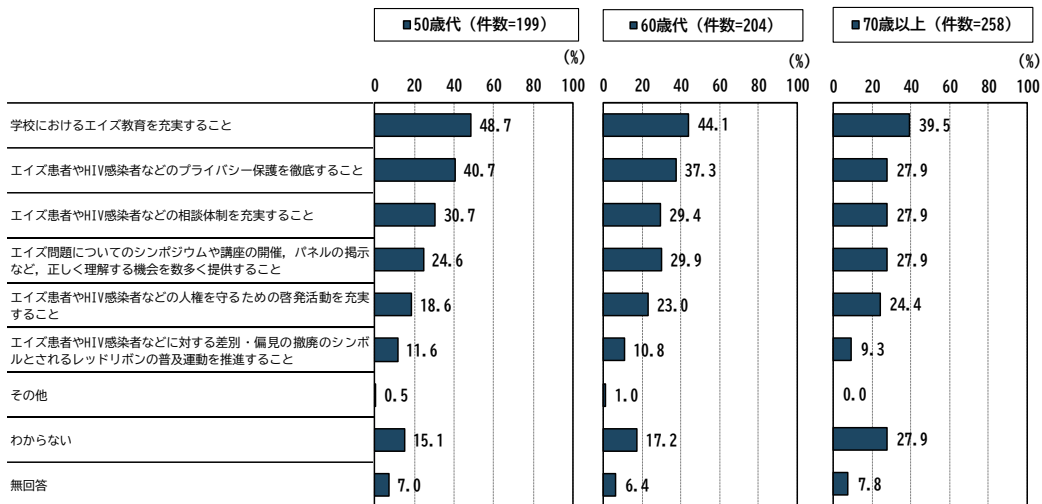
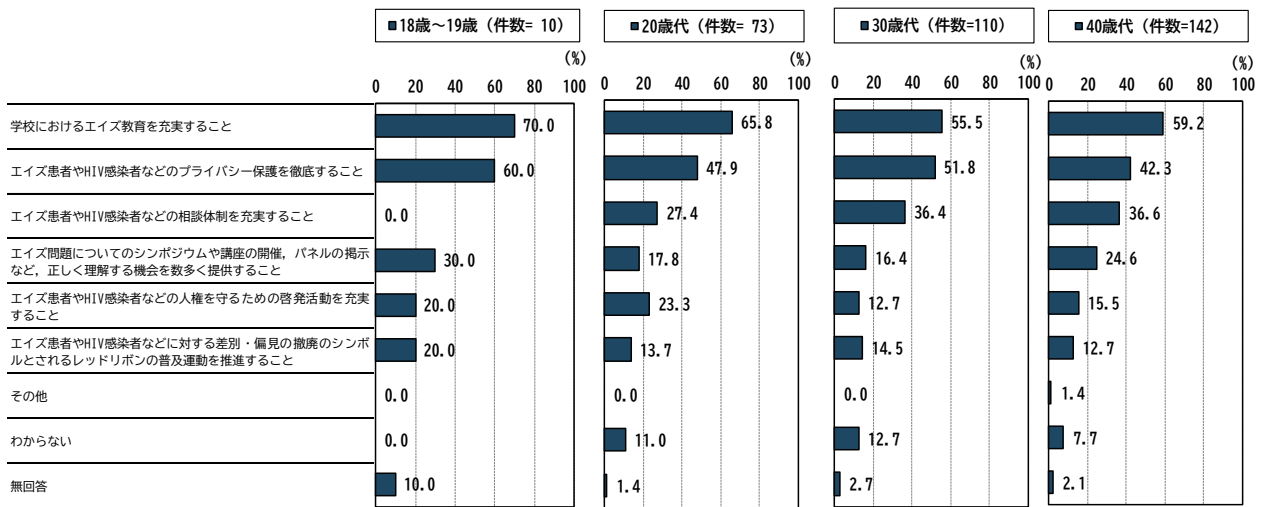
- 「学校におけるエイズ教育を充実すること」が最も高くなっているが、その割合は減少傾向にある。同じく、「エイズ問題についてのシンポジウムや講座の開催、パネルの掲示など、正しく理解する機会を数多く提供すること」も減少傾向にある。
- 逆に、「エイズ患者やHIV感染者などのプライバシー保護を徹底すること」は増加傾向にある。

■ 性別 (図 30-2)



- 男性が女性よりも5ポイント以上高いもの
「エイズ患者やHIV感染者などの人権を守るための啓発活動を充実すること」, 「わからない」
- 女性が男性よりも5ポイント以上高いもの
「エイズ患者やHIV感染者などのプライバシー保護を徹底すること」

■ 年代別 (図 30-3)

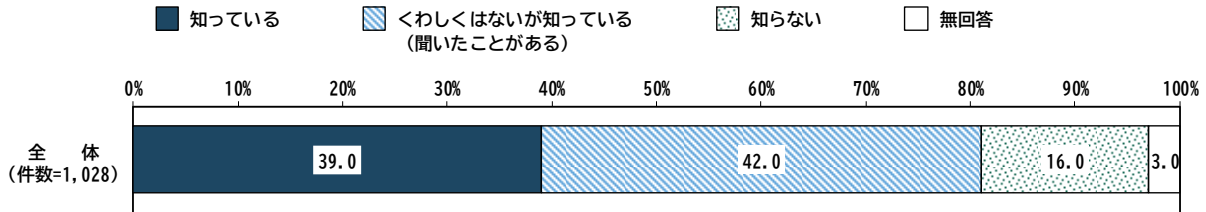


- 20~40歳代で「学校におけるエイズ教育を充実すること」、30歳代で「エイズ患者やHIV感染者などのプライバシー保護を徹底すること」が5割台と高くなっている。

9 ハンセン病患者等

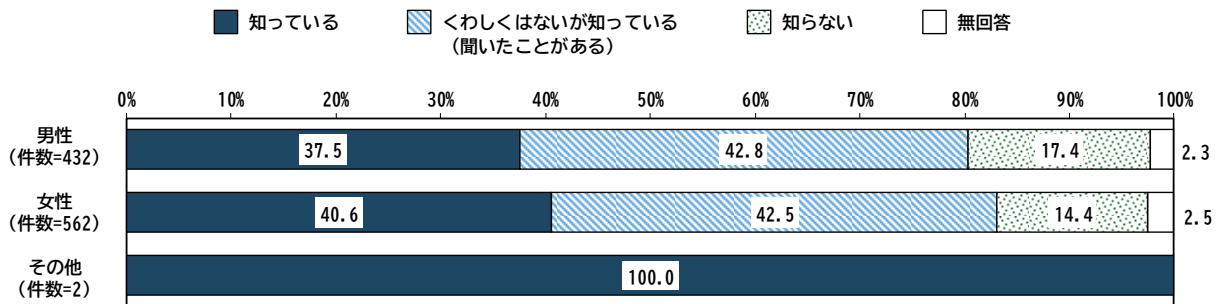
問 31 あなたは、ハンセン病患者・元患者やその家族に関する人権問題があることを知っていますか。
(〇は1つ)

■ 全体結果 (図 31-1)



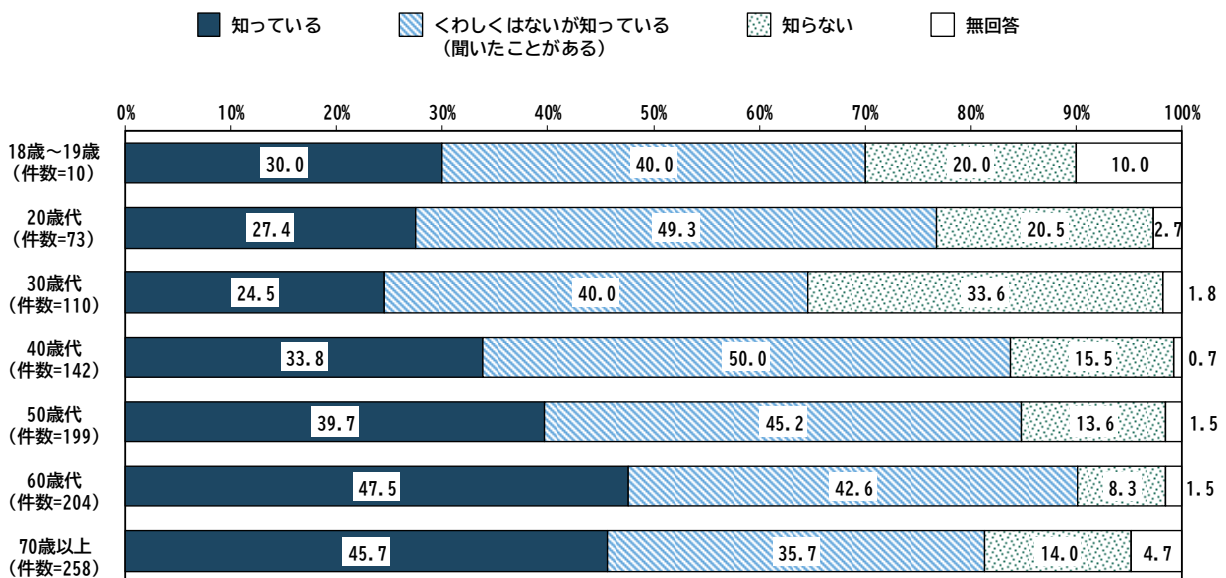
ハンセン病患者・元患者やその家族に関する人権問題については、「知っている」が39.0%、「くわしくはないが知っている(聞いたことがある)」が42.0%、「知らない」は16.0%となっている。

■ 性別 (図 31-2)



- 性別による大きな差はみられない。

■ 年代別 (図 31-3)



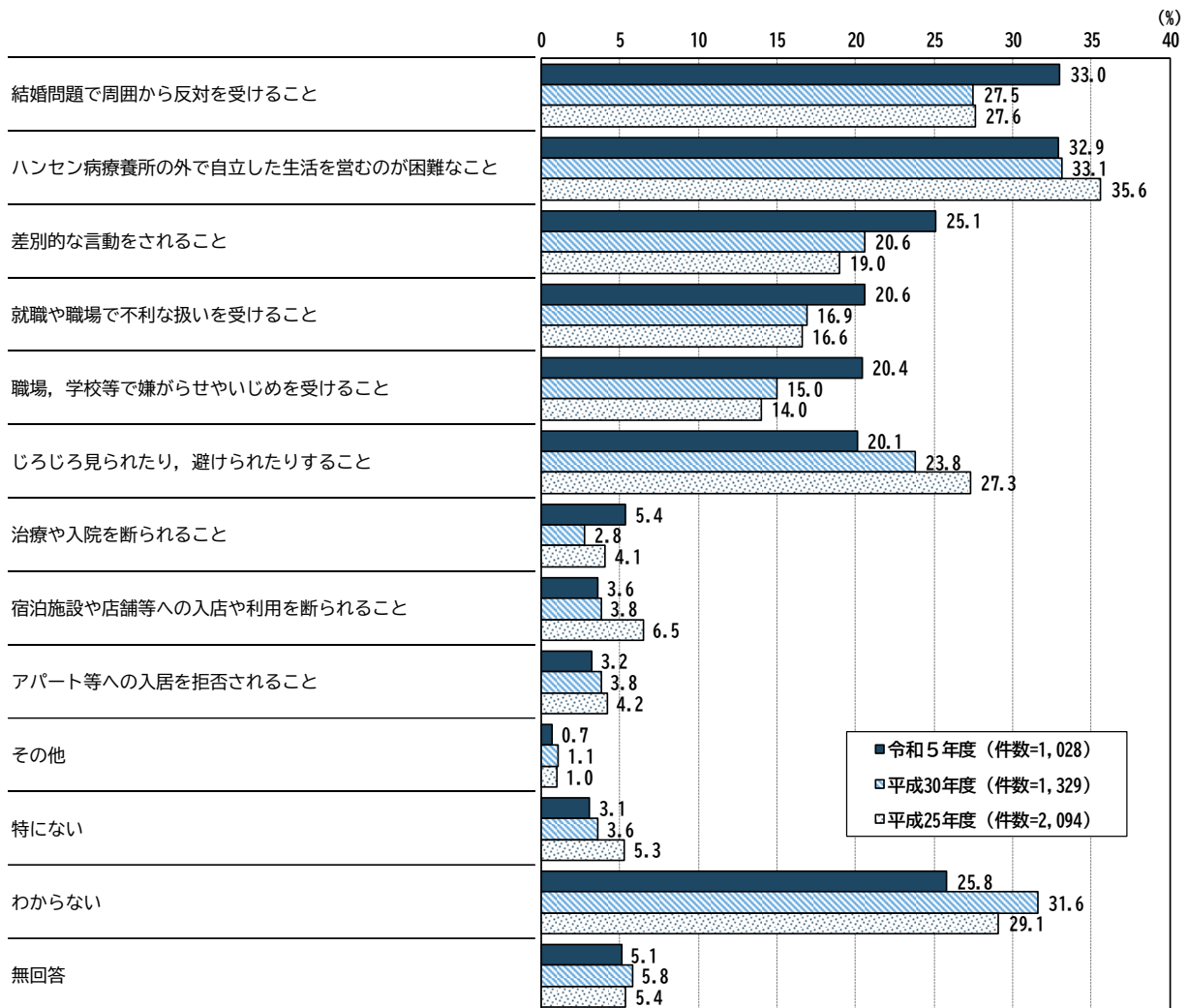
- 20・30歳代では「知っている」が2割台と低くなっているが、40・50歳代で3割台、60歳代以上では4割台と高くなっている。

問 32 あなたは、ハンセン病患者・元患者やその家族に関し、現在、どのような人権問題が起きていると思いますか。(〇は3つまで)

【全体結果】

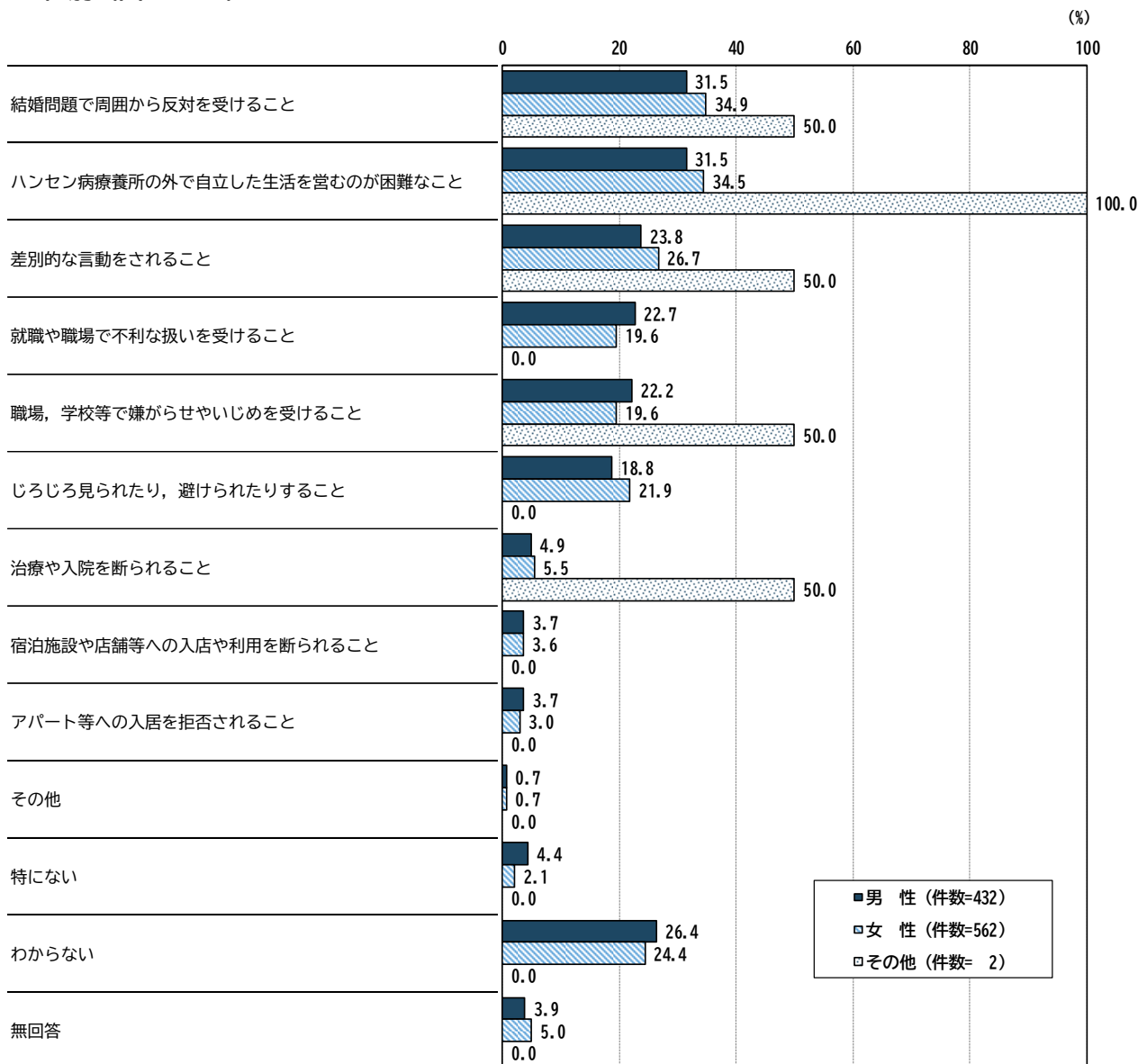
現在、ハンセン病患者・元患者やその家族に関して起きている人権問題としては、「結婚問題で周囲から反対を受けること」が 33.0%と最も高くなっている。次いで「ハンセン病療養所の外で自立した生活を営むのが困難なこと」(32.9%)、「差別的な言動をされること」(25.1%)、「就職や職場で不利な扱いを受けること」(20.6%)、「職場、学校等で嫌がらせやいじめを受けること」(20.4%)、「じろじろ見られたり、避けられたりすること」(20.1%)となっている。

■ 全体結果と経年推移 (図 32-1)



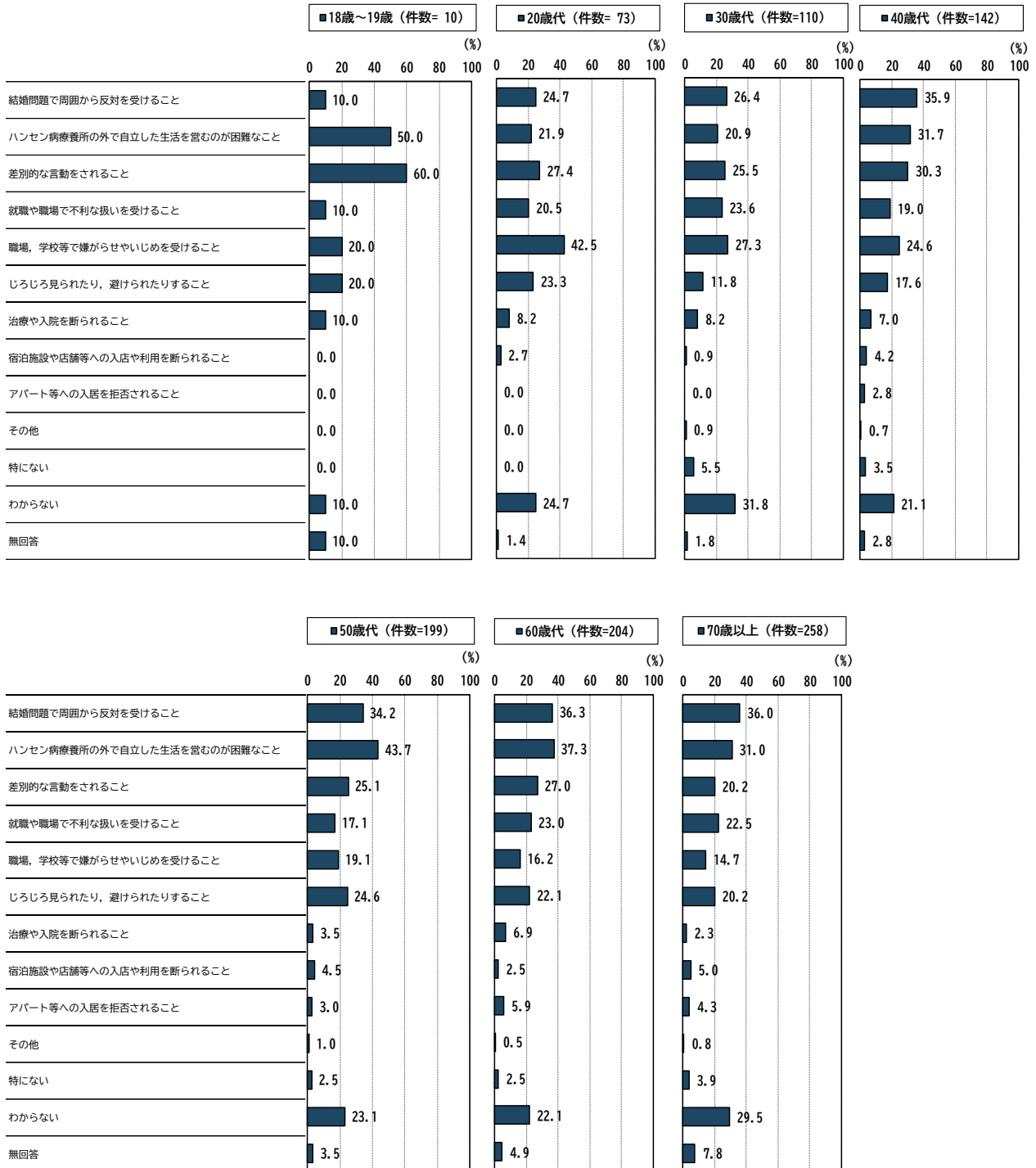
- 「結婚問題で周囲から反対を受けること」は、平成30年度の27.5%から5.5ポイント増加し33.0%となっている。
- 「差別的な言動をされること」、「就職や職場で不利な扱いを受けること」、「職場、学校等で嫌がらせやいじめを受けること」は増加傾向にある。
- 「ハンセン病療養所の外で自立した生活を営むのが困難なこと」、「じろじろ見られたり、避けられたりすること」は減少傾向にある。

■ 性別 (図 32-2)



- 男性が女性よりも5ポイント以上高いものなし
- 女性が男性よりも5ポイント以上高いものなし

■ 年代別 (図 32-3)



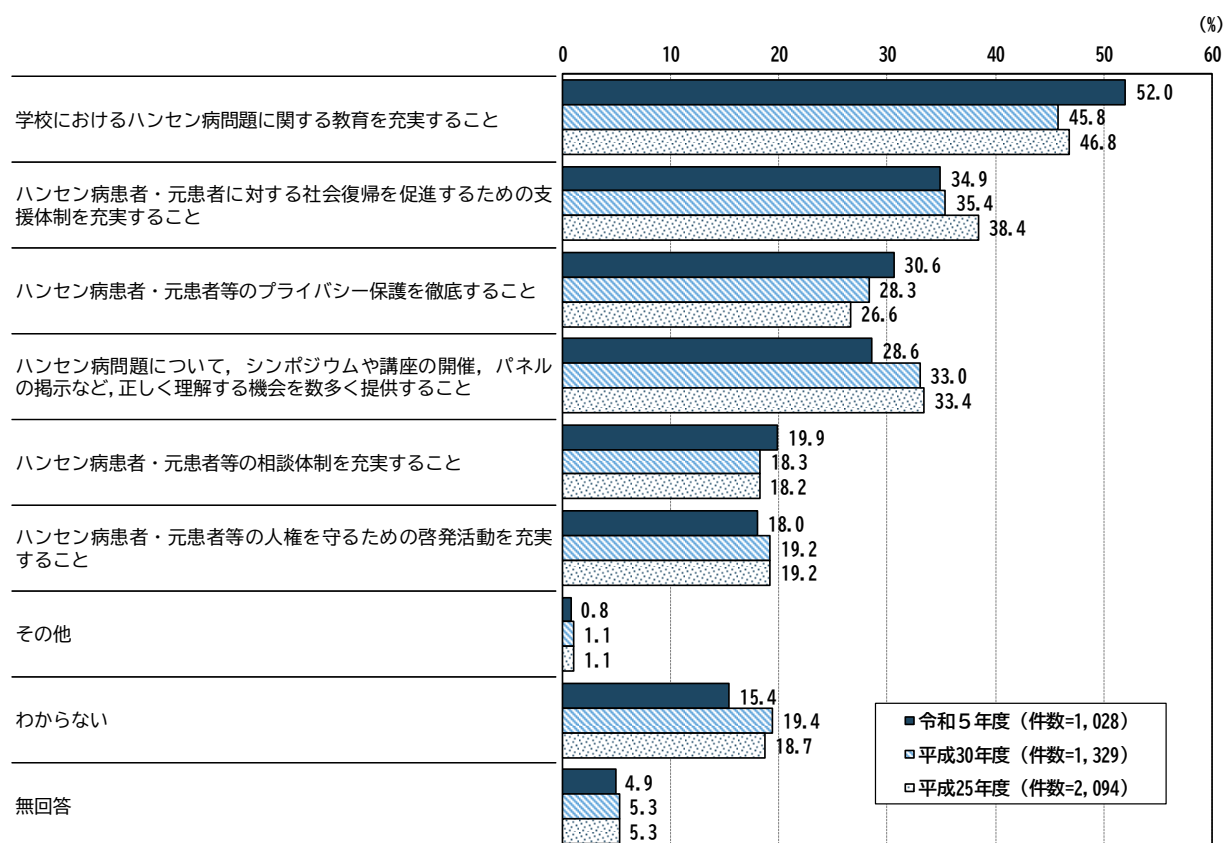
- 年代別で最も高いものは、20歳代は「職場、学校等で嫌がらせやいじめを受けること」、30歳代は「わからない」、40歳代、70歳以上は「結婚問題で周囲から反対を受けること」、50・60歳代は「ハンセン病療養所の外で自立した生活を営むのが困難なこと」となっており、年代間に差がみられる。

問 33 あなたは、ハンセン病患者・元患者やその家族の人権を守るために必要なことは、何だと思いますか。(〇は3つまで)

【全体結果】

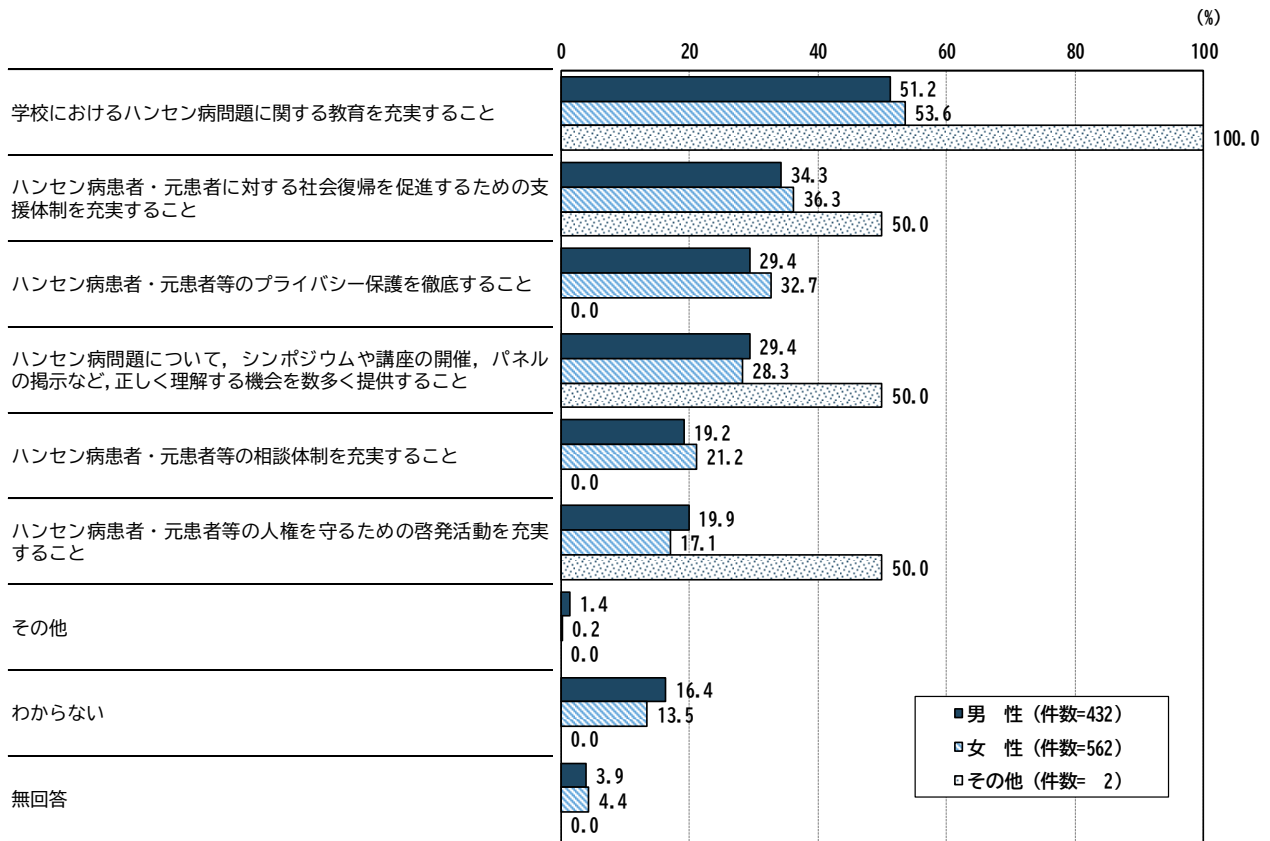
ハンセン病患者・元患者やその家族の人権を守るために必要なこととしては、「学校におけるハンセン病問題に関する教育を充実すること」が52.0%と最も高くなっている。次いで「ハンセン病患者・元患者に対する社会復帰を促進するための支援体制を充実すること」(34.9%),「ハンセン病患者・元患者等のプライバシー保護を徹底すること」(30.6%),「ハンセン病問題について、シンポジウムや講座の開催、パネルの掲示など、正しく理解する機会を数多く提供すること」(28.6%)となっている。

■ 全体結果と経年推移 (図 33-1)



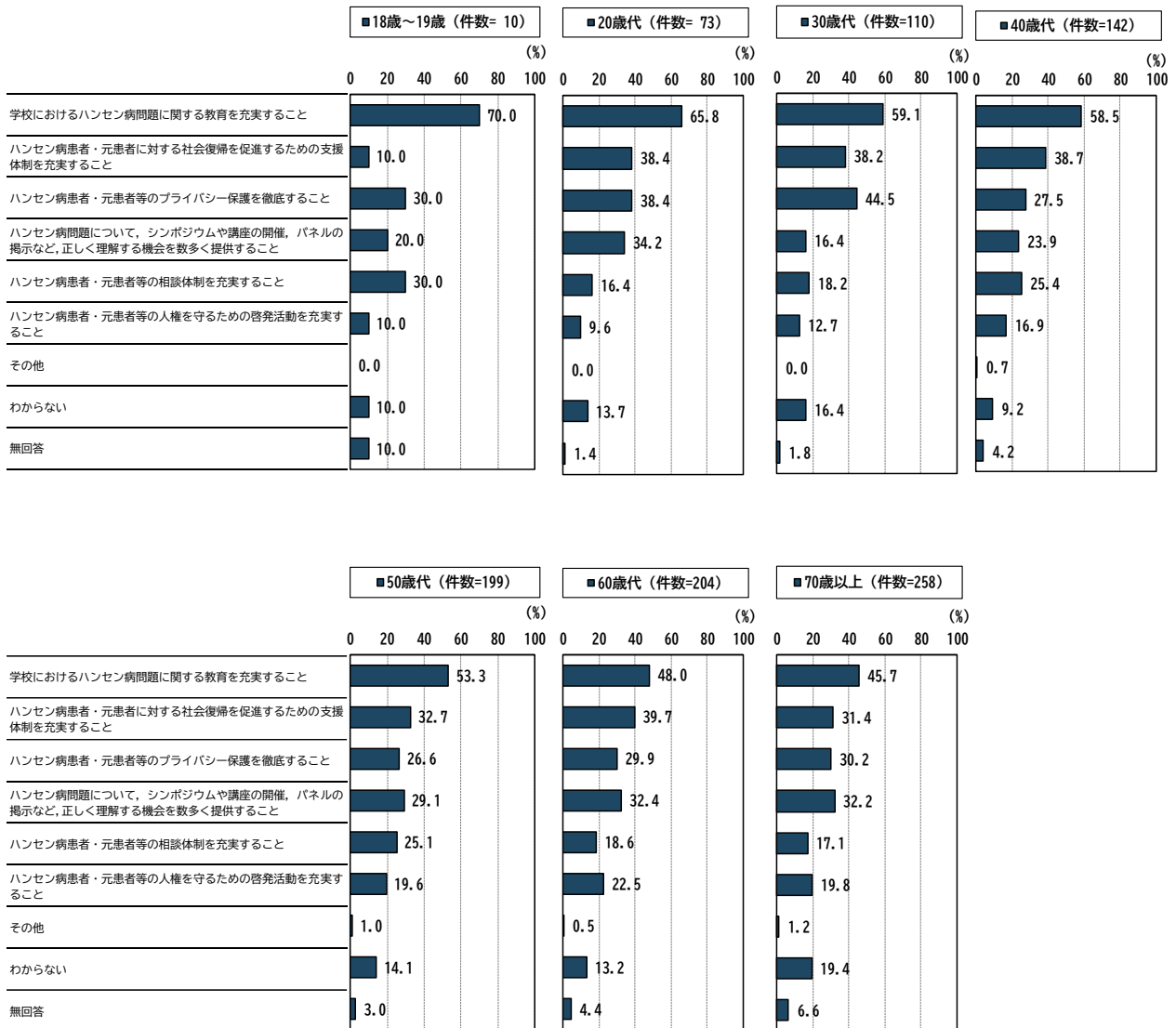
- 「学校におけるハンセン病問題に関する教育を充実すること」は、平成30年度の45.8%から6.2ポイント増加し、52.0%となっている。
- 「ハンセン病患者・元患者等のプライバシー保護を徹底すること」は増加傾向にあり、令和5年度は30.6%となり、ひとつ順位を上げ、3番目に高くなっている。
- 逆に、「ハンセン病問題について、シンポジウムや講座の開催、パネルの掲示など、正しく理解する機会を数多く提供すること」は減少傾向にあり、令和5年度は28.6%となり、ひとつ順位を下げ、4番目となっている。

■ 性別 (図 33-2)



- 男性が女性よりも5ポイント以上高いものなし
- 女性が男性よりも5ポイント以上高いものなし

■ 年代別 (図 33-3)



- 年代が下がるほど、「学校におけるハンセン病問題に関する教育を充実すること」の割合は高くなっている。
- 30歳代では、「ハンセン病患者・元患者等のプライバシー保護を徹底すること」が他の年代に比べて高くなっている。

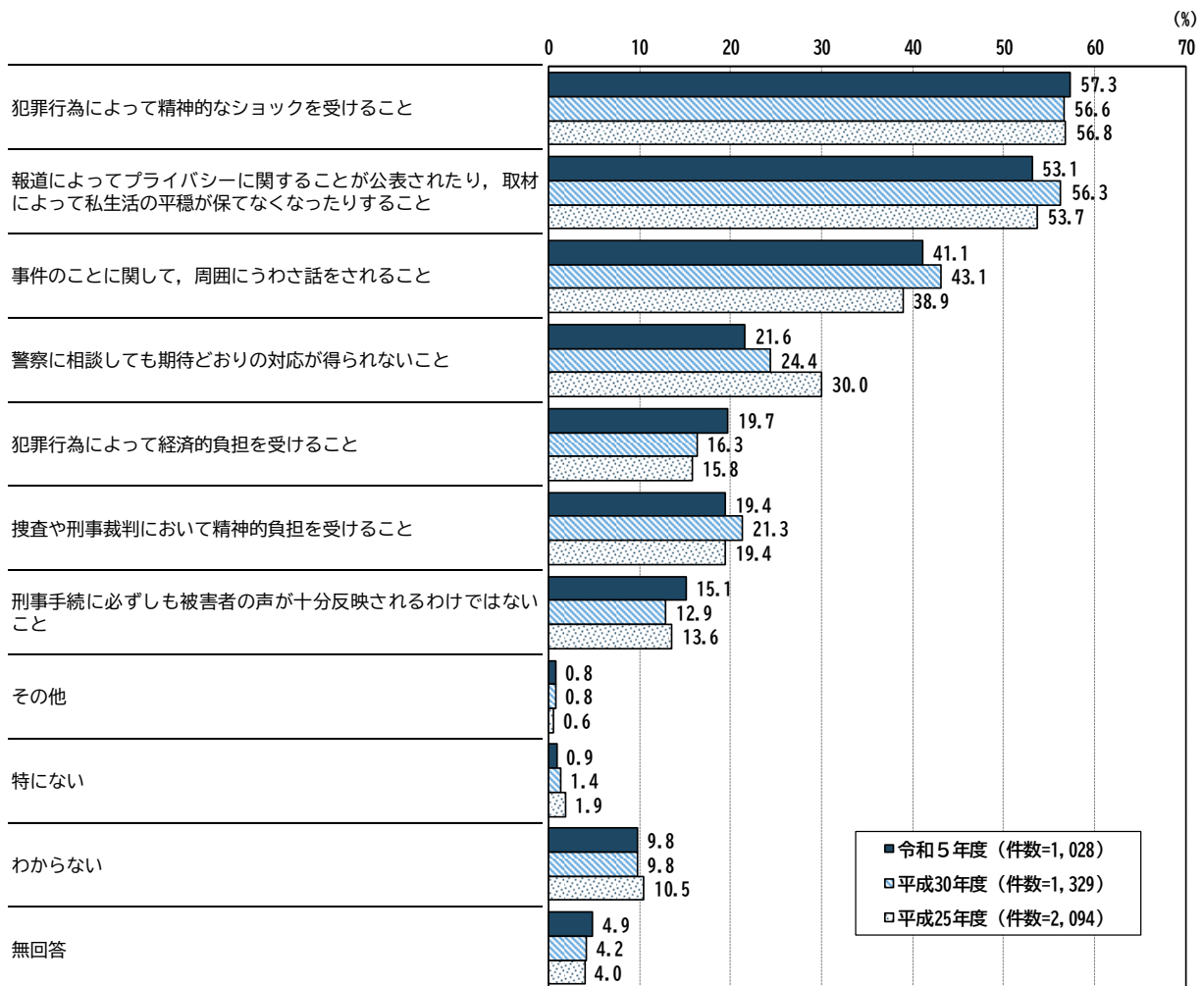
10 犯罪被害者等

問 34 あなたは、犯罪被害者やその家族に関し、現在、どのような人権問題が起きていると思いますか。
(〇は3つまで)

【全体結果】

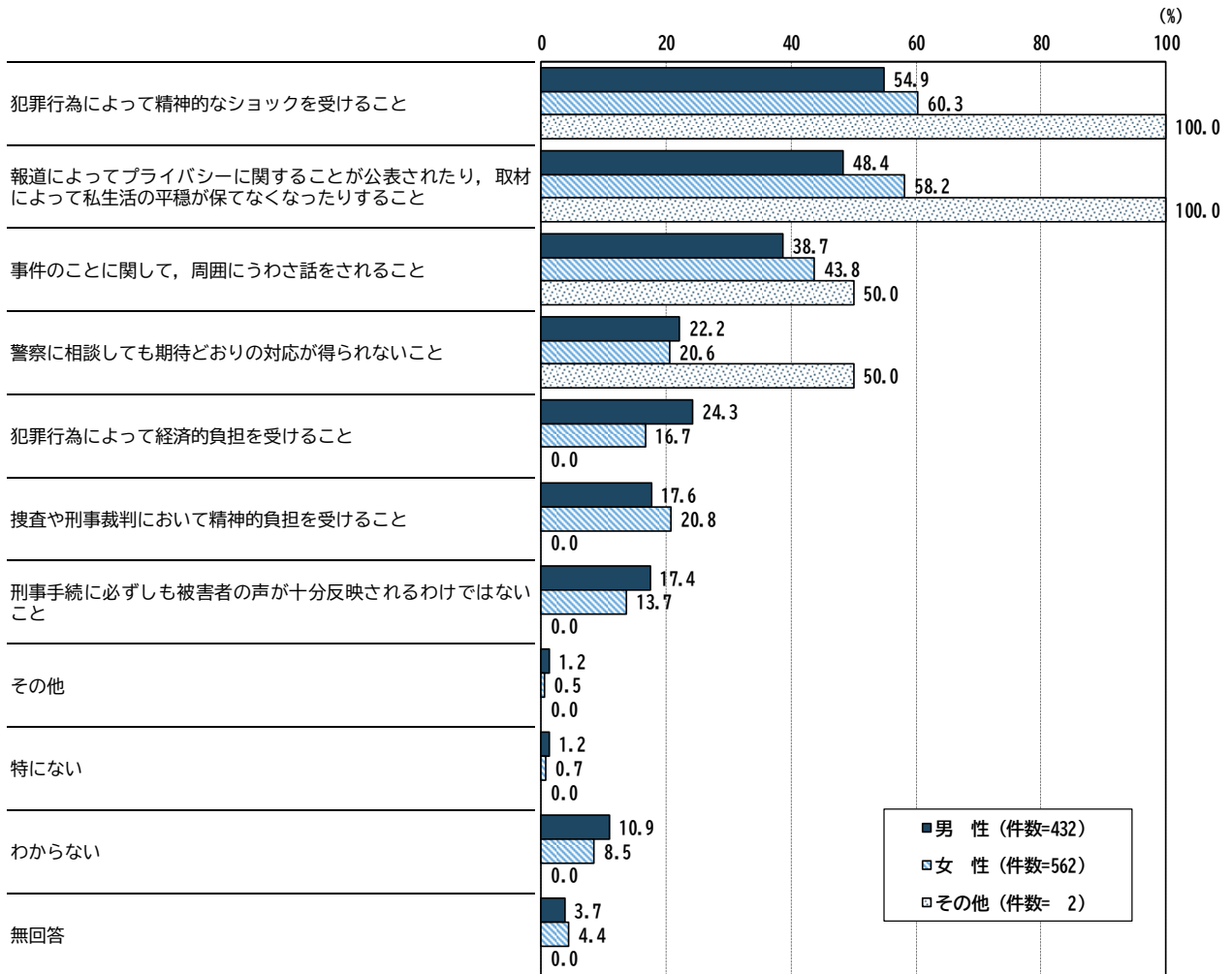
現在、犯罪被害者やその家族に関して起きている人権問題としては、「犯罪行為によって精神的なショックを受けること」(57.3%)と「報道によってプライバシーに関することが公表されたり、取材によって私生活の平穏が保てなくなったりすること」(53.1%)の2つが半数を超えている。次いで「事件のことにに関して、周囲にうわさ話をされること」(41.1%)、「警察に相談しても期待どおりの対応が得られないこと」(21.6%)となっている。

■ 全体結果と経年推移 (図 34-1)



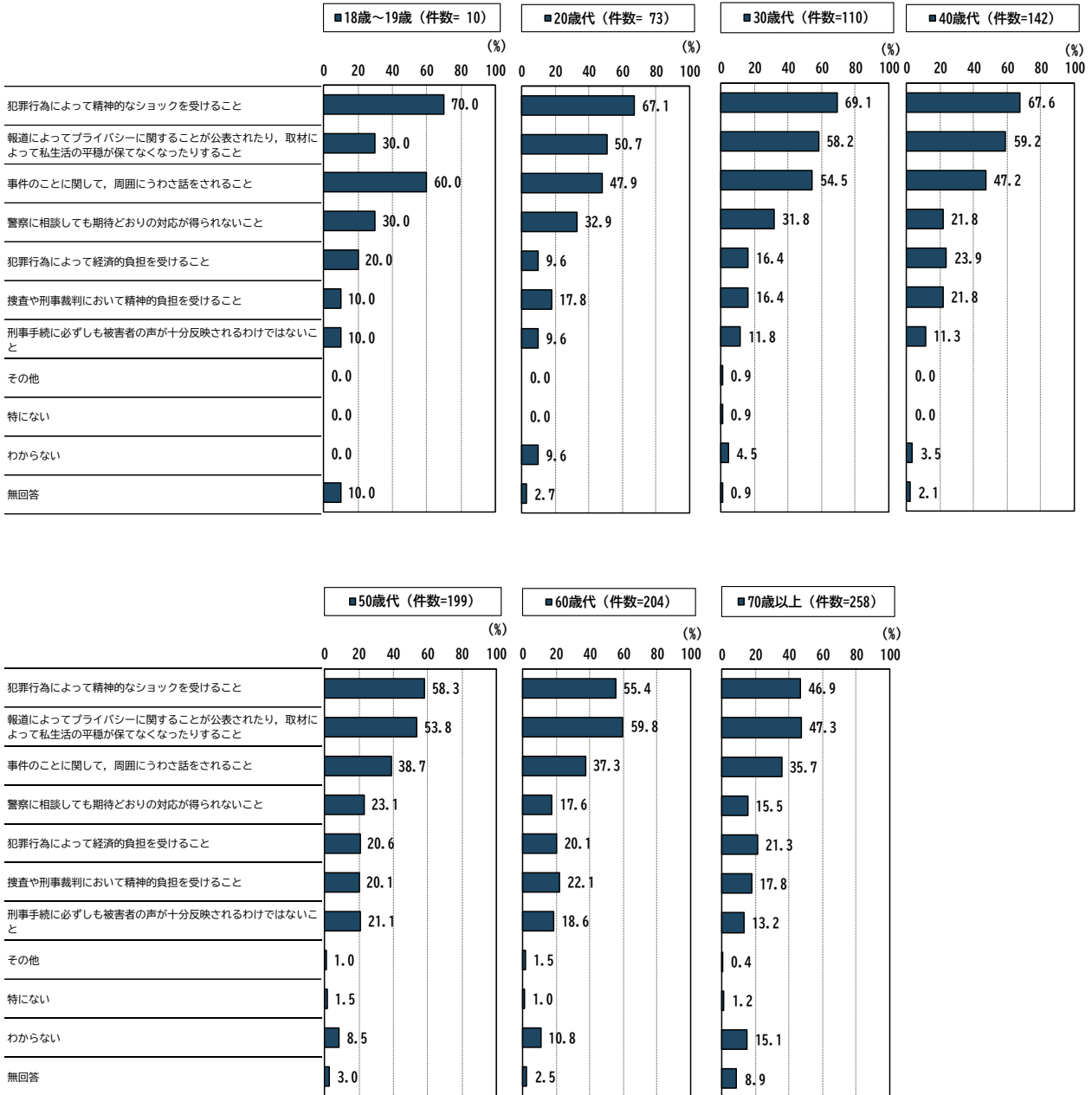
- 「警察に相談しても期待どおりの対応が得られないこと」は減少傾向にあるが、全体的な傾向に大きな変化はみられない。

■ 性別 (図 34-2)



- 男性が女性よりも5ポイント以上高いもの
「犯罪行為によって経済的負担を受けること」
- 女性が男性よりも5ポイント以上高いもの
「報道によってプライバシーに関することが公表されたり、取材によって私生活の平穏が保てなくなったりすること」、「犯罪行為によって精神的なショックを受けること」、「事件のことにに関して、周囲にうわさ話をされること」

■ 年代別 (図 34-3)



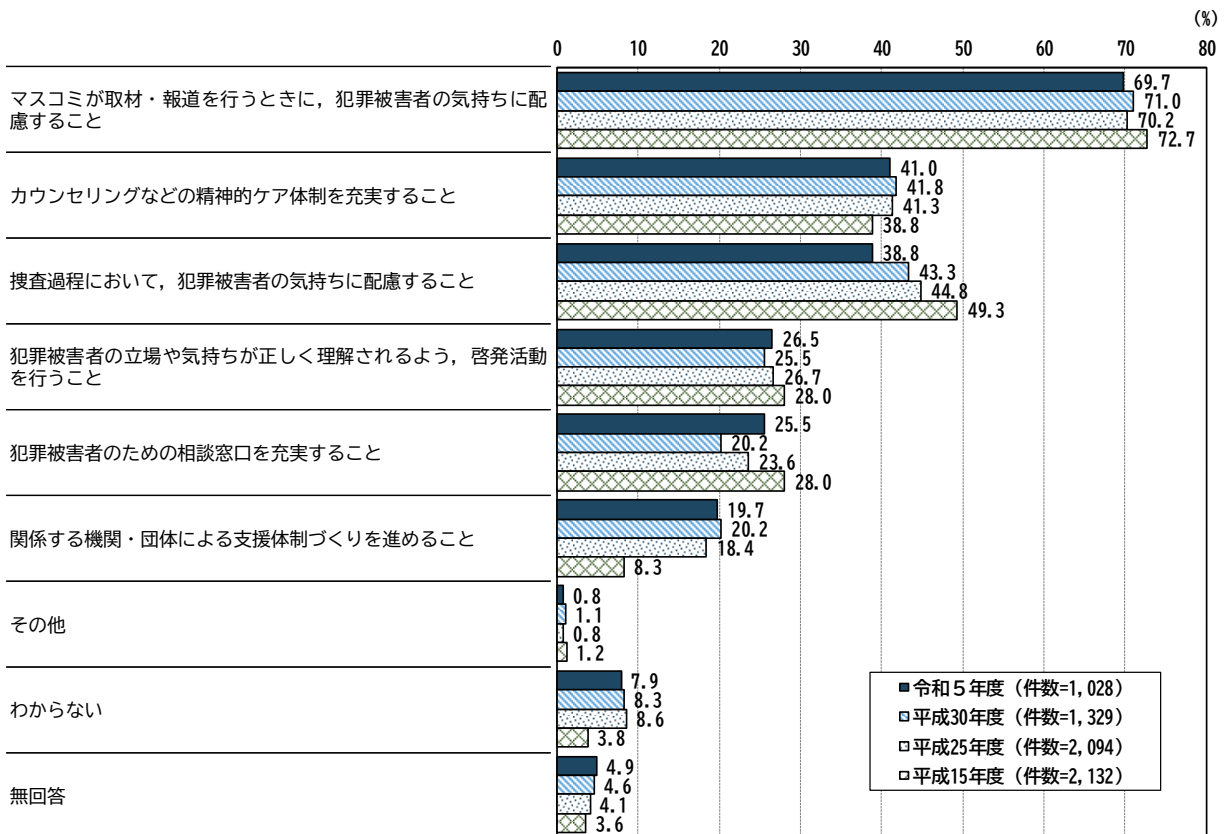
- 年代が下がるほど、「犯罪行為によって精神的なショックを受けること」、「警察に相談しても期待どおりの対応が得られないこと」の割合が高くなる傾向がみられる。
- 50歳代以下では「犯罪行為によって精神的なショックを受けること」が最も高くなっているが、60歳代以上では「報道によってプライバシーに関することが公表されたり、取材によって私生活の平穏が保てなくなったりすること」が最も高くなっている。

問 35 あなたは、犯罪被害者やその家族の人権を守るために必要なことは、何だと思いますか。
(〇は3つまで)

【全体結果】

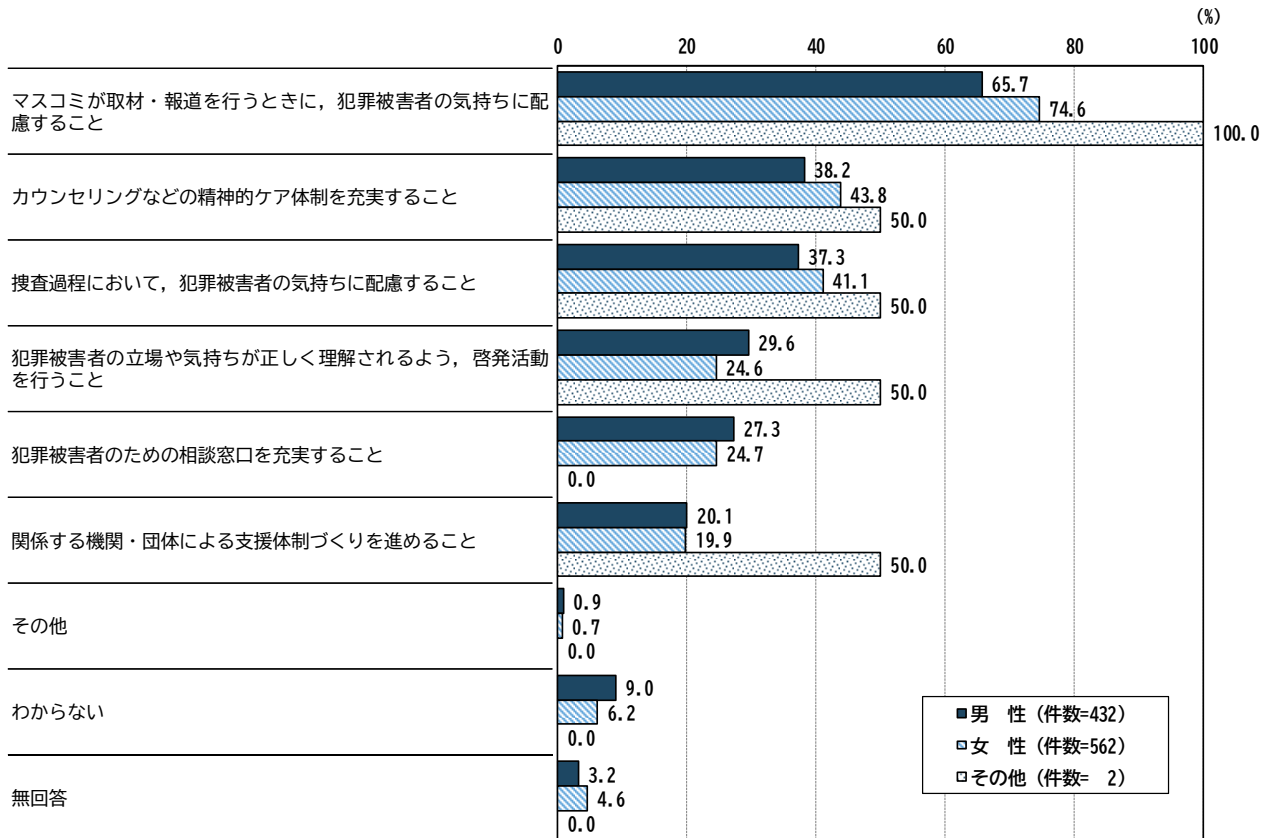
犯罪被害者やその家族の人権を守るために必要なこととしては、「マスコミが取材・報道を行うときに、犯罪被害者の気持ちに配慮すること」が69.7%と最も高くなっている。次いで「カウンセリングなどの精神的ケア体制を充実すること」(41.0%)、「捜査過程において、犯罪被害者の気持ちに配慮すること」(38.8%)、「犯罪被害者の立場や気持ちが正しく理解されるよう、啓発活動を行うこと」(26.5%)、「犯罪被害者のための相談窓口を充実すること」(25.5%)となっている。

■ 全体結果と経年推移 (図 35-1)



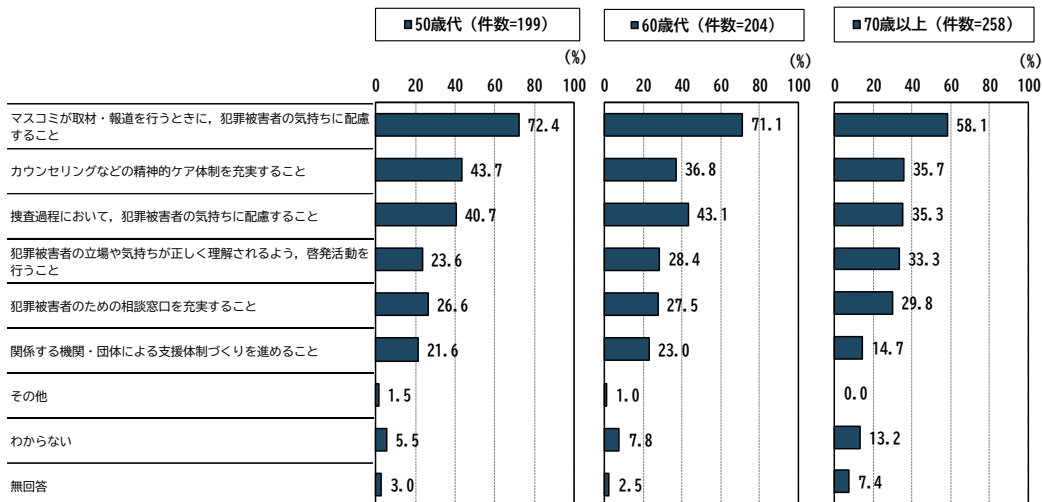
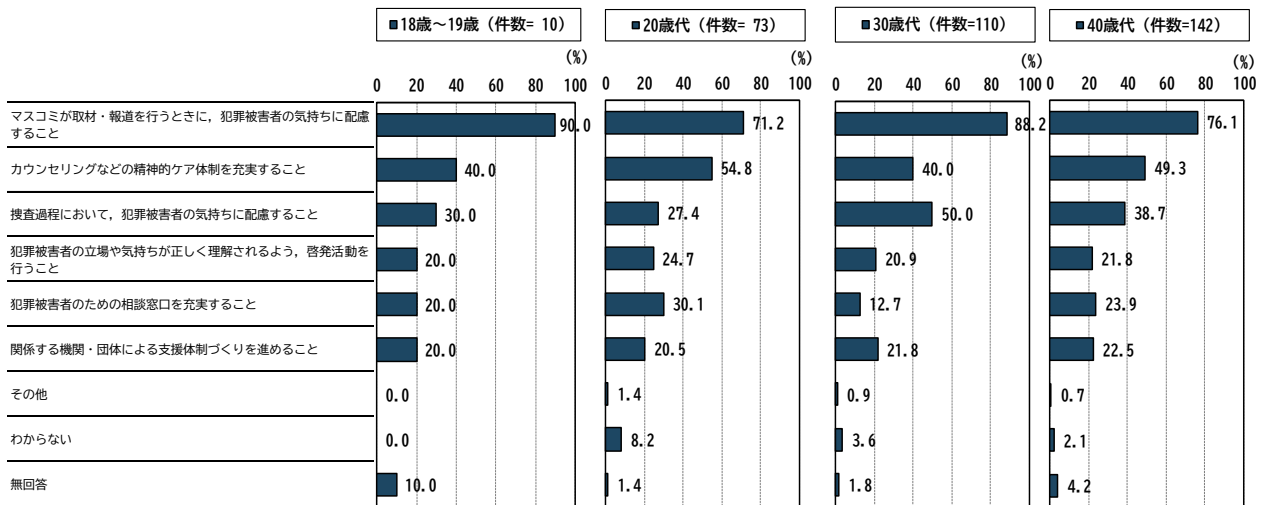
- 「捜査過程において、犯罪被害者の気持ちに配慮すること」は減少傾向にあるが、全体的な傾向に大きな変化はみられない。

■ 性別 (図 35-2)



- 男性が女性よりも5ポイント以上高いもの
「犯罪被害者の立場や気持ちが正しく理解されるよう、啓発活動を行うこと」
- 女性が男性よりも5ポイント以上高いもの
「マスコミが取材・報道を行うときに、犯罪被害者の気持ちに配慮すること」、「カウンセリングなどの精神的ケア体制を充実すること」

■ 年代別 (図 35-3)



- 30歳代以上で見ると、「マスコミが取材・報道を行うときに、犯罪被害者の気持ちに配慮すること」は年代が下がるほど割合が高くなり、逆に、「犯罪被害者の立場や気持ちが正しく理解されるよう、啓発活動を行うこと」、「犯罪被害者のための相談窓口を充実すること」は年代が上がるほど割合が高くなっている。
- 20歳代では「カウンセリングなどの精神的ケア体制を充実すること」、30歳代では「捜査過程において、犯罪被害者の気持ちに配慮すること」が他の年代に比べて高くなっている。

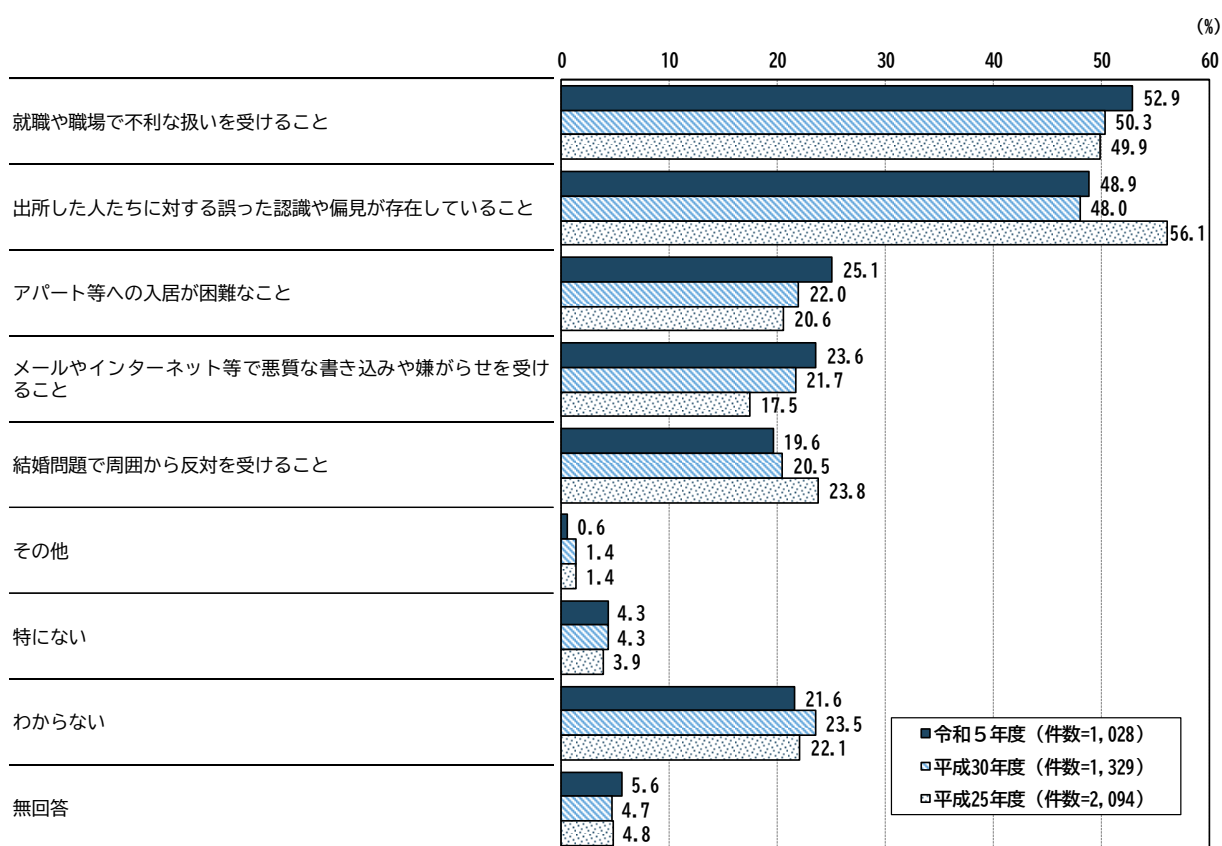
11 刑を終えて出所した人

問 36 あなたは、刑を終えて出所した人に関し、現在、どのような人権問題が起きていると思いますか。
(○は3つまで)

【全体結果】

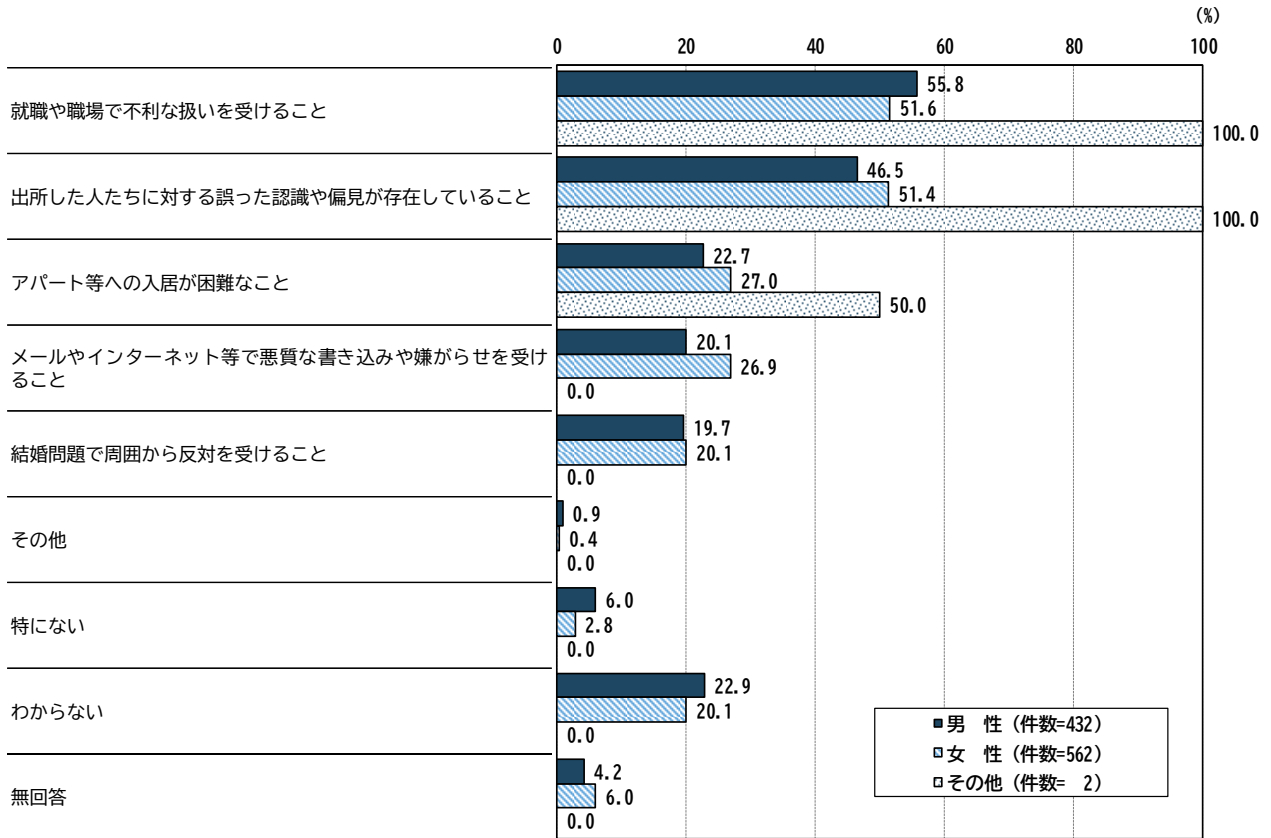
現在、刑を終えて出所した人に関して起きている人権問題としては、「就職や職場で不利な扱いを受けること」が 52.9%と最も高くなっている。次いで「出所した人たちに対する誤った認識や偏見が存在していること」(48.9%)、「アパート等への入居が困難なこと」(25.1%)、「メールやインターネット等で悪質な書き込みや嫌がらせを受けること」(23.6%)となっている。

■ 全体結果と経年推移 (図 36-1)



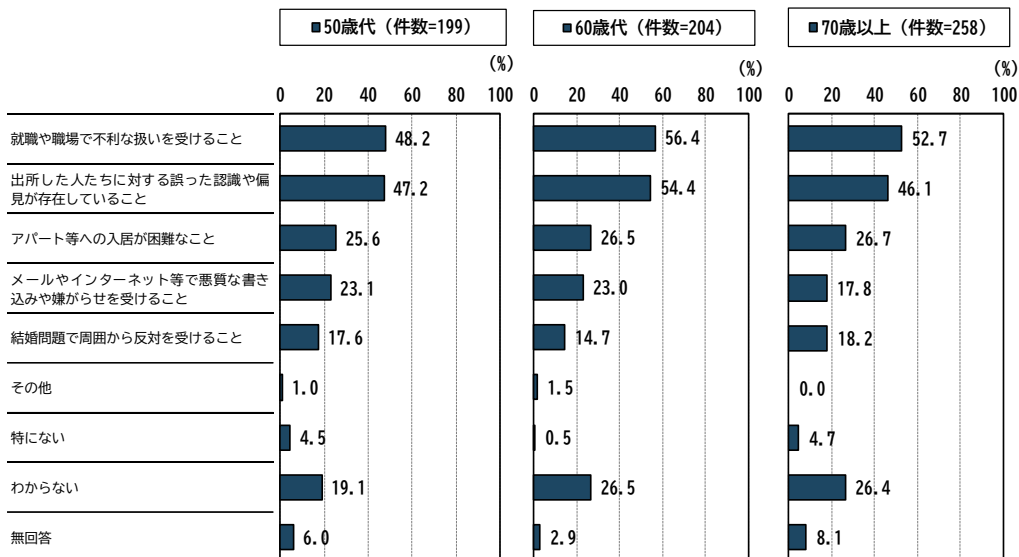
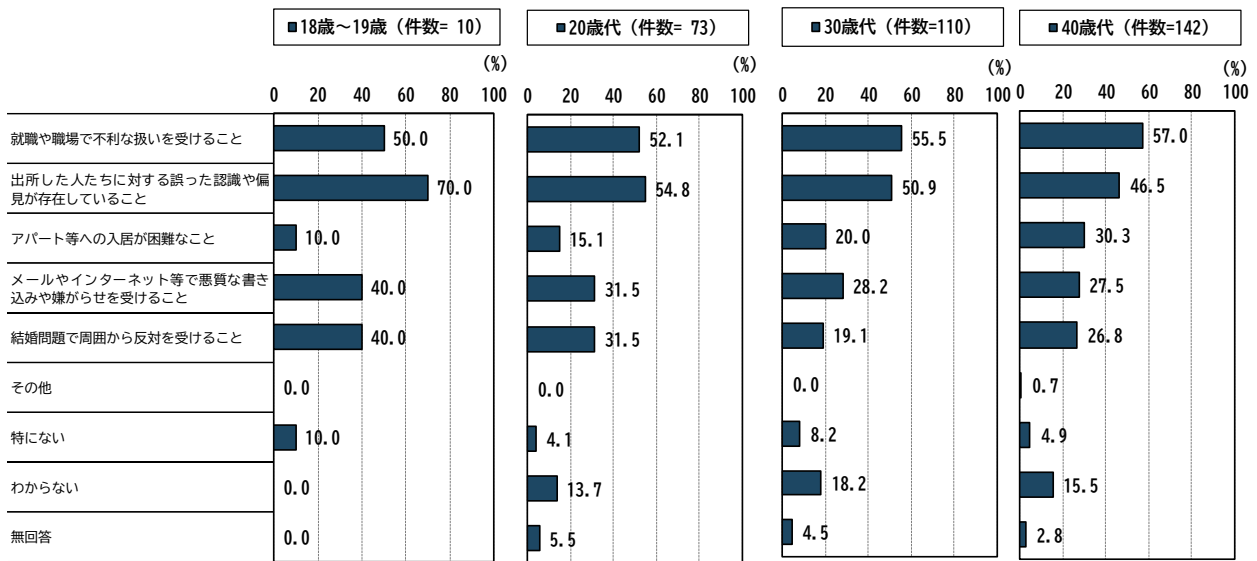
- 「アパート等への入居が困難なこと」、「メールやインターネット等で悪質な書き込みや嫌がらせを受けること」は増加傾向にあり、「結婚問題で周囲から反対を受けること」は減少傾向にあるが、全体的な傾向に大きな変化はみられない。

■ 性別 (図 36-2)



- 男性が女性よりも5ポイント以上高いものなし
- 女性が男性よりも5ポイント以上高いもの「メールやインターネット等で悪質な書き込みや嫌がらせを受けること」

■ 年代別 (図 36-3)



- 30歳代以上では「就職や職場で不利な扱いを受けること」が最も高いが、20歳代では「出所した人々に対する誤った認識や偏見が存在していること」が最も高くなっている。
- 20歳代では、「メールやインターネット等で悪質な書き込みや嫌がらせを受けること」、「結婚問題で周囲から反対を受けること」が他の年代に比べて高くなっている。

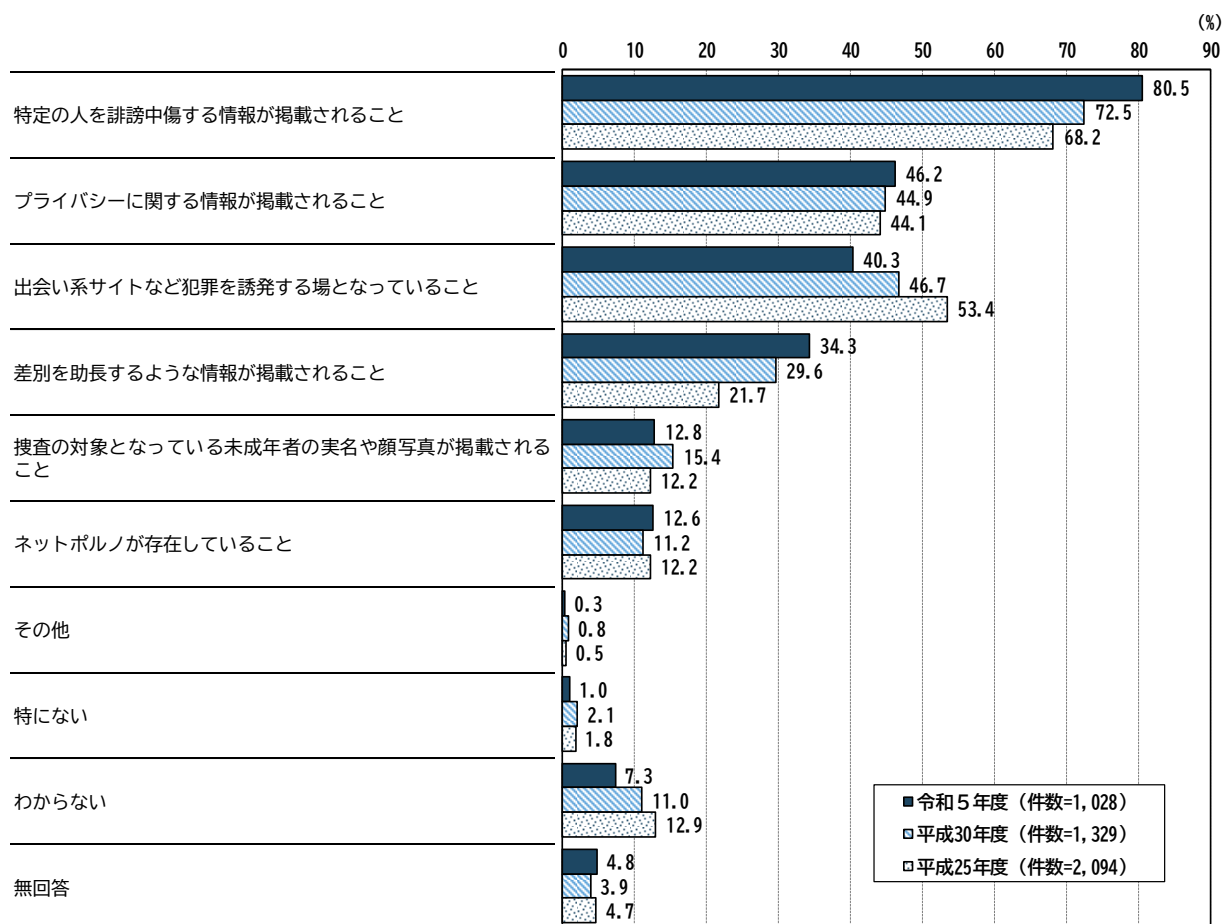
12 インターネットによる人権侵害

問 37 あなたは、インターネット上において、現在、どのような人権問題が起きていると思いますか。
(〇は3つまで)

【全体結果】

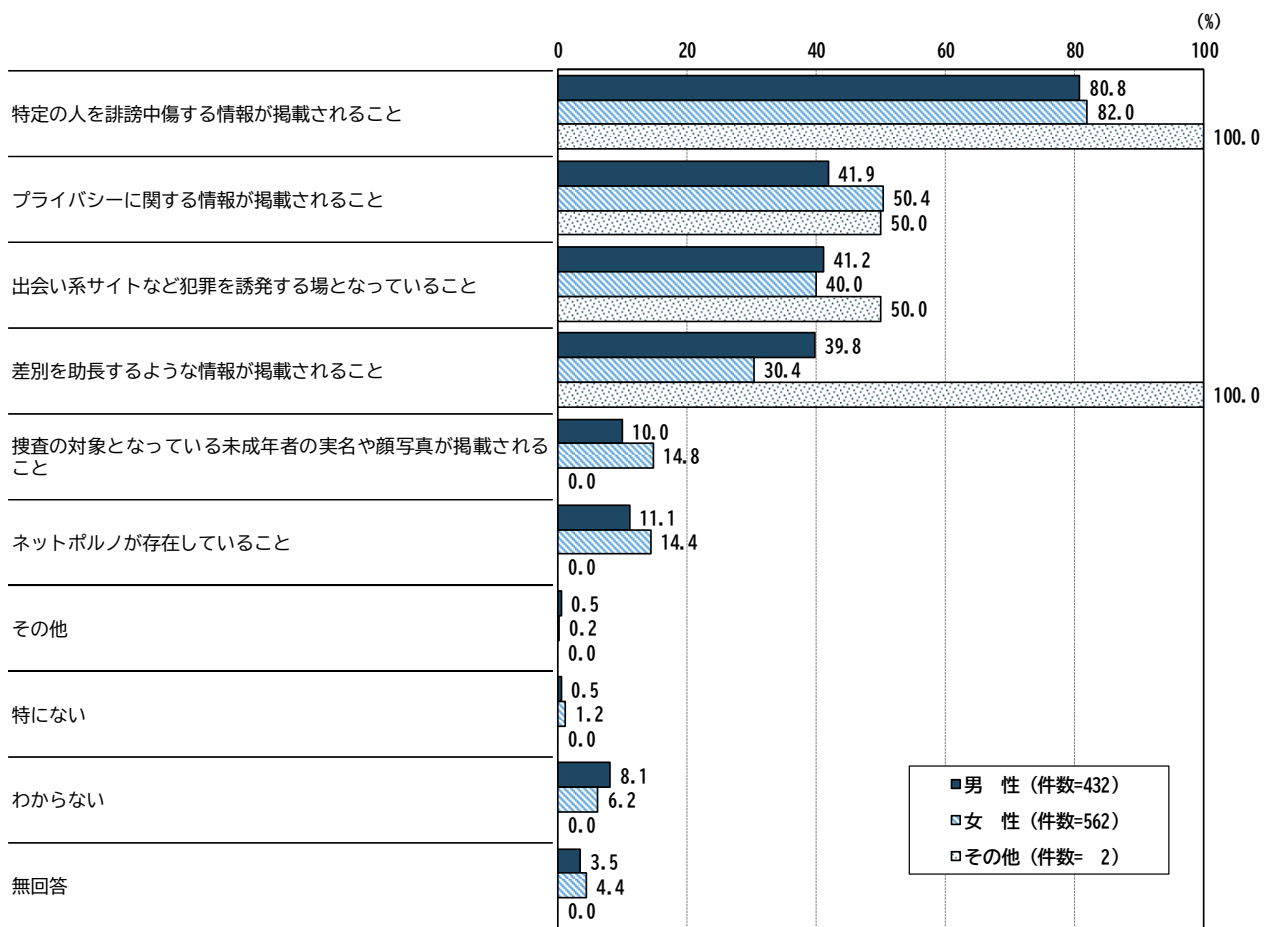
現在、インターネット上において起きている人権問題としては、「特定の人を誹謗中傷する情報が掲載されること」が80.5%と特に高くなっている。次いで「プライバシーに関する情報が掲載されること」(46.2%)、「出会い系サイトなど犯罪を誘発する場となっていること」(40.3%)、「差別を助長するような情報が掲載されること」(34.3%)となっている。

■ 全体結果と経年推移 (図 37-1)



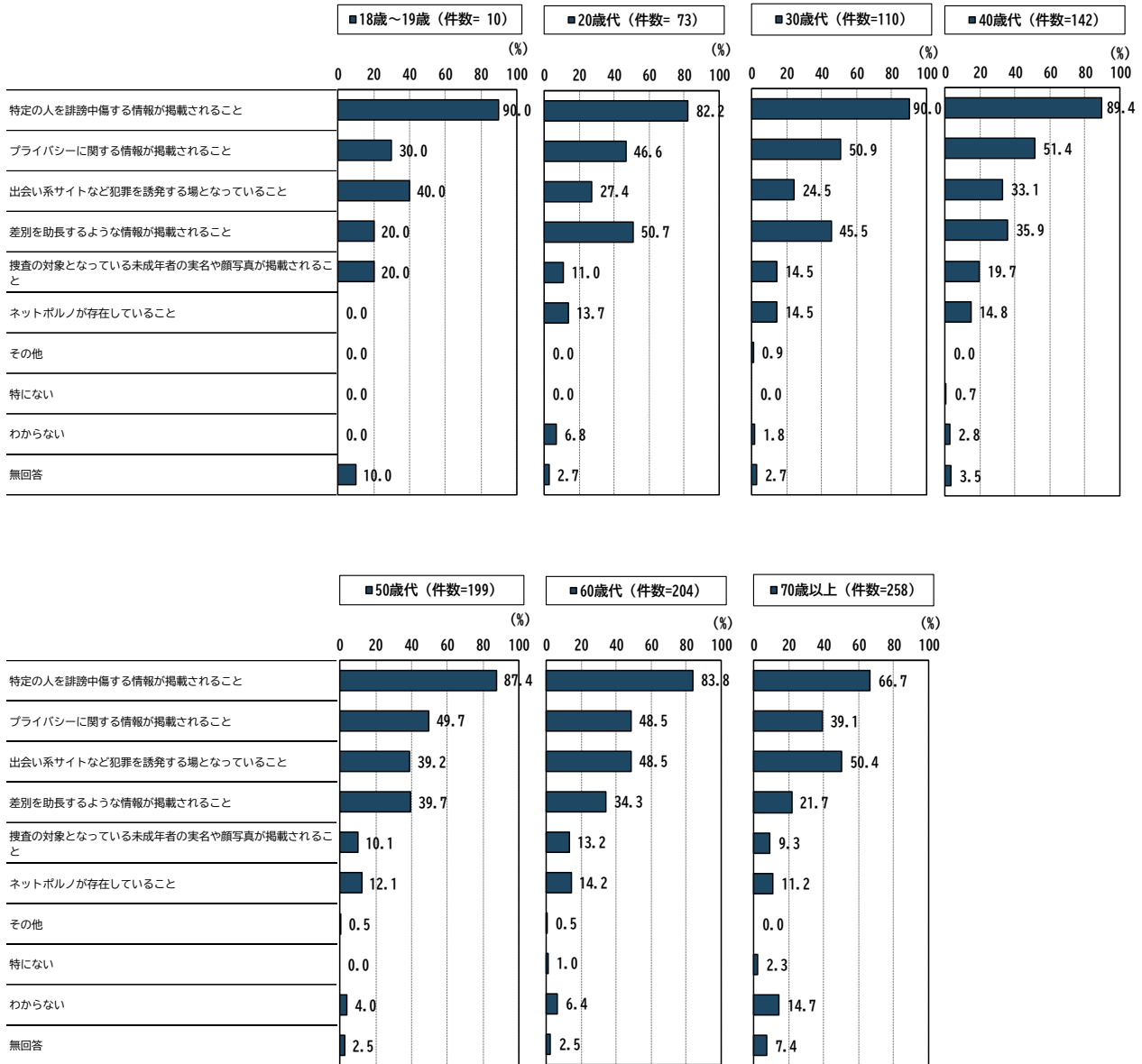
- 「特定の人を誹謗中傷する情報が掲載されること」、「プライバシーに関する情報が掲載されること」、「差別を助長するような情報が掲載されること」は増加傾向にあり、「出会い系サイトなど犯罪を誘発する場となっていること」は減少傾向にあるが、全体的な傾向に大きな変化はみられない。

■ 性別 (図 37-2)



- 男性が女性よりも5ポイント以上高いもの
「差別を助長するような情報が掲載されること」
- 女性が男性よりも5ポイント以上高いもの
「プライバシーに関する情報が掲載されること」

■ 年代別 (図 37-3)



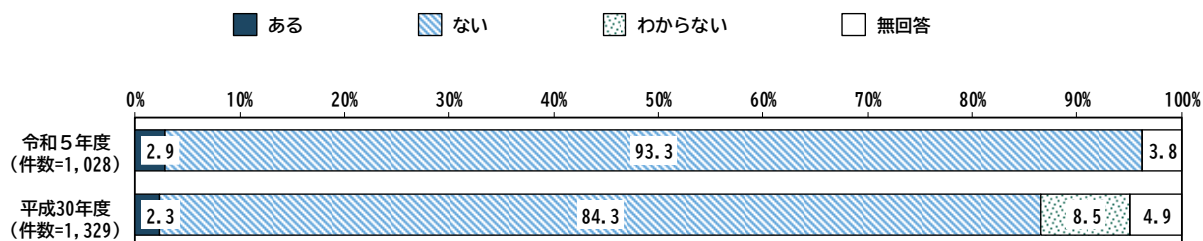
- 30歳代では「特定の人を誹謗中傷する情報が掲載されること」、70歳以上では「出会い系サイトなど犯罪を誘発する場となっていること」、20・30歳代では「差別を助長するような情報が掲載されること」が他の年代よりも高くなっている。

問 38 あなたは、自分自身がインターネット上において、被害を受けたことがありますか。(○は1つ)

【全体結果】

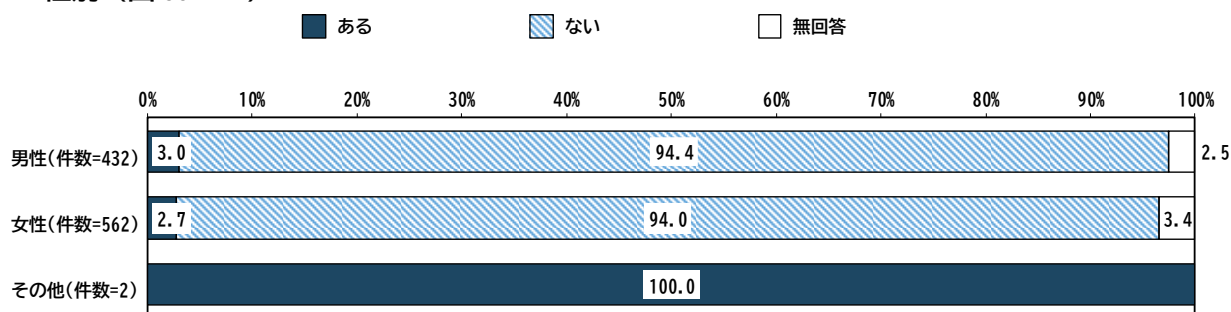
インターネット上において、被害を受けた経験については、「ある」が2.9%、「ない」が93.3%となっている。

経年推移 (図 38-1)



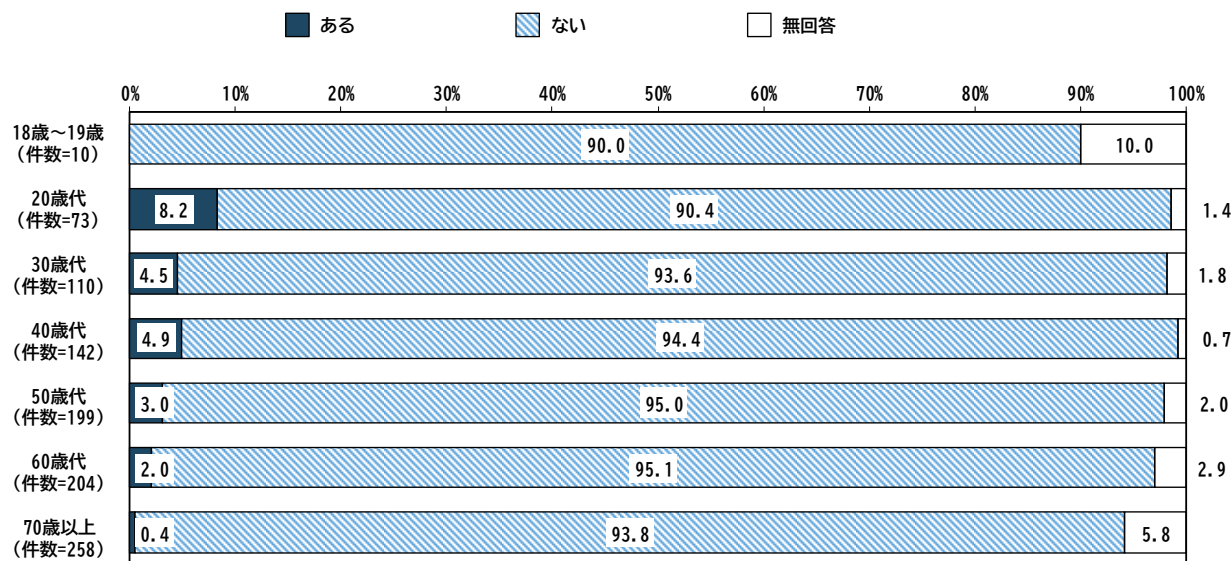
- 平成30年度は「わからない」の選択肢を提示していたため、「ない」の割合に差がみられるが、「ある」の割合には大きな変化はない。

■ 性別 (図 38-2)



- 性別による大きな差はみられない。

■ 年代別 (図 38-3)



- 年代が下がるほど、「ある」の割合が高くなる傾向がみられる。

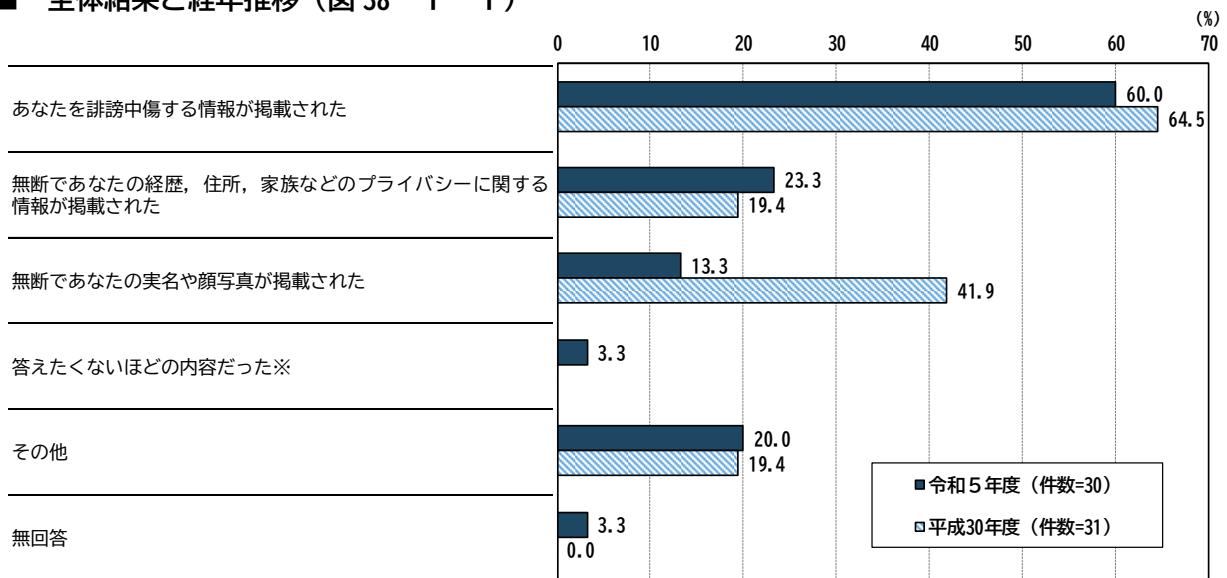
問 38 で、1を選んだ方へ おたずねします。

問 38－(1) それほどのようなものでしたか。(○はいくつでも)

【全体結果】

インターネットで受けた被害としては、「あなたを誹謗中傷する情報が掲載された」が 60.0%と最も高くなっている。次いで「無断であなたの経歴、住所、家族などのプライバシーに関する情報が掲載された」(23.3%)、「無断であなたの実名や顔写真が掲載された」(13.3%)となっている。

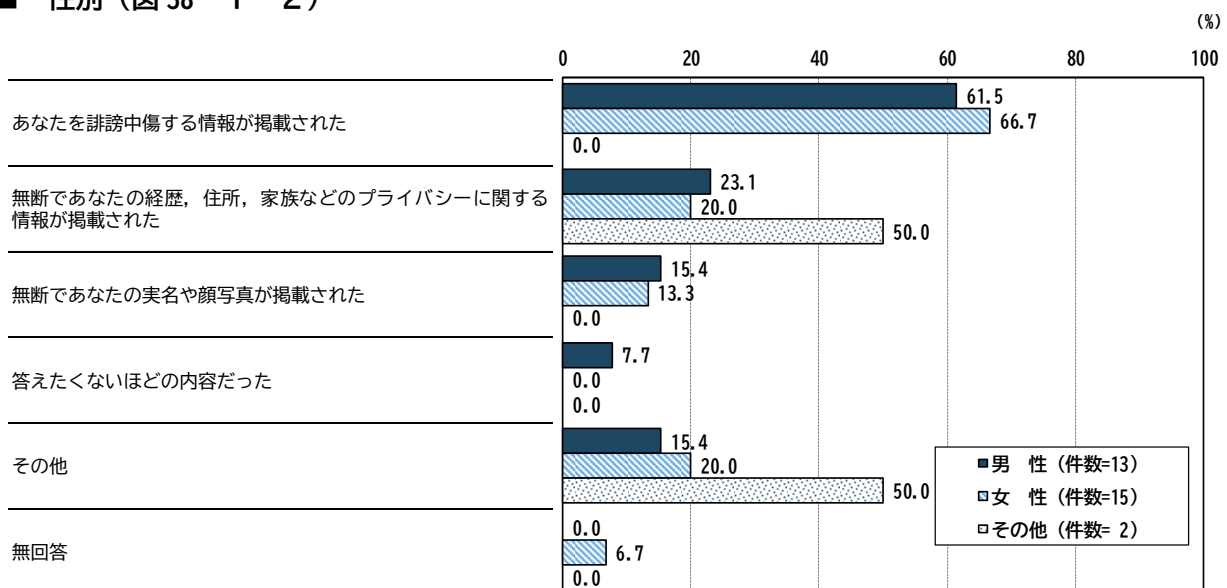
■ 全体結果と経年推移 (図 38－1－1)



※ 新設した選択肢

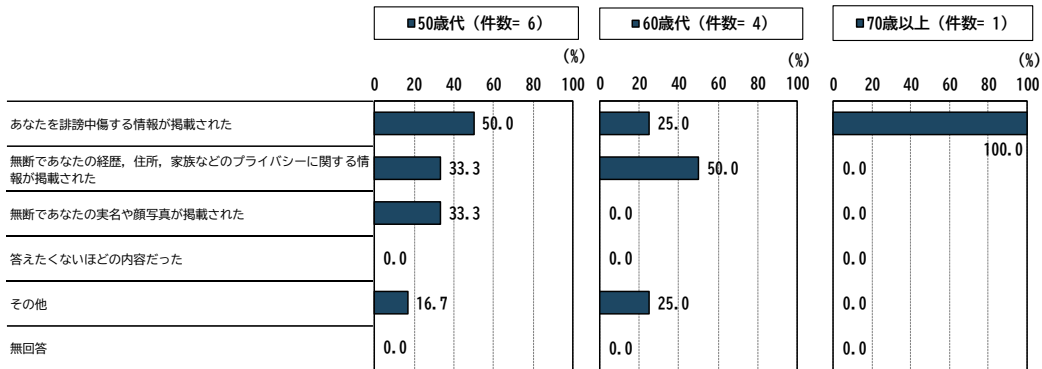
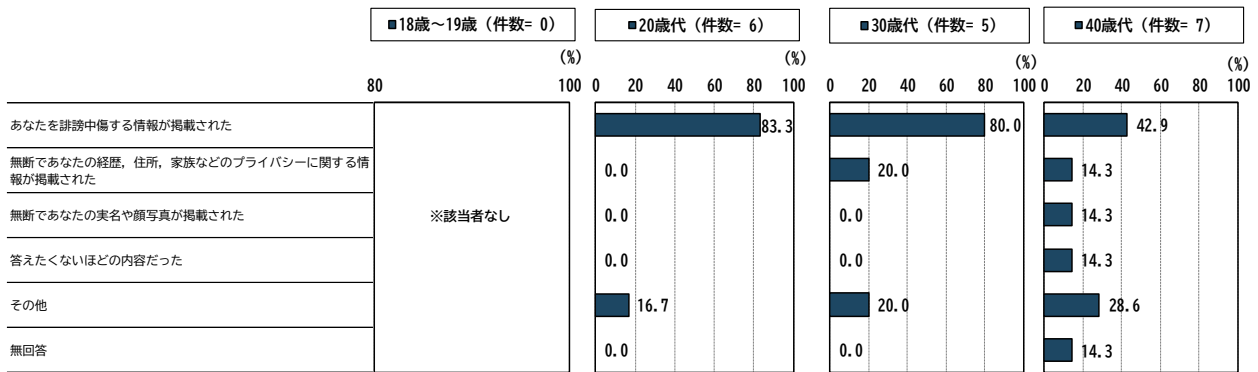
- 「無断であなたの実名や顔写真が掲載された」は、平成30年度の41.9%から28.6ポイント減少して、13.3%となっている。

■ 性別 (図 38－1－2)



- 回答件数が少ないため、図に示すのみとする。

■ 年代別 (図 38-1-3)



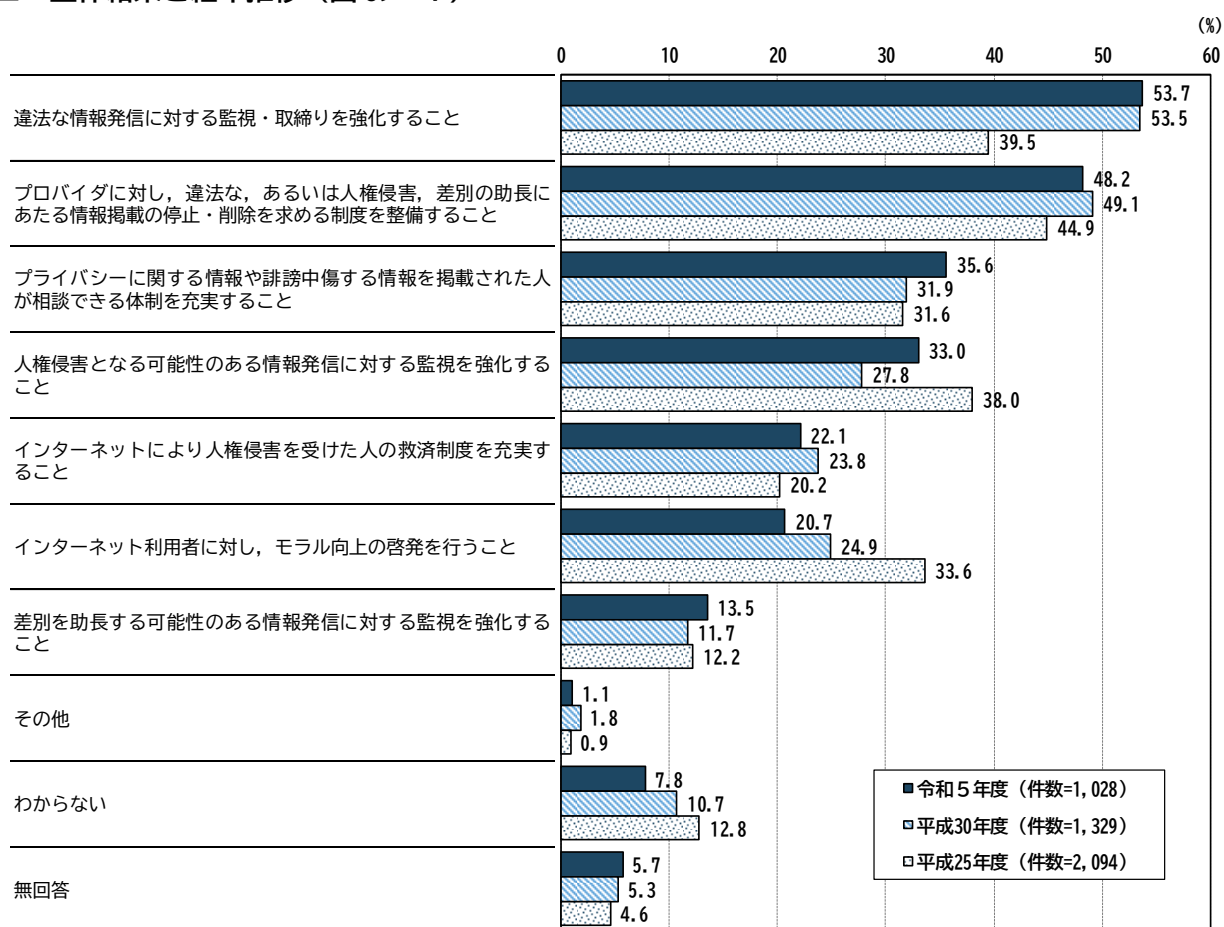
- 回答件数が少ないため、図に示すのみとする。

問 39 あなたは、インターネットによる人権侵害を解決するために必要なことは、何だと思いますか。
(〇は3つまで)

【全体結果】

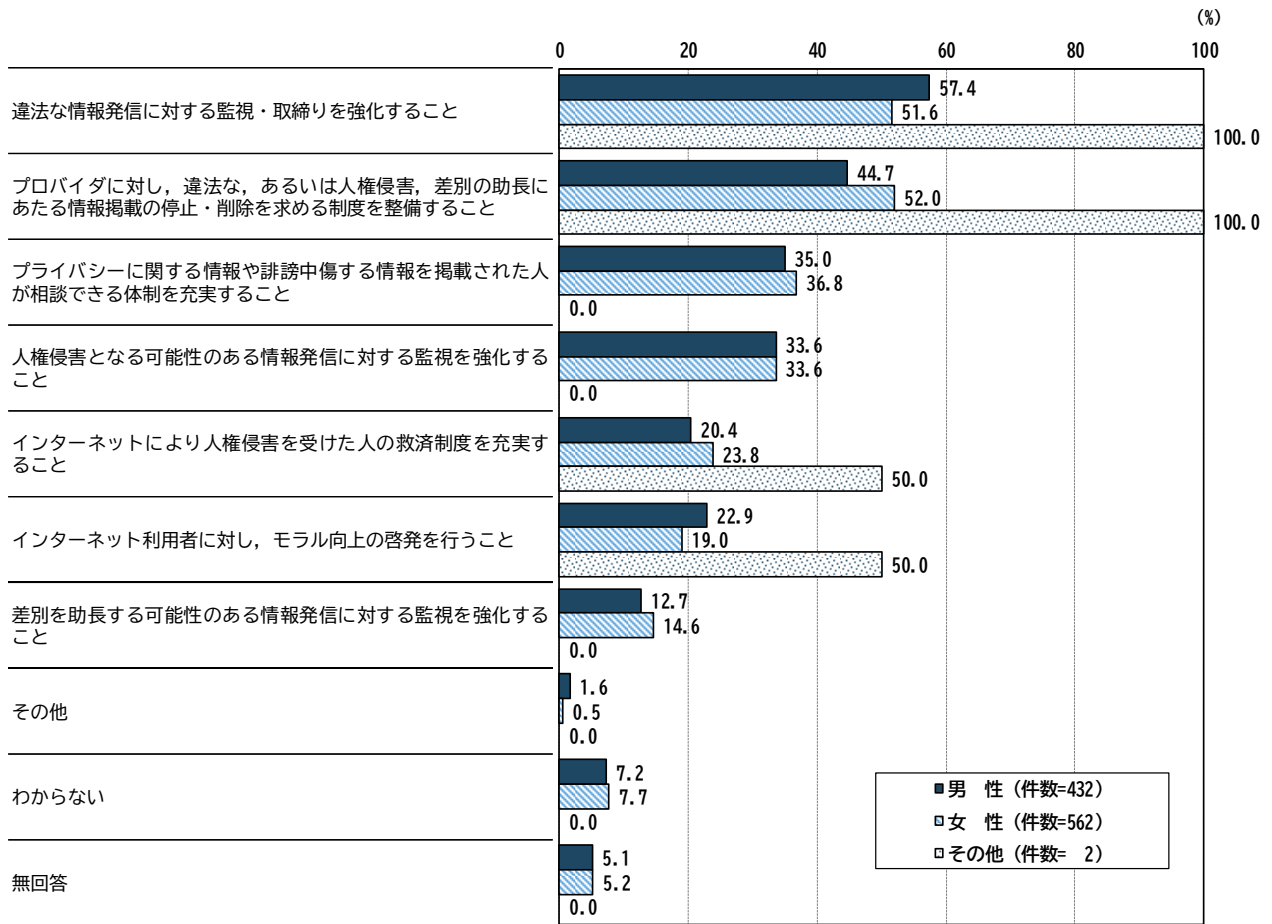
インターネットによる人権侵害を解決するために必要なことは、「違法な情報発信に対する監視・取締りを強化すること」が 53.7%と最も高くなっている。次いで「プロバイダに対し、違法な、あるいは人権侵害、差別の助長にあたる情報掲載の停止・削除を求める制度を整備すること」(48.2%)、「プライバシーに関する情報や誹謗中傷する情報を掲載された人が相談できる体制を充実すること」(35.6%)、「人権侵害となる可能性のある情報発信に対する監視を強化すること」(33.0%)となっている。

■ 全体結果と経年推移 (図 39-1)



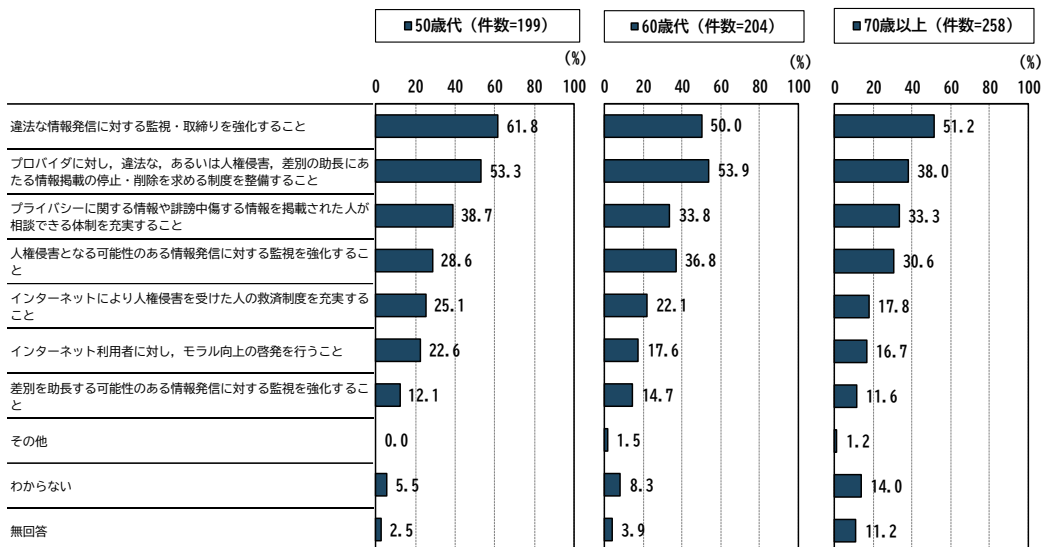
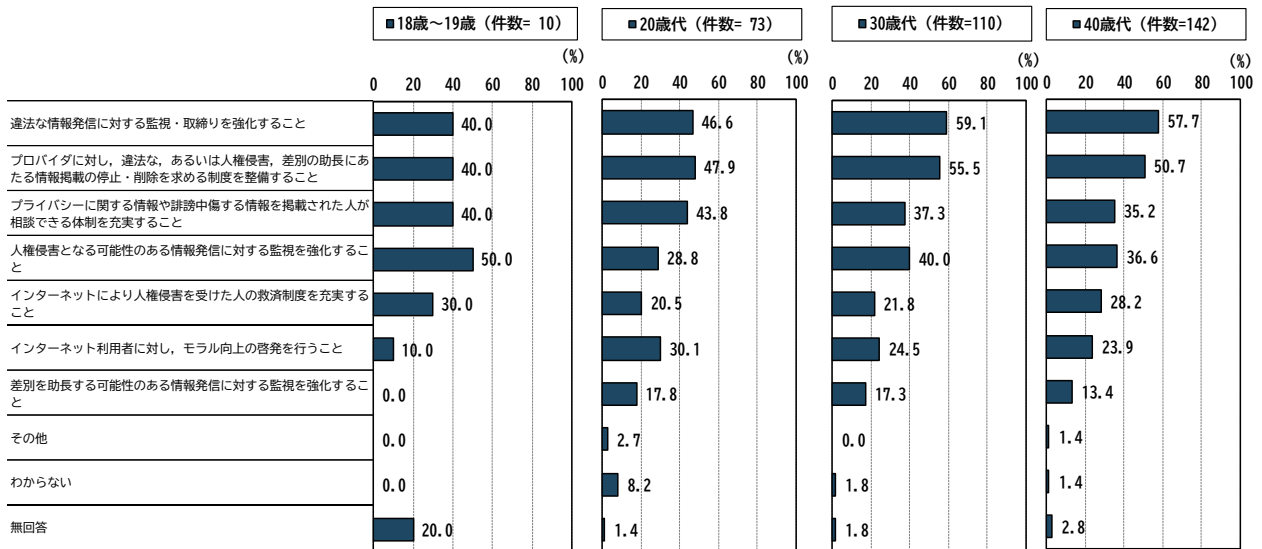
- 「違法な情報発信に対する監視・取締りを強化すること」は、平成25年度から平成30年度に大幅に増加し、最も高くなったが、平成30年度、令和5年度はほぼ同水準で推移している。
- 「インターネット利用者に対し、モラル向上の啓発を行うこと」は減少傾向にあり、平成25年度の33.6%から12.9ポイント減少し、20.7%となっている。

■ 性別 (図 39-2)



- 男性が女性よりも5ポイント以上高いもの
「違法な情報発信に対する監視・取締りを強化すること」
- 女性が男性よりも5ポイント以上高いもの
「プロバイダに対し、違法な、あるいは人権侵害、差別の助長にあたる情報掲載の停止・削除を求める制度を整備すること」

■ 年代別 (図 39-3)



- 30～50歳代、70歳以上では「違法な情報発信に対する監視・取締りを強化すること」が最も高くなっている。
- 20歳代、60歳代では「プロバイダに対し、違法な、あるいは人権侵害、差別の助長にあたる情報掲載の停止・削除を求める制度を整備すること」が最も高くなっている。
- 20歳代では、「プライバシーに関する情報や誹謗中傷する情報を掲載された人が相談できる体制を充実すること」が他の年代に比べて高くなっている。
- 年代が下がるほど、「インターネット利用者に対し、モラル向上の啓発を行うこと」の割合が高くなっている。

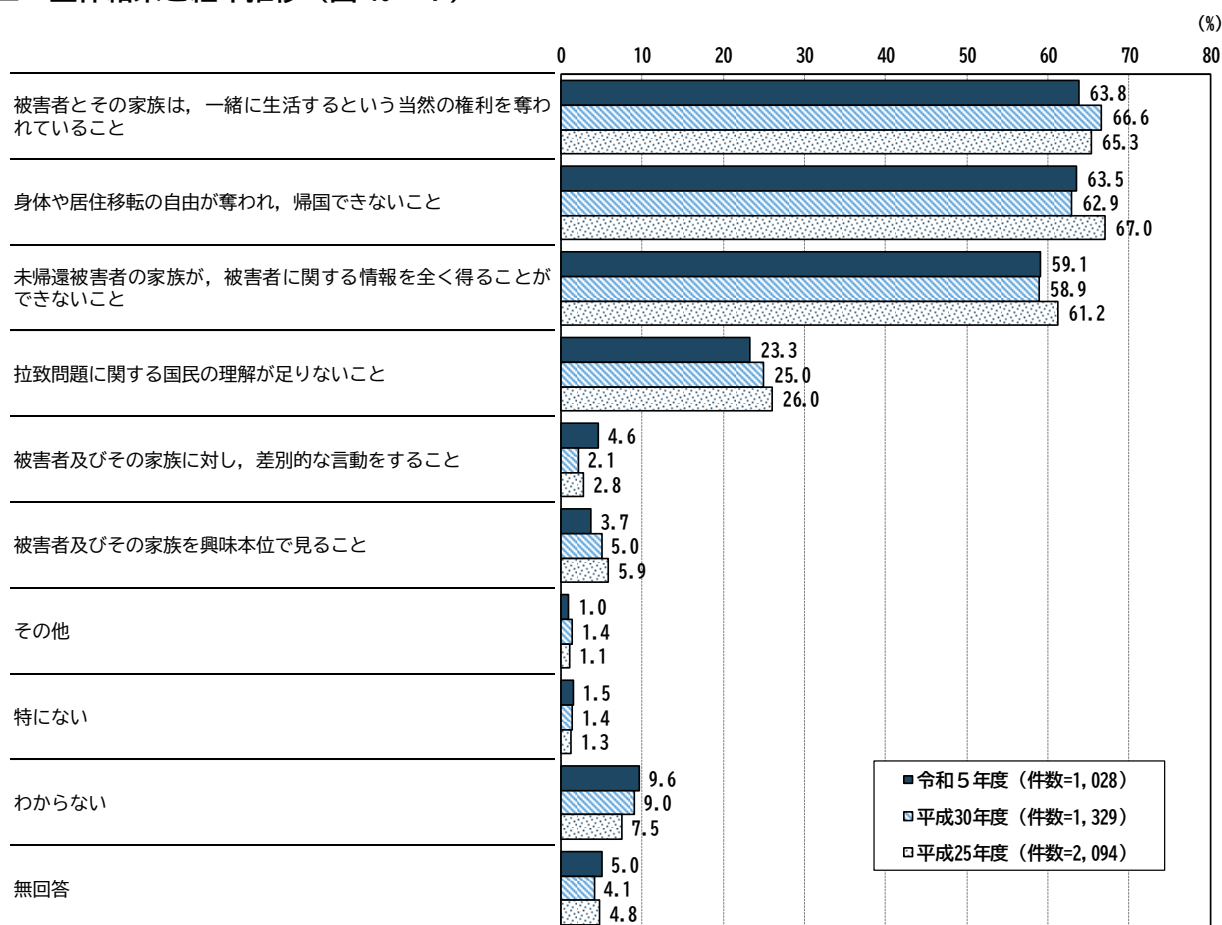
13 北朝鮮当局によって拉致された被害者等

問 40 あなたは、北朝鮮当局によって拉致された被害者等に関し、現在、どのような人権問題が起きていると思いますか。(〇は3つまで)

【全体結果】

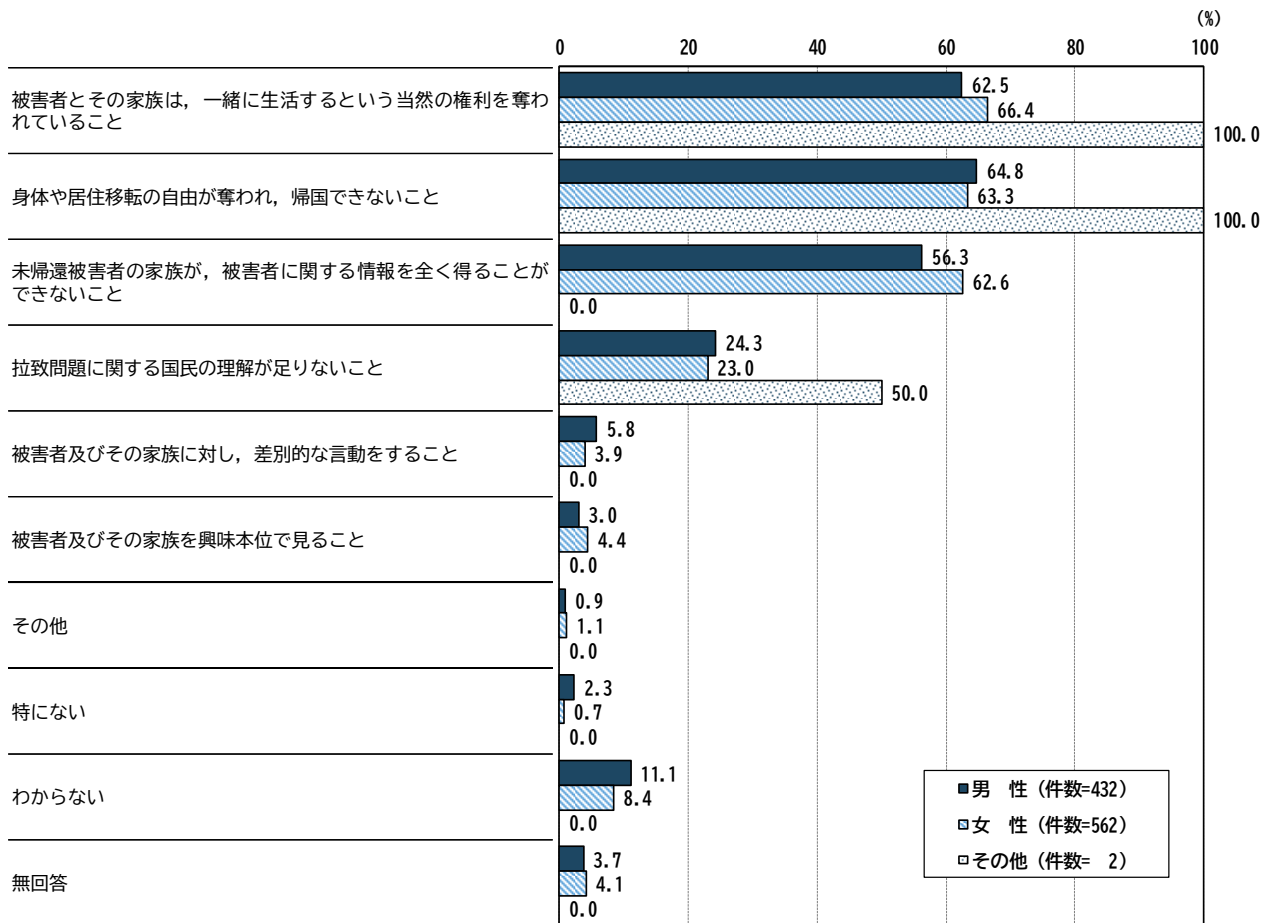
現在、北朝鮮当局によって拉致された被害者等に関して起きている人権問題としては、「被害者とその家族は、一緒に生活するという当然の権利を奪われていること」(63.8%)、「身体や居住移転の自由が奪われ、帰国できないこと」(63.5%)、「未帰還被害者の家族が、被害者に関する情報を全く得ることができないこと」(59.1%)の3つが高くなっている。

■ 全体結果と経年推移 (図 40-1)



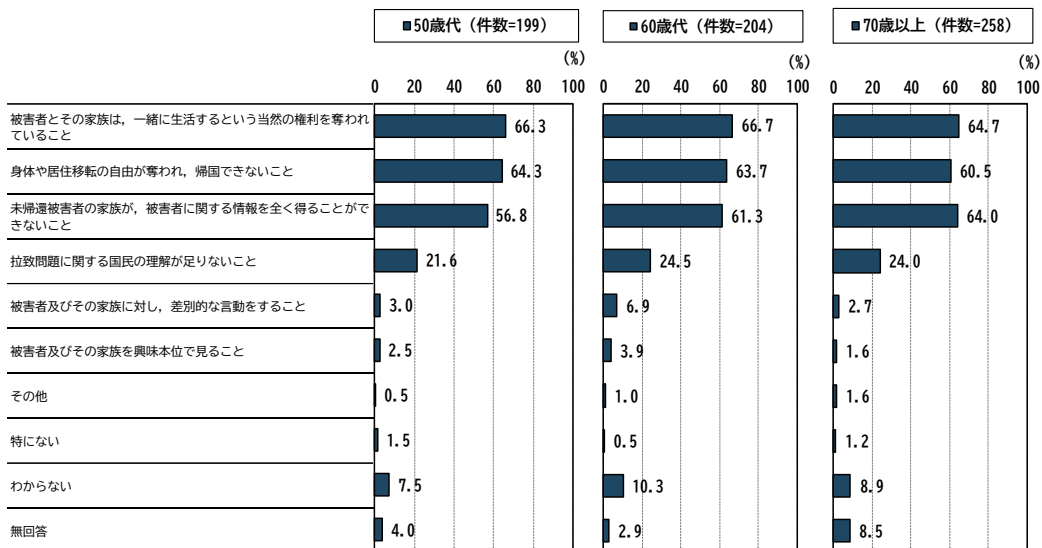
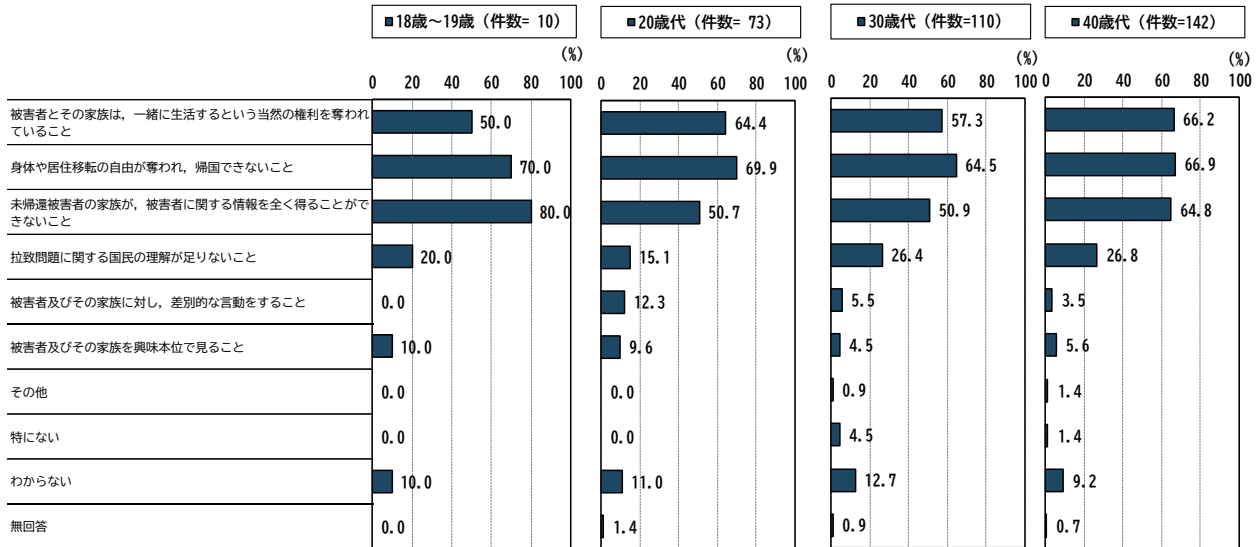
- 全体的な傾向に大きな変化はみられない。

■ 性別 (図 40-2)



- 男性が女性よりも5ポイント以上高いものなし
- 女性が男性よりも5ポイント以上高いもの「未帰還被害者の家族が、被害者に関する情報を全く得ることができないこと」

■ 年代別 (図 40-3)



- 全ての年代で、「被害者とその家族は、一緒に生活するという当然の権利を奪われていること」、「身体や居住移転の自由が奪われ、帰国できないこと」、「未帰還被害者の家族が、被害者に関する情報を全く得ることができないこと」が5割を超えている。

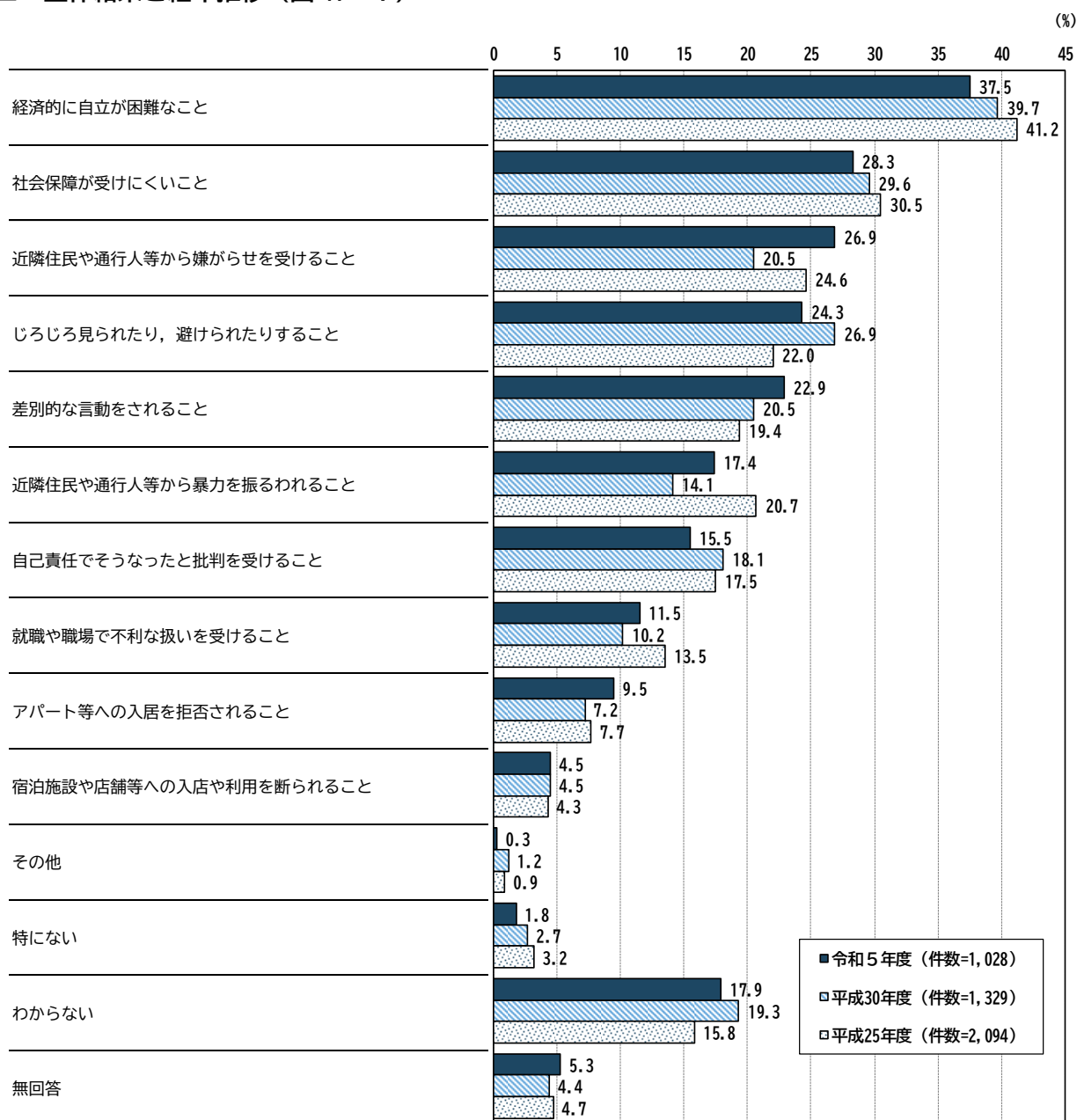
14 ホームレス

問 41 あなたは、ホームレスに関し、現在、どのような人権問題が起きていると思いますか。(〇は3つまで)

【全体結果】

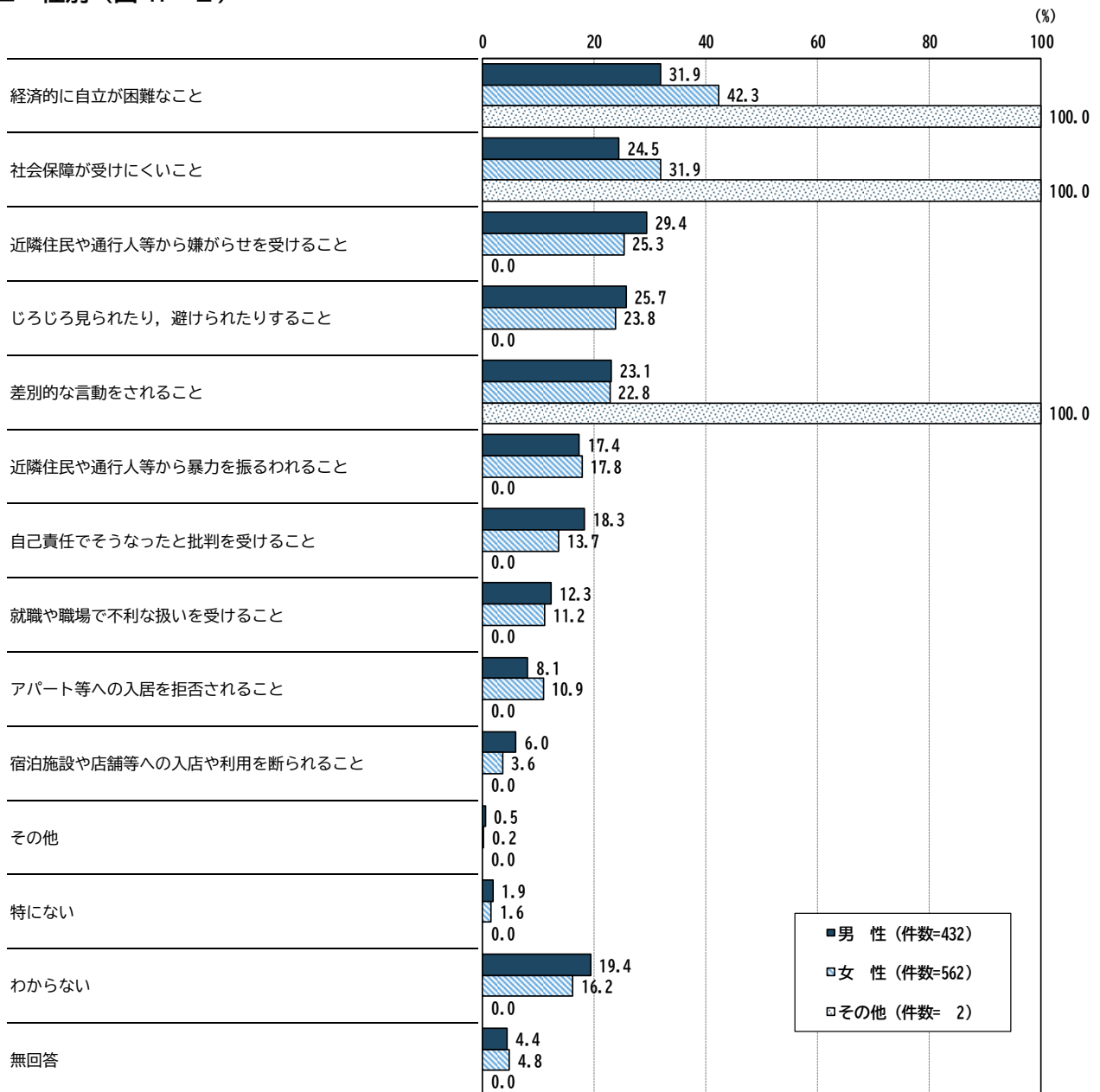
現在、ホームレスに関して起きている人権問題としては、「経済的に自立が困難なこと」が 37.5%と最も高くなっている。次いで「社会保障が受けにくいこと」(28.3%)、「近隣住民や通行人等から嫌がらせを受けること」(26.9%)、「じろじろ見られたり、避けられたりすること」(24.3%)、「差別的な言動をされること」(22.9%)となっている。

■ 全体結果と経年推移 (図 41-1)



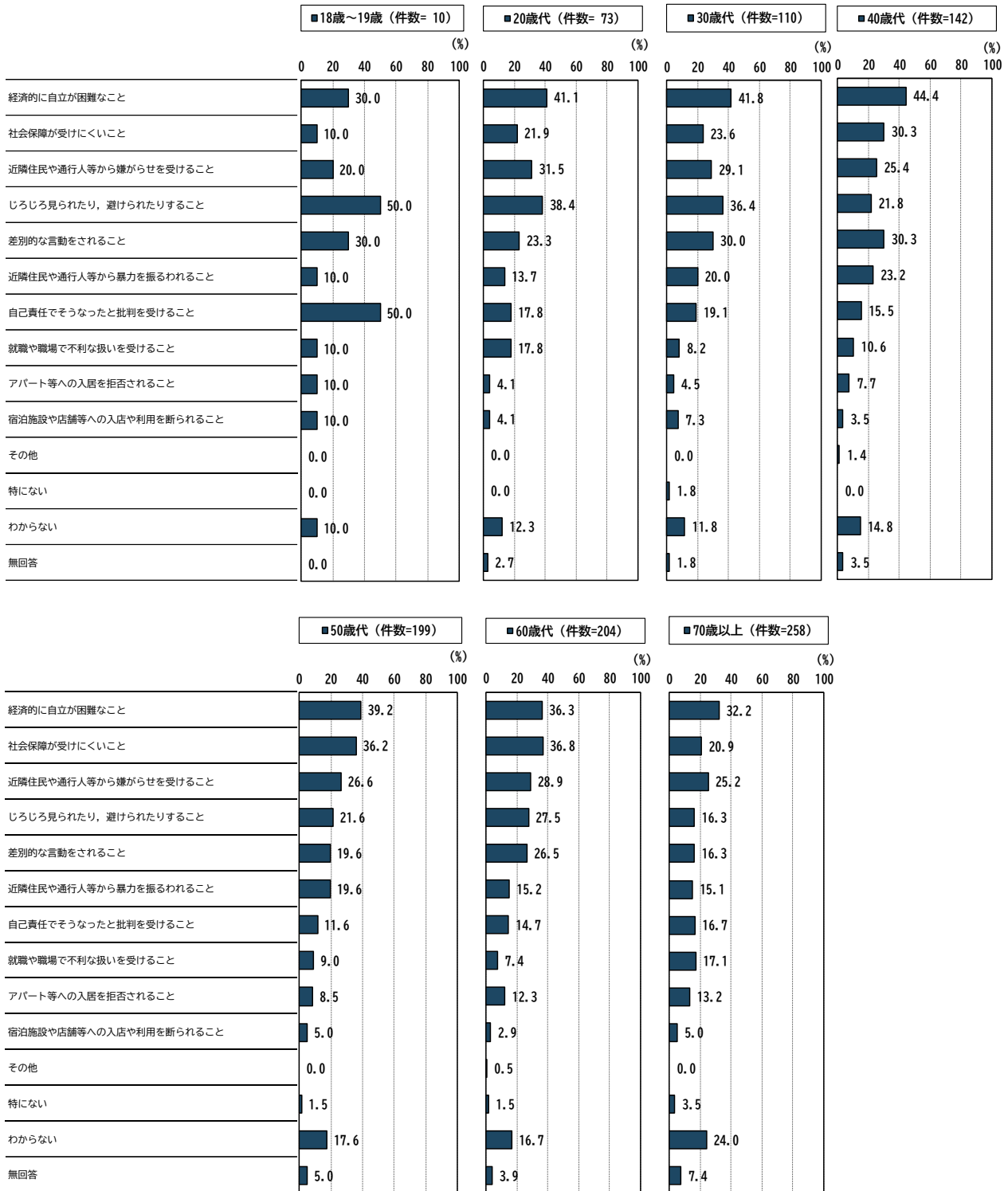
- 「経済的に自立が困難なこと」と「社会保障が受けにくいこと」の上位2項目には変化がないが、その割合は減少傾向にある。
- 逆に、「差別的な言動をされること」は増加傾向にある。

■ 性別 (図 41-2)



- 男性が女性よりも5ポイント以上高いものなし
- 女性が男性よりも5ポイント以上高いもの「経済的に自立が困難なこと」, 「社会保障が受けにくいこと」

■ 年代別 (図 41-3)



- 40歳代で「経済的に自立が困難なこと」、50・60歳代で「社会保障が受けにくいこと」、20・30歳代で「じろじろ見られたり、避けられたりすること」、30・40歳代で「差別的な言動をされること」が他の年代に比べて高くなっている。

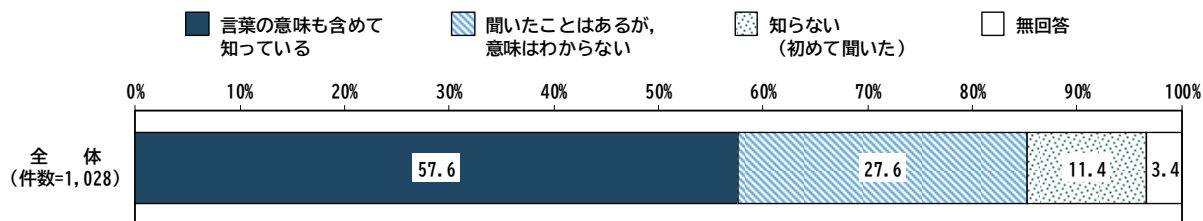
15 性的指向・性自認（ジェンダーアイデンティティ）

※ 性的指向とは好きになる性のこと。恋愛感情又は性的感情がどの性別に向か向かないかを表します。

※ 性自認(ジェンダーアイデンティティ)とは、自分自身で認識している性別のことをいいます。

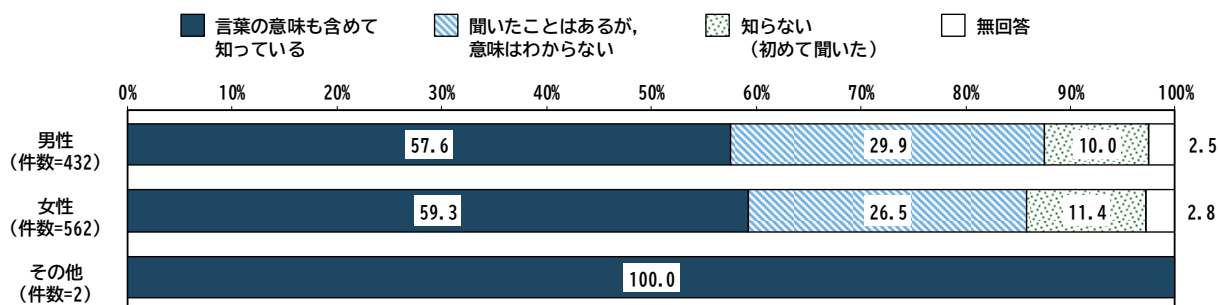
問 42 あなたは、「LGBT」(エルジービーティー)という言葉を知っていますか。
 (Lesbian(レズビアン), Gay(ゲイ), Bisexual(バイセクシュアル), Transgender(トランスジェンダー)の頭文字をとって組み合わせた言葉で、性的少数者(性的マイノリティ)を表す言葉のひとつです。)(○は1つ)

■ 全体結果（図 42-1）



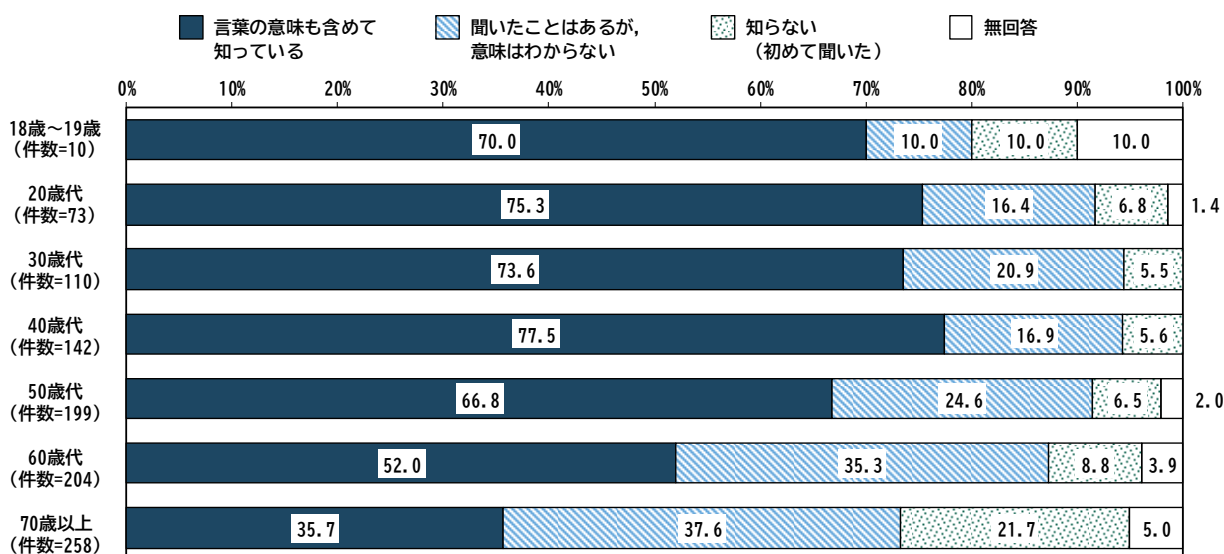
「LGBT」(エルジービーティー)という言葉については、「言葉の意味も含めて知っている」が57.6%、「聞いたことはあるが、意味はわからない」が27.6%、「知らない(初めて聞いた)」が11.4%となっている。

■ 性別（図 42-3）



● 性別による大きな差はみられない。

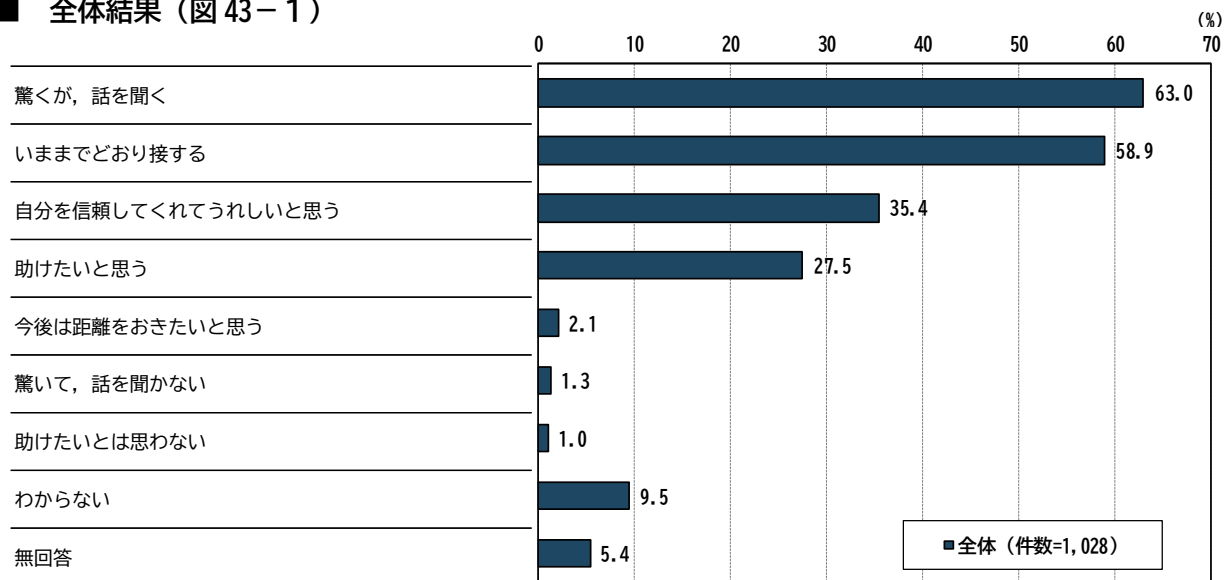
■ 年代別（図 42-4）



● 20～40代では「言葉の意味も含めて知っている」が7割台を占めているが、50歳代では66.8%、60歳代では52.0%、70歳以上では35.7%と低くなっている。

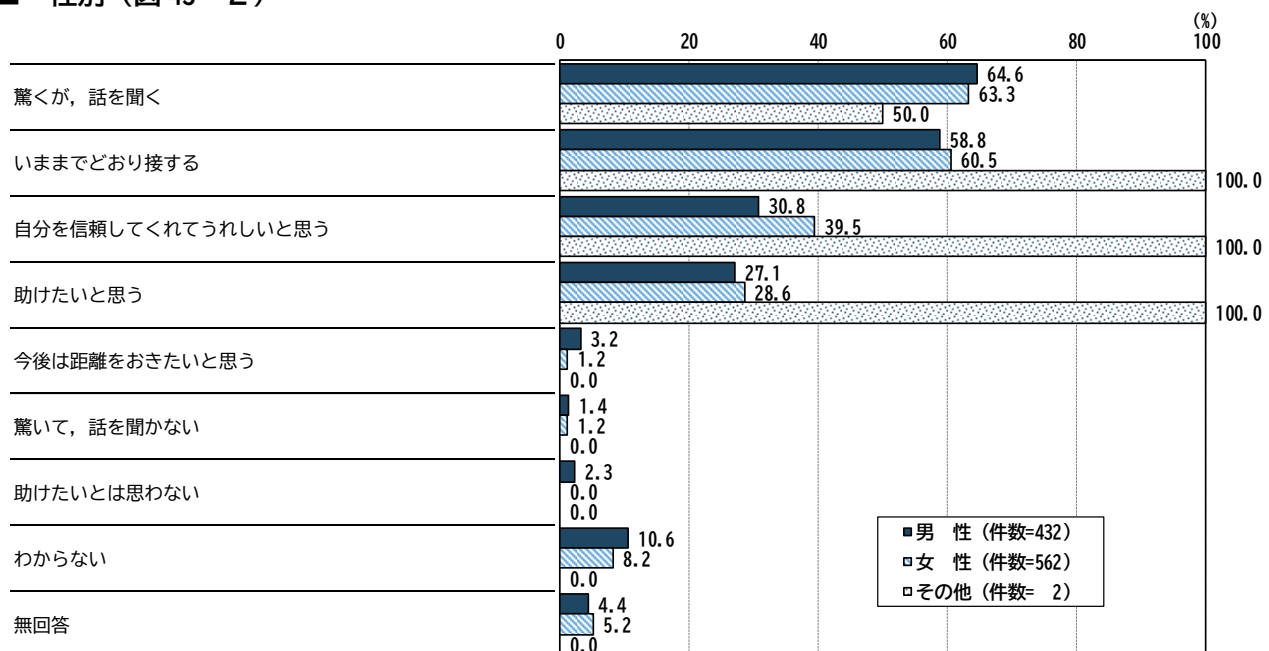
問 43 あなたの身近な人(家族, 友人, 知人)などから, LGBTなどの性的少数者(性的マイノリティ)であると打ち明けられたり, 手助けを求められたりした場合, あなたの気持ちに近いものはどれですか。(〇はいくつでも)

■ 全体結果 (図 43-1)



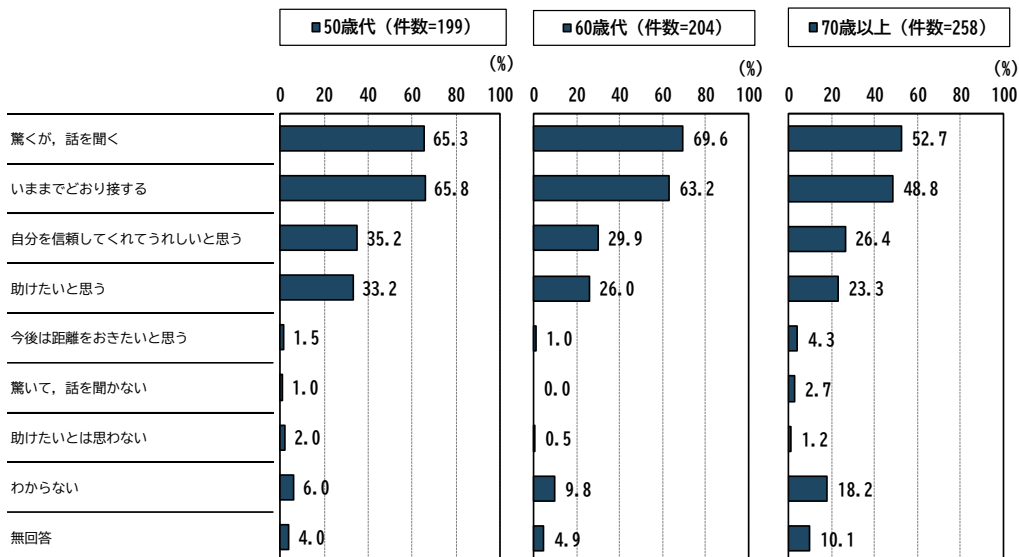
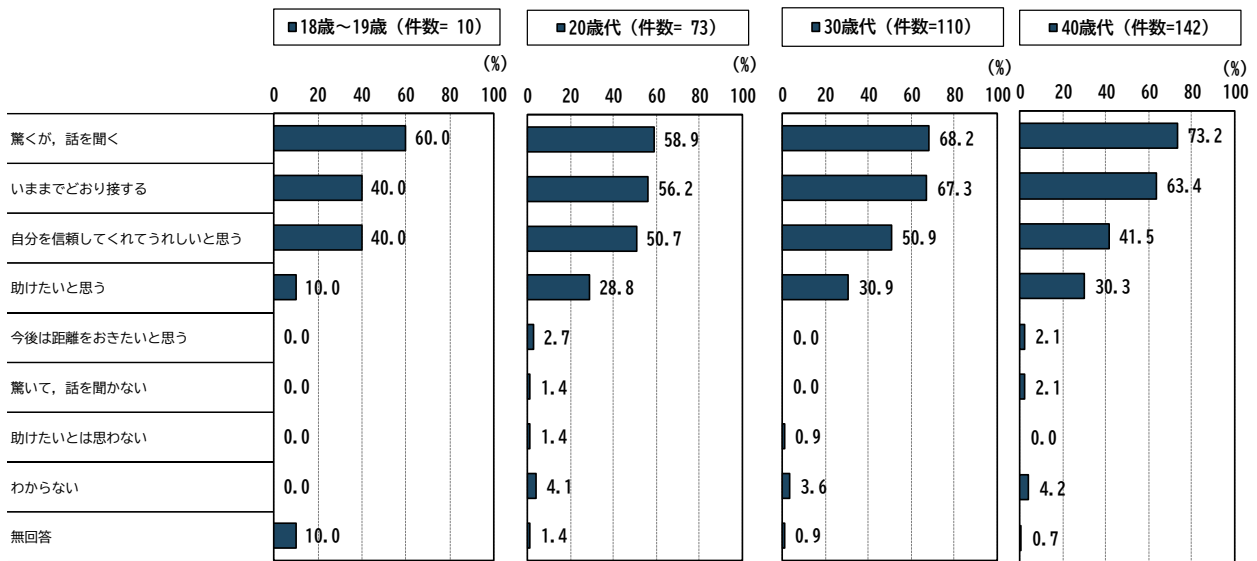
身近な人(家族, 友人, 知人)などから, LGBTなどの性的少数者(性的マイノリティ)であると打ち明けられたり, 手助けを求められたりした場合の気持ちとしては, 「驚くが, 話を聞く」(63.0%)と「いままでどおり接する」(58.9%)の2つが半数を超えている。次いで「自分を信頼してくれてうれしいと思う」(35.4%), 「助けたいと思う」(27.5%)となっている。

■ 性別 (図 43-2)



- 男性が女性よりも5ポイント以上高いものなし
- 女性が男性よりも5ポイント以上高いもの「自分を信頼してくれてうれしいと思う」

■ 年代別 (図 43-3)



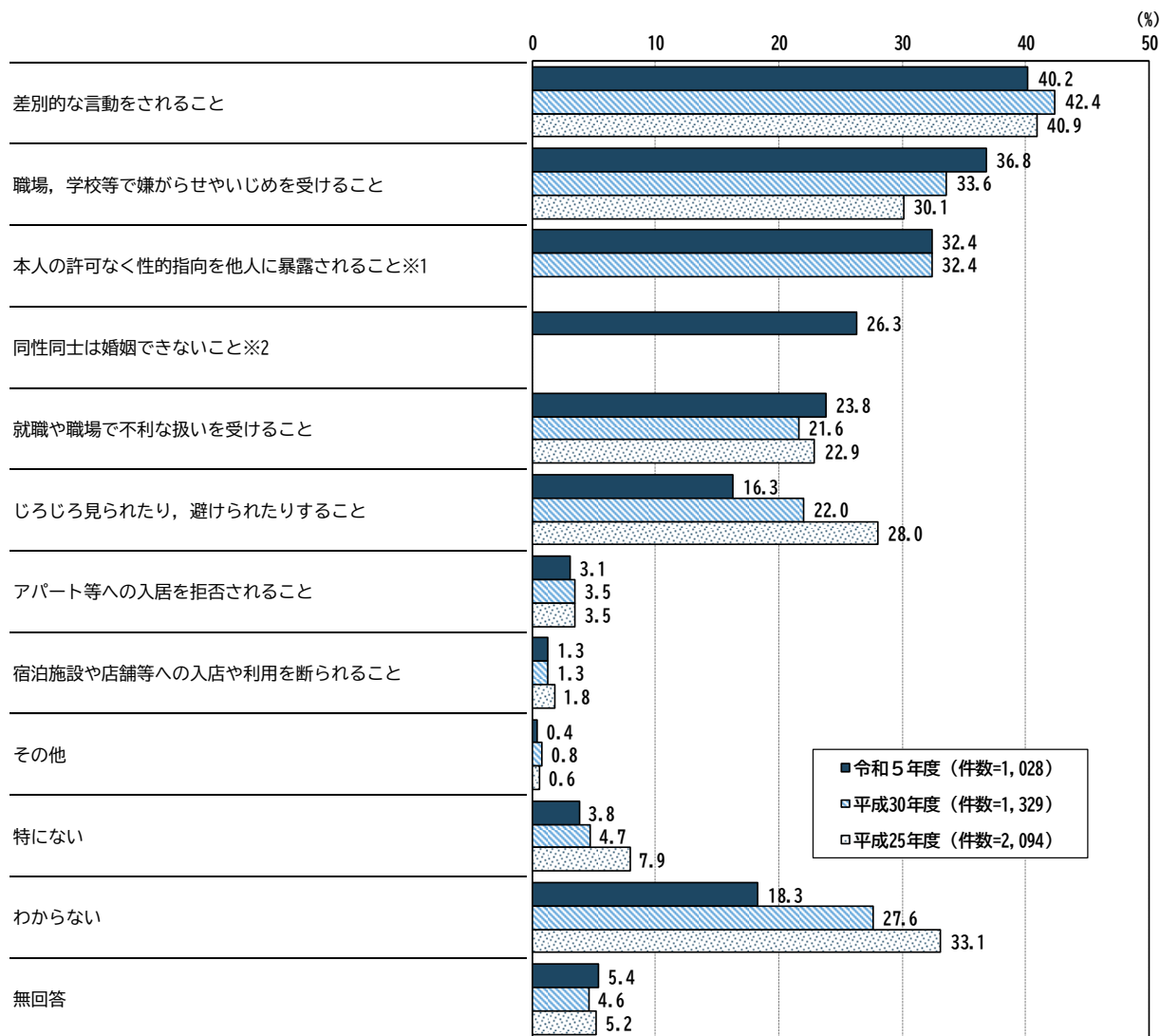
- 「驚くが、話を聞く」、「いままでどおり接する」、「助けたいと思う」の割合は、70歳以上でやや低くなっているもの、60歳代以下では、年代間に差はあまりみられない。
- その中で、「自分を信頼してくれてうれしいと思う」は20・30歳代では5割台、40歳代では4割台と高くなっているが、50歳代では35.2%、60歳代では29.9%も70歳以上では26.4%と、年代が上がるほど割合は低くなっている。

問 44 あなたは、性的指向に関し、現在、どのような人権問題が起きていると思いますか。(〇は3つまで)

【全体結果】

現在、性的指向に関して起きている人権問題としては、「差別的な言動をされること」が 40.2%と最も高くなっている。次いで「職場、学校等で嫌がらせやいじめを受けること」(36.8%)、「本人の許可なく性的指向を他人に暴露されること」(32.4%)、「同性同士は婚姻できないこと」(26.3%)、「就職や職場で不利な扱いを受けること」(23.8%)となっている。

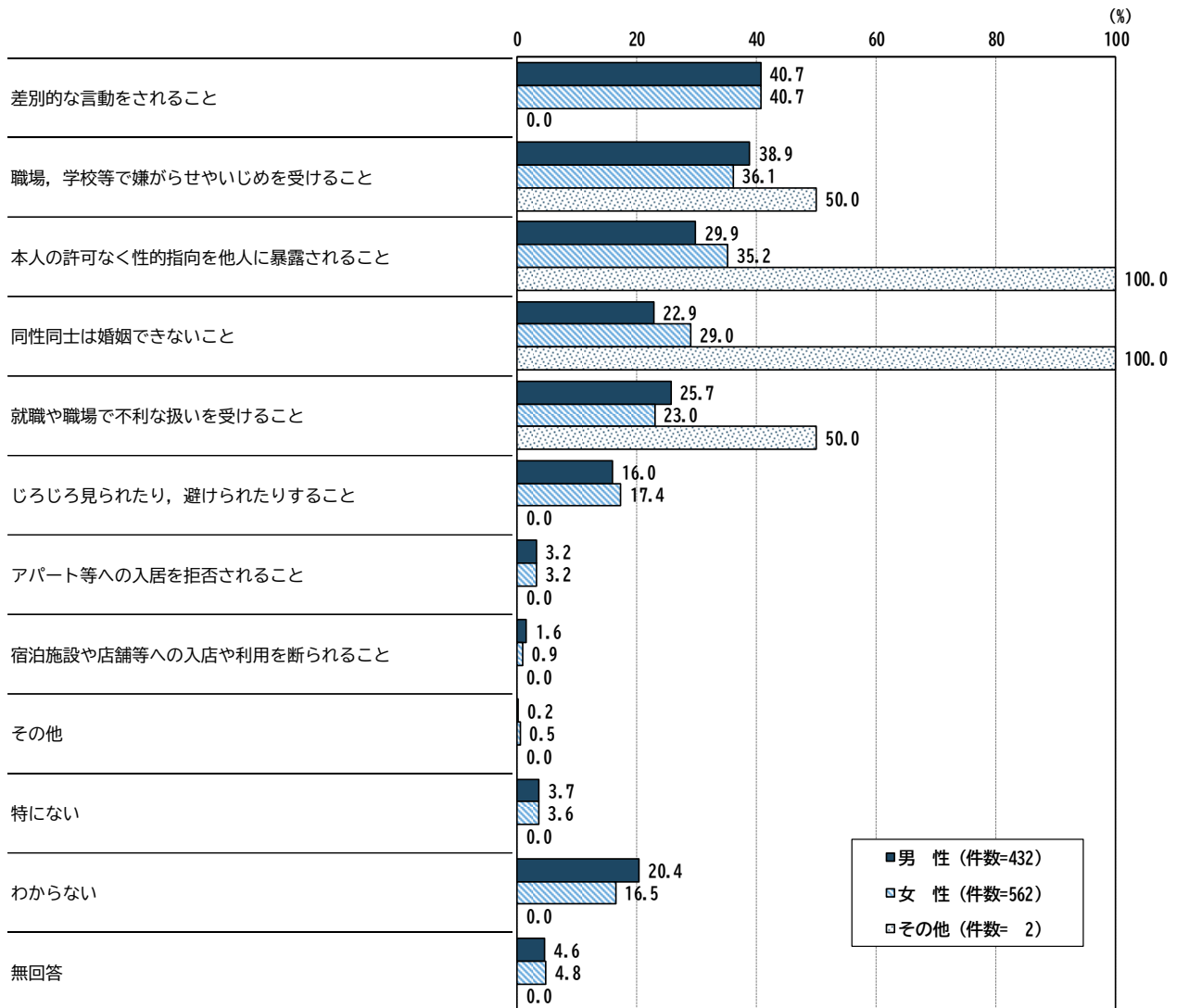
■ 全体結果と経年推移 (図 44-1)



※1 平成30年度から追加した選択肢
 ※2 新設した選択肢

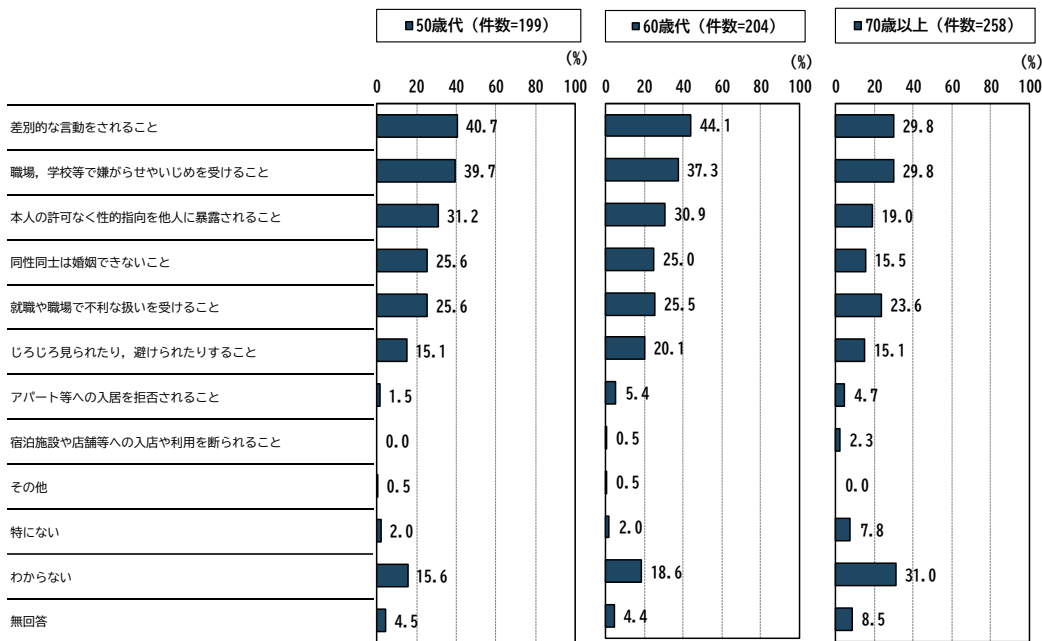
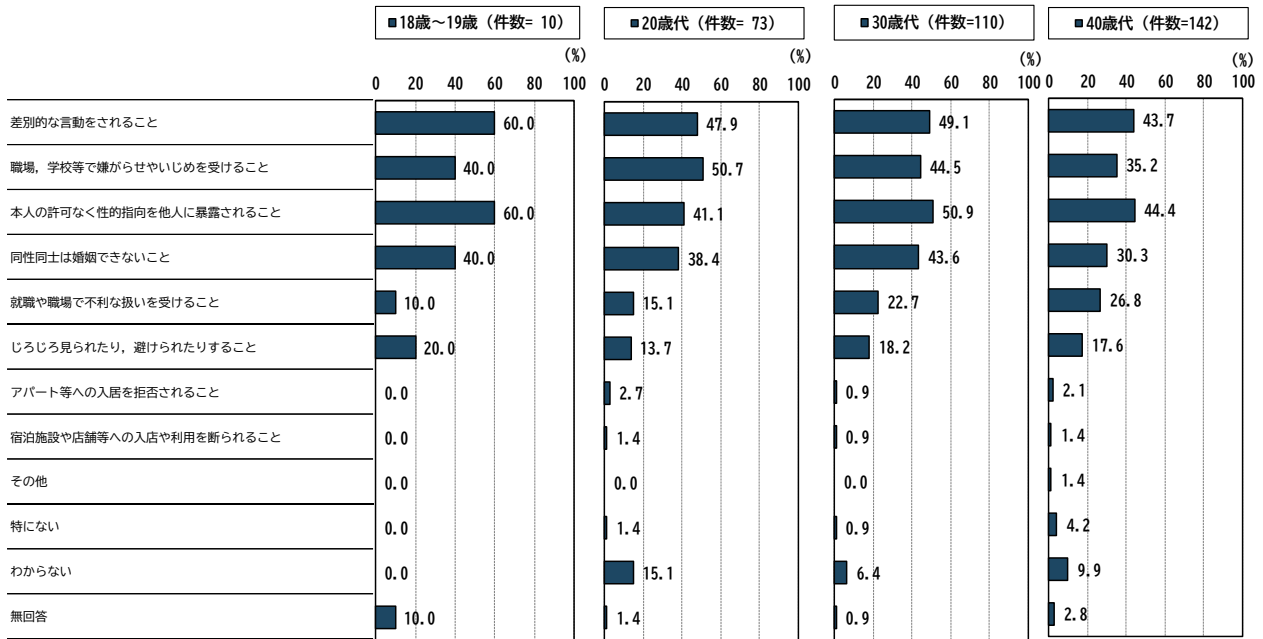
- 「職場、学校等で嫌がらせやいじめを受けること」は増加傾向にあり、平成25年度の30.1%から6.7ポイント増加し、36.8%となっている。
- 「じろじろ見られたり、避けられたりすること」は減少傾向にあり、平成25年度の28.0%から11.7ポイント減少し、16.3%となっている。
- 「わからない」や「特にない」の割合も減少傾向となっている。

■ 性別 (図 44-2)



- 男性が女性よりも5ポイント以上高いものなし
- 女性が男性よりも5ポイント以上高いもの「同性同士は婚姻できないこと」、「本人の許可なく性的指向を他人に暴露されること」

■ 年代別 (図 44-3)



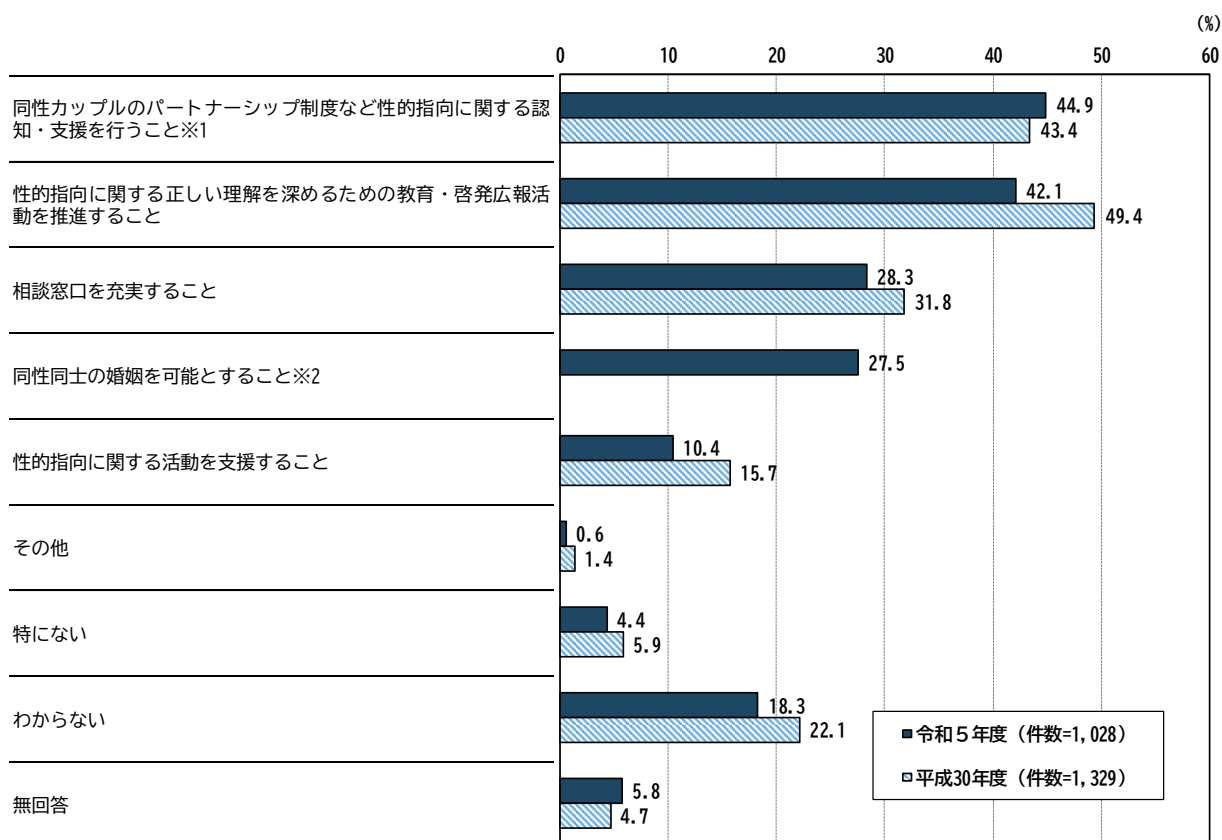
- 「差別的な言動をされること」、「職場、学校等で嫌がらせやいじめを受けること」、「本人の許可なく性的指向を他人に暴露されること」、「同性同士は婚姻できないこと」の割合は、40歳代以上に比べて30歳代以下の方が高くなっている。

問 45 あなたは、性的指向に関する人権問題を解決するために必要なことは、何だと思えますか。
(〇は3つまで)

【全体結果】

性的指向に関する人権問題を解決するために必要なこととしては、「同性カップルのパートナーシップ制度など性的指向に関する認知・支援を行うこと」(44.9%)と「性的指向に関する正しい理解を深めるための教育・啓発広報活動を推進すること」(42.1%)の2つが高くなっている。次いで「相談窓口を充実すること」(28.3%),「同性同士の婚姻を可能とすること」(27.5%)となっている。

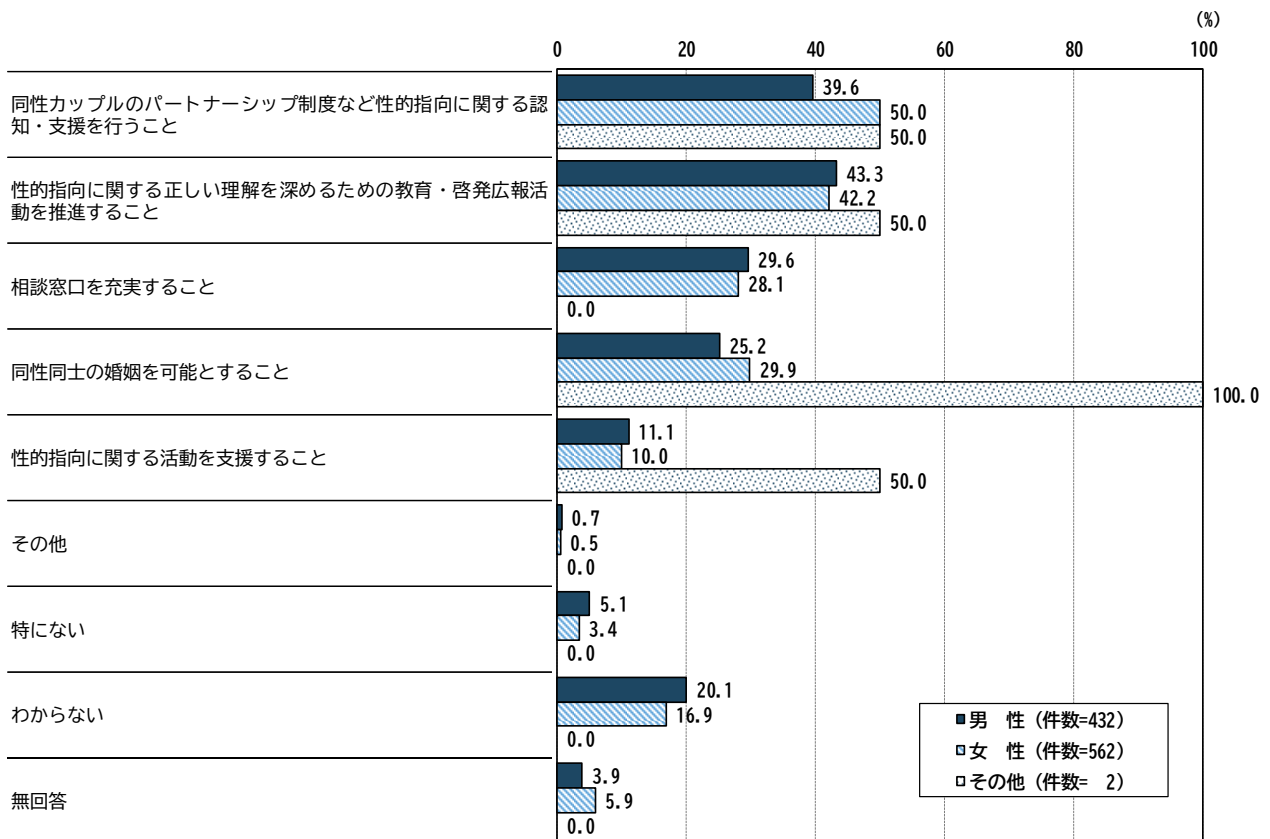
■ 全体結果と経年推移 (図 45-1)



※1 平成30年度は「性的指向に関する認知・保護を行うこと(同性カップルのパートナーシップ制度など)」
 ※2 新設した選択肢

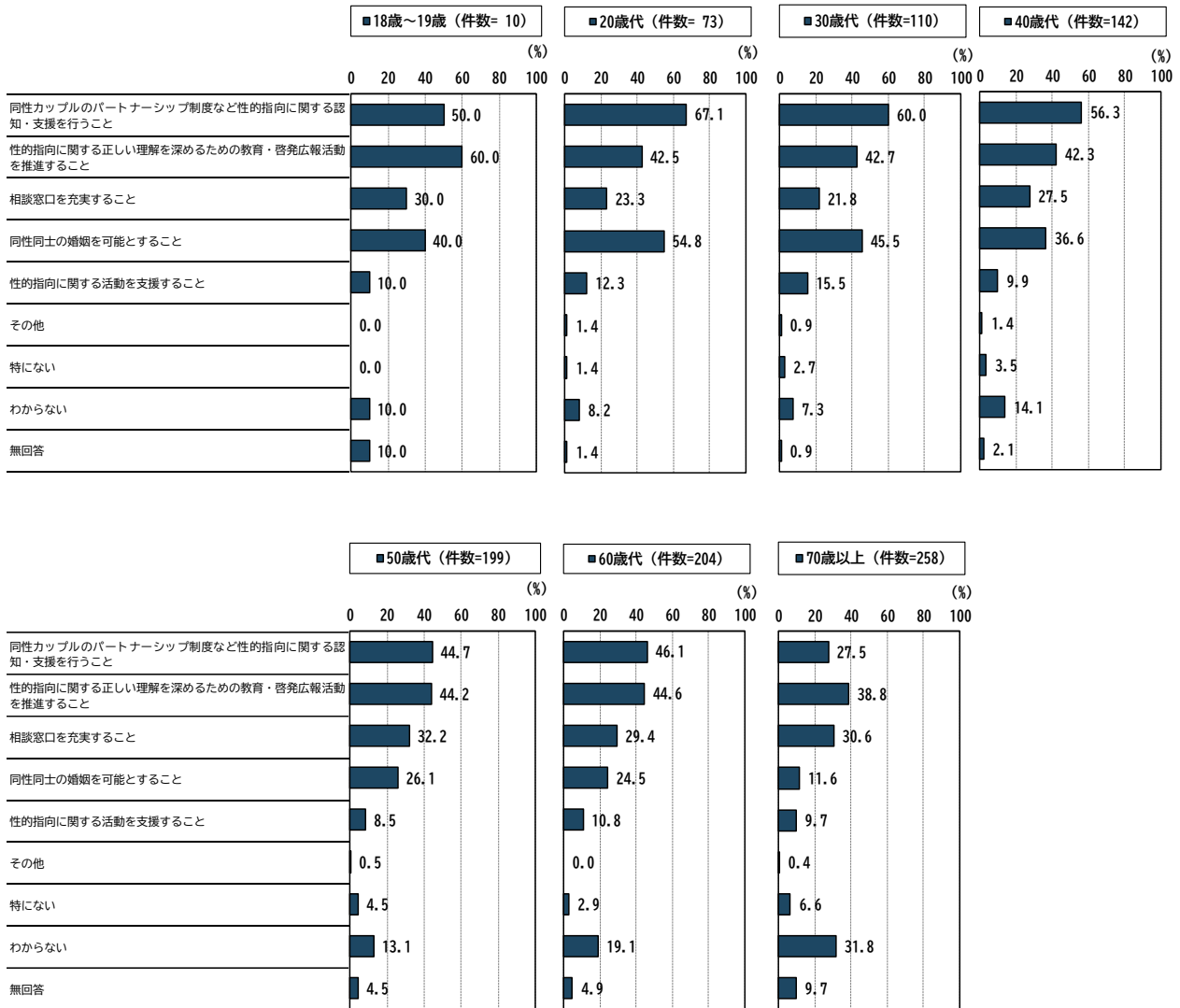
- 「性的指向に関する正しい理解を深めるための教育・啓発広報活動を推進すること」は、平成30年度の49.4%から7.3ポイント減少し、42.1%となっている。
- 新たに追加した「同性同士の婚姻を可能とすること」は27.5%となっている。

■ 性別 (図 45-2)



- 男性が女性よりも5ポイント以上高いものなし
- 女性が男性よりも5ポイント以上高いもの「同性カップルのパートナーシップ制度など性的指向に関する認知・支援を行うこと」

■ 年代別 (図 45-3)



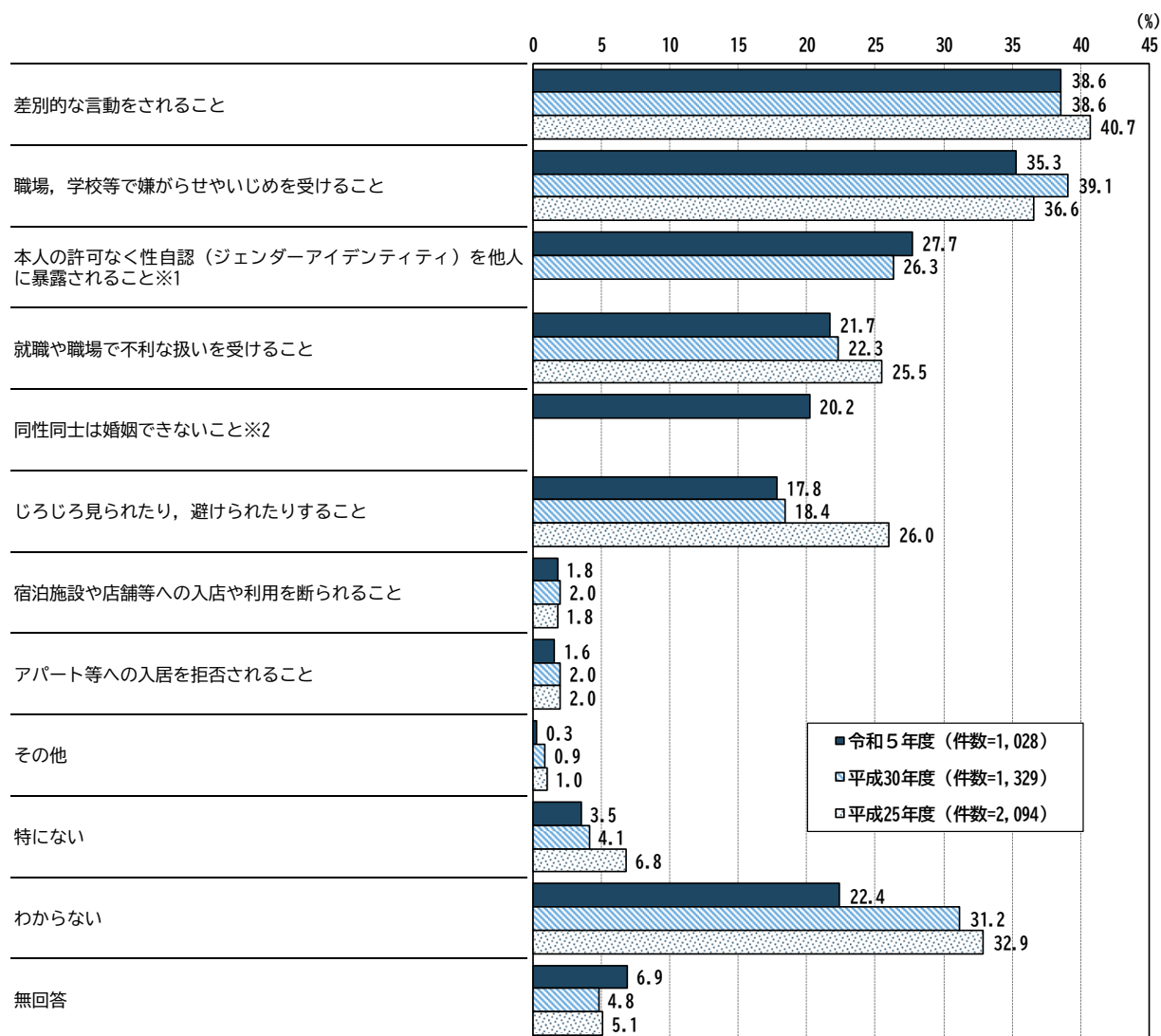
- 年代が下がるほど、「同性カップルのパートナーシップ制度など性的指向に関する認知・支援を行うこと」、「同性同士の婚姻を可能とすること」の割合が高くなる傾向がみられる。

問 46 あなたは、「出生時に割り当てられた性別」と「認識する性」が一致しないなど性自認(ジェンダーアイデンティティ)に悩んでいる方に関し、現在、どのような人権問題が起きていると思いますか。(〇は3つまで)

【全体結果】

現在、「出生時に割り当てられた性別」と「認識する性」が一致しないなど性自認(ジェンダーアイデンティティ)に悩んでいる方に関して起きている人権問題としては、「差別的な言動をされること」が38.6%と最も高くなっている。次いで「職場、学校等で嫌がらせやいじめを受けること」(35.3%)、「本人の許可なく性自認(ジェンダーアイデンティティ)を他人に暴露されること」(27.7%)、「就職や職場で不利な扱いを受けること」(21.7%)、「同性同士は婚姻できないこと」(20.2%)となっている。

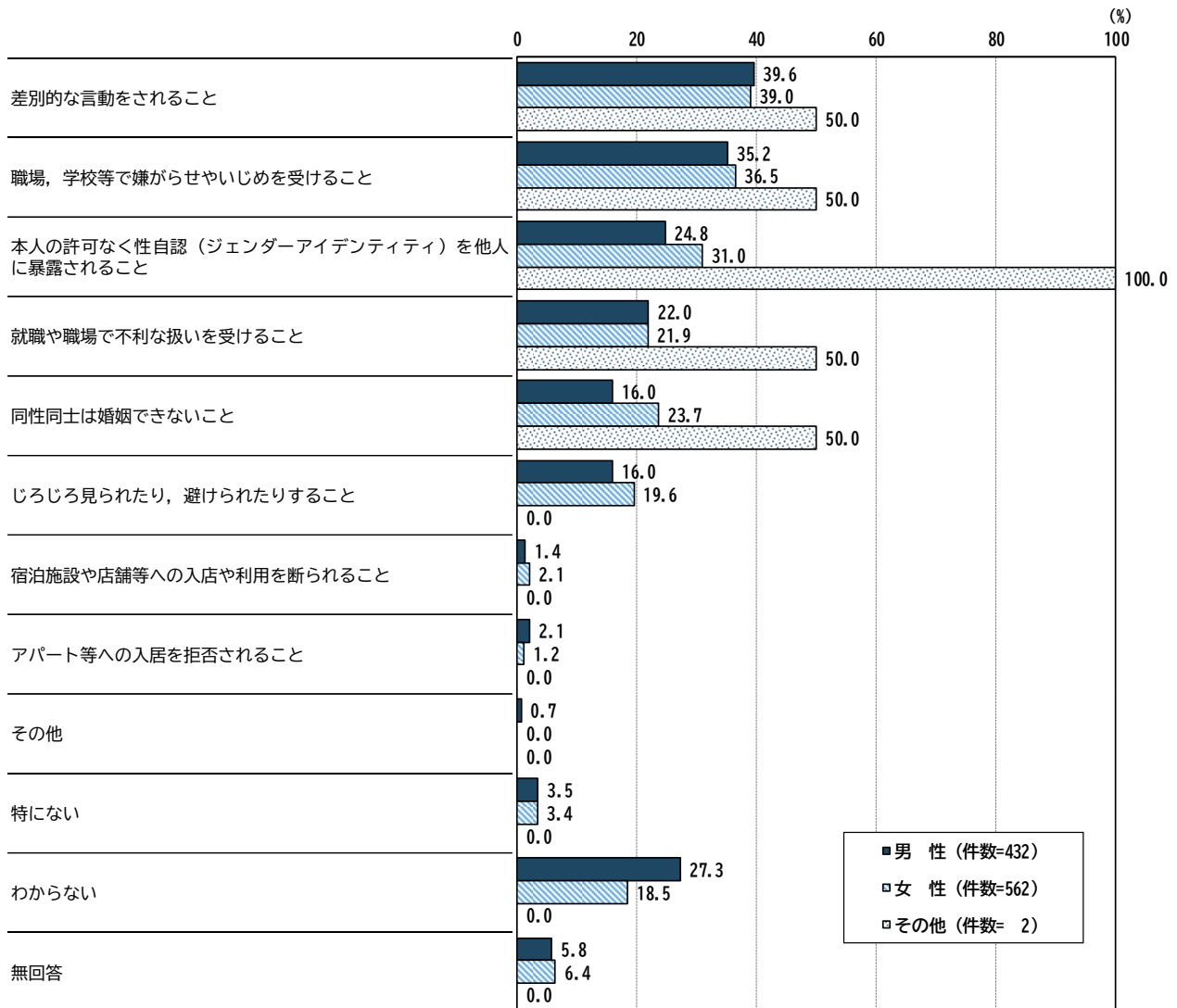
■ 全体結果と経年推移 (図 46-1)



※1 平成30年度から追加した選択肢
 ※2 新設した選択肢

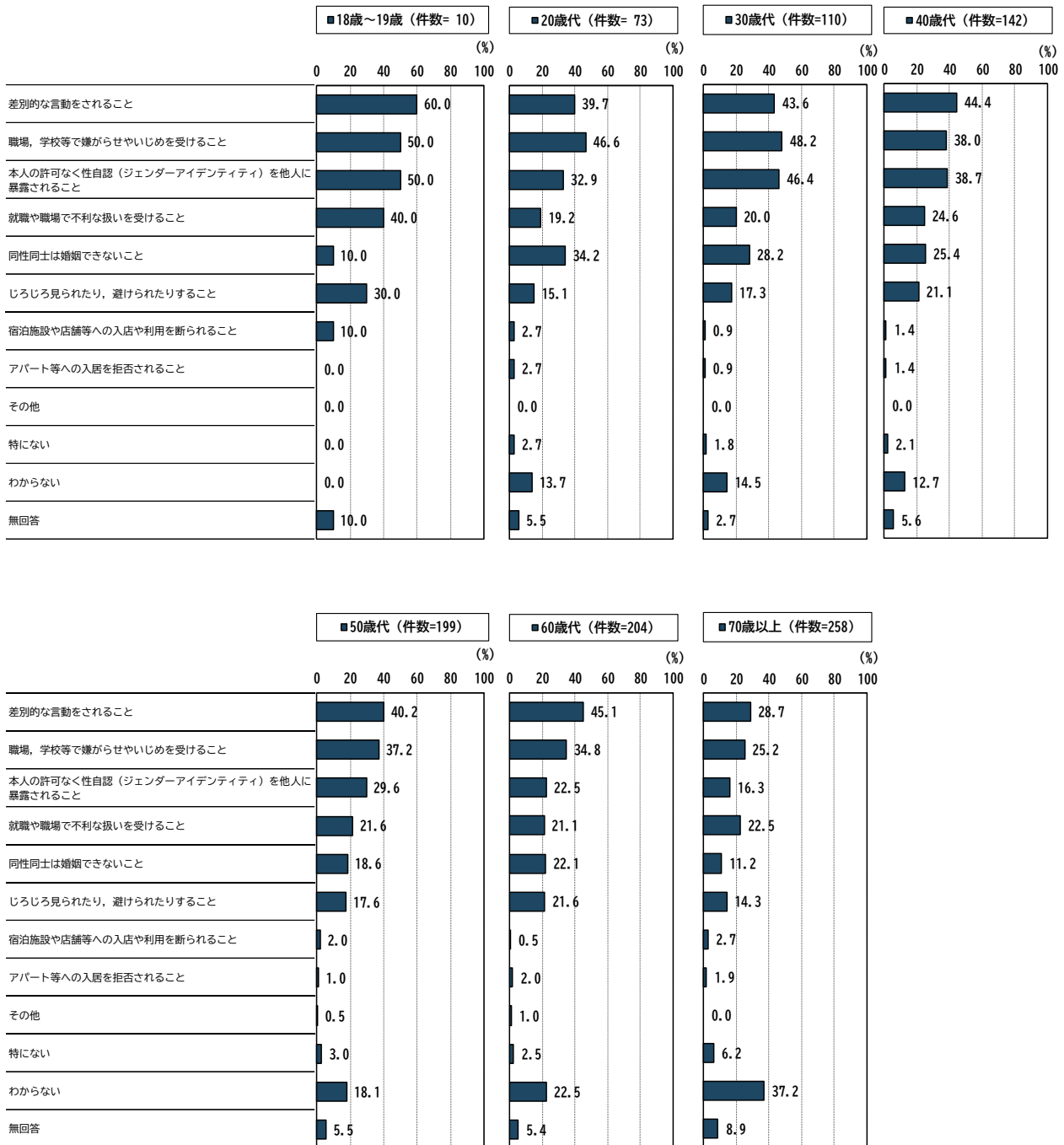
- 「就職や職場で不利な扱いを受けること」、「じろじろ見られたり、避けられたりすること」の割合は減少傾向にある。
- 「わからない」、「特にない」の割合も減少傾向にある。

■ 性別 (図 46-2)



- 男性が女性よりも5ポイント以上高いもの
「わからない」
- 女性が男性よりも5ポイント以上高いもの
「同性同士は婚姻できないこと」, 「本人の許可なく性自認 (ジェンダーアイデンティティ) を他人に暴露されること」

■ 年代別 (図 46-3)



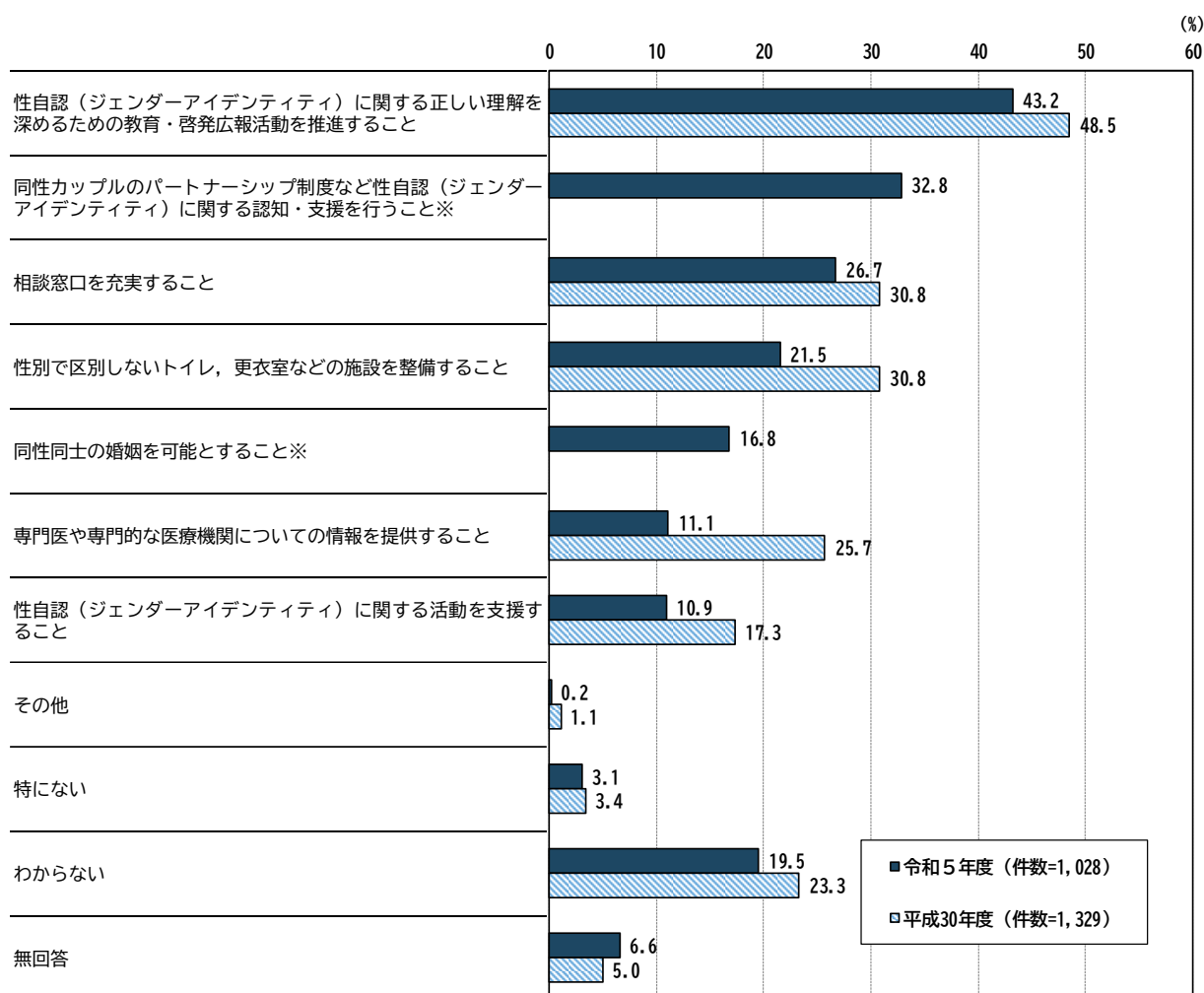
- 40歳代以上では、「差別的な言動をされること」が最も高くなっているが、20・30歳代では「職場、学校等で嫌がらせやいじめを受けること」が最も高くなっている。
- 30歳代では、「本人の許可なく性自認(ジェンダーアイデンティティ)を他人に暴露されること」が他の年代に比べて高くなっている。

問 47 あなたは、性自認(ジェンダーアイデンティティ)に関する人権問題を解決するために必要なことは、何だと思いますか。(〇は3つまで)

【全体結果】

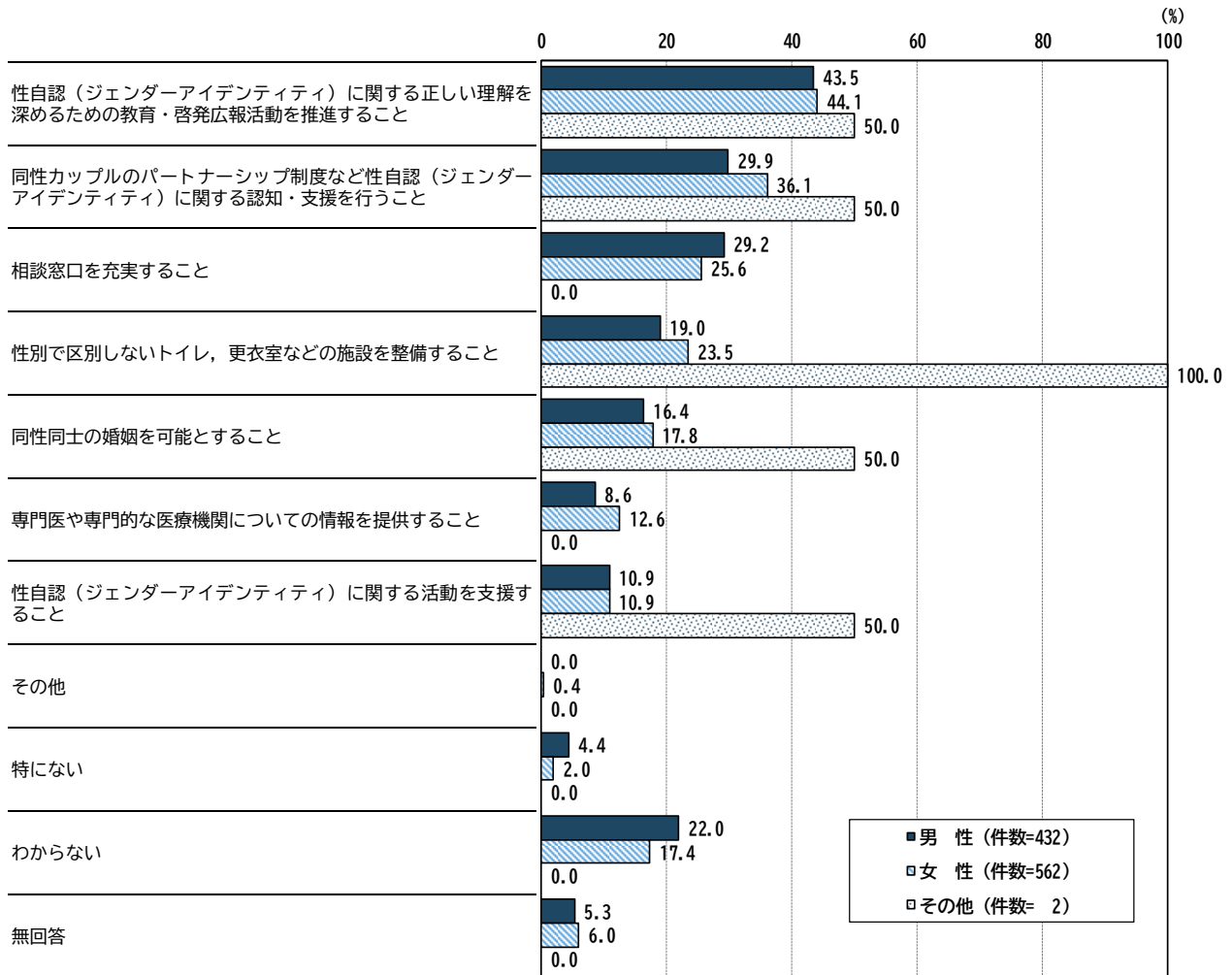
性自認(ジェンダーアイデンティティ)に関する人権問題を解決するために必要なこととしては、「性自認(ジェンダーアイデンティティ)に関する正しい理解を深めるための教育・啓発広報活動を推進すること」が43.2%と最も高くなっている。次いで「同性カップルのパートナーシップ制度など性自認(ジェンダーアイデンティティ)に関する認知・支援を行うこと」(32.8%)、「相談窓口を充実すること」(26.7%)、「性別で区別しないトイレ, 更衣室などの施設を整備すること」(21.5%)となっている。

■ 全体結果と経年推移 (図 47-1)



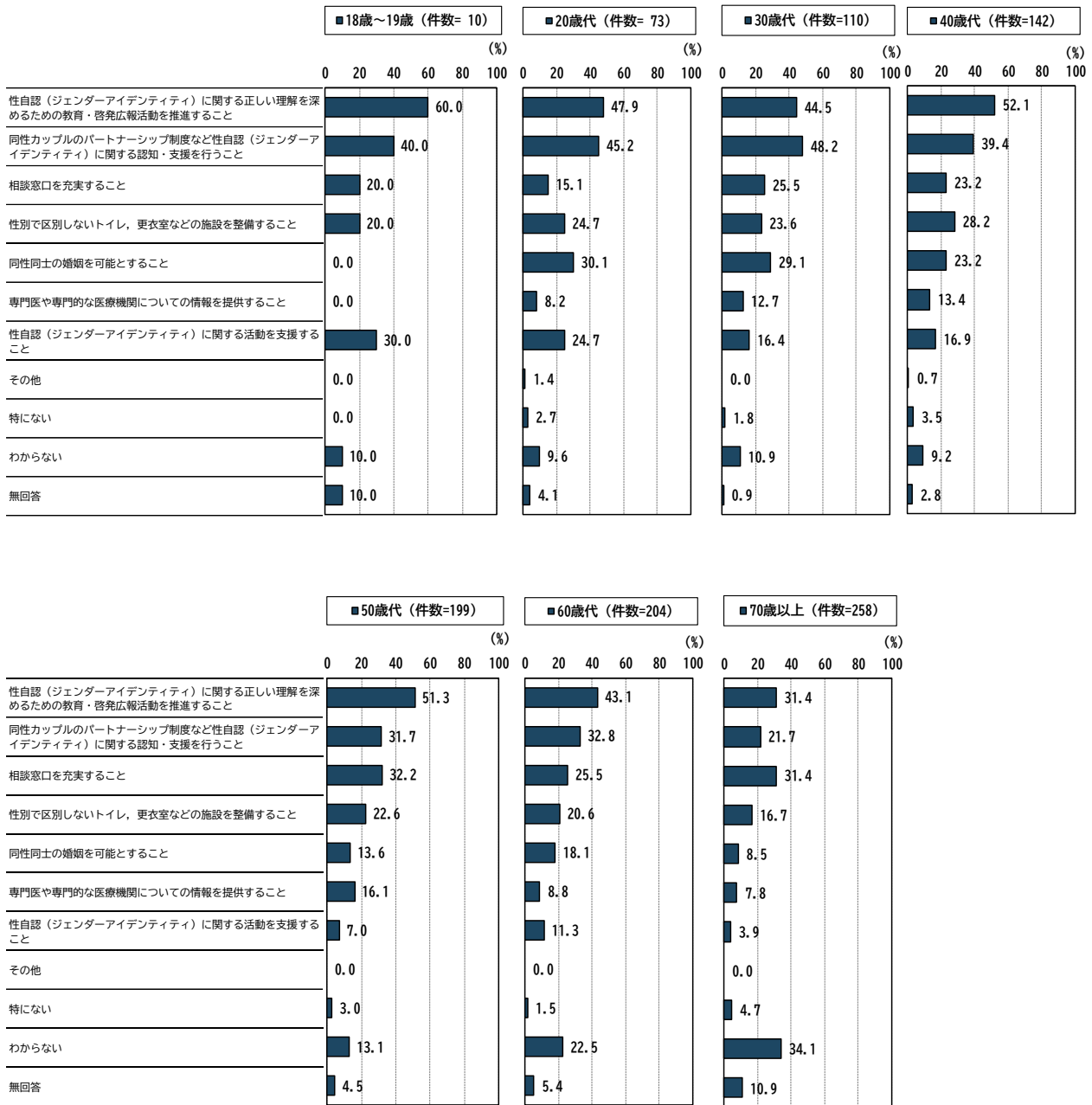
- 平成30年度からの変化が大きくなっているが、これは、今回新たに2つの選択肢を追加したことも影響しているものと思われるため、図に示すのみとする。

■ 性別 (図 47-2)



- 男性が女性よりも5ポイント以上高いものなし
- 女性が男性よりも5ポイント以上高いもの「同性カップルのパートナーシップ制度など性自認 (ジェンダーアイデンティティ) に関する認知・支援を行うこと」

■ 年代別 (図 47-3)

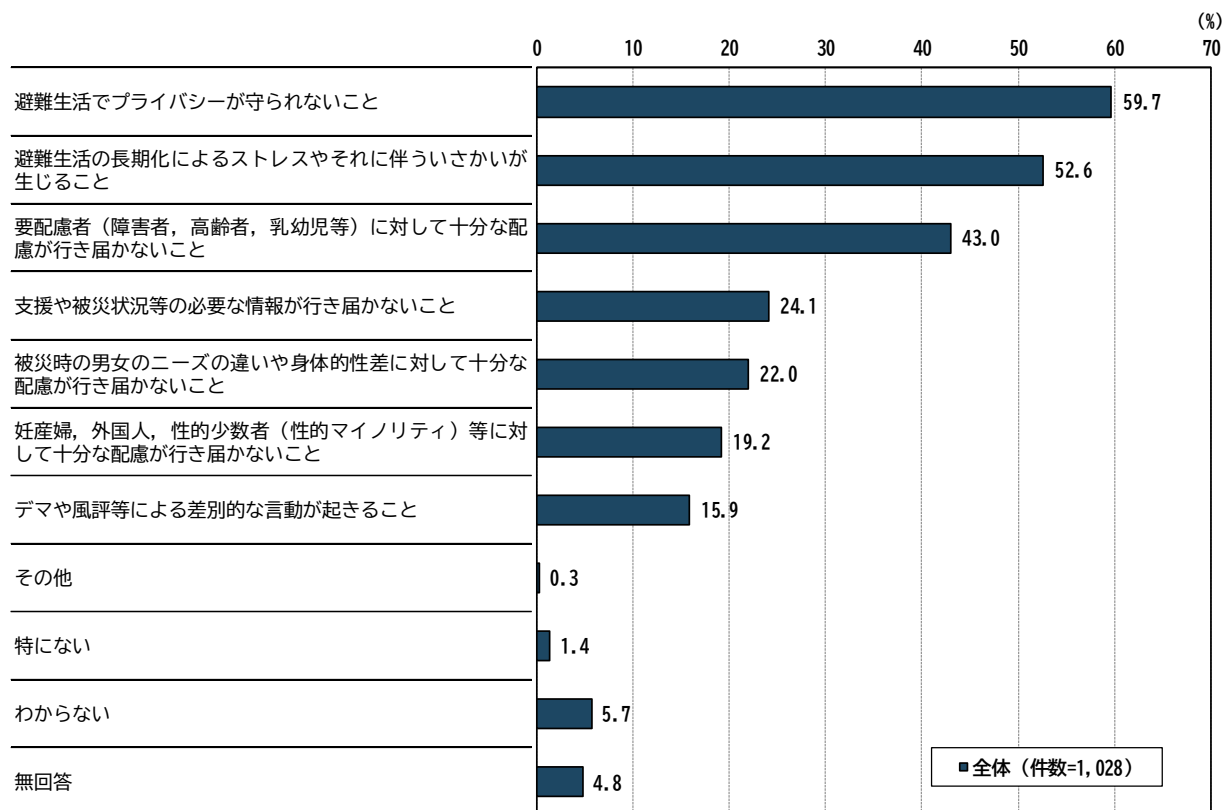


- 40・50歳代では「性自認(ジェンダーアイデンティティ)に関する正しい理解を深めるための教育・啓発広報活動を推進すること」、20・30歳代では「同性カップルのパートナーシップ制度など性自認(ジェンダーアイデンティティ)に関する認知・支援を行うこと」が他の年代に比べて高くなっている。
- 年代が上がるほど、「同性同士の婚姻を可能とすること」の割合が低くなる傾向がみられる。

16 災害時の人権問題

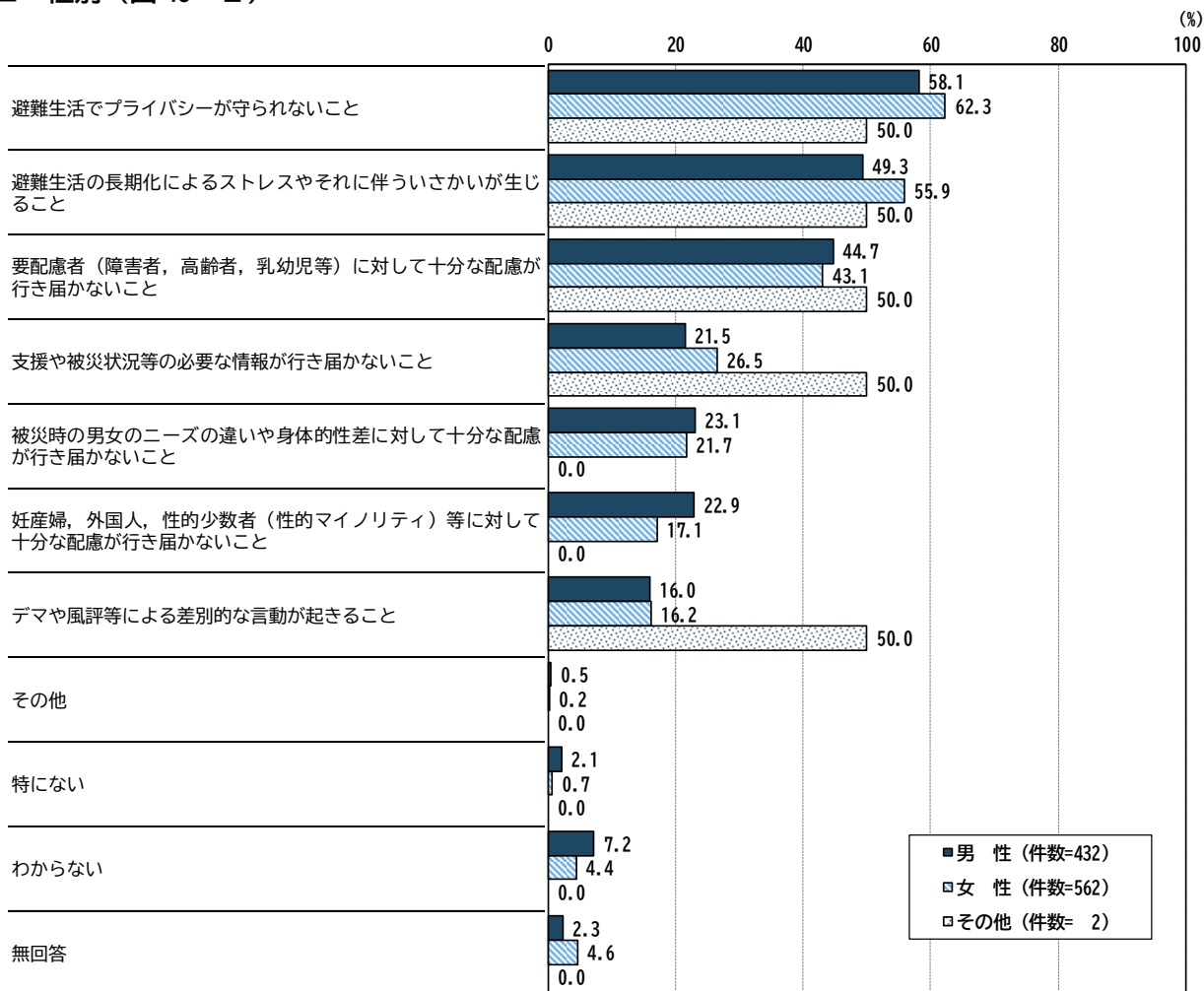
問 48 あなたは、地震や台風などの災害時において、どのような人権問題が起きると思いますか。
(〇は3つまで)

■ 全体結果 (図 48-1)



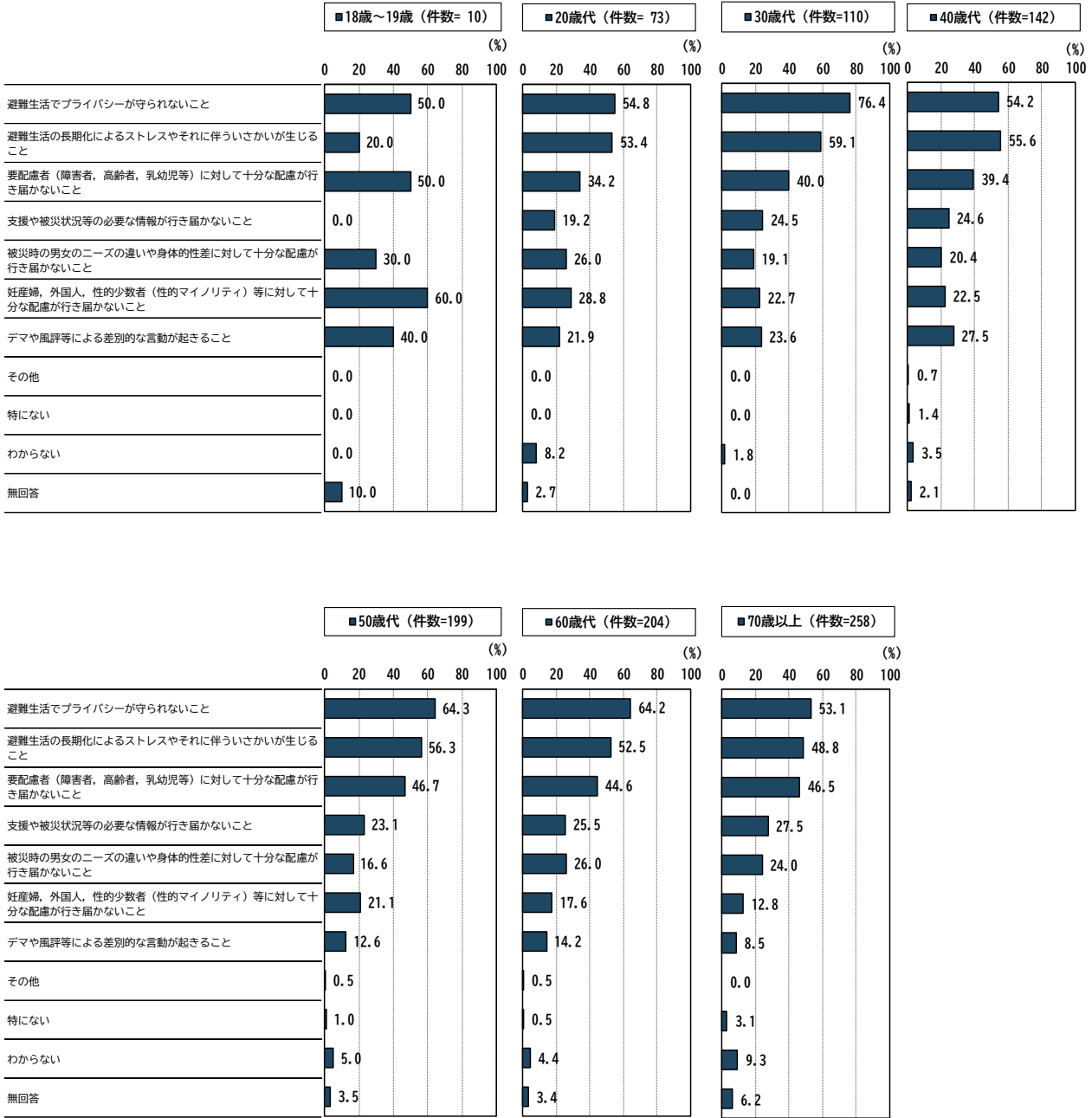
地震や台風などの災害時における人権問題としては、「避難生活でプライバシーが守られないこと」が59.7%と最も高くなっている。次いで「避難生活の長期化によるストレスやそれに伴ういさかいが生じること」(52.6%)、「要配慮者(障害者、高齢者、乳幼児等)に対して十分な配慮が行き届かないこと」(43.0%)となっている。

■ 性別 (図 48-2)



- 男性が女性よりも5ポイント以上高いもの
「妊産婦，外国人，性的少数者（性的マイノリティ）等に対して十分な配慮が行き届かないこと」
- 女性が男性よりも5ポイント以上高いもの
「避難生活の長期化によるストレスやそれに伴ういさかいが生じること」，「支援や被災状況等の必要な情報が行き届かないこと」

■ 年代別 (図 48-3)

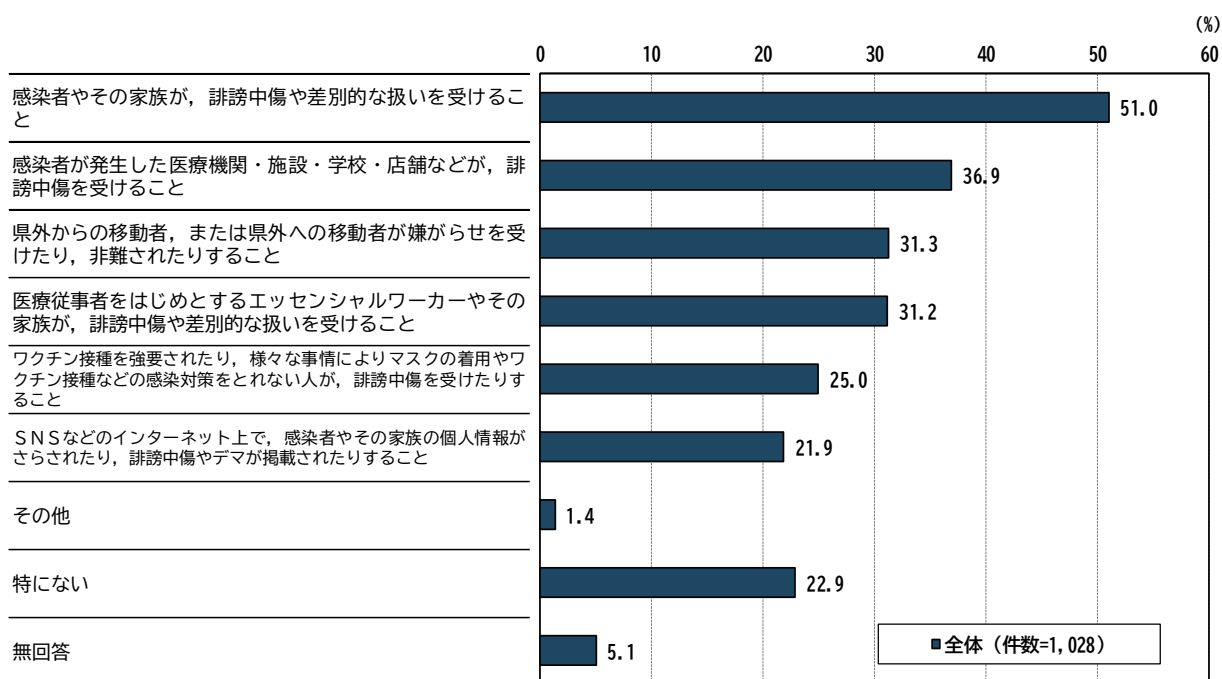


- 30歳代では、「避難生活でプライバシーが守られないこと」が他の年代に比べて高くなっている。
- 年代が下がるほど、「妊産婦, 外国人, 性的少数者 (性的マイノリティ) 等に対して十分な配慮が行き届かないこと」の割合が高くなっている。

17 新型コロナウイルス感染症に関する人権問題

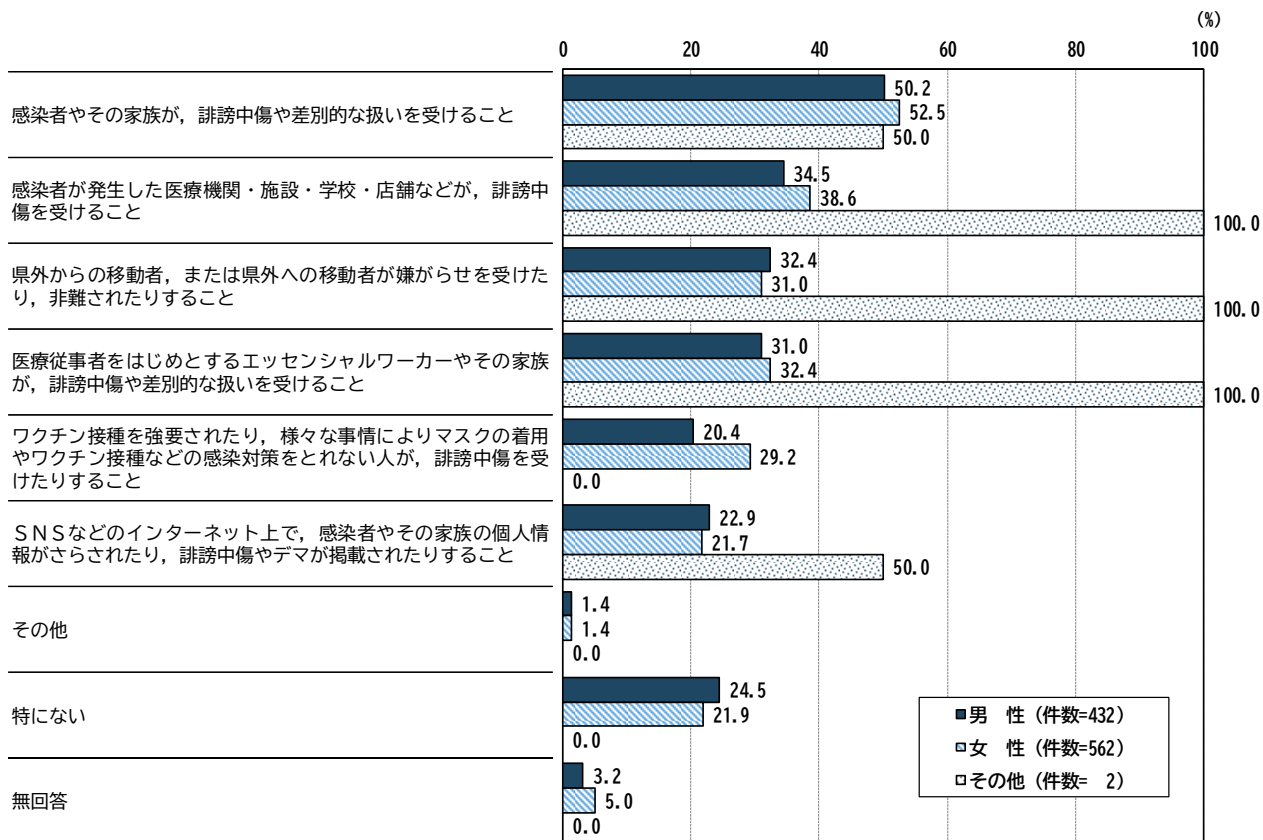
問 49 新型コロナウイルス感染拡大に伴い、あなたが体験したり、身の回りで見聞きしたりしたことで、人権問題だと思ったことはどのようなことですか。(〇はいくつでも)

■ 全体結果 (図 49-1)



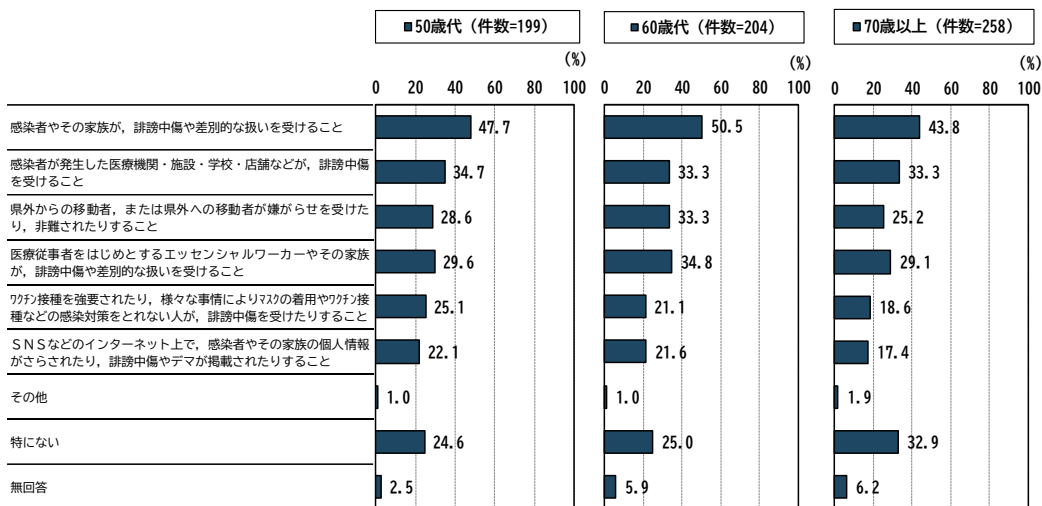
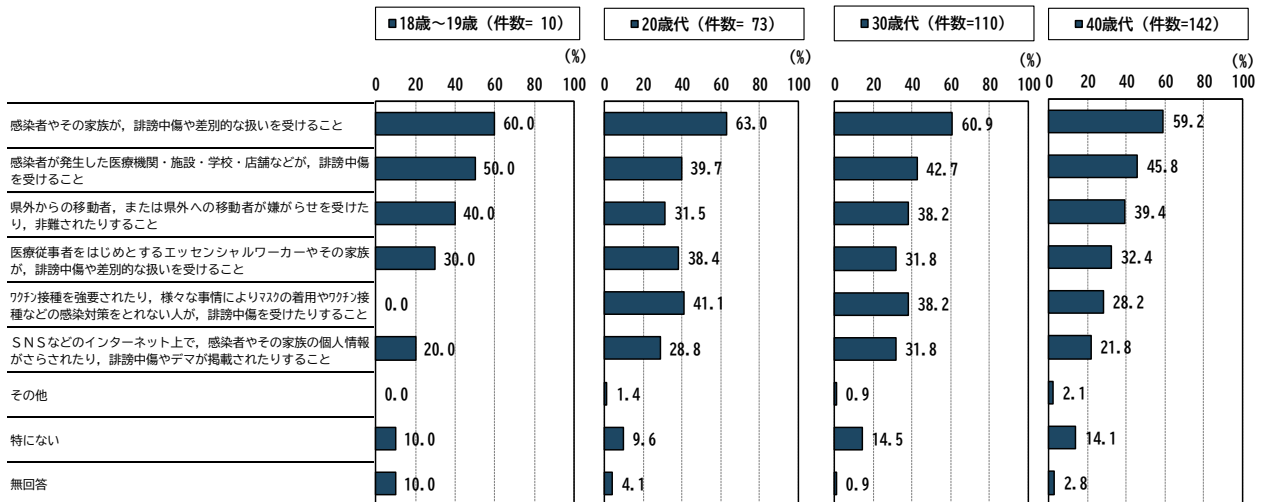
新型コロナウイルス感染拡大に伴う人権問題としては、「感染者やその家族が、誹謗中傷や差別的な扱いを受けること」が51.0%と最も高くなっている。次いで「感染者が発生した医療機関・施設・学校・店舗などが、誹謗中傷を受けること」(36.9%)、「県外からの移動者、または県外への移動者が嫌がらせを受けたり、非難されたりすること」(31.3%)、「医療従事者をはじめとするエッセンシャルワーカーやその家族が、誹謗中傷や差別的な扱いを受けること」(31.2%)となっている。

■ 性別 (図 49-2)



- 男性が女性よりも5ポイント以上高いものなし
- 女性が男性よりも5ポイント以上高いもの「ワクチン接種を強要されたり、様々な事情によりマスクの着用やワクチン接種などの感染対策をとれない人が、誹謗中傷を受けたりすること」

■ 年代別 (図 49-3)



- 20・30歳代では「感染者やその家族が、誹謗中傷や差別的な扱いを受けること」、30・40歳では「感染者が発生した医療機関・施設・学校・店舗などが、誹謗中傷を受けること」、20歳代では「ワクチン接種を強要されたり、様々な事情によりマスクの着用やワクチン接種などの感染対策をとれない人が、誹謗中傷を受けたりすること」が他の年代に比べて高くなっている。

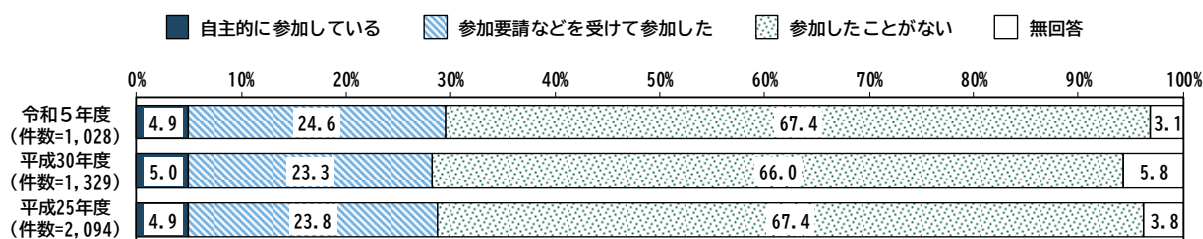
18 啓発に関して

問 50 あなたは、これまで人権に関する講演会や研修会、イベントなどに参加したことがありますか。
(〇は1つ)

【全体結果】

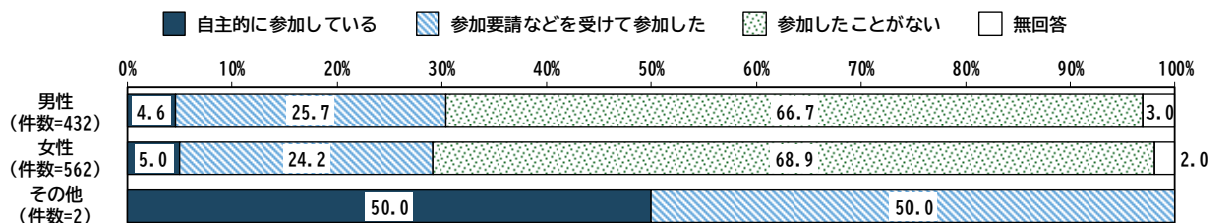
これまで人権に関する講演会や研修会、イベントなどに参加した経験については、「自主的に参加している」は4.9%にすぎず、「参加要請などを受けて参加した」でも24.6%にとどまっており、「参加したことがない」が67.4%と最も高くなっている。

■ 全体結果と経年推移（図 50-1）



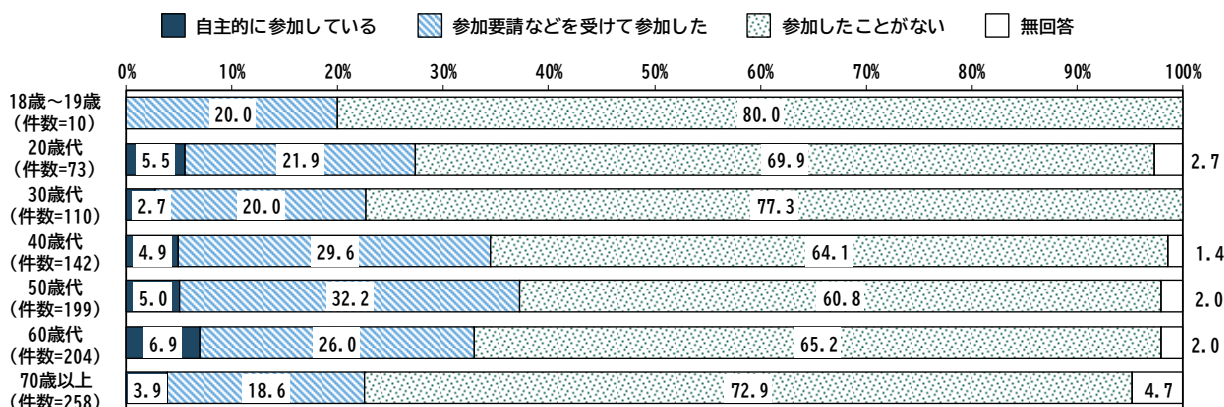
- 全体的な傾向に、大きな変化はみられない。

■ 性別（図 50-2）



- 性別による大きな差はみられない。

■ 年代別（図 50-3）



- 「自主的に参加している」は、全ての年代で1割未満となっている。
- 「参加要請などを受けて参加した」は、50歳代が32.2%と最も高く、40歳代が29.6%、60歳代が26.0%と高くなっており、一方、20歳代(21.9%)、30歳代(20.0%)、70歳以上(18.6%)は低くなっている。

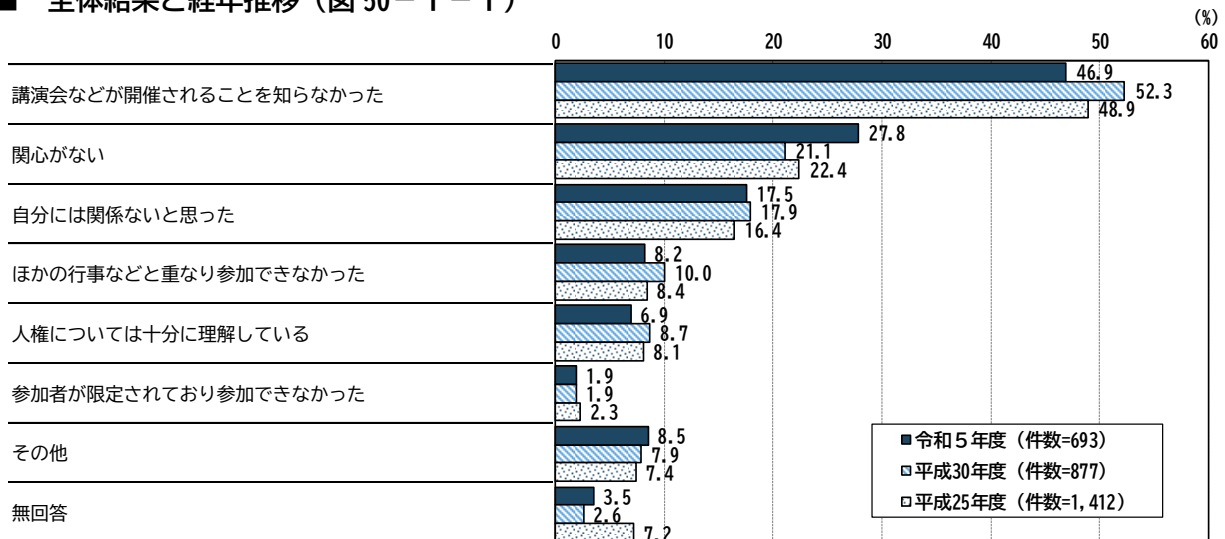
問 50 で、3を選んだ方へ おたずねします。

問 50- (1) あなたが、参加したことがない理由は何ですか。(○はいくつでも)

【全体結果】

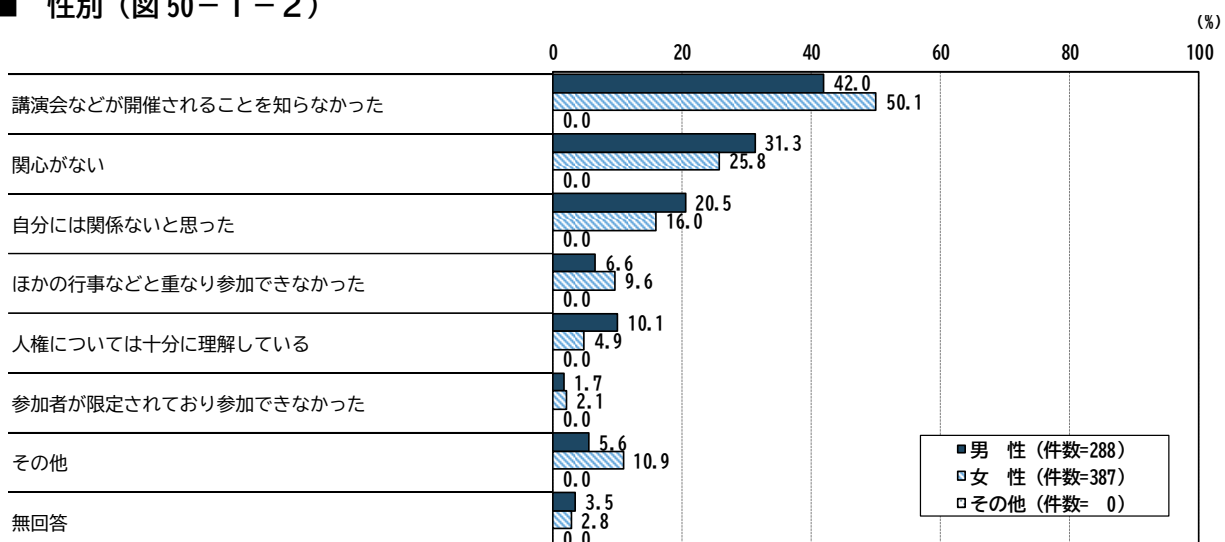
人権に関する講演会や研修会、イベントなどに参加した経験がない理由としては、「講演会などが開催されることを知らなかった」が46.9%と最も高くなっている。次いで「関心がない」(27.8%)となっている。

■ 全体結果と経年推移 (図 50-1-1)



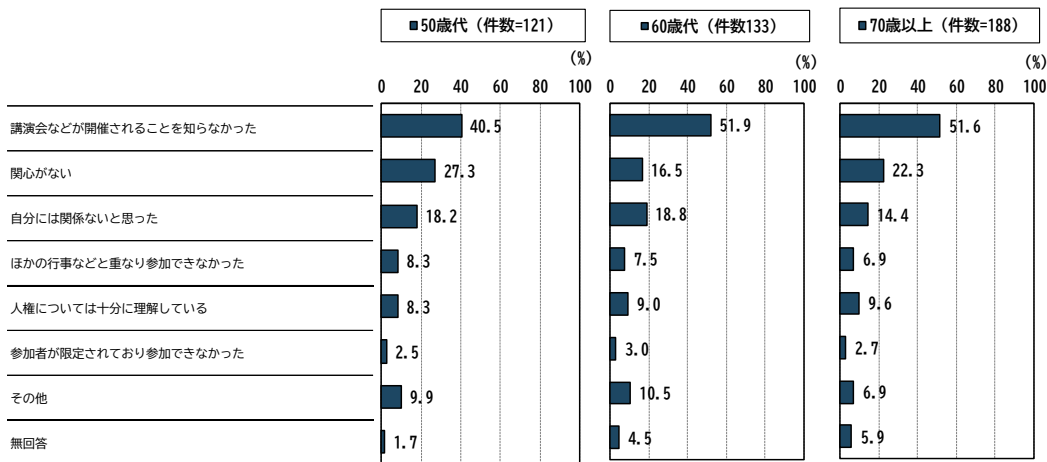
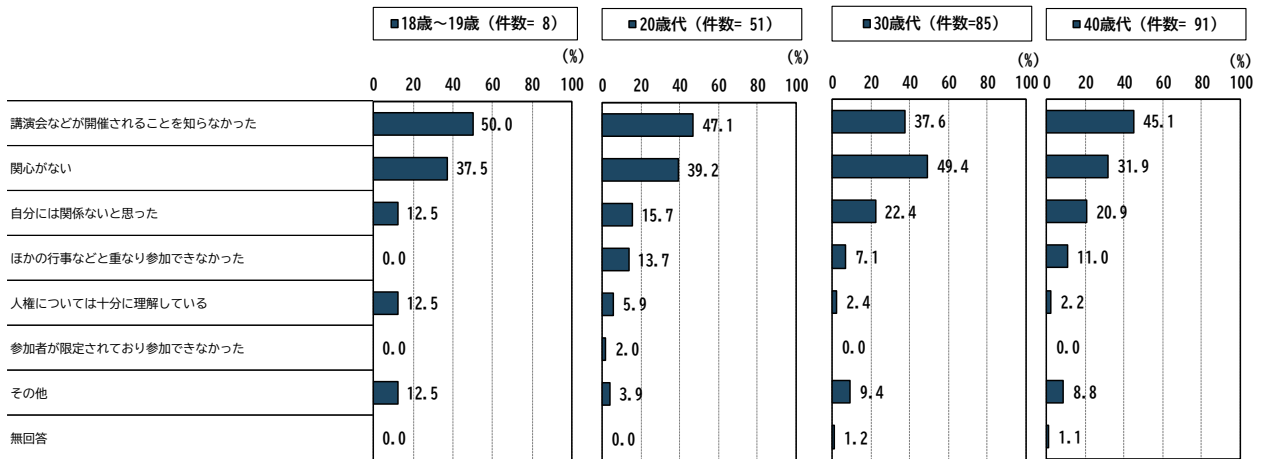
- 平成30年度と比較すると、「講演会などが開催されることを知らなかった」が52.3%から46.9%に5.4ポイント減少し、「関心がない」が21.1%から27.8%に6.7ポイント増加しているが、全体的な傾向に大きな変化はみられない。

■ 性別 (図 50-1-2)



- 男性が女性よりも5ポイント以上高いもの
「関心がない」、「人権については十分に理解している」
- 女性が男性よりも5ポイント以上高いもの
「講演会などが開催されることを知らなかった」、「その他」

■ 年代別 (図 50-1-3)



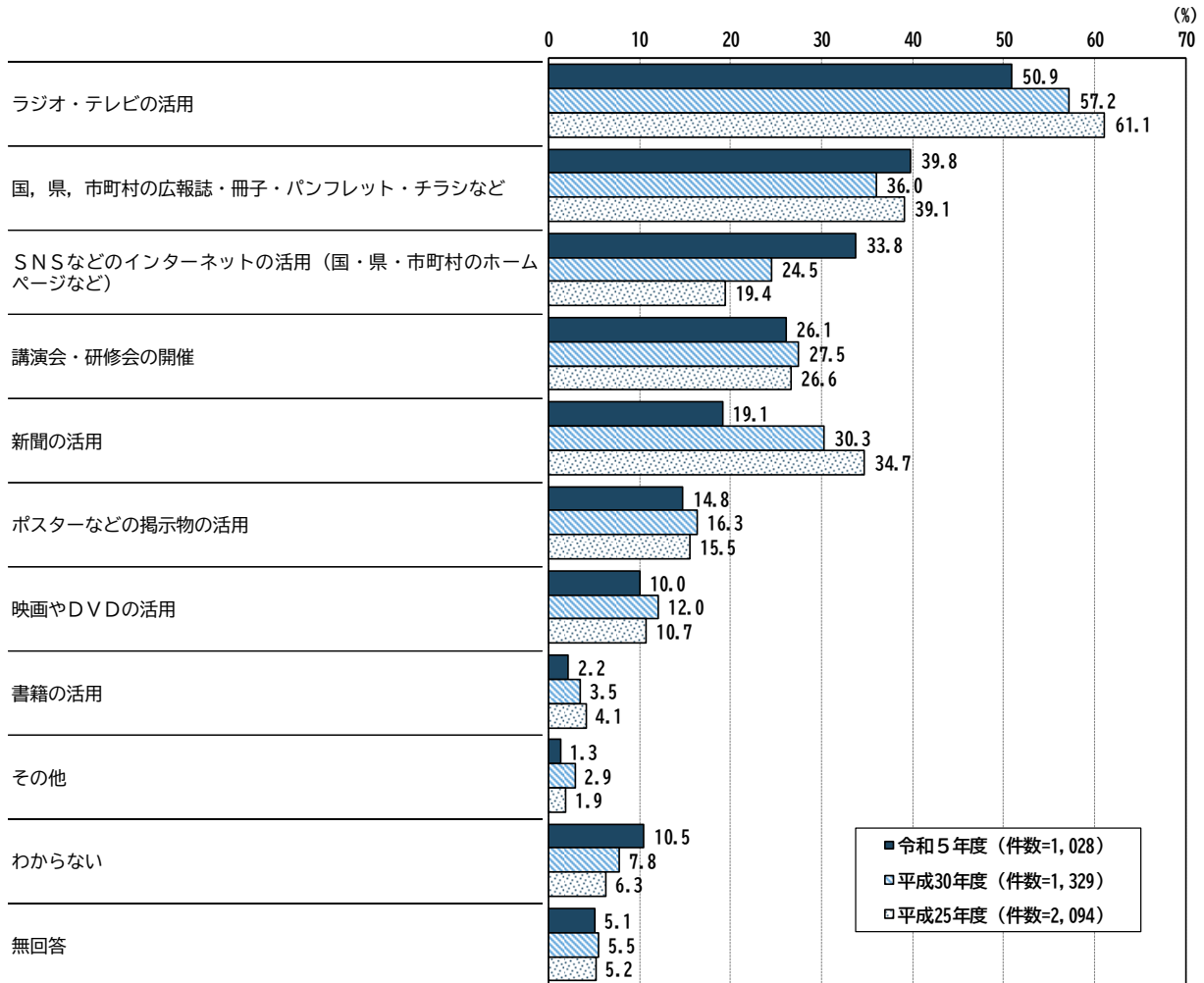
- 60歳代以上では「講演会などが開催されることを知らなかった」、20・30歳代では「関心がない」が他の年代に比べて高くなっている。

問 51 あなたは、どのような方法による広報啓発を行うことが効果的だと思いますか。(〇は3つまで)

【全体結果】

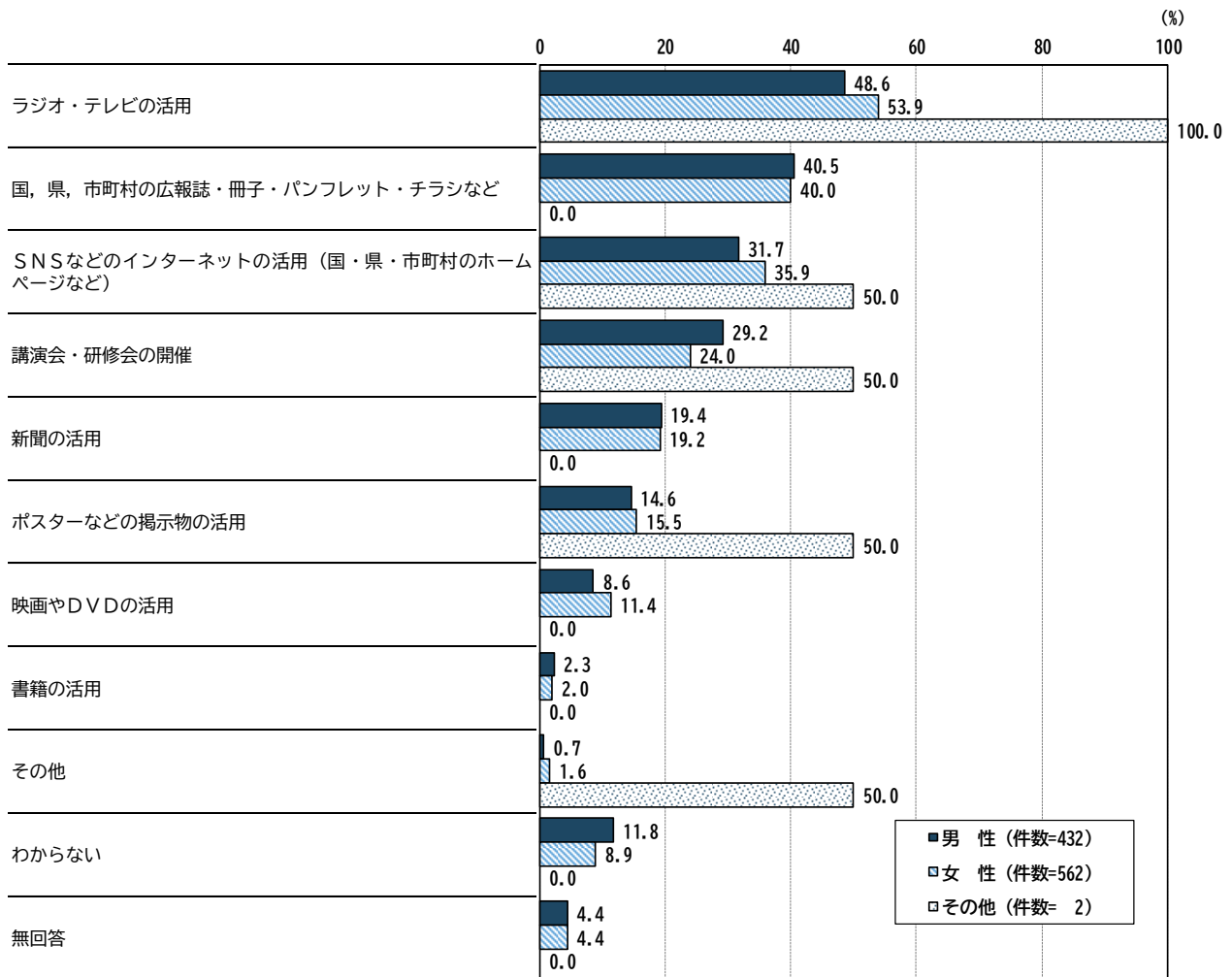
人権問題について効果的な広報啓発方法としては、「ラジオ・テレビの活用」が50.9%と最も高くなっている。次いで「国、県、市町村の広報誌・冊子・パンフレット・チラシなど」(39.8%),「SNSなどのインターネットの活用(国・県・市町村のホームページなど)」(33.8%),「講演会・研修会の開催」(26.1%)となっている。

■ 全体結果と経年推移 (図 51-1)



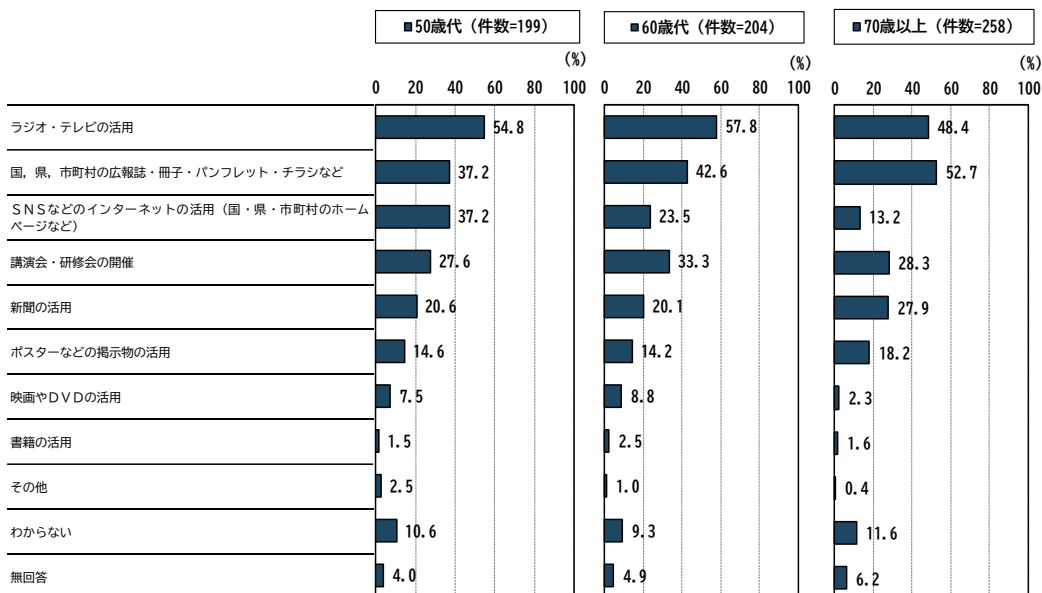
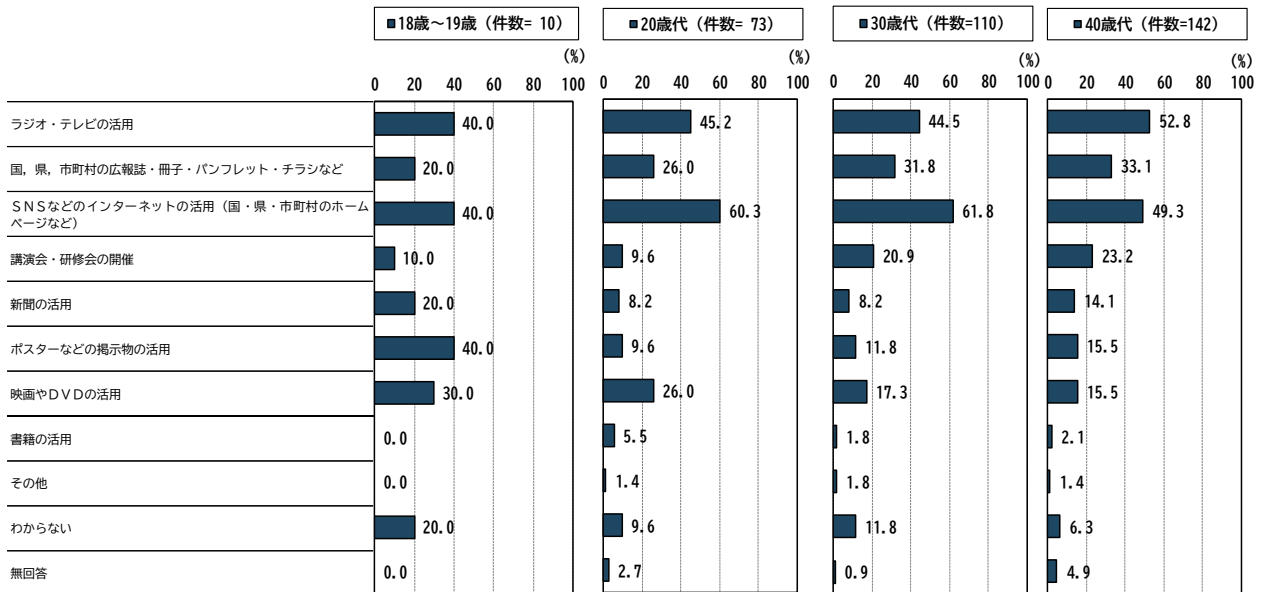
- 「ラジオ・テレビの活用」が最も高くなっているが、その割合は、平成25年度の61.1%から10.2ポイント減少し、50.9%となっている。
- 「新聞の活用」も減少傾向にあり、平成25年度の34.7%から15.6ポイント減少し、19.1%となっている。
- 逆に、「SNSなどのインターネットの活用(国・県・市町村のホームページなど)」は増加傾向にあり、平成25年度の19.4%から14.4ポイント増加し、33.8%となっている。

■ 性別 (図 51-2)



- 男性が女性よりも5ポイント以上高いもの
「講演会・研修会の開催」
- 女性が男性よりも5ポイント以上高いもの
「ラジオ・テレビの活用」

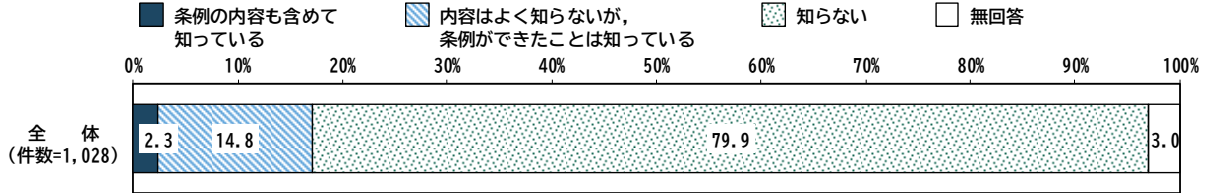
■ 年代別 (図 51-3)



- 年代が下がるほど、「SNSなどのインターネットの活用(国・県・市町村のホームページなど)」の割合が高くなる傾向がみられ、20・30歳代では6割台で、最も多くなっている。また、「映画やDVDの活用」も年代が下がるほど割合が高くなる傾向がみられる。
- 逆に、年代が上がるほど、「国、県、市町村の広報誌・冊子・パンフレット・チラシなど」の割合が高くなっており、70歳以上では52.7%と高くなっている。

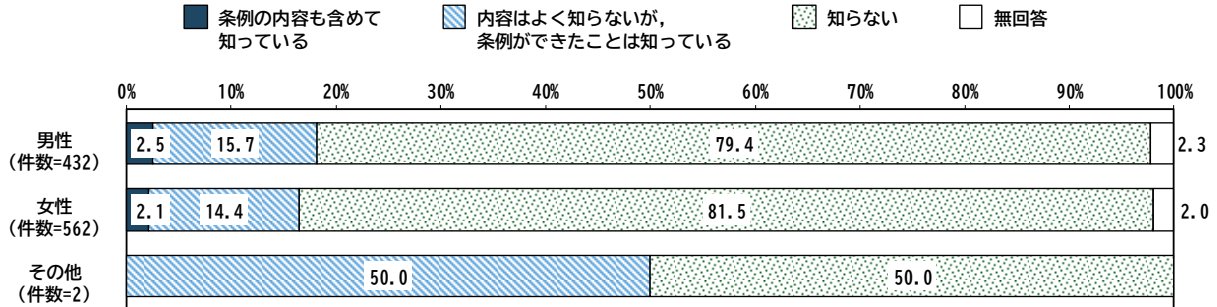
問 52 あなたは、令和4年3月に施行された「県人権尊重の社会づくり条例」を知っていますか。(この条例は、県、県民、事業者が連携を図りながら、全ての人の人権が尊重される社会の実現をめざすために制定されたものです。)(○は1つ)

■ 全体結果 (図 52-1)



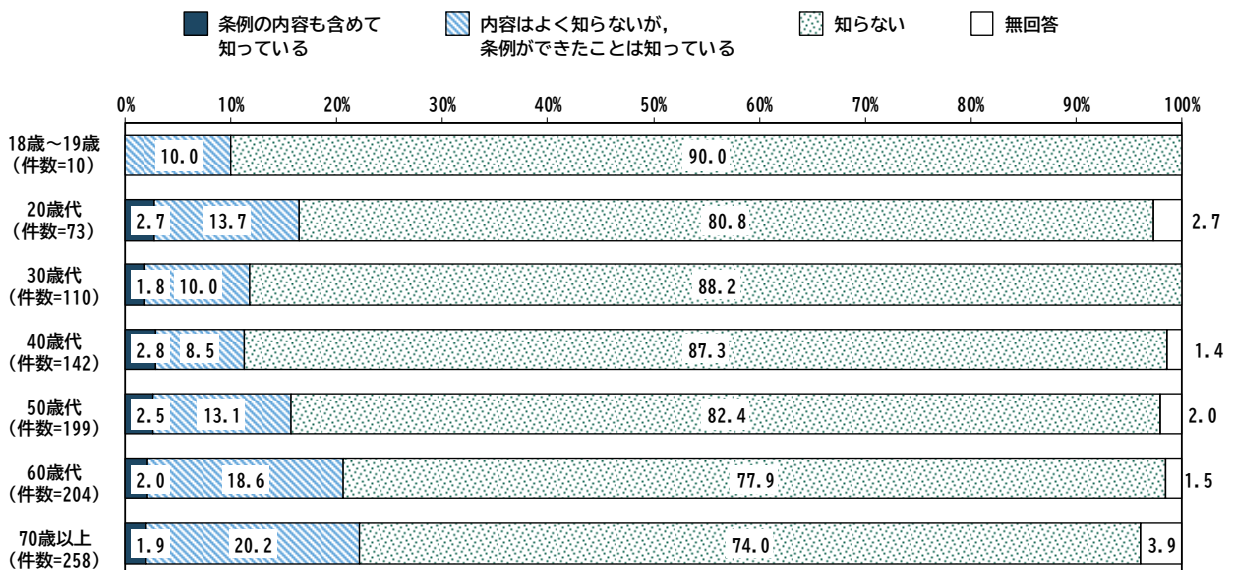
「県人権尊重の社会づくり条例」については、「条例の内容も含めて知っている」は 2.3%にすぎず、「内容はよく知らないが、条例ができたことは知っている」でも 14.8%にとどまり、「知らない」が 79.9%と最も高くなっている。

■ 性別 (図 52-2)



● 性別による大きな差はみられない。

■ 年代別 (図 52-3)

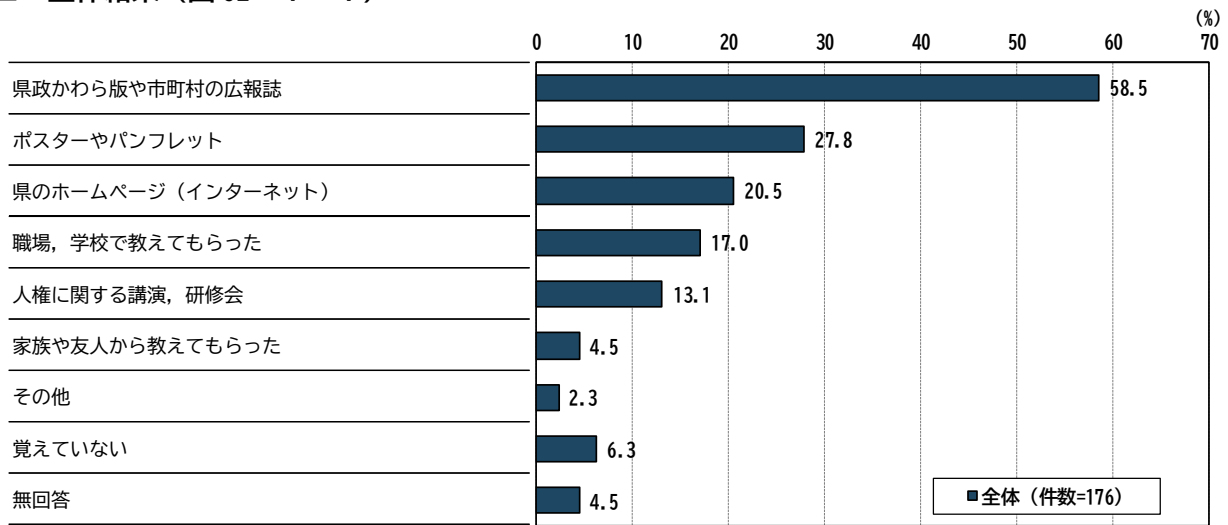


● 「条例の内容も含めて知っている」は年代間に差はみられないが、「内容はよく知らないが、条例ができたことは知っている」は、20歳代の13.7%が30歳代で8.5%まで減少するが、その後は増加に転じ、70歳以上では20.2%となっている。

問 52 で、1または2を選んだ方へ おたずねします。

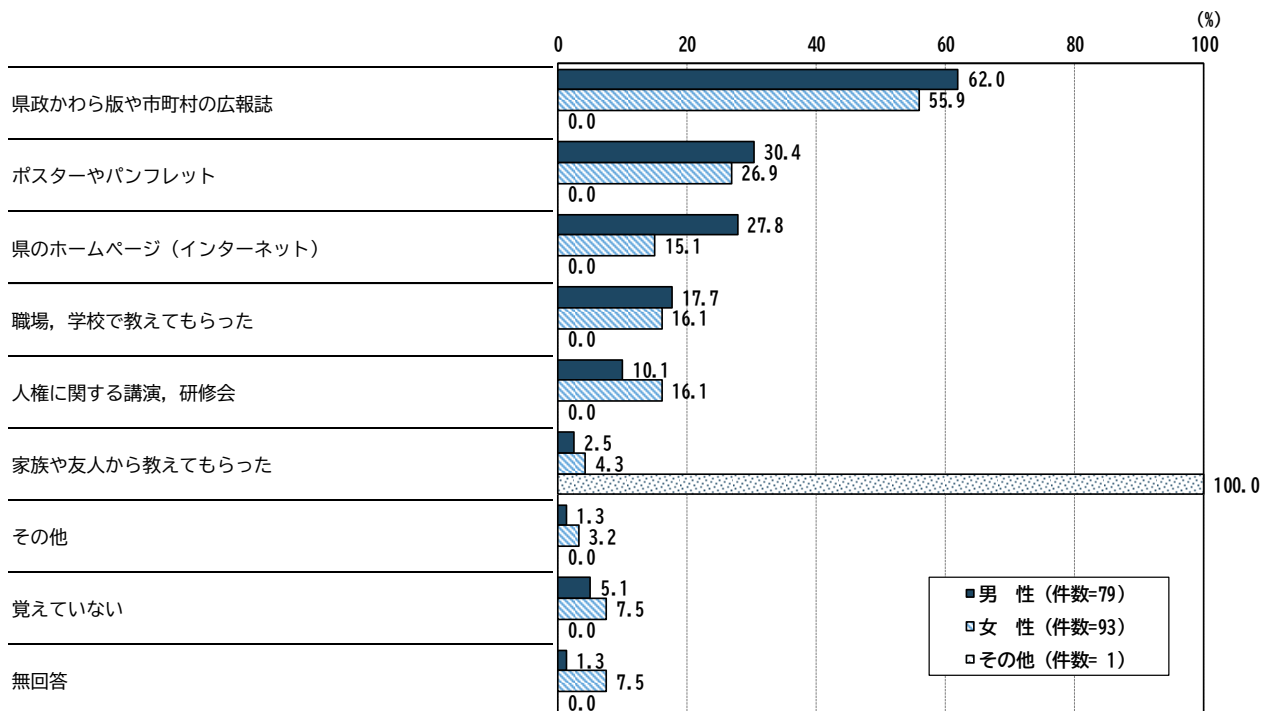
問 52－(1) 「県人権尊重の社会づくり条例」について、どのような方法で知りましたか。(○はいくつでも)

■ 全体結果 (図 52－1－1)



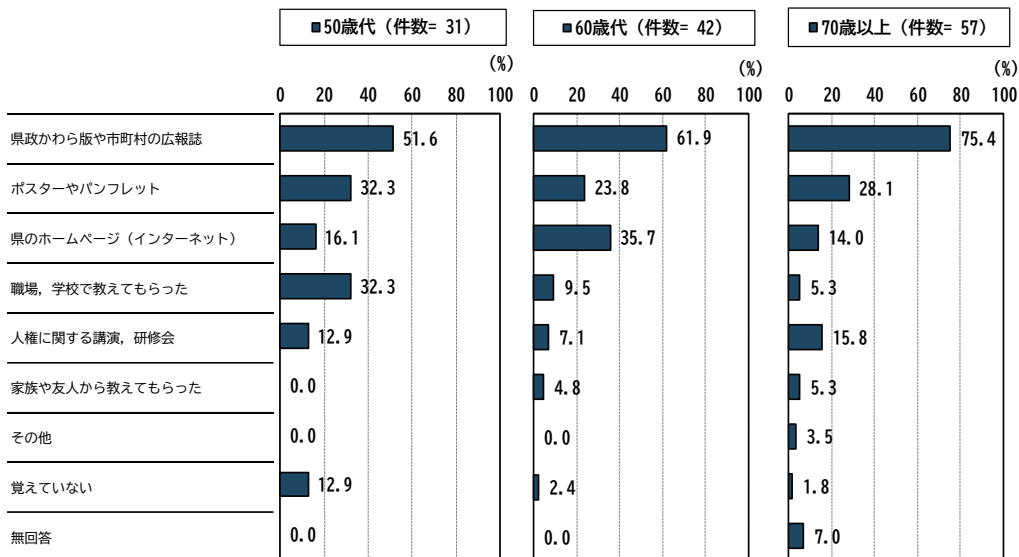
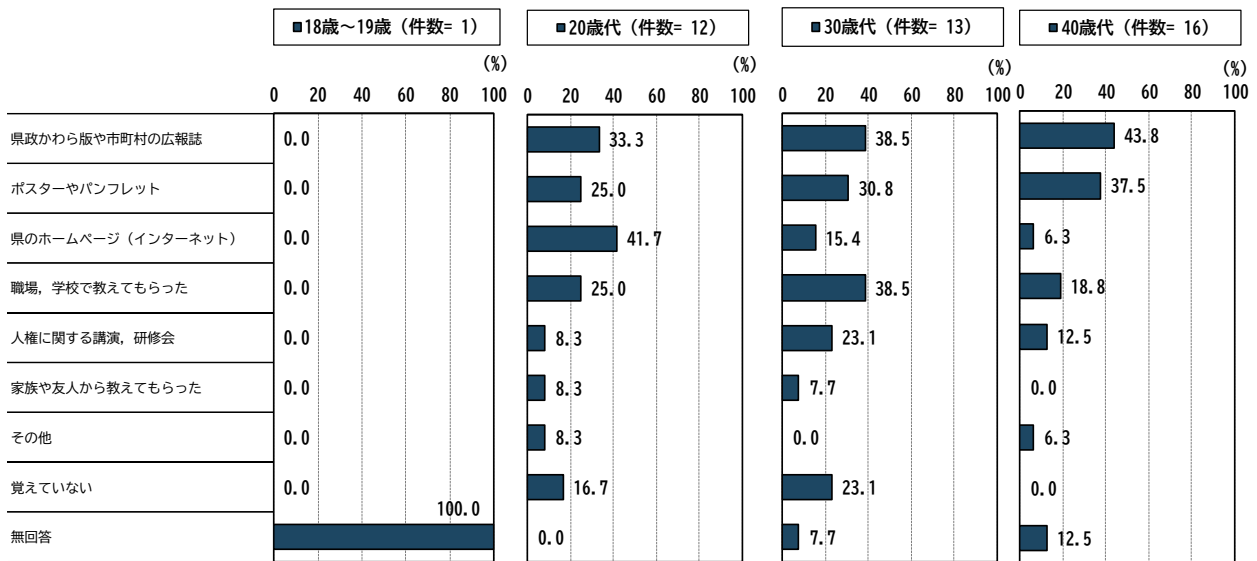
「県人権尊重の社会づくり条例」を知っている人が、どのような方法で知ることができたかをみると、「県政かわら版や市町村の広報誌」が58.5%と最も高くなっている。次いで「ポスターやパンフレット」(27.8%),「県のホームページ(インターネット)」(20.5%)となっている。

■ 性別 (図 52－1－2)



- 男性が女性よりも5ポイント以上高いもの
「県のホームページ(インターネット)」, 「県政かわら版や市町村の広報誌」
- 女性が男性よりも5ポイント以上高いもの
「人権に関する講演, 研修会」

■ 年代別 (図 52-1-3)



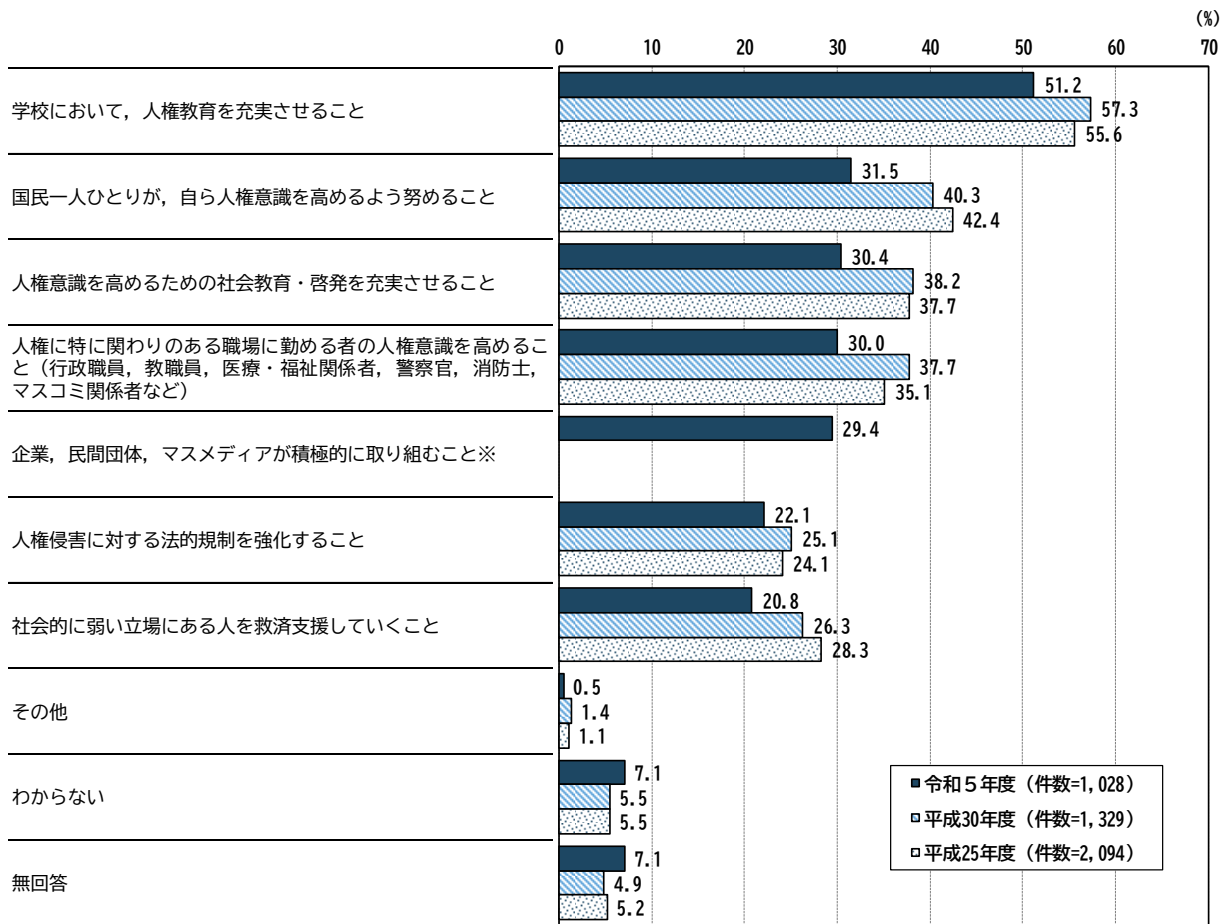
● 各年代の回答件数が少ないため, 図に示すのみとする。

問 53 あなたは、人権が尊重される社会を実現するためには、どのようなことに力を入れていけばよいと思いますか。(〇は3つまで)

【全体結果】

人権が尊重される社会を実現するために力を入れるべきこととしては、「学校において、人権教育を充実させること」が51.2%と最も高くなっている。次いで「国民一人ひとりが、自ら人権意識を高めるよう努めること」(31.5%)、「人権意識を高めるための社会教育・啓発を充実させること」(30.4%)、「人権に特に関わりのある職場に勤める者の人権意識を高めること(行政職員、教職員、医療・福祉関係者、警察官、消防士、マスコミ関係者など)」(30.0%)、「企業、民間団体、マスメディアが積極的に取り組むこと」(29.4%)となっている。

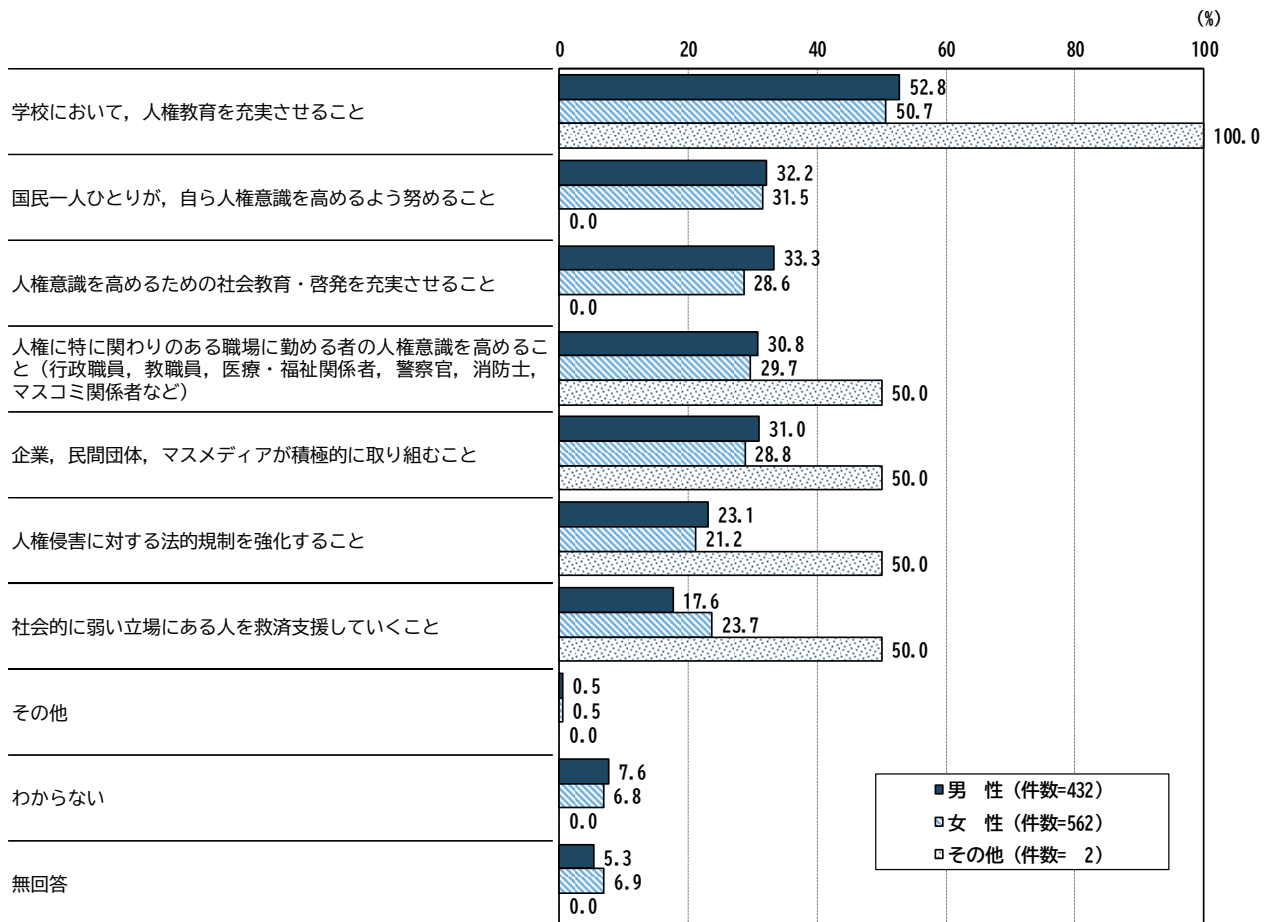
■ 全体結果と経年推移 (図 53-1)



※ 新設した選択肢

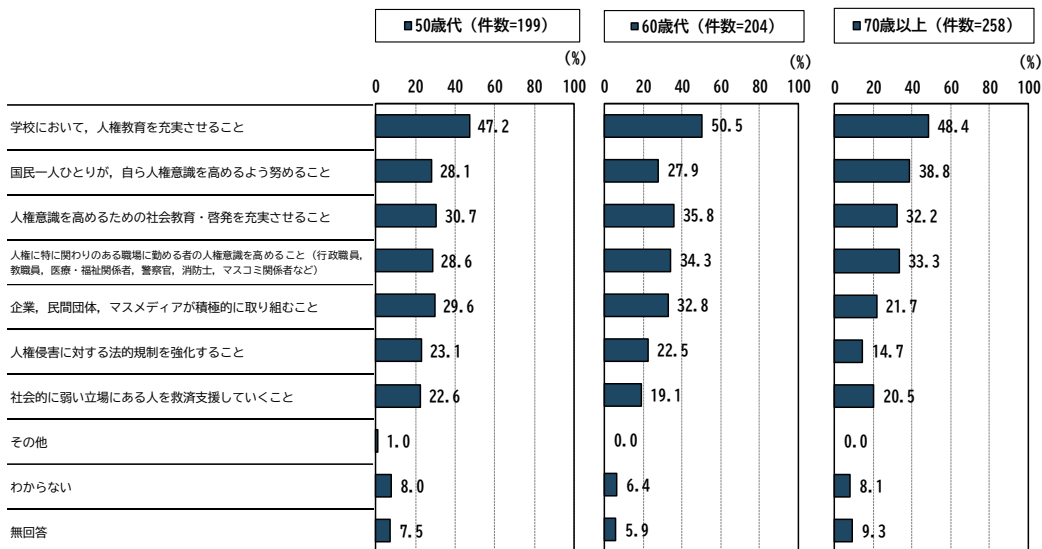
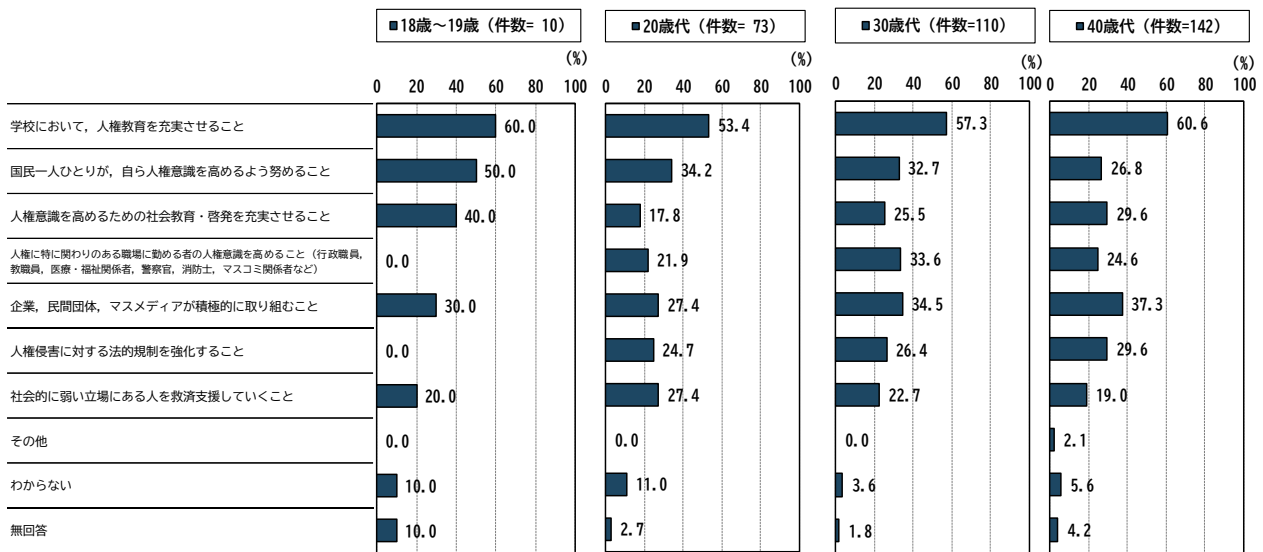
- 新しく「企業、民間団体、マスメディアが積極的に取り組むこと」を追加した影響もあるかもしれないが、すべての項目で、令和5年度の割合は、平成25年度、平成30年度と比較して減少しているものの、全体的な傾向に大きな変化はみられない。

■ 性別 (図 53-2)



- 男性が女性よりも5ポイント以上高いものなし
- 女性が男性よりも5ポイント以上高いもの「社会的に弱い立場にある人を救済支援していくこと」

■ 年代別 (図 53-3)



- 全ての年代で「学校において、人権教育を充実させること」が最も高くなっているが、40歳代では60.6%、50歳代では47.2%と年代間に差がみられる。

19 自由意見

問 54 様々な人権問題について、あなたが、かねて考えておられること、また、国、県、市町村などに対して、ご意見やご要望がありましたら、次の欄に自由にお書きください。

今回の調査で寄せられた意見・要望について分野毎に分類したので、主なものを掲載する。掲載に際しては原則として原文のままとし、記述の一部を抜粋している場合もある。

■ 人権全般に関すること (44件)
知らないとも何も考えずに発した言葉で誰かを傷つけてしまう事があるので知ると言うことが大切だと思う。興味のない人にも届く方法でいろいろ発信して行ってほしい。普通は〇〇〇、常識的に〇〇〇などの表現はだれかを排除していると感じることがあるのでとても怖い話し方だと感じている。
人権問題は昔からずっとあるものだと思います。年月が経っても差別、いじめなどはずっとなくなり年々悪化したりひどくなっている印象です。どんな対策などをして改善したり人権問題が必ずなくなるとも思えません。ただ、そういう中でも少しでも改善できること、法律を強化したりなど真剣に考えてほしいと思います。私たち個人の考え方、できることはそれぞれ違うと思うので、私たちも真剣に考えていく問題だと思います。色々なことについてなかなか言いづらい世の中、生きづらい世の中なのでしんどいと感じることも多いです。
人権、啓発難しい私たちが生きて行く上での課題だと思う。理解すること、理解するためにできること、本当に難しいと思った。その中でできること、国、行政、地域一体となってみんなで考えていくことが大事なのでは…と思う。昔の考えに囚われず、新しい知識、現状、見つめていくことも大切だと思う。外国の実状やアイデアも参考にしていこうといのことにテレビなど見ていて思うことがある。どんな事情があっても同じ人間。簡単なようで難しいが、やはりみんな平等であるべき。
基本的人権は、憲法で保障されており遵守するとともに他人の人権についても尊重する事を日常生活の中で心がけなければならない。自らの権利は主張するが、するべき義務は果たさない人がいる。
人権問題の数も多く全てを解決することは今すぐは難しいと思いますが、少しでも生きやすい社会になることを祈ります。
自分に権利があることをまずは知ること、そしてそれは他の人にも平等にあたえられているものということ意識できたらいいのでは。自分中心に考える人が増えているように感じる。
人はそれぞれどのような立場であっても人権は守られなければならない。一人ひとりが人権のあり方に十分理解し責任を持った行動に努めていくための支援が必要。行政も一人ひとりが人権について啓発する取り組みが大切だと考えます。
世界中が人権を尊重する社会を目指していただきたいと思います。
人権問題は、県民一人一人が、学び人権意識を高めていかなければならない問題だと思う。人権に関することを『知らない』人が多すぎると感じる。
■ 女性に関すること (7件)
鹿児島県に住んでいて残念なのが、いまだに女性に対しての人権意識が低いことがとても残念です。職場でも今でもお茶入れお昼の準備など当たり前で、行政機関なのに悲しい思いをしています。そのことに対して、仕事で意見を出すと「おなごのくせに」と言われます。もう少し一人一人が人権を学ぶ機会を増やしていかないと、いつまでも自分たちのような思いをする人がずっといるのではと思います。一人一人が本当に幸せをかんじる鹿児島になって欲しいと思います。
男女平等など問題になることが多いが、まだまだ平等とは言えないことが多いと思う。子供が急病時など仕事を早退して迎えに行くのも母親。看病するのも母親！仕事をしているのだから同じ立場なのに、母親がするのが当たり前だと思っている父親がいる。我が家もそうです。父親は平日休みがあり、一人の時間もあるし、飲み会に行っても何も言われないのに、母親の私は月～土までずっと仕事で日祝しか休みがなく、休みの日は学校も休みなんで必ず子供と一緒に！一人の時間はない！友達と遊びに行ったら、子供が淋しそうにしているのかわいそうなの言ってきて、ゆっくり気持ちよく休ませてくれることもない。父親はちょっと手伝いをしたり、ご飯を作っただけで、すごい家事、子育てやっていきます感です！！学校行事・PTA全部母親まかせのくせに。もう少し父親も母親ぐらい動いて子どもの世話をしてほしい！！
鹿児島県は、全国と比較しても男尊女卑の傾向が非常に強いと思います。そのことを県民の多くは自覚があると思いますが、見ないことにし、あるいは、男性のみならず、女性も、「それは仕方のないこと」と考えているくらいがあると毎日頃、感じます。

<p>■ 子どもに関すること（6件）</p>
<p>子供に対する虐待も多くなっているように感じます。家庭環境に対する調査などしっかりするべきだと思います。助けられる命も助からず、子供の未来を大人が奪っています。難しいことも多々あると思いますが、虐待した人への処罰が軽いのも変えてほしいです。</p>
<p>子供に関して人間の脳には子育て本能と放棄の二種類があると言われている。我が子へのネグレストが最近増加している状況で性被害やヤングケアラーの問題が心を痛める日々である。重すぎる役割や責任を日常的に関わり学校にも集中して行けないヤングケアラーが受ける健康面、感情面を考えると孤独を抱える子供たちを「子どもの権利」を尊重する「こども基本法」が施行されていますが、教育現場や自宅等の訪問指導等、地区行政とも取組み支援していかないと自分自身思うことである。</p>
<p>■ 高齢者に関すること（4件）</p>
<p>私は高齢者にたずさわる仕事をしていますが、日々の生活で困った事を相談する窓口が少ないと思います。気軽に何でも相談できる場所が出来て欲しいと考えます。</p>
<p>■ 障害者に関すること（10件）</p>
<p>病気により杖をついております。健常者のためのもの目線で作られているものが多いなあと身体が不自由になってからいっばい思うことがあります。すべてをバリアフリー化は大変だと思いますが、公共の場などの段差などでケガをしたこともあり、これから少しずつでもよいので障害をお持ちの方も健常な方も幸せに暮らせるまち作りを行ってほしいです。よろしくお願い致します。</p>
<p>多目的トイレを充実した方が良いと思います。 人工肛門をつけている方用のトイレ等が少ないと思います。</p>
<p>精神障害に対する認知が低いこと。 発達障害により社会生活が困難な人たちが多くいるが社会に理解がうすく就職ができないこと。</p>
<p>■ 同和問題（部落差別）に関すること（14件）</p>
<p>同和問題は社会に出るまで全く知りませんでした。職場の同僚が住む地区が対象だと知らされたが、特に自分自身は仲良くしていこうという気持ちに変化はなかった。</p>
<p>部落差別を友達に聞いたときはショックを受けました。同じ人間同士なのに意味が分かりません。</p>
<p>具体的な問題が発生した場合は解決策を見い出さなければならないが、人権問題を過度にアピールすることでおさまりつつある問題を再燃させる事につながることもあるのではないかなと思う。そのことによって、新たに問題を作り出してしまっているのではないかな。同和問題などは、なくなりつつある様にも思うが、啓発をすることで同和地区などを新たに知られ、その住民がいやな思いをすることもするのではないかな。私は、現役時代採用や部下の結婚に関わった事もありましたが、一切問題にしてこなかった。</p>
<p>同和問題における人権侵害は依然として、寝た子を起こすな状態かと思われる。教員の転勤に伴い、同和問題を抱える地域に派遣された場合の教職員の事前学習等、積極的に実施し関わる教員も生徒たちと円滑に日々の学習に取り組めるよう、認識しておくべきだと思う。</p>
<p>同和問題について職場の中で60歳前後の方が、昔同和地区だった集落名を出して時々差別的な表現を使われていることに残念な思いがします。今では団地や住宅地になっていて他の地域からも移って住んでいるので若い人は特にこだわっていないような気がします。まだまだこだわりの強い地域が残っているのなら原因を探して理解をしてもらうことが必要だと思います。</p>
<p>■ 外国人に関すること（4件）</p>
<p>外国人の就労者が増えて生活習慣の違いでトラブルも起きている地区があるそうです。うちの町では他国の方との交流会もほとんどないのでイベント等で互いに理解を深められるようなことをしてもらいたい。</p>
<p>■ 犯罪被害者等に関すること（3件）</p>
<p>特にフェアでないと感じるのは事件、事故などの犯罪において被害者側の人権が軽んじられていて、むしろ加害者側の人権やプライバシーを守るような現状がある事。 被害者遺族は、精神的にも大変な損害を被りズタズタになっているにも関わらず、様々な方に阻れ、事件、事故の詳細の開示に応じてもらえないことさえあると聞いている。 加害者を守るのではなく、被害者本人、またその遺族の方にもっと寄り添った方向へ法律を変えてほしいと国には強く求める。</p>
<p>■ インターネットによる人権侵害に関すること（7件）</p>
<p>近年はインターネットによる人権侵害は増加しており、これについての罰則はゆるい感じがする。ネット掲載サイトへの罪は必要で、野放しにしないで欲しい。</p>
<p>私たちの地域でも部落と言われる地域があります。インターネットでは大変なことが書き込みがされています。その内容を拝見しますと残念でなりません。法務局等に削除の相談に行きましても特定の氏名等がなければ削除できないらしく、困難を極めております。まだまだ沢山の問題はありますが、少しずつでも解消につながっていければと思います。</p>

<p>北朝鮮当局によって拉致された被害者等に関すること（1件）</p> <p>拉致被害者の人権について全く進んでおらず、市、県は当県の被害者の家族の方々へのサポートや国への進捗状況を積極的に声をあげ、もっと活動について県民に知らせるべきだと思う。</p>
<p>性的指向・性自認（ジェンダーアイデンティティ）に関すること（8件）</p> <p><LGBTQについて> 私の友達もそうですが、理解されずに悩んでいました。本人はきっと悩み苦しんで周りに打ち明けても親に批判される悲しみは計り知れないと思います。現代の若い子供達や20代、30代はまだ理解のある方が多いような気がしますが、年齢が上がっていくにつれて差別的な言葉、思考を持つ方が多いです。昔の当たり前を少しでもはやく覆してほしいです。</p> <p>昨今のLGBTに関する報道は人権問題とからめて、かなり行き過ぎだと思われる。同性同士の結婚入籍等海外がそうだからといって我が国で必要とは思わない。</p> <p>LGBT法案について 女性や子供が犯罪に巻き込まれない様に法的整備をお願いしたい。 男性が心は女性だと嘘をついて、女性用のトイレや大浴場に入ってこれたら、犯罪が増えてしまう。</p>
<p>新型コロナウイルス感染症に関すること（3件）</p> <p>新型コロナウイルスに関する国、県、市町村の取り組みや対応は疑問に思うことばかりであった。マスク着用やワクチン接種の強要等はまさに人権侵害だったのではないだろうか。「強制ではない、強制してはいけない」とは言いつつも社会全体的に強制している空気感であった。</p> <p>新型コロナウイルス感染時、マスク着用していても濃厚接触者という事で、職場にほんの少し入ることも許されませんでした。医療従事者であっても理解が進みづらい時期があったので新しい事態に直面することがどんなに困難なことであるか…。 常に人権について発信するのは良いことだと思います。具体的な例を出して人権を侵害しているのだと伝えないと理解は進まないと思います。</p>
<p>人権教育・啓発に関すること（33件）</p> <p>ハンセン病やジェンダーアイデンティティに関しては自分の身近にいないので全くの無知である。なので、何かしらの講習でも開いてもらって説明してくれる場があればと思います。</p> <p>部落差別をはじめ、さまざまな差別が早くなくなしてほしいと思います。国、県市町村には、研修会など啓発活動を充実させてほしいと思います。自分も高い人権意識を持ちたいです。</p> <p>人権問題は複雑で難しい問題だから、国、県、市町村などが忍耐強く、粘り強く国民、県民、市町村の住民などに広報、啓発していく必要がある。また、企業にも学校、各種団体なども責任を持って対策を行っていく必要がある。もちろん国民ひとりひとりが大切な問題だという意識を持って考えていく必要がある。</p> <p>来年から小学校の教員になります。人権問題について「学校の教員が足りない」という声をよく耳にしますし自分でも幼いころからの教育が大切であることは理解していますが、実習などを通して現場の先生を見ているとやはり日頃の業務が忙しく新しい知識を得る時間がないように思えます。そのためやはりいつでもどこでも学べるようなTVやチャットは効果があるのではないかと思います。自分もこのアンケートを通して知識が不足していることを実感したため、そのようなツールがあればぜひ利用させていただきたいです。またやはり私たち大人も正しい知識を得ることが必要なのではないかと感じているため、家庭で学ぶ機会が増えればいいと思っています。</p> <p>人はそれぞれどのような立場であっても人権は守られなければならない。一人ひとりが人権のあり方に十分理解し責任を持った行動に努めていくための支援が必要。行政も一人ひとりが人権について啓発する取り組みが大切だと考えます。</p> <p>人権問題は、県民一人一人が、学び人権意識を高めていかなければならない問題だと思う。人権に関することを『知らない』人が多すぎると感じる。</p> <p>人権について頭では良識的判断はできていても、いざ身近な問題として家庭に関係した時の判断については自信がなくなります。自分個人としては差別なく出来たとしても子供たちが伴侶として連れてきたときには冷静に判断できるのか、回りに反対されたら…。昔からの間違った偏見、差別意識をまだまだ私達年代では根強いと思われます。これからの若い人々には幼い頃からの間違っていた歴史を正しく伝えていく教育が必要だと思っています。</p> <p>義務教育期間中に基本的人権についての授業をしっかり行う。</p> <p>小学生の時に人権についての授業があったが、中高生では学ぶ機会はなかった。大人になり働き始めたら尚更にする機会もないので、小中高など授業で取り入れることで、目にして興味を持つと思うので、教育として取り入れていくのが差別なく受け入れ、認識できるのではと思う。</p>

<p>■ 行政政策に関すること (25件)</p>
<p>啓発も大事だが、貧困が人権を軽んじられる風潮を生み出しているので、政府に対してはすべての人が暮らしていけるような施策を望みたい。</p>
<p>家庭の中で話し合うとか親の教育など少しでも関心を持つように、国・県・市町村で取り組んでくれたらと思う。</p>
<p>様々な施策の具体的な実施が必要ですが、何よりもまず、鹿児島県が他の県と比べて、男尊女卑を伝統としてしまっているということを具体的に洗い出す活動を県として取り組んでほしいと思います。これは本来恥ずべきことですが、それをすることで、逆に真剣に取り組もうとしていることが県内外に伝わるのではないかと思いますし、そのことによって、女性のエンパワメントが進み、経済力の回復にもつながると思っています。 人の意識が変わらなければ、どんなに素晴らしい施策を実施しても、その場限りになるからです。 このような意識調査は大切なことだと思いますが、ぜひ未来につながる施策につながるような分析をしていただきたいと希望します。</p>
<p>■ 意識調査に関すること (14件)</p>
<p>同和問題、ハンセン病問題などは、自分の周りにない環境なので正直何が問題なのかがわかりません。このような形で人権問題を助長しているとも考えられるのではないのでしょうか。知らない人に知ってもらうという意図もあるとは思いますが・・・。</p>
<p>今回のアンケートを通して人権が1つではなく、沢山のものがあると改めて深く考えるきっかけとなりました。人と関わって生きていくうえで絶対に避けることのできない問題、大事なことだと思いました。</p>
<p>突然の調査依頼にびっくりしましたが、これをいい機会ととらえ「人権」について考えてみることにしました。自分の考えだけでは不十分なことがたくさんあり問いを進めていくうちに「これも人権に関することなのか…」と向き合う機会になりました。みんなそれぞれに悩みを抱えて生活していますが、中でも「人権」についてはなかなか人には相談しにくく本人一人やその家族で抱え込んでしまう方も多いであろうと思います。社会全体がお互い思いやりをもって生活していくことで、争いのない穏やかな生活を送っていききたいものだと思います。「人権」について考えるよい機会を与えて頂きありがとうございました。</p>
<p>これだけのアンケートを作成し予算も使い、どの様な結果になるのかなと思います。人権問題は私が若い頃より何も進歩していないと思います。現実はその通り。行政としてもっと取り組んでいただけたらと思います。</p>
<p>このような意識調査は大切なことだと思いますが、ぜひ未来につながる施策につながるような分析をしていただきたいと希望します。</p>
<p>■ その他 (いずれにも該当しないもの) (19件)</p>

